

平成 22 年度 香取市歳入歳出決算に係る

# 主要施策の成果の説明書

( 地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの )

香 取 市

# 目 次

1	主要な施策の成果対象事業等一覧	1	頁
2	一般会計	3	
	議会費	3	
	総務費	4	
	民生費	32	
	衛生費	70	
	労働費	97	
	農林水産業費	98	
	商工費	114	
	土木費	126	
	消防費	144	
	教育費	148	
	災害復旧費	199	
3	特別会計	204	
	国民健康保険事業	204	
	老人保健事業	208	
	介護保険事業	209	
	居宅介護サービス事業	219	
	農業集落排水事業	221	
	観光事業	222	
	下水道事業	223	
	火葬場事業	226	
	後期高齢者医療事業	227	

なお、香取市水道事業会計及び香取市簡易水道事業会計の決算に係る説明書は、決算書本編に掲載してあります。

# 主要な施策の成果対象事業等一覧

会計	款	項	目	大	事業	No	事業名等	頁	会計	款	項	目	大	事業	No	事業名等	頁							
				事	番号								事	番号										
総務費	1	1	3	00030	1	1	議会事務運営費	3	民生費	3	2	5	01470	81	保育所運営事業	62								
				00160	2	職員研修費	4	01480					82	一時保育事業	63									
				06800	3	広聴一般事務費	5	01490					83	子育て応援事業	63									
				00180	4	広報発行費	6	01500					84	保育所・幼稚園交流事業	64									
				00220	5	財産管理一般事務費	7	01510					85	放課後児童クラブ運営事業	64									
				00230	6	庁舎維持管理費	7	20241					86	放課後児童クラブ施設整備事業	65									
				00240	7	市有土地維持管理費	8	01550					87	生活保護費	66									
				00250	8	庁用車管理費(財産管理費)	9	01560					88	災害救助費	67									
				00270	9	企画一般事務費	9	07040					89	被災者収容施設等設置事業	67									
				00300	10	循環バス運行事業	10	07050					90	被災者食品及び飲料水給与事業	68									
				00310	11	バス路線運行事業	11	07100					91	その他災害救助費	69									
				00320	12	香取広域市町村圏事務組合負担金	11	01580					92	保健衛生総務一般事務費	70									
				04200	13	小見川用地活用推進事業	12	01590					93	保健センター施設管理費	70									
				04400	14	男女共同参画推進事業	12	01610					94	1歳6か月児健康診査事業	71									
				04410	15	国際化推進事業	13	01620					95	2歳児歯科健康診査事業	72									
				04420	16	姉妹都市等交流事業	14	01630					96	3歳児健康診査事業	72									
				06770	17	ふるさと交流空間づくり事業	15	01640					97	妊婦・乳児保健事業	73									
				06780	18	ふるさと香取応援寄附金事業	15	01650					98	ママパパ教室事業	74									
				20243	19	黒部川周回コース整備事業	16	01660					99	ことばの教室事業	75									
				00340	20	山田区事務所施設管理費	17	01670					100	母子保健推進員設置事業	76									
				00350	21	粟源区事務所施設管理費	17	01680					101	食生活改善事業	76									
				00360	22	小見川区事務所施設管理費	18	01690					102	健康づくり推進事業	77									
				00390	23	交通安全啓発事業	18	01700					103	健康相談事業	77									
				00400	24	交通安全対策施設整備事業	20	01710					104	健康診査事業	78									
				00410	25	交通遺児手当給付事業	20	01730					105	訪問指導事業	80									
				03950	26	交通指導員設置事業	21	01750					106	予防接種事業	80									
				00420	27	自治振興一般事務費	21	01770					107	がん検診事業	81									
				00430	28	行政協力員設置費	22	01780					108	畜犬登録事務費	82									
				00440	29	市民相談費	24	20223					109	女性特有のがん検診推進事業	83									
				00450	30	地図のまち佐原開催事業	24	20255					110	子宮頸がん等ワクチン接種助成事業	83									
				00460	31	地区集会所施設補助事業	25	01820					111	環境基本計画推進事業	84									
				00480	32	防犯対策事業	25	01830					112	生活環境整備事業	84									
				04630	33	コミュニティ助成事業	27	01840					113	合併処理浄化槽設置推進事業	86									
				04940	34	市民協働まちづくり事業	28	01850					114	河川愛護事業	87									
				00490	35	情報管理一般事務費	28	01860					115	火葬場運営費	88									
				00500	36	情報化推進費	29	01890					116	廃棄物不投棄防止事業	88									
				20240	37	電波遮へい対策事業	30	01900					117	水質汚濁防止対策事業	89									
				00750	38	国勢調査費	31	01910					118	大気汚染防止対策事業	90									
				00810	39	社会福祉総務一般事務費	32	01920					119	ダイオキシン類対策事業	90									
				00830	40	旅行病人死亡人取扱事務	32	01930					120	病院運営費負担金	91									
				00840	41	民生委員児童委員活動促進費	33	21940					121	在宅当番医制事業	91									
				00850	42	人権擁護推進事業	33	01990					122	清掃事務所等施設管理費	92									
				00860	43	戦災被害者援護事業	34	02010					123	一般廃棄物再資源化促進事業	93									
				04980	44	地域福祉活性化事業	35	02020					124	ごみ処理施設運営費負担金	94									
				20224	45	住宅手当緊急特別措置事業	35	02040					125	塵芥処理事業	95									
				20228	46	地域自殺対策緊急強化事業	36	02050					126	し尿処理施設運営費負担金	95									
				00910	47	高齢者等の生活支援事業	36	02060					127	労働関係事務費	97									
00920	48	生きがいと健康づくり支援事業	38	02070	128	農業委員会事務運営費	98																	
00930	49	敬老祝事業	39	02130	129	米政策改革事業	99																	
00940	50	老人福祉助成費	41	02150	130	園芸農産振興対策事業	99																	
00980	51	老人保護措置事業	42	02160	131	農産物防除対策事業	100																	
00990	52	老人医療事務費	43	02170	132	農業経営基盤強化対策事業	101																	
20201	53	指定介護予防支援事業	43	02180	133	農業振興資金利子補給事業	102																	
04160	54	公的介護施設等整備費	44	02190	134	農業振興事業	102																	
20239	55	シニア健康プラザ運営事業	44	04040	135	農業振興地域整備促進事業	103																	
04110	56	地域生活支援事業	45	20233	136	都市農村交流促進事業	104																	
04220	57	障害者自立支援給付事業	46	02200	137	家畜防疫事業	105																	
04230	58	障害者福祉対策事業	47	02210	138	畜産振興事業	105																	
04250	59	障害者社会参加促進事業	48	02220	139	農道整備事業	106																	
01130	60	国民年金一般事務費	49	02230	140	土地改良事業	107																	
01140	61	高額療養費貸付金	49	02250	141	農道・農地整備資金助成事業	108																	
20208	62	社会福祉センター運営事業	50	04080	142	房総導水路補償施設事業	108																	
01190	63	老人ホーム施設管理費	50	04970	143	まほろばの里案内所管理費	109																	
01200	64	老人ホーム運営事業	51	02270	144	紅小町の郷施設管理費	109																	
01250	65	地域活動支援センターあけぼの園運営事業	51	02280	145	ふるさと農園運営費	110																	
01270	66	地域活動支援センターおみがわ運営事業	52	02290	146	滞在型市民農園運営費	110																	
01290	67	隣保事業	52	02300	147	林業振興事業	111																	
01330	68	家庭児童相談室設置運営事業	53	04570	148	牧野の森整備事業	112																	
01350	69	乳幼児医療対策事業	54	02320	149	水産業振興事業	113																	
01370	70	子育て支援費支給事業	54	02340	150	消費生活対策事業	114																	
20249	71	子ども医療費助成事業	55	04370	151	消費生活相談事業	114																	
01380	72	保育運営委託事業	56	02350	152	商工業振興一般事務費	115																	
01390	73	児童手当支給事業	57	02370	153	中小企業資金融資事業	115																	
20232	74	子ども手当支給事業	58	02380	154	商工会等助成事業	116																	
01400	75	地域子育て支援センター事業	58	02390	155	商業活性化支援事業	117																	
01410	76	母子福祉推進事業	59	02410	156	工業団地管理費	118																	
01420	77	ひとり親家庭扶助事業	59	20203	157	商店街環境整備事業	118																	
01430	78	児童遊園管理費	60	02420	158	観光振興一般事務費	119																	
01440	79	児童館運営事業	61	02430	159	観光施設等管理費	120																	
01460	80	保育所施設管理費	61	02450	160	観光振興対策事業	121																	
一般会計	3	1	1	00810	39	2	社会福祉総務一般事務費	32	衛生費	4	1	1	01580	92	保健衛生総務一般事務費	70								
				00830	40	旅行病人死亡人取扱事務	32	01590					93	保健センター施設管理費	70									
				00840	41	民生委員児童委員活動促進費	33	01610					94	1歳6か月児健康診査事業	71									
				00850	42	人権擁護推進事業	33	01620					95	2歳児歯科健康診査事業	72									
				00860	43	戦災被害者援護事業	34	01630					96	3歳児健康診査事業	72									
				04980	44	地域福祉活性化事業	35	01640					97	妊婦・乳児保健事業	73									
				20224	45	住宅手当緊急特別措置事業	35	01650					98	ママパパ教室事業	74									
				20228	46	地域自殺対策緊急強化事業	36	01660					99	ことばの教室事業	75									
				00910	47	高齢者等の生活支援事業	36	01670					100	母子保健推進員設置事業	76									
				00920	48	生きがいと健康づくり支援事業	38	01680					101	食生活改善事業	76									
				00930	49	敬老祝事業	39	01690					102	健康づくり推進事業	77									
				00940	50	老人福祉助成費	41	01700					103	健康相談事業	77									
				00980	51	老人保護措置事業	42	01710					104	健康診査事業	78									
				00990	52	老人医療事務費	43	01730					105	訪問指導事業	80									
				20201	53	指定介護予防支援事業	43	01750					106	予防接種事業	80									
				04160	54	公的介護施設等整備費	44	01770					107	がん検診事業	81									
				20239	55	シニア健康プラザ運営事業	44	01780					108	畜犬登録事務費	82									
				04110	56	地域生活支援事業	45	20223					109	女性特有のがん検診推進事業	83									
				04220	57	障害者自立支援給付事業	46	20255					110	子宮頸がん等ワクチン接種助成事業	83									
				04230	58	障害者福祉対策事業	47	01820					111	環境基本計画推進事業	84									
				04250	59	障害者社会参加促進事業	48	01830					112	生活環境整備事業	84									
				01130	60	国民年金一般事務費	49	01840					113	合併処理浄化槽設置推進事業	86									
				01140	61	高額療養費貸付金	49	01850					114	河川愛護事業	87									
				20208	62	社会福祉センター運営事業	50	01860					115	火葬場運営費	88									
				01190	63	老人ホーム施設管理費	50	01890					116	廃棄物不投棄防止事業	88									
				01200	64	老人ホーム運営事業	51	01900					117	水質汚濁防止対策事業	89									
				01250	65	地域活動支援センターあけぼの園運営事業	51	01910					118	大気汚染防止対策事業	90									
				01270	66	地域活動支援センターおみがわ運営事業	52	01920					119	ダイオキシン類対策事業	90									
				01290	67	隣保事業	52	01930					120	病院運営費負担金	91									
				01330	68	家庭児童相談室設置運営事業	53	21940					121	在宅当番医制事業	91									
				01350	69	乳幼児医療対策事業	54	01990					122	清掃事務所等施設管理費	92									
				01370	70	子育て支援費支給事業	54	02010					123	一般廃棄物再資源化促進事業	93									
				20249	71	子ども医療費助成事業	55	02020					124	ごみ処理施設運営費負担金	94									
				01380	72	保育運営委託事業	56	02040					125	塵芥処理事業	95									
				01390	73	児童手当支給事業	57	02050					126	し尿処理施設運営費負担金	95									
				20232	74	子ども手当支給事業	58	02060					127	労働関係事務費	97									
				01400	75	地域子育て支援センター事業	58	02070					128	農業委員会事務運営費	98									
				01410	76	母子福祉推進事業	59	02130					129	米政策改革事業	99									
				01420	77	ひとり親家庭扶助事業	59	02150					130	園芸農産振興対策事業	99									
				01430	78	児童遊園管理費	60	02160					131	農産物防除対策事業	100									
				01440	79	児童館運営事業	61	02170					132	農業経営基盤強化対策事業	101									
				01460	80	保育所施設管理費	61	02180					133	農業振興資金利子補給事業	102									
				民生費	2	1	5	01330					69	1	乳幼児医療対策事業	54	農林水産費	6	1	3	02130	129	米政策改革事業	99
								01370					70	子育て支援費支給事業	54	02150					130	園芸農産振興対策事業	99	
								20249					71	子ども医療費助成事業	55	02160					131	農産物防除対策事業	100	
								01380					72	保育運営委託事業	56	02170					132	農業経営基盤強化対策事業	101	
								01390					73	児童手当支給事業	57	02180					133	農業振興資金利子補給事業	102	
20232	74	子ども手当支給事業	58					02190	134	農業振興事業	102													
01400	75	地域子育て支援センター事業	58					04040	135	農業振興地域整備促進事業	103													
01410	76	母子福祉推進事業	59					20233	136	都市農村交流促進事業	104													
01420	77	ひとり親家庭扶助事業	59					02200	137	家畜防疫事業	105													
01430	78	児童遊園管理費	60					02210	138	畜産振興事業	105													
01440	79	児童館運営事業	61					02220	139	農道整備事業	106													
01460	80	保育所施設管理費	61					02230	140	土地改良事業	107													
労働	5	1	1					02060	127	1	労働関係事務費	97	商工費	7	1	2					02340	150	消費生活対策事業	114
								02070	128	農業委員会事務運営費	98	04370									151	消費生活相談事業	114	
								02130	129	米政策改革事業	99	02350									1			

会計	款	項	目	大	事業	No	事業名等	頁	会計	款	項	目	大	事業	No	事業名等	頁							
				事	番								事	番										
一般会計	土木費	7	1	3	8	20234	161	観光施設等整備事業	122	一般会計	10	5	2	6	04130	241	民間開発発掘調査事業	180						
						02500	162	山車会館運営事業	123						7	04460	242	公共事業開発発掘調査事業	181					
						02520	163	佐原町並み交流館運営事業	123						3	03490	243	公民館施設管理費	181					
						02530	164	小見川ふれあいセンター費	124							03510	244	公民館運営費	182					
						02480	165	企業誘致費	125							4	03540	245	図書館運営費	183				
						8	2	2	2						02610	166	道路維持事業	126	3	06910	246	図書館ネットワーク整備事業	183	
															02640	167	道路新設改良事業	126	5	03550	247	青少年対策事業	184	
															02670	168	市道Ⅰ-4号線道路改良事業	127		6	03580	248	伊能忠敬記念館運営事業	185
															03960	169	市道-23号線道路改良事業	128	2	03590	249	伊能忠敬旧宅管理費	185	
															04020	170	市道-31号線道路改良事業	128	3	03600	250	資料管理事業	186	
															04310	171	市道1142号線道路改良事業	129	4	03610	251	展示・教育普及事業	186	
															04880	172	市道-57号線外道路改良事業	129	7	03630	252	文化会館施設管理運営費	187	
															04890	173	市道-23号線道路改良事業	130	9	03660	253	コミュニティセンター管理費	187	
															04990	174	市道-43号線道路改良事業	131	6	1	03700	254	社会体育振興費	188
															05000	175	市道-56号線外道路改良事業	131		7	06900	255	国体運営事業	190
						05010	176	市道-40号線道路改良事業	132						2	1	03720	256	体育施設管理運営費	190				
						20213	177	市道-10号線道路改良事業	132							2	03730	257	プール管理運営費	191				
						9	1	4	1						04900	178	緊急輸送道路橋梁耐震補強事業	133	3	03740	258	体育館管理運営費	192	
	02700	179	河川維持事業	134	4						06790	259	市民体育館施設整備事業	192										
	02710	180	河川新設改良事業	134	3						3	03770	260	海洋センター管理費	193									
	02750	181	都市計画総務一般事務費	135							4	03780	261	海洋センター運営費	193									
	02760	182	市営駐車場管理委託費	135	4						2	03800	262	スポーツセンター管理費	195									
	04270	183	市営自転車駐輪場施設管理費	136							4	20219	263	スポーツ交流広場整備事業	195									
	02030	184	景観計画策定事業	137	5						4	03830	264	学校給食センター施設管理費	196									
02800	185	街路整備事業	137	5						03840	265	学校給食センター運営事業	196											
4	3	0	2	02840	186					公園維持管理費	138	6	03850	266	学校給食事業費	197								
				20225	187					桜の名所維持事業	138	7	06830	267	学校給食センター統合整備事業	198								
				20238	188					橋ふれあい公園整備事業	139	8	06950	268	学校給食センター施設等整備事業	198								
				02870	189					町並み保存事業	139	13	1	03870	269	公共土木施設災害復旧費	199							
4	0	2	02900	190	街なみ環境整備事業					140	2		07150	270	市営住宅災害復旧費	199								
			04950	191	歴史的建造物活用促進事業					140	2		07110	271	道路橋りょう災害復旧費	200								
			02930	192	広域交流拠点整備事業					141	3		07120	272	河川災害復旧費	200								
6	1	0	2	04260	193					佐原駅周辺整備事業	142		3	07180	273	老人福祉施設災害復旧費	201							
				02950	194	市営住宅維持管理費	142	4	07220	274	小学校教育施設災害復旧費		201											
5	1	0	6	20237	195	市営住宅施設整備事業	143	3	07230	275	中学校教育施設災害復旧費		202											
				03010	196	水防費	144	2	07260	276	図書館施設災害復旧費		202											
10	1	4	1	03030	197	地域防災対策事業	144	5	1	04210	277		その他公共施設災害復旧費	203										
				03040	198	防災行政無線設置管理事業	145	2	1	278	療養諸費		204											
				04710	199	防災行政無線統合事業	145		2	279	高額療養費		204											
				07070	200	災害廃棄物処理事業	146		4	280	出産育児諸費		205											
				04610	201	旧佐原中等管理費	148	5	281	葬祭費	206													
				03070	202	事務局一般事務費	149	8	1	282	特定健康診査等事業費	206												
				03090	203	奨学資金事業	151		2	283	保健衛生普及費	207												
				03100	204	ふれあい教室運営費	152	1	1	284	医療諸費	208												
				04510	205	語学指導推進事業	152		1	285	賦課徴収費	209												
				20250	206	学校教育情報ネットワーク整備事業	153	1	2	286	介護認定審査会費	209												
				03130	207	小学校総務管理費	154		3	287	認定調査等費	210												
				2	1	0	2	03150	208	小学校教育振興費	155	2	2	288	保険給付費	211								
03160	209	小学校コンピュータ利用教育費	156					4	1	289	介護予防特定高齢者施策事業費		212											
03190	210	小学校就学援助費	157					2	2	290	介護予防一般高齢者施策事業費	213												
03210	211	小学校標準学力調査事業	157						2	1	291	包括的支援事業費	214											
04150	212	小学校施設整備事業	158					3	1	292	任意事業費	215												
04800	213	小見川西小学校耐震改修事業	160					1	1	293	ひまわり苑デイサービスセンター費	219												
20204	214	佐原小学校屋内運動場耐震改修事業	161						2	1	294	訪問看護事業費	219											
06890	215	津宮小学校屋内運動場耐震改修事業	162					1	1	295	管理費	221												
20229	216	佐原小学校校舎耐震改修事業	162						4	1	2	50070	農林水産業施設災害復旧費	221										
20258	217	東大戸小学校校舎耐震改修事業	163					1	1	297	管理費	222												
20259	218	北佐原小学校屋内運動場耐震改修事業	163	1	1	298	管理費		223															
20270	219	小見川東小学校校舎大規模改修事業	164	1	1	299	建設費	224																
03230	220	中学校総務管理費	164		2	1	300	下水道災害復旧費	225															
3	1	0	2	03250	221	中学校教育振興費	166	4	1	1	301	火葬場管理費	226											
				03260	222	中学校コンピュータ利用教育費	166		1	1	302	一般管理費	227											
				03290	223	中学校就学援助費	167	2	1	303	徴収費	227												
				03300	224	中学生社会体験学習事業	168		2	1	304	後期高齢者医療広域連合納付金	228											
				03310	225	中学校標準学力調査事業	168	4	1	305	保健増進事業	229												
				03320	226	姉妹校交流事業	169		1	1														
				3	1	0	2	03330	227	山田中学校大規模改修事業	170													
								04690	228	佐原中学校校舎耐震改修事業	171													
								04140	229	中学校施設整備事業	171													
								04820	230	新島中学校耐震改修事業	172													
35114	231	栗源中学校大規模改修事業	172																					
06970	232	山田中学校校舎改築事業	173																					
20262	233	新島中学校屋内運動場大規模改修事業	174																					
03350	234	幼稚園総務管理費	174																					
03410	235	成人教育事業	175																					
03420	236	「成人の日」事業	176																					
04540	237	放課後子どもプラン事業	177																					
06760	238	(仮称)香取市小見川市民センター整備事業	178																					
03460	239	埋蔵文化財調査事業	178																					
03470	240	文化財保護事業	179																					

次頁以降の各表の数字は特に指定がない限り、円単位で表示しています。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	議会事務運営費	担当	議会事務局
1	1	1	3	00030	(目)名	所属	

予算 現額	9,651,000
決算額	8,510,716
不用額	1,140,284

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,510,716

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	議会だよりの発行に関する業務				事業費(円)	2,786,656	
業務の目的	議会の活動状況を市民に周知し、関心を高める						
業務の概要	議会だよりの作成、発行						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	開かれた議会	
				協働	継続	事業名 開かれた議会	

施策・事業の内容および成果

かとり議会だよりの発行  
 発行月：5、8、11、2月（年4回）  
 発行部数：32,100部 2回、32,500部 2回  
 サイズ：タブロイド版  
 配布方法：新聞折込、郵送、公共施設への設置等

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	会議録の調整、議会ホームページに関する業務				事業費(円)	2,806,049	
業務の目的	議会の内容についての記録及び市民への情報提供						
業務の概要	会議録の作成・供覧、議会ホームページの管理・会議録検索システムの運用						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	開かれた議会	
				協働	継続	事業名 開かれた議会	

施策・事業の内容および成果

香取市議会会議録の作成、供覧  
 会議録：本会議録（50部）、常任委員会・特別委員会会議録（2部）  
 配布先：本会議録のみ 議員、理事者、図書館  
 供覧場所：市役所1階情報コーナー、市立図書館（2ヶ所）

（単位：件）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
会議録検索システム アクセス件数	2,506	2,181	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	職員研修費	担当	職員課
2	1	2	5	00160	(目)名	所属	

予算 現額	8,966,000
決算額	6,891,812
不用額	2,074,188

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			503,108	6,388,704

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	職員人材育成に関する業務	事業費(円)	6,529,562			
業務の目的	人材育成基本方針に基づく職員の能力開発					
業務の概要	研修専門機関への派遣研修、民間企業・国機関等派遣研修及び市独自研修の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	4	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	職員人材育成の推進

施策・事業の内容および成果  
・研修実績

研修機関等	平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	科目数等	人数	科目数等	人数	科目数等	人数	科目数等	人数
千葉県自治研修センター	19	39	22	40	17	40	18	49
市町村アカデミー	10	20	16	21	7	9	6	7
海外派遣研修	-	2	-	-	-	1	-	1
自治大学	1	1	1	1	1	1	1	1
階層別研修(H22監督職研修(市独自)(1日×3回))	-	121	-	226	-	102	-	66
国機関派遣研修	-	3	-	1	-	-	-	-
民間企業派遣研修(H22NAA)	1社	2	2社	3	1社	2	1社	1
民間企業短期派遣研修(10日間)	1社	4	1社	6	1社	6	-	-
その他の研修	11	11	3	3	3	3	3	3

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	人事評価制度運用に関する業務	事業費(円)	362,250			
業務の目的	職員の能力向上及び適正な職員配置等を推進するため、人事評価制度を継続実施する					
業務の概要	人事評価制度運用に係る職員研修の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	4	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	人事評価制度の導入

施策・事業の内容および成果

評価の公平性を高めるため、評価者研修会を実施した。  
評価結果を勤労手当成績率決定に活用した。

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
制度実施状況	本格実施	本格実施	本格実施	試行
研修	人数(延べ)	人数(延べ)	人数(延べ)	人数
評価者研修	106	202	290	117
被評価者研修	-	-	-	656

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	広聴一般事務費	担当	秘書広報課
2	1	3	1	06800	(目)名	所属	

予算 現額	184,900
決算額	179,810
不用額	5,090

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				179,810

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	パブリックコメントの推進				事業費(円)	0	
業務の目的	市民の声を市政に反映する						
業務の概要	市政に係る重要な計画や施策の決定などの際に、パブリックコメントを実施する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	4	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	パブリックコメントの推進	

施策・事業の内容および成果

市政に係る重要な計画や施策の決定など、最終案の段階で市民へ周知し、意見を募り反映させるようにする。

(単位: 件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
実施案件数	8	6	3	-
提出意見数	49	36	16	-
反映数	13	7	1	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民懇談会(タウンミーティング)の開催				事業費(円)	0	
業務の目的	市民の声を市政に反映する						
業務の概要	市民懇談会を開催して、市政全般について自由に発言を求め、市政に関する身近な疑問・要望など、活発な意見交換を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	4	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
				協働	継続	市民懇談会(タウンミーティング)の開催	

施策・事業の内容および成果

平成19年度 各種テーマ設定、年代、性別で対象者を限定  
 平成20年度 定員30名を公募、対話集会方式  
 平成21年度 市内4会場でテーマはフリーとして開催  
 平成22年度 グループ座談会として開催

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
開催回数 (回)	6	5	4	12
参加人数 (人)	59	92	107	330

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市長への手紙		事業費(円)	179,810		
業務の目的	市民の声を市政に反映する					
業務の概要	市長への手紙を郵送・投函箱・メール等により受理し、希望者には、郵送で回答している					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	1	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				協働	継続	市長への手紙の充実

施策・事業の内容および成果

市役所及び各区事務所に投函箱の設置と併せ、受取人払い用封筒と用紙を市内郵便局(19箇所)及び公共施設(8箇所)に設置し、提出しやすい環境を整えている。  
また、市HPからのメールやFAX、はがきでも受付けている。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
受理件数 (件)	273	288	345	260

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	広報発行費	担当	秘書広報課
2	1	3	1	00180	(目)名	所属	

予算 現額	24,701,000
決算額	23,309,459
不用額	1,391,541

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,000	5,334,000		4,460,000	13,476,459

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「広報かとり」の発行に関する業務		事業費(円)	17,156,459		
業務の目的	行政情報等の提供(発信)					
業務の概要	広報紙の発行					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	1	5	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				協働	継続	広報紙の充実

施策・事業の内容および成果

市政全般に係る各種の行政情報等を紙面に掲載し、毎月1日と15日に発行している。毎号、新聞折込によって各家庭に配布するとともに、公共施設をはじめ、各郵便局やコンビニエンスストア・金融機関・駅舎等にも設置している。  
また、新聞を購読していない高齢者世帯等で、設置場所まで取りに行くことのできない事情が認められる世帯については、福祉サービスの観点からも、郵便による個別配布を実施している。

(単位:部)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
「広報かとり」の発行部数	789,600	797,500	816,000	816,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市ホームページの管理・運営に関する業務		事業費(円)	6,153,000		
業務の目的	行政情報等の提供(発信)					
業務の概要	市ホームページの管理・運営					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	1	5	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				協働	継続	ホームページの充実



施策・事業の内容および成果

市政全般に係る各種の行政情報等、ホームページを通じて内外に広く提供。インターネットの普及により利用者は拡大し、アクセス件数も年々伸びている。自然環境や歴史的建造物・風景等を紹介する写真データやホットな情報の更新頻度を上げ、内容の充実を図っている。

また、視覚、聴覚弱者や外国人からも見やすくなるようリニューアルを行った。

(単位：件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ホームページへのアクセス件数	936,713	1,103,110	1,050,384	779,880

平成22年度は、震災のためH24年1月までの件数

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	財産管理一般事務費	担当	財政課
2	1	6	1	00220	(目)名	所属	

予算 現額	17,237,120
決算額	8,546,131
次年度明許繰越分	6,279,000
計	14,825,131
不用額	2,411,989

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			168,000	8,378,131
2,000,000				4,279,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	電子入札の運用拡大		事業費(円)	2,987,762
業務の目的	透明性・公正性・効率性の向上、環境負荷の低減及び入札参加者の利便性の向上			
業務の概要	「ちば市町村共同利用電子調達システム」の共同利用による電子入札の運用拡大			
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策
		6	4	3
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業
				継続区分
			継続	電子入札の拡大

施策・事業の内容および成果

- ・建設工事及び測量・コンサルタント業務の入札を全て電子入札で実施した。
- ・業務委託の入札は、試行により電子入札を実施した。
- ・入札参加資格審査申請を電子申請による随時申請で実施した。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ちば市町村共同利用電子調達システム利用負担金	2,937,782	2,935,815	6,793,794	-
次期電子調達システムの開発に係る人件費負担金	-	363,000	-	-
庁用備品購入費(液晶ディスプレイ等)	49,980	24,570	-	-
電子入札システム操作研修会委託料	-	-	861,000	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	庁舎維持管理費	担当	財政課
2	1	6	4	00250	(目)名	所属	

予算 現額	85,076,630
決算額	70,144,075
次年度明許繰越分	9,560,000
次年度事故繰越分	514,500
計	80,218,575
不用額	4,858,055

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,538,364	68,605,711
5,000,000				4,560,000

明許繰越分

事故繰越分

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務			事業費(円)	70,144,075
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保				
業務の概要	本庁舎の適切な管理・保全				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

- ・本庁舎に設置された各種設備の機能保全を維持するための保守・管理及び環境衛生管理を適切に行い、本庁舎の安全性を確保し、適正な執務環境の保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより電力消費の抑制を図り、また、庁舎敷地における除草作業をなるべく職員で行い経費の節減を図った。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
庁舎維持管理委託	31,185,000	31,311,000	31,311,000	32,193,000
警備委託	1,078,560	1,078,560	1,078,560	1,078,560
庁舎修繕料	2,582,790	3,392,074	7,952,359	2,316,639
庁舎補修工事費	-	-	-	2,782,500

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市有土地維持管理費	担当	企画財政部財政課
2	1	6	3	00240	(目)名	所属	

予算額	7,365,250
決算額	6,966,708
不用額	398,542

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,966,708

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市有土地(普通財産)の維持に関する業務			事業費(円)	6,966,708
業務の目的	市有土地の適切な保安全管理の確保				
業務の概要	周辺環境を阻害しないよう敷地内の除草作業等を実施し、適切な管理を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	5	2	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

- ・市保有の普通財産の敷地内における除草及び老木伐採等を実施し、市有土地の適切な管理を行った。
- ・未利用地の活用(処分含む)を推進するため、境界・測量業務の実施(8ヶ所)

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
市有地除草業務委託	1,523,530	1,503,510	1,313,705	1,970,930
測量委託料	4,714,500	3,455,550	360,990	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
2	1	6	4	00250	(目)名 庁用車管理費(財産管理費)	企画財政部財政課

予算 現額	26,835,000
決算額	21,605,189
不用額	5,229,811

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				21,605,189

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公用車の運行・管理に関する業務	事業費(円)	21,605,189			
業務の目的	公用車の適切な管理及び一元的管理による効率化の推進					
業務の概要	効率的な運行を図ることにより老朽車両を削減し、維持経費の削減、安全管理の推進を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
				掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

- ・公用車の再配置及び保有台数の削減により効率的な運行を図った。
- ・老朽車両の更新により、安全管理の確保を図った。

公用車保有台数

(単位:台)

年度	本庁	小見川区	山田区	栗源区	合計
平成22年度	119	23	15	12	169
平成21年度	116	25	15	13	169
平成20年度	120	25	16	12	173
平成19年度	95	40	20	18	173

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
車検等点検整備費	7,287,477	5,959,605	7,653,218	6,202,191
有料道路通行料	1,639,356	1,657,183	1,639,078	1,578,966
公用車購入費	2,200,000	1,570,716	6,545,000	8,022,532

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
2	1	7	1	00270	(目)名 企画一般事務費	企画政策課 小・自治振興課

予算 現額	11,355,000
決算額	7,847,973
不用額	3,507,027

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,150,000				3,697,973

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	企画一般事務費	事業費(円)	4,382,973			
業務の目的	まちづくり事業等企画関係一般事務費					
業務の概要	委員報酬、各種負担金等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
				掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

地域公共交通協議会委員報酬（平成22年8月開催）  
 行政改革推進委員会委員報酬（補助金等審査委員会平成22年度中7回開催）  
 成田空港圏自治体連絡協議会負担金等

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川市街地整備基本計画策定業務				事業費（円）	3,465,000	
業務の目的	小見川市街地の活性化を図るための計画策定						
業務の概要	小見川市街地整備に係る基本計画策定						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	2	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名	
				にぎわい	継続	小見川市街地活性化事業	

施策・事業の内容および成果

住民アンケートの実施  
 住民座談会の開催（1回）  
 住民とのワークショップの開催（3回）  
 市街地整備基本計画の作成  
 先行整備地区の設定、計画書の作成

【会計目録】 一般会計

款	項	目	事業	事業	循環バス運行事業	担当	企画政策課
2	1	7	4	0300	(目)名	所属	山・栗・自治振興課

予算 現額	39,702,000
決算額	37,871,378
不用額	1,830,622

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,368,000	32,503,378

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	循環バス運行事業				事業費（円）	37,871,378	
業務の目的	高齢者や学生等交通弱者の交通手段を確保するため、循環バスを運行する						
業務の概要	循環バスの運行						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	5	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	循環バス運行事業	

施策・事業の内容および成果

佐原区 大戸・瑞穂ルートの運行（月～金）、北佐原・新島ルートの運行（月・火・木・金）、周遊ルートの実験運行（日曜・祝日）  
 事業費 12,223千円  
 山田区 1日3路線の運行（月～金）  
 事業費 8,058千円  
 栗源区 1日3路線の運行（月～金）（ワゴン車）  
 事業費 3,309千円  
 小見川区 東南ルート・西ルートの実証運行（月～金）  
 事業費 14,224千円

利用者数の推移

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原区循環バス	23,056	19,621	19,362	20,239
山田区循環バス	7,352	9,067	10,460	11,805
栗源区循環バス	4,004	4,149	4,483	4,749
小見川区循環バス(H21.10～)	8,965	4,192	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	企画政策課
2	1	7	5	00310	バス路線運行事業	栗・自治振興課

予算 現額	43,312,000
決算額	40,202,676
不用額	3,109,324

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
300,000				39,902,676

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	バス路線運行事業	事業費(円)	40,202,676			
業務の目的	廃止路線代替バス等運行費について、補助等を行い交通手段の確保に努める					
業務の概要	神里線代替バス路線などへの運行費補助金等支出					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		5	5	1		事業名
						路線バス等の運行維持対策の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		バス路線運行事業

施策・事業の内容および成果

主な路線の利用者数の推移

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
旭中央病院線	1,811	2,053	1,882	7,799
東成田・和田化学線	13,258	10,775	9,950	11,448
福田線	19,578	18,375	16,925	19,218
与田浦線	10,660	12,606	12,612	12,639
府馬線	25,308	26,103	30,798	32,616
大倉線	7,787	6,525	6,246	6,774
神里線	11,845	12,137	12,745	13,924
上の台線	7,465	8,844	8,604	9,832

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	企画政策課
2	1	7	6	00320	香取広域市町村圏事務組合負担金	

予算 現額	86,144,000
決算額	86,144,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				86,144,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取広域市町村圏事務組合負担金	事業費(円)	86,144,000			
業務の目的	香取広域市町村圏事務組合の円滑な事業の執行					
業務の概要	負担金(一般管理費、企画費、老人福祉センター運営費分)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		6	4	5		事業名
						広域行政体制の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		広域行政体制の充実

施策・事業の内容および成果

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
負担金の推移	86,144,000	64,484,000	73,378,000	62,883,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	小見川用地活用推進事業	担当	企画政策課
2	1	7	7	04200	(目)名	所属	小・自治振興課

予算 現額	630,000
決算額	600,000
不用額	30,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				600,000

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川用地活用推進事業	事業費(円)	600,000			
業務の目的	小見川用地の円滑な譲渡及び活用方策の検討、用地の適正な管理を図る					
業務の概要	小見川用地の譲渡について、県土地開発公社との協議、また除草等の管理業務を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		5	1	3		大規模未利用地の活用
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	大規模未利用地の活用

施策・事業の内容および成果

- ・小見川用地の市への譲渡に係る、千葉県土地開発公社との協議を実施
- ・阿玉台地先、久保地先、五郷内地先の除草業務、「小見川用地の活用を進める会」への負担金支出

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	男女共同参画推進事業	担当	市民活動推進課
2	1	7	8	04400	(目)名	所属	

予算 現額	260,000
決算額	112,685
不用額	147,315

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				112,685

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	男女共同参画推進体制に関する業務	事業費(円)	112,685			
業務の目的	男女共同参画社会の形成					
業務の概要	香取市男女共同参画推進計画の策定等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		6	2	2		男女共同参画基本計画の策定・推進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	男女共同参画基本計画の策定・推進

施策・事業の内容および成果

男女共同参画計画に基づく施策の推進

平成21年度に策定した香取市男女共同参画計画に基づく事業の推進を図った。

- ・計画の周知と推進・・・概要版の作成（全戸配布）
- ・男女共同参画意識の浸透・・・セミナーの開催、研修会（グループワーク）の開催

（単位：件）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
懇話会会議数	2	2	2	1
推進本部会議数	-	1	-	1
本部幹事会会議数	-	1	-	1
職員研修	2	1	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	国際化推進事業	担当	市民活動推進課
2	1	7	9	04410	(目名)	所属	

予算 現額	485,000
決算額	485,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				485,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	国際化推進に関する業務	事業費（円）	485,000			
業務の目的	国際交流活動の推進及び世界に開かれたまちづくりの実現					
業務の概要	香取市国際交流協会への補助					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	3	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	国際交流団体の支援

施策・事業の内容および成果

香取市国際交流協会の活動状況

- ・日本語、中国語教室の開催、通訳ガイド、ホームステイ、交流イベントの開催等

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	姉妹都市交流事業	担当 所属	企画政策課
2	1	7	10	04420			

予算 現額	1,868,000
決算額	1,309,680
不用額	558,320

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,309,680

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	姉妹都市交流事業		事業費(円)	1,309,680		
業務の目的	姉妹都市等との交流を深め、都市間の相互理解や地域の振興・活性化に繋げる					
業務の概要	兵庫県川西市、福島県喜多方市(旧高郷村)との交流					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	3	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	姉妹都市交流事業

施策・事業の内容および成果

- 平成22年度交流実績
- ・川西市 姉妹都市に関する協定締結  
川西まつりへの参加  
香取市産サツマイモを川西市の学校給食用等に斡旋
  - ・喜多方市 産業祭等の相互交流

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	ふるさと交流空間づくり事業	担当 所属	企画政策課
2	1	7	16	06770			

予算 現額	10,017,000
決算額	10,017,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,000,000	7,017,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ふるさと交流空間づくり事業		事業費(円)	10,017,000		
業務の目的	地域の多様な主体の参画により、ふるさと(香取市)の貴重な財産である風土、伝統的な行事、文化的環境等の地域資源を活かし、交流人口の増加と滞在時間の拡充の実現を目指すものである					
業務の概要	ふるさと交流空間づくりプランを策定し、プランのモデル事業を実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	5	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	地域再生・地域活性化事業の推進



施策・事業の内容および成果

農村ギャラリー拠点の構築に向けて、地元活動団体や体験インストラクターを中心に声かけをし、沢小ワークショップを全7回開催した。先進事例研究のほか、下記の体験プログラムの実証実験の成果を基に、都市部住民と交流する体験プログラムのメニューを整理し、カード化するとともに、地域の資源PRマップとして沢地域歩きマップ（農村ギャラリー回遊マップ）を作成した。

体験プログラムの実証実験では、地域団体や受入農家がインストラクターになり、農業体験のほか里山ハイキングコース整備作業、栗源流焼きいも、落花生丸焼き、薪割り、清水汲み、星空観察、ホテル鑑賞、もらい湯、農産物加工などの生活・文化・自然体験プログラムを実施し、道の駅くりもとが情報発信することで、浦安市、松戸市など多くの市外住民の参加を得ることができ、地域住民の苦手とする観光面での受入において意識の醸成が図られた。

また、宿泊実験においては、モニターツアーを実施し、旧沢小学校を宿泊場所として1泊2日、2泊3日の里山宿泊体験をそれぞれ行い、ホテル観察や早朝カブト虫捕りツアーなど宿泊者ならではの体験プログラムを実施することができた。

拠点整備の検討にあたっては、跡地活用の方向性を模索している旧沢小学校の事業性調査（事業構造編）を専門業者に委託して行い、宿泊機能のほか、校舎内に地域住民のサロン（人々の拠り所、楽しめる場）としての空間を設けることを仮のコンセプトと設定して検討した。さらに、この調査結果を掘り下げるため、地元住民による管理組合の立ち上げや担い手の育成について検討を行い、関連事業において管理運営計画を作成し方向性についてまとめた。

これらの成果を「廃校活用宿泊施設」活用事業として今年度策定した香取市の観光・交流アクションプランへ「先導的事业」として位置づけた。これにより、市では来年度以降、回遊性の向上や集客・観光・交流に係る先導的な事業の効果を検証し、モデル的要素を市域全域へと波及させ、宿泊・滞在型観光の促進及び滞在時間の長時間化を図ることを目指すこととなった。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ふるさと交流空間づくりプラン策定			プラン策定	
事業実施数 (回)	36	16	13	-
ワークショップ開催回数 (回)	7	4	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	ふるさと香取応援寄附金事業	担当	企画政策課
2	1	7	17	06780	(目)名	所属	

予算現額	3,510,000
決算額	1,021,602
不用額	2,488,398

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,010,805	10,797

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ふるさと香取応援寄附金事業	事業費(円)	1,021,602			
業務の目的	ふるさと納税制度により、多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりを目指すものである					
業務の概要	・寄附金の周知及び募集並びに積立に関する業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	5	2	掲載	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	総合的な自主財源確保方策検討体制の整備
	実施計画			継続	事業名	ふるさと納税の活用

施策・事業の内容および成果

- ・ふるさと納税制度をPRするため、のぼり旗を作成するとともに、イベント時にチラシ配布を行った。
- ・ふるさと香取応援寄附金の運用状況の公表に合わせて、広報で制度の周知を図った。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
寄附金額 (円)	1,005,000	2,530,000	3,450,000	-
寄附件数 (件)	14	18	14	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	黒部川周回コース整備費	担当	小・自治振興課
2	1	7	19	20243	(目)名	所属	

予算 現額	21,790,000
決算額	8,410,000
次年度事故繰越分	11,393,000
計	19,803,000
不用額	1,987,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8,410,000	0
			10,395,500	997,500

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特別事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	黒部川周回コース整備事業	事業費(円)	8,410,000			
業務の目的	市民一人ひとりが習慣としての「運動」を日常生活の中に取り入れ、健康的な生活を送ることができるよう、「ウォーキング」や「ジョギング」などの運動ができる場の整備を目的とする。					
業務の概要	黒部川沿いに4コースを設定し、案内板、ベンチ、距離表示板等を設置					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
				掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

競技スポーツから軽運動までのより幅の広いトレーニングの場として利用可能となった。

「Walk&Runくろべ」4コース整備

コース名等	コースの概要	整備内容		
		距離表示板(500mごと)	コース案内板	休憩所等
実り体感コース(3.0km)	広がりのある田園エリアを一周し、のどかな風景と大地の実りを実感できるコースとして設定。併せて、準備運動スペースや休憩地点として、フィットネスエリアを整備。	5基	1基	シェルター 1基、背伸ばしベンチ1基、フィットネスエリア整備250㎡(河川広場展望台等撤去含む)
川辺周遊コース(4.5km)	「川」と生きてきた街を感じる周遊コースとして設定。併せて、利用者が安全に準備運動する場や各種大会時の集合場所となるスタート広場とタイム計測可能区間としてタイム計測ゾーンを設置。	8基	1基	背伸ばしベンチ1基、スタート広場整備、照明灯3基、タイム計測ゾーン(500mごとに路面標示)
桜の回廊コース(1.2km)	兩岸の桜並木の様子を見ながら、四季の移ろいを感じられるコースとして設定。	1基	1基	背伸ばしベンチ1基
リカパサージュ(1.0km)	上流と下流のコースをつなぐことと、市外からの玄関口としての役割(リンク)を持つ接続路(パサージュ)として設定。		1基	シェルター 1基

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	山田区事務所施設管理費	担当	山・自治振興課
2	1	8	1	00340	(目)名	所属	

予算 現額	17,843,308
決算額	17,526,407
不用額	316,901

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,026,706	16,499,701

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務	事業費(円)	17,526,407			
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保					
業務の概要	山田区事務所庁舎の維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

- ・区事務所庁舎の適正な保全・管理のため、各種設備の保守点検等の実施及び経年劣化等に伴う施設の補修・修繕を行い、また、清掃業務を委託し区事務所庁舎の環境保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより省エネに努め、また、職員により庁舎敷地内の除草作業を実施し、経費の節減を図った。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
維持管理に係る清掃・各種点検	6,819,031	6,875,545	7,033,367	3,680,000
警備委託	251,748	251,748	251,748	251,748
庁舎補修工事	147,000	-	172,200	714,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	栗源区事務所施設管理費	担当	栗・自治振興課
2	1	8	1	00350	(目)名	所属	

予算 現額	15,940,800
決算額	14,755,919
不用額	1,184,881

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			217,486	14,538,433

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務	事業費(円)	14,755,919			
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保					
業務の概要	栗源区事務所庁舎の維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

- ・区事務所庁舎の適正な保全・管理のため、各種設備の保守点検等の実施及び経年劣化等に伴う施設の補修・修繕を行い、また、清掃業務を委託し区事務所庁舎の環境保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより省エネに努め、また、職員により庁舎敷地内の除草作業を実施し、経費の節減を図った。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
維持管理に係る清掃・各種点検	3,809,479	3,863,449	3,821,622	3,987,469
警備委託	353,556	353,556	353,556	353,556
庁舎補修工事	3,979,500	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
2	1	8	3	00360	(目)名 小見川区事務所施設管理費		小・自治振興課

予算現額	31,585,692
決算額	28,128,571
不用額	3,457,121

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,550,231	26,578,340

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務	事業費(円)	28,128,571			
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保					
業務の概要	小見川区事務所庁舎の維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
				掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

- ・区事務所庁舎の適正な保全・管理のため、各種設備の保守点検等の実施及び経年劣化等に伴う施設の補修・修繕を行い、また、清掃業務を委託し区事務所庁舎の環境保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより省エネに努めた。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
維持管理に係る清掃・各種点検	10,352,550	10,264,350	9,913,650	9,918,900
警備委託	322,560	322,560	322,560	322,560
庁舎補修工事	-	-	2,086,266	4,655,700

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
2	1	9	2	00390	(目)名 交通安全啓発事業		環境安全課

予算現額	7,094,360
決算額	6,975,949
不用額	118,411

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,975,949

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	関係団体の活動の支援に関する業務		事業費（円）	6,402,000	
業務の目的	交通安全思想の高揚を図る				
業務の概要	補助金等を交付する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		2	4	1	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分
	実施計画			継続	事業名
				交通安全協会等活動支援事業	

施策・事業の内容および成果

交通安全活動を行う団体を支援し、交通安全思想の高揚を図る。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
交通安全母の会負担金	170,000	170,000	170,000	170,000
安全・安心のための協議会負担金	756,000	756,000	756,000	756,000
香取地区踏切事故防止対策協議会	-	25,000	25,000	25,000
千葉県ダンブカー協会香取支部負担金	62,000	63,000	66,000	69,000
香取交通安全協会助成金	2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
香取地域交通安全活動推進委員協議会補助金	92,000	96,000	96,000	96,400
小見川交通安全協会助成金	2,832,000	2,832,000	2,832,000	2,832,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通安全の啓発に関する業務		事業費（円）	561,349	
業務の目的	交通安全思想の高揚を図る				
業務の概要	交通安全の啓発を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		2	4	1	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分
	実施計画			継続	事業名
				交通安全運動の推進	

施策・事業の内容および成果

幼児、児童、生徒及び高齢者等を対象に交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるための交通安全教室を開催する。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
交通安全教室開催回数 (回)	234	295	128	101
交通安全教室参加人数 (人)	7,502	11,833	4,267	3,425

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通事故巡回相談窓口の開設		事業費（円）	12,600	
業務の目的	交通事故被害者の救済				
業務の概要	交通事故に係る相談窓口を定期的に開設し、専門的な知識を有する相談員が市民の相談に応じる				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		2	4	3	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分
	実施計画			継続	事業名
				交通事故巡回相談窓口の開設	

施策・事業の内容および成果

交通事故に係る相談窓口を毎月2回（第2、第4火曜日）本庁事務所内に開設し、専門的な知識を有する相談員が市民の相談に応じる。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
交通事故相談窓口開催回数(回)	22	22	22	33
交通事故相談受付件数 (件)	31	37	40	29

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	交通安全対策施設整備事業	担当	環境安全課
2	1	9	3	00400	(目)名	所属	

予算 現額	13,813,000
決算額	13,277,767
不用額	535,233

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			20,000	13,257,767

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通安全施設の整備に関する業務			事業費(円)	13,277,767	
業務の目的	交通事故の減少を図る					
業務の概要	交通安全施設の整備を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	4	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	交通安全対策施設整備事業

施策・事業の内容および成果

カーブミラー、ガードレールなど交通安全施設2種事業を実施し、交通事故の減少を図る。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
カーブミラー (基)	33	43	35	49
区画線 (m)	842.0	668.8	2,339.0	3,310.2
ガードレール (m)	315.5	381.0	247.0	344.5
警戒標識 (箇所)	5	1	1	4
視線誘導標 (箇所)	5	7	13	1
交通安全施設修繕費 (円)	3,145,370	2,280,610	3,498,431	3,103,492

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	交通遺児手当給付事業	担当	環境安全課
2	1	9	4	00410	(目)名	所属	

予算 現額	396,000
決算額	312,000
不用額	84,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				312,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通遺児手当の給付に関する業務			事業費(円)	312,000	
業務の目的	交通遺児等の健全な育成を助長するとともに福祉の増進を図る					
業務の概要	交通遺児手当を支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	4	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	交通遺児手当給付事業

施策・事業の内容および成果

香取市交通遺児手当支給条例に基づき、交通事故により保護者が死亡又は障害の状態にある児童、生徒に対して、小学生1人 月額3,000円、中学生1人月額4,000円の交通遺児手当を支給する。

(単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
小学生	6	6	5	4
中学生	2	5	6	7

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	交通指導員設置事業	担当	環境安全課
2	1	9	5	03950	(目)名	所属	

予算 現額	732,000
決算額	505,047
不用額	226,953

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			160,150	344,897

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通安全指導に関する業務	事業費(円)	505,047			
業務の目的	幼児・児童に対する交通安全意識の高揚を図る					
業務の概要	交通安全指導により、事故防止及び交通道德・交通秩序を確保する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		2	4	1		交通安全教育の推進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	交通安全教育の推進

施策・事業の内容および成果

幼児、児童、生徒等を対象に交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるための交通安全教室を開催する。

(単位：回)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
交通安全指導	240	289	184	182
	小学校 68 幼・保育園165 中国人、乳幼児6 中学校 1	小学校 69 幼・保育園220	小学校 42 幼・保育園142	小・中学校39 幼・保育園143

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	自治振興一般事務費	担当	市民活動推進課
2	1	10	1	00420	(目)名	所属	

予算 現額	5,951,000
決算額	5,330,037
不用額	620,963

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,517,000	813,037

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域協議会の運営に関する業務				事業費(円)	781,247	
業務の目的	市民が主体となったまちづくりの推進						
業務の概要	地域協議会の運営						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
				協働	継続	地域協議会活動の促進	

施策・事業の内容および成果

各地域の住民の声を反映していくことを目的に、平成18年度に設置した地域協議会は、平成23年3月31日付で解散した。

- ・地域協議会委員の任期 平成21年2月5日～平成23年3月31日(任期延長)
- ・委員数 各区10人×4区=40人(山田、栗源は各1名欠員のため、実数は38名)

(1区あたりの最大数)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
地域協議会開催件数	5	5	7	5
協議・報告件数	22	23	23	7

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域協議会の運営に関する業務				事業費(円)	4,517,000	
業務の目的	市民が主体となったまちづくりの推進						
業務の概要	地域振興事業の補助						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
				協働	継続	地域協議会活動の促進	

施策・事業の内容および成果

地域振興基金を活用し、市民の創意工夫による地域の特性を活かした特色あるまちづくり活動団体へ補助した。

- ・補助額の上限 200,000円/団体

(単位:件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
応募数	24	27	28	26
決定数	24	24	22	21

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	行政協力員設置費	担当	秘書広報課
2	1	10	2	00430	(目)名	所属	

予算 現額	28,582,000
決算額	27,601,873
不用額	980,127

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				27,601,873

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	



【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	行政協力員の職務に対する報酬				事業費(円)	27,601,873	
業務の目的	地区住民との連絡調整を密にし、円滑な行政運営を図る						
業務の概要	行政協力員は、行政情報の周知伝達、各種文書等の配布、地域住民の建設的意見の連絡と集約、及び簡易な調査報告などを主な職務として行っている						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	行政協力員事務	

施策・事業の内容および成果

325名の行政協力員を委嘱し、報酬は香取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例に基づき支給していたが、平成22年度に行政協力員制度から、各自治会への依頼業務として制度の見直しを行った。

(単位:回)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
行政協力員地区総会	1	1	1	1
生活環境等に関する要望取り纏め	1	1	1	1
文書等回覧・配布	12	12	12	12

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	行政協力員協議会の運営に対する補助金				事業費(円)	711,604	
業務の目的	行政協力員の資質の向上及び相互の連携と親睦を図る						
業務の概要	研修会(市内・市外)を開催する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	行政協力員事務	

施策・事業の内容および成果

行政協力員相互の連携と親睦を図り、市行政の円滑な執行に寄与するため、研修会を開催している。

(単位:回)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
研修会の開催	2	2	1	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	行政協力員協議会の運営に対する補助金				事業費(円)	7,337,400	
業務の目的	自主的なまちづくり活動を行う自治会・町内会に対し補助金を交付し活動の活性化を支援する						
業務の概要	行政協力員の所属する地域に対して、1世帯当たり300円の自治会等支援金を交付する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					新規	行政協力員事務	

施策・事業の内容および成果

行政協力員協議会を構成する各協力員の付属する自治会等への自主的なまちづくり活動に対する補助金を交付した。

(単位:世帯)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
世帯総数	24,458	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市民相談事業	担当	市民活動推進課
2	1	10	3	00440	(目)名	所属	

予算 現額	1,185,000
決算額	1,181,200
不用額	3,800

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,181,200

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名				事業費(円)	1,181,200	
業務の目的	市民が抱える各種市民相談に対応し、解決の糸口を教示し、市民生活の安定を図るため、各種相談業務を行う					
業務の概要	市民相談、弁護士による法律相談、司法書士による法律相談、行政相談					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	6	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	市民相談体制の充実

施策・事業の内容および成果

- ・ 市民相談 休日、祝日を除く毎日 職員
- ・ 弁護士による法律相談 月2回(第2.4水曜日) 弁護士1名
- ・ 司法書士による法律相談 月2回
- ・ 行政相談 月1回(区は奇数月) 相談員4名

(主な支出)

市民法律相談弁護士謝礼 960,000円 行政相談委員謝礼 72,000円

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
市民相談	303	229	239	285
弁護士相談	159	178	176	205
司法書士相談	89	101	97	-
行政相談	51	52	50	40

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	地図のまち佐原開催事業	担当	企画政策課
2	1	10	4	00450	(目)名	所属	

予算 現額	500,000
決算額	500,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			500,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地図のまち佐原開催事業			事業費(円)	500,000	
業務の目的	香取市の貴重な地域資源を活用して、イベントを開催し個性あるまちづくり、地域の活性化を推進する					
業務の概要	(社)佐原青年会議所と共催によるイベントの開催					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	1	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
						まちづくり活動リーダーの養成

施策・事業の内容および成果

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
実施内容等	禅 佐原寺子屋	フレンドパーク in 香取	香取発見伝等	香取市メッセ2007
	小学生絵画作文展(103点)	小学生絵画作文展(98点)	小学生絵画作文展(82点)	小学生絵画作文展(79点)
	国土地理院バスツアー(28人)	国土地理院バスツアー(37人)	国土地理院バスツアー(26人)	国土地理院バスツアー(34人)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	所属			
2	1	10	5	00460	(目)名	地区集会施設補助事業	担当	所属	市民活動推進課

予算 現額	2,126,000
決算額	2,126,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,126,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地区集会施設に関する業務	事業費(円)	2,126,000
業務の目的	地域のコミュニティ活動の推進		
業務の概要	地区集会施設の新築及び修繕の補助		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		6	1
	平成22年度 実施計画	掲載	No
	施策	3	重点事業
	掲載		継続区分
	主要事業		事業名
			地区集会施設の整備
			事業名
			地区集会施設の整備

施策・事業の内容および成果

地域のコミュニティ活動の推進を図るため、地区集会施設の整備に対して助成した。

- ・地区集会施設の増築又は大規模な修繕若しくは模様替えの補助

《補助概要》100万円以上の事業費が対象で、新築の補助限度額は700万円、修繕の補助限度額は150万円(補助率1/2)

山田 古内区 総事業費 1,252,472円 補助額 626,000円 屋根等の修繕  
補助対象事業費 1,252,472円 対象外事業 なし

小見川 下小堀区 総事業費 3,298,596円 補助額 1,500,000円 屋根等の修繕  
補助対象事業費 3,298,596円 対象外事業 なし (単位:件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
新築助成件数	-	-	-	1
修繕助成件数	2	2	3	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	所属			
2	1	10	7	00480	(目)名	防犯対策事業	担当	所属	環境安全課

予算 現額	22,700,770
決算額	20,204,351
不用額	2,496,419

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,647,943			9,556,408

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	関係団体の活動の支援に関する業務				事業費(円)	2,564,000	
業務の目的	防犯意識の高揚を図る						
業務の概要	負担金を交付する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	4	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	防犯組合活動支援事業	

施策・事業の内容および成果

香取警察署管内防犯組合連合会の活動を通して、防犯思想の普及促進及び自主防犯活動の支援を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
香取警察署管内防犯組合連合会負担	2,564,000	2,587,000	2,619,000	2,648,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯灯の設置及び維持管理に関する業務				事業費(円)	6,208,609	
業務の目的	犯罪の未然防止を図る						
業務の概要	防犯灯の設置及び維持管理を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	4	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	防犯灯の設置推進	

施策・事業の内容および成果

香取市防犯灯の設置及び維持管理要綱に基づき、防犯灯の設置及び維持管理を行う。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設置灯数 (灯)	47	55	61	108
設置工事費及び維持管理費 (円)	6,208,609	6,109,604	6,318,735	5,884,708

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯灯の設置及び維持管理に関する業務				事業費(円)	7,245,000	
業務の目的	温室効果ガスの排出量削減及び防犯に対する意識啓発の促進						
業務の概要	市内小中学校通学路沿線に設置されている市所有防犯灯250灯をLED型防犯灯へ切替える						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	4	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	防犯灯の設置推進	

施策・事業の内容および成果

市内に設置している既存防犯灯のうち、市が所有・管理するもの(小中学校周辺及び通学路を主要エリアとする)について、防犯意識啓発効果の高い青色LED型へ切り替えを行うことにより、温室効果ガス排出量削減に取り組み、地球温暖化防止及び防犯に対する意識啓発を促進する。

項目	平成22年度	平成21年度
LED防犯灯整備工事 (円)	7,245,000	7,660,800
設置灯数 (灯)	250(佐原250)	260(小見川131、山田84、栗源45)

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯灯の設置及び維持管理に関する業務		事業費(円)	3,549,000	
業務の目的	緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出及び防犯灯の管理仕分けの明確化				
業務の概要	新規雇用者により防犯灯の市管理分と地区管理分の仕分けをおこない各地区の防犯灯台帳を作成する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					掲載
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、地域求職者を雇い入れ、雇用機会を創出する目的の千葉県の緊急雇用創出事業交付金を用いて、防犯灯の市管理分と地区管理分の仕分けをおこない、各地区毎の防犯灯台帳を作成した。

項目	平成22年度
緊急雇用創出事業(防犯灯台帳整備業務委託) (円)	3,549,000
防犯灯台帳登録灯数 (灯)	8280灯

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	所属	
2	1	10	8	04630	(目)名	コミュニティ助成事業	市民活動推進課

予算現額	9,700,000
決算額	9,700,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,700,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コミュニティ活動に関する業務		事業費(円)	9,700,000	
業務の目的	自治総合センター助成金を活用したコミュニティ設備の整備				
業務の概要	コミュニティ活動に必要な備品及び施設整備に係る補助				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	1	3	掲載
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

自治会や町内会などのコミュニティ活動を促進するため、その活動に必要な設備又は施設の整備などに、自治総合センターの助成を受けて実施した。

- 《一般コミュニティ助成事業》 100万円以上の事業費が対象で、補助限度額は250万円。(補助率:対象経費の全額)  
小見川 野田区 例大祭用備品の購入等事業 総事業費 2,301,475円 補助額 2,300,000円
- 《コミュニティセンター助成事業》 補助限度額は1,500万円。(補助率3/5)  
佐原 仁井宿第三町内会 コミュニティセンター新築 総事業費 12,390,000円 補助額 7,400,000円

(単位:件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般コミュニティ助成事業(件数)	1	1	1	1
コミュニティセンター助成事業	1	1	1	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市民協働まちづくり事業	担当	市民活動推進課
2	1	10	10	04940	(目)名	所属	

予算 現額	1,723,000
決算額	1,646,190
不用額	76,810

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,646,190	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民協働まちづくりに関する業務	事業費(円)	1,646,190			
業務の目的	市民が主体となったまちづくりの推進					
業務の概要	市民協働指針「かとり風」の周知及び推進、市民活動を支援する保険制度の創設					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	1	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
			協働	継続		市民と行政によるまちづくり指針の策定・推進

施策・事業の内容および成果

各種研修会、説明会等において、市民協働指針（かとり風）の周知を図った。  
市民協働を推進するためのセーフティネットとして「市民活動総合保険」に加入した。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	情報管理一般事務費	担当	総務課
2	1	11	1	00490	(目)名	所属	

予算 現額	152,930,000
決算額	150,688,259
不用額	2,241,741

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			642,000	150,046,259

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	業務システム運用管理	事業費(円)	150,688,259			
業務の目的	住民への窓口業務及び職員の内部事務のための電算システムを適切に運用管理する					
業務の概要	住民情報システム及び内部情報システム					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

主な事業の内容及び成果

- 電算システムの運用管理に伴う事業（定常業務）
  - 住民情報システム（住記・税・国保・年金・介護・後期高齢・戸籍・各種福祉）
  - 内部情報システム（財務・文書管理・庶務事務・グループウェア・メール・公開サーバ）
  - ネットワークシステム（住民情報系、内部情報系、住基ネット、総合行政ネットワーク）
- 電算システム更改に伴う準備事業（臨時業務：H22のみ）
  - 福祉系現行システムから新システムへのデータ移行
  - データセンター間通信経費
  - 電源増設
  - 職員研修

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
通信運搬費	14,289,012	16,272,073	20,548,065	20,700,321
電算システム業務支援費	61,357,800	61,357,800	62,282,293	65,643,744
OA機器借上料	27,576,990	28,212,240	30,504,096	33,971,799
システム更改準備業務	25,161,150	-	-	-

## 【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	情報化推進費	担当	総務課
2	1	11	2	00500	(目)名	所属	

予算 現額	930,342,000
	うち明許繰越分 921,000,000
決算額	801,604,680
	うち明許繰越分 795,816,000
不用額	128,737,320

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
624,616,000		171,200,000	378,000	5,410,680

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

## 【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	情報化推進	事業費(円)	801,604,680
業務の目的	住民及び職員に対する情報化を推進する		
業務の概要	公開情報システムの導入・管理・運営及びセキュリティ対策と、住民向け情報化政策対応		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
			施策
			掲載
			主要事業
	平成22年度 実施計画	掲載	No
		重点事業	継続区分
		合併特例	事業名
			事業名
			地理的な情報通信格差の解消

## 施策・事業の内容および成果

香取市のホームページ用公開サーバに係る管理運営  
インターネット接続回線使用料やサーバ証明書(SLL)取得委託料  
住民向け情報セキュリティ研修会実施  
9月12日 講師：マイクロソフト社 参加者30人 於：佐原中央公民館 大会議室  
地上デジタル放送に伴う周知活動及び自主共聴組合支援等  
地デジ関連情報の広報、HPへの掲載  
「新たな難視地域」指定に伴う地元説明会準備(説明は国と放送事業者)  
成田国際空港(株)NAA所有テレビ共同受信施設利用者に対する地デジ対応説明会開催及び  
自主共聴組合設立支援  
戸別受信不能世帯受信相談及び現地確認、関係機関連絡調整  
光回線整備事業(繰越明許)  
平成23年2月28日完了 整備延長約270km  
平成23年3月1日IRU事業としてNTT東日本へ貸出す  
インターネット光回線サービス  
3月1日：栗源局 4月18日：小見川局、千葉山田局 5月9日：香取局、九美上局  
6月1日 山倉局、虫幡局、与倉局 6月20日 扇島局(当初5月を予定するも液状化の影響で遅れる)  
震災の影響でNTT工事部門の人員が不足し、加入者引込み線工事に遅延が発生  
加入・利用状況  
採算ベース 3,665件  
7月末現在加入申込者 4,038件 110.2% (NTT正式登録済み数)  
7月末現在利用者 3,109件 84.8%  
上記以外にH23年度中に光回線に切り替える公共施設が33施設あり  
光回線維持管理事業(IRU)  
インターネット光回線整備が2月末に完了し、3月よりIRU方式によりNTT東日本に貸出す。  
施工時点より電柱共架費や埋設管路使用料(2~6ヶ月)や、貸出し後の光回線保守料等の維持管理費(1ヶ月)が発生。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公開サーバ管理運営	936,336	921,474	921,474	922,472
光回線整備委託料	795,816,000	契約、繰越明許	-	-
光回線貸付料(3月分)	378,000	-	-	-
光回線維持管理費	4,823,384	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	電波遮へい対策事業	担当	総務課
2	1	11	3	20240	(目)名	所属	

予算 現額	102,400,000
決算額	18,617,000
不用額	83,783,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,617,000				0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地デジ対策支援事業			事業費(円)	18,617,000
業務の目的	共同受信施設組合への地デジ対策支援				
業務の概要	N A Aより施設譲渡を受けた自主共聴組合の地デジ改修に際し、国と組合の間に入って、国庫補助申請手続きや補助金の受け渡しを行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
				掲載	
	平成22年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分 事業名

施策・事業の内容および成果

市内にあるN A Aアナログテレビ共聴63施設の内、難視判定を受けた62施設(3,995世帯)が何らかの地デジ対応を行う必要があった。

共聴施設の地デジ改修は国の補助対象となることから、100回以上の地元説明会を開催して自主共聴組合の早期設立を働きかけたが、予算化時点では設立数が不明であった。

このため、予算措置としては、全ての施設で自主共聴組合が設立されることを前提に、N A Aによる地デジ改修試算額と補助率(1/2)より予算額を確定した。

説明会後の移行調査では、裏山にアンテナを立てるなど無理してでも戸別受信に切り替えるという施設利用者が多くいて、実際に自主共聴組合が設立されたのは28施設45%(1,016世帯25%)にとどまった。

このうち、国庫補助対象となったのは17施設61%(27%)、520世帯51%(13%)。( )内は対全体

改修総事業費は47,783千円 (1,785~3,612千円/組合)

国庫補助金総額は18,617千円 (256~1,690千円/組合)

改修に伴う組合員負担は、別途NHK助成が適用されたため原則7千円/世帯。(ただしNHK受信料未納世帯分は助成無し)

なお、補助対象外となった11施設は、地デジ改修事業費に占める自己負担総額が多いために国庫補助対象とはならなかったが、NHKの助成は適用となったため、自己負担は原則7千円/世帯。(ただしNHK受信料未納世帯分は助成無し)

対象となった自主共聴組合は、大倉東部、丁子、大崎、牧野、新市場、神生、沢、小川、大角、牧野第2、多田山田、山倉、新福寺、清水、西供、関、高萩の17組合。(最小7世帯、最大88世帯)

このうち、関については隣接するケーブルテレビへ移行、他の16組合はN A Aより譲渡を受けたアナログ共聴施設に地デジ改修を施す。

地デジ改修の内容

地デジ用のアンテナ、受信変換装置、電源装置の新設

新たな受信点が必要となったところへは鋼管柱新設

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
電波遮へい対策事業補助金	18,617,000	-	-	-



【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	国勢調査費	担当	企画政策課
2	5	2	2	00750	(目)名	所属	

予算 現額	30,704,000
決算額	29,630,273
不用額	1,073,727

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	29,630,273			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	国勢調査費	事業費(円)	29,630,273			
業務の目的	国の基幹統計である国勢調査の実施					
業務の概要	平成22年国勢調査の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 継続	事業名 統計調査の実施

施策・事業の内容および成果

- ・調査区数 551(うち有人調査区 536、無人調査区 15)
- ・調査員数 389人(うち1調査区担当 236人、2調査区担当 149人、2人で1調査区を担当 4人)
- ・指導員数 53人
- ・調査結果(速報値) 人口 82,885人 世帯数 27,291世帯

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	社会福祉総務一般事務費	担当	社会福祉課
3	1	1	2	00810	(目)名	所属	

予算 現額	51,330,000
決算額	38,724,944
次年度明許繰越分	12,000,000
計	50,724,944
不用額	605,056

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				38,724,944
3,000,000				9,000,000
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会福祉施策にかかる団体補助金に関する業務		事業費(円)	38,724,944		
業務の目的	各種福祉事業補助により地域福祉体制の確立を図る					
業務の概要	社会を明るくする運動事業実施の支援及び保護司会・社会福祉協議会補助金の交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	1	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	社会福祉協議会の活動体制の充実

施策・事業の内容および成果

- ・社会福祉施策にかかる一般事務費及び保護司会など協力団体負担金の拠出ならびに啓発事業補助金により、犯罪や非行のない地域社会作りに向け、市民への街頭啓発活動を行った。
- 社会を明るくする運動実施事業補助金 484千円
- 保護司連絡協議会補助金 150千円
- ・社会福祉協議会運営事業補助により、地域福祉体制の確立を図る
- 社会福祉協議会運営事業補助金 37,390千円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
社会を明るくする運動実施事業補助金	484,000	484,000	484,000	484,000
保護司連絡協議会補助金	150,000	190,000	190,000	190,000
社会福祉協議会運営事業補助金	37,390,000	38,253,000	39,564,000	35,904,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	行旅病人死亡人取扱事務	担当	社会福祉課
3	1	1	4	00830	(目)名	所属	

予算 現額	670,901
決算額	661,925
不用額	8,976

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	564,420			97,505
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	行旅病人死亡人の取扱いに関する業務		事業費(円)	661,925		
業務の目的	身元不明の病人の救護又は死亡人の措置					
業務の概要	香取市管内で発生した身元不明の死亡人の埋火葬措置又は病人の救護措置を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
旅行死亡人取扱件数 (件)	3	1	5	2
" 金額 (円)	661,925	185,000	1,003,286	366,682

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
3	1	1	5	00840	(目)名
					民生委員児童委員活動促進費
					所属 社会福祉課

予算現額	7,685,000
決算額	7,513,724
不用額	171,276

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	565,000			6,948,724

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	民生委員児童委員協議会連合会に関する業務			事業費(円)	7,513,724
業務の目的	民生委員児童委員協議会連合会の適正な運営を図り地域住民の福祉向上を図る				
業務の概要	民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金の交付				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	1	2	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	地域福祉活動の支援
				継続区分	事業名
			継続	各種団体の育成と活動支援	

施策・事業の内容および成果

- ・ 民生委員推薦会委員報酬 中途補充推薦会 2回 114,000円
- ・ 民生委員児童委員 190人 活動費補助金 7,353,000円
- ・ 民生委員法に基づき地域住民に対する社会調査・相談・情報提供・連絡通報・調査・生活支援・意見具申の実施。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
民生委員児童委員協議会連合会活動費	7,353,000	7,353,000	7,353,000	7,353,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
3	1	1	6	00850	(目)名
					人権擁護推進事業
					所属 市民活動推進課

予算現額	5,072,000
決算額	4,668,507
不用額	403,493

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,850,000	948,000			1,870,507

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	人権擁護推進に関する業務			事業費(円)	4,668,507
業務の目的	基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図り、差別意識の解消を促進する				
業務の概要	人権啓発・相談活動の実施、人権講演会の開催、配偶者暴力被害者相談の実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	2	1	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	人権啓発・相談活動の充実、人権講演の実施等
				継続区分	事業名
			継続	人権啓発・相談活動の充実、人権講演の実施等	

施策・事業の内容および成果

- ・ 人権擁護委員19名による人権相談 月1回、人権週間等での相談活動
- ・ 人権擁護委員による啓発活動（小中学校での人権教室、イベント等での啓発活動）
- ・ 人権講演会「あーよかったな あなたがいて～『優しさ』という温かい貯金～ 講師：仲島 正教氏
- ・ 香取市人権施策基本方針の策定
- ・ 配偶者暴力被害者からの相談及び関係機関との連携体制の構築

（主な支出）

人権擁護委員謝礼 342,000円 人権施策推進懇話会委員謝礼 138,000円  
人権施策基本指針策定業務委託料 1,858,500円

（単位：件）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
人権相談件数	15	22	32	34
DV相談受付件数	28	24	33	20

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
3	1	1	7	00860	(目)名	戦災被害者援護事業	社会福祉課

予算 現額	2,530,000
決算額	2,207,820
不用額	322,180

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,207,820

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	忠霊殿の維持管理に関する業務				事業費（円）	1,013,400
業務の目的	第二次世界大戦による戦死者の霊(400柱余)を祀る忠霊殿の維持管理事業					
業務の概要	忠霊殿用地借上げ及び周辺の植木管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	1	1	掲載	事業名
						地域福祉意識の啓発
	平成22年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
					継続	戦災被害者援護事業

施策・事業の内容および成果

忠霊殿敷地の借上 7筆 3733.49㎡（毎年固定資産税額により見直し。）

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
忠霊殿用地借上料	1,013,400	1,045,400	1,048,000	1,069,400

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	戦災被災者の援護に関する業務				事業費（円）	1,194,420
業務の目的	慰霊事業等戦災被災者への支援事業					
業務の概要	慰霊事業、傷痍軍人会、遺族会活動への支援及び原爆被爆者見舞金給付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	1	1	掲載	事業名
						地域福祉意識の啓発
	平成22年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
					継続	戦災被害者援護事業

施策・事業の内容および成果

傷痍軍人会（佐原・小見川）：会員数18人 研修会、慰霊祭事業及び地区会議  
遺族会：会員数1,552人 戦没者慰霊祭の実施 220名参加  
原爆被爆者見舞金給付 見舞金10,000円×36人 死亡弔慰金30,000円×1人  
通年補助500千円 隔年補助：靖国神社参拝事業バス代 800千円

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
傷痍軍人会	125,000	125,000	125,000	125,000
遺族会補助金	500,000	1,204,000	500,000	1,380,000
原爆被爆者見舞金	390,000	480,000	640,000	560,000

## 【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	地域福祉活性化事業	担当	社会福祉課
3	1	1	11	04980	(目名)	所属	

予算 現額	157,000
決算額	0
不用額	157,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特別事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

## 【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域福祉活性化事業	事業費(円)	0			
業務の目的	香取市見守りネットワーク事業の住民周知、見守り活動					
業務の概要	地域ネットワーク活動及び見守りネットワークケース支援会議の実施及びヘルパー派遣による見守り活動業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		3	1	1		事業名
						地域福祉ネットワークの構築と連携強化
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		香取市見守りネットワーク事業

## 施策・事業の内容および成果

見守りセンター（社会福祉課内）を中心に、ネットワーク協力者及び地域住民並びに民間事業者や関係機関とともに、地域全体で見守り支えあう。  
状況により応急的にヘルパーの派遣を行い見守りを実施する。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
担当専門職の配置	-	-	-	-
サロン活動、相談会議、ケース会議	年12回472名参加	年12回376名参加	年13回570名参加	-
見守り活動	登録者20名	登録者13名	登録者17名	-

## 【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	住宅手当緊急特別措置事業	担当	社会福祉課
3	1	1	12	20224	(目名)	所属	

予算 現額	6,210,000
決算額	5,537,600
不用額	672,400

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,190,000	4,347,000			600

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特別事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

## 【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	住宅手当緊急特別措置事業	事業費(円)	5,537,600			
業務の目的	離職者等の就労・生活支援					
業務の概要	離職等により住宅を喪失した者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の支援を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
						事業名
						事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	住宅手当緊急特別措置支援事業
				継続		

施策・事業の内容および成果

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
住宅手当支給人数(人)	28	8	-	-
" 月数(月)	130	10	-	-
" 金額(円)	4,347,600	335,800	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	地域自殺対策緊急強化事業	担当	社会福祉課
3	1	1	13	20228	(目)名	所属	

予算現額	500,000
決算額	500,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	500,000			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域自殺対策緊急強化事業			事業費(円)	500,000	
業務の目的	地域における自殺防止啓発活動の推進					
業務の概要	香取市見守りネットワーク事業との連携による自殺防止対策事業の普及啓発事業の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	地域自殺対策緊急措置事業

施策・事業の内容および成果

地域住民と連携した自殺予防のための相談支援体制を構築するため、香取市見守りネットワーク事業と連携し、地域における啓発活動と相談体制を推進する。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
事業啓発用ステッカー、マグネットシート	-	622,435	-	-
見守り活動用ベスト	-	378,000	-	-
啓発用品(のぼり用品)	353,304	-	-	-
ポケットティッシュ、ボールペン等購入	146,696	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	高齢者等の生活支援事業	担当	介護福祉課
3	1	2	3	00910	(目)名	所属	

予算現額	33,511,000
決算額	28,918,826
不用額	4,592,174

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	500,000		1,108,611	27,310,215

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	外出支援サービス事業			事業費(円)	5,777,000	
業務の目的	在宅の高齢者(65歳以上)の健康の増進及び福祉の向上を図る					
業務の概要	公共の交通機関を利用することが困難な高齢者等が通院・入退所の際に、リフト付き又はストレッチャー装着車両により送迎する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	外出支援サービス事業

施策・事業の内容および成果

業務を香取市社会福祉協議会へ委託して実施。

(単位:回)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用回数	839	958	1,213	1,700

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者短期入所事業				事業費(円)	739,140	
業務の目的	介護保険の認定を受けていない高齢者及びその家族の福祉の向上を図る						
業務の概要	一時的に養護が必要となった高齢者を養護老人ホーム等で短期間預かる						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実	
					継続	事業名	ショートステイ事業

施策・事業の内容および成果

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用人数	9	7	10	0

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	緊急通報体制整備事業				事業費(円)	11,252,777	
業務の目的	緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を設置し、在宅の高齢者等の福祉の増進を図る						
業務の概要	安全センター及び富士通テレコムへ機器の設置と運用を委託して実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実	
					継続	事業名	緊急通報体制等整備事業

施策・事業の内容および成果

緊急時にボタンを押すと、自動的に契約会社へ通報する機器を設置して対応している。また、定期的に安否確認を実施している。

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用人数	342	305	299	285

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者配食サービス事業				事業費(円)	4,534,350	
業務の目的	在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の、食の確保と安否確認を行い高齢者の福祉の向上を図る						
業務の概要	社会福祉協議会とたんぼぼの会へ委託して実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実	
					継続	事業名	高齢者配食サービス事業

施策・事業の内容および成果

- 1) 社会福祉協議会 月1回から4回実施。対象者290人
- 2) たんぼぼの会 希望により毎日実施可。対象者68人(佐原地区)

(単位:食)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
社会福祉協議会	3,487	4,308	4,429	4,114
たんぼぼの会	11,179	10,460	10,181	11,156

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老人日常生活用具給付・貸与事業				事業費(円)	45,360	
業務の目的	在宅のねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資する						
業務の概要	日常生活用具購入費用の助成、電話回線の権利の貸与						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実	
					継続	事業名 老人日常生活用具給付・貸与事業	

施策・事業の内容および成果

給付品目 火災警報器・自動消火器・電磁調理器  
貸与 老人用電話

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
電磁調理器 (件)	0	1	2	1
火災警報器 (件)	2	0	2	1
自動消火器 (件)	1	0	1	0
老人用電話 (件)	2	2	2	0

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者通院タクシー事業				事業費(円)	6,526,500	
業務の目的	高齢者の通院のための移動手段を確保し、福祉の向上を図る						
業務の概要	1枚500円の助成券を月2枚の割合で交付し、提携したタクシー会社等で利用する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実	
					継続	事業名 高齢者通院タクシー事業	

施策・事業の内容および成果

高齢者世帯の76歳以上の高齢者及び交通手段の無い65歳未満の者と同居している76歳以上の高齢者を対象に交付。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
交付人数 (人)	1,037	1,035	2,137	1,982
交付枚数 (枚)	22,202	21,882	44,874	39,622
利用枚数 (枚)	13,053	12,434	25,571	21,633

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	社会福祉課
3	1	2	00920	(目)名 生きがいと健康づくり支援事業	所属	介護福祉課

予算 現額	17,265,000
決算額	16,992,350
不用額	272,650

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,980,000			13,012,350

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者クラブ連合会活動事業補助金				事業費(円)	2,542,000	
業務の目的	高齢者福祉向上のための生きがい・健康づくり活動及び地域社会との交流事業の助成を行う						
業務の概要	高齢者クラブ連合会活動事業補助金の交付 (113クラブ)						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	4	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	生きがい活動への参加促進	
					継続	事業名 高齢者クラブの活動支援	



施策・事業の内容および成果

香取市における各種文化・スポーツ大会の開催及び県大会等への参加

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
高齢者クラブ連合会活動事業補助金	2,542,000	2,542,000	2,542,000	2,542,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	単位高齢者クラブ活動補助金				事業費(円)	4,881,600
業務の目的	高齢者福祉向上のための生きがい・健康づくり活動及び地域社会との交流事業の助成を行う					
業務の概要	単位高齢者クラブ活動補助金の交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
					継続	生きがい活動支援通所事業

施策・事業の内容および成果

香取市高齢者クラブ連合会佐原支部 43,200円×52クラブ=2,246,400円  
 香取市高齢者クラブ連合会小見川支部 43,200円×32クラブ=1,382,400円  
 香取市高齢者クラブ連合会山田支部 43,200円×19クラブ=820,800円  
 香取市高齢者クラブ連合会栗源支部 43,200円×10クラブ=432,000円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生きがいと健康づくり支援事業				事業費(円)	8,190,000
業務の目的	在宅のひとり暮らし及び日中ひとり暮らし高齢者に通所サービスを提供し介護予防を図る					
業務の概要	社会福祉協議会に委託し、市内4か所で定期的に趣味やレクリエーション等の交流会を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
					継続	生きがい活動への参加促進

施策・事業の内容および成果

業務を香取市社会福祉協議会へ委託して実施

(延べ人数)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
北佐原いこいの家 (人)	320	417	1,422	1,532
谷中集会所 (人)	586	654	1,471	1,309
社会福祉センター (人)	598	520	-	-
老人福祉センター (人)	273	334	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	敬老祝事業	担当	社会福祉課
3	1	2	5	00930	(目)名	所属	

予算 現額	6,047,050
決算額	4,969,525
不用額	1,077,525

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,930,000	39,525

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	100歳祝い金事業				事業費(円)	798,636
業務の目的	本年度中に満100歳となる者に祝い金を贈呈する					
業務の概要	国からの祝い品の伝達と併せて祝い金として30,000円を贈呈する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	生きがい活動への参加促進

施策・事業の内容および成果

県と合同で、該当者宅等を訪問して実施。併せて、記念写真を贈呈。訪問者 20人

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
該当者 (人)	25	11	13	20

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	80歳記念写真事業				事業費(円)	1,093,295
業務の目的	本年度満80歳を迎える者を対象に、記念写真を贈呈する					
業務の概要	契約したスタジオにて、希望者が写真を撮影する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	生きがい活動への参加促進

施策・事業の内容および成果

写真1枚2,500円で、市内9スタジオで実施。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者 (人)	902	885	-	-
実施者 (人)	407	401	511	311

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	金婚祝事業				事業費(円)	261,524
業務の目的	本年度結婚50周年を迎える夫婦を対象に、記念品を贈呈する					
業務の概要	本人からの申し出により戸籍で確認し、該当夫婦には記念品を贈呈する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	生きがい活動への参加促進

施策・事業の内容および成果

記念品は夫婦湯呑とした。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象夫婦 (組)	212	241	111	78

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	敬老会開催事業				事業費(円)	2,816,070
業務の目的	各区ごとに実行委員会を組織し、敬老会を開催することにより区内長寿者を祝う					
業務の概要	各実行委員会に対し、補助金を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	生きがい活動への参加促進
					継続	事業名
					生きがい活動への参加促進	

施策・事業の内容および成果

実行委員会ごとに、参加対象者・記念品・アトラクション等を工夫して実施。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
出席者佐原区 (人)	231	650	-	-
出席者小見川区 (人)	146	142	140	-
出席者山田区 (人)	99	128	73	-
出席者栗源区 (人)	238	283	282	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	老人福祉助成費	担当	介護福祉課
3	1	2	6	00940	(目)名	所属	

予算 現額	15,425,000
決算額	13,550,348
不用額	1,874,652

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				13,550,348

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	施設整備支援事業				事業費(円)	9,664,369
業務の目的	民間社会福祉施設の整備促進及び経営健全化のため、社会福祉法人が借り入れた償還金に対し補助金を交付する					
業務の概要	九十九里ホーム山田特別養護老人ホームと栗源デイサービスセンターに対し、償還計画に基づき元金+利子を補助する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	老人福祉助成事業の実施
					継続	事業名
					老人施設の基盤整備	

施策・事業の内容および成果

九十九里ホーム山田特別養護老人ホーム (平成16年度～平成35年度)

栗源デイサービスセンター (平成8年度～平成27年度)

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
九十九里ホーム山田特別養護老人ホーム	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
栗源デイサービスセンター	2,164,369	2,207,890	2,251,411	2,294,933

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ねたきり老人等入院時おむつ代助成事業				事業費(円)	3,885,979	
業務の目的	医療機関に入院している高齢者及び障害者の経済的・精神的な負担の軽減を図り、福祉の増進及び療養環境の向上を図る						
業務の概要	おむつ代に要した経費の2分の1、月額6,000円を限度に助成する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	4	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	老人福祉助成事業の実施	
					継続	事業名 高齢者等入院時おむつ代助成事業	

施策・事業の内容および成果

(単位:件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
助成件数	381	406	371	479

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	老人保護措置事業	担当	介護福祉課
3	1	2	10	00980	(目)名	所属	

予算現額	100,860,000
決算額	93,544,313
不用額	7,315,687

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,491,322	84,052,991

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特別事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老人保護措置に関する事業				事業費(円)	93,517,163	
業務の目的	老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、65歳以上の者で環境上および経済上の理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させる						
業務の概要	香取市養護老人ホームひまわり苑及び近隣の養護老人ホームへ高齢者を入所させ、その経費を給付する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	5	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	総合相談・権利擁護対策の充実	
					継続	事業名 老人保護措置事業	

施策・事業の内容および成果

報酬 24,000円  
旅費 0円  
需用費 3,150円  
措置費 93,517,163円

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ひまわり苑(香取市)	39	40	38	41
東総園(旭市)	4	4	4	4
猿田荘(銚子市)	1	2	2	2
光楽園(横芝光町)	1	1	1	1
瑞穂園(匝瑳市)	0	1	1	1
杜の家(香取市)	0	0	1	1

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	老人医療事務費	担当	市民課
3	1	2	11	00990	(目)名	所属	

予算 現額	745,902,000
決算額	742,305,651
不用額	3,596,349

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				742,305,651

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老後における健康の保持と適切な医療に関する業務		事業費(円)	742,305,651		
業務の目的	老人医療(75歳以上、一定の障害のある65歳以上)における健康の保持と適切な医療の確保と共に後期高齢者医療制度の普及啓発を図る					
業務の概要	医療受給者証の交付、診療報酬明細書の点検、第三者行為求償事務等による医療費の適正化を図ると共に制度の普及啓発を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	2	事業名 後期高齢者医療制度の普及啓発	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名 後期高齢者医療制度の健全な運営
					継続	

施策・事業の内容および成果

主な支出

レセプトデータパンチ委託料他 51円  
後期高齢者医療広域連合負担金 742,305,600円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
レセプトデータパンチ委託料他	51	10,722	1,810,488	14,827,000
後期高齢者医療広域連合負担金	742,305,600	731,009,341	596,948,275	18,589,000
後期高齢者医療システム等購入費	0	0	0	4,515,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	指定介護予防支援事業	担当	介護福祉課
3	1	2	17	20201	(目)名	所属	

予算 現額	7,903,000
決算額	7,591,554
不用額	311,446

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			7,591,554	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント		事業費(円)	7,591,554		
業務の目的	要支援認定者に対し、介護予防サービスその他福祉サービスが効果的に実施されるようマネジメントを実施し、要支援認定者の心身の状態の向上・維持を図ります					
業務の概要	要支援認定者に対する介護予防サービス計画の作成、サービス利用の評価等を実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	事業名 介護予防ケアマネジメント事業の実施	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名 指定介護予防支援事業
					継続	

施策・事業の内容および成果

要支援に認定された者で、介護予防サービスの利用を希望する者に対し、介護予防サービス計画を作成するとともに、サービス利用の評価等のマネジメントを実施  
 なお、介護予防サービス計画の作成については、一部を指定居宅介護支援事業所に委託

(単位：件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
介護予防サービス計画件数	4,840	4,074	4,276	3,932

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	公的介護施設等整備費	担当	介護福祉課
3	1	2	18	04160	(目)名	所属	

予算現額	52,488,000
うち明許繰越分	15,372,000
決算額	26,915,000
うち明許繰越分	15,370,000
次年度明許繰越分	2,848,000
次年度事故繰越分	22,654,000
計	52,417,000
不用額	71,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,915,000				0
2,848,000				0
22,654,000				0

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	施設の基盤整備	事業費(円)	26,915,000
業務の目的	施設の基盤整備事業		
業務の概要	消防設備等、施設の整備に係る事業に対し補助する		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	3
		施策の柱	3
		施策	3
	平成22年度実施計画	掲載	No
	主要事業	事業名	施設の基盤整備
		事業名	公的介護施設等整備費補助金

施策・事業の内容および成果

公的介護施設等の設置するスプリンクラー設備等について補助を行います。  
 スプリンクラー設備(9,000円/㎡)：5事業所  
 自動火災報知設備：1事業所  
 消防機関へ通報する火災報知設備：1事業所  
 施設内保育事業：1事業所

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
整備補助金額	26,915,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	シニア健康プラザ運営事業	担当	社会福祉課
3	1	2	22	20239	(目)名	所属	

予算現額	1,986,000
決算額	1,974,109
不用額	11,891

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			158,400	1,815,709

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	機能訓練の拠点施設維持管理				事業費(円)	1,974,109
業務の目的	機能訓練の拠点となる施設の維持管理により、介護予防事業の推進を図る					
業務の概要	シニア健康プラザの維持管理業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

施設利用、管理業務委託（香取市社会福祉協議会）

平成22年度	特定財源	施設利用料収入	延べ4,436人使用	158,400円
平成21年度	特定財源	施設利用料収入	延べ4,836人使用	171,600円
平成20年度	特定財源	施設使用料収入	延べ4,319人使用	170,600円
平成19年度	特定財源	施設使用料収入	延べ4,706人使用	165,200円

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
シニア健康プラザ管理委託料	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	地域生活支援事業	担当	障害福祉課
3	1	3	3	04110	(目)名	所属	

予算 現額	73,083,000
決算額	68,873,503
不用額	4,209,497

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,966,000	11,753,000		10,000	34,144,503

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者の地域生活支援に関する業務				事業費(円)	68,873,503
業務の目的	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むために、地域や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障害者の福祉の増進を図る					
業務の概要	障害者自立支援法第77条の規定による事業のほか、障害者が自立した日常生活・社会生活を営むために必要な事業を社会福祉法人等に委託し、実施した					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	地域生活支援事業の実施	

施策・事業の内容および成果

- ・ 障害者相談支援事業  
市による事業実施のほか、指定相談支援事業者等に業務委託し、障害者、保護者及び介護の実施者からの相談に対し、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用支援及び権利擁護のための援助等、必要な支援を行った。
- ・ コミュニケーション支援事業  
聴覚障害等により意思疎通を図ることに支障がある障害者がその他の者とのコミュニケーションを円滑に行うため、手話通訳者を市の窓口を設置し、また、必要に応じ手話通訳者等の派遣を実施した。
- ・ 日常生活用具給付事業  
日常生活の便宜を図るため、重度障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付した。
- ・ 移動支援事業  
屋外での移動が困難な障害者に、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための支援を行った。
- ・ 地域活動支援センター事業  
障害者の通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会等との交流の促進の便宜を供与する地域活動支援センター事業を社会福祉法人等に委託し、実施した。
- ・ 日中一時支援事業  
障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担の軽減を行った。
- ・ 障害者デイサービス事業  
機能訓練・社会適応訓練等を必要とする身体障害者・知的障害者に対し、デイサービス事業を実施した。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
指定相談支援事業者利用件数	2,775件	2,240件	2,127件	2,606件
手話通訳者等派遣延回数	97回	73回	87回	153回
日常生活用具給付延件数	1,475件	1,539件	1,481件	723件
移動支援事業実利用人数	20人	18人	16人	20人
延利用時間	1,307時間	1,156時間	1,107時間	1,546時間
地域活動支援センター(型)延利用人数	1,919人	2,101人	1,620人	1,862人
地域活動支援センター(型)延利用人数	2,428人	2,082人	-	-
日中一時支援事業実利用人数	78人	73人	70人	60人
延利用日数	4,575日	4,714日	4,219日	4,262日
障害者デイサービス事業実利用人数	9人	7人	9人	9人
延利用日数	581日	602日	571日	540日

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	障害者自立支援給付事業	担当	障害福祉課
3	1	3	4	04220	(目)名	所属	

予算 現額	698,915,000
決算額	676,320,505
不用額	22,594,495

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
341,120,100	171,861,846			163,338,559

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者の自立支援給付に関する業務	事業費(円)	676,320,505			
業務の目的	障害者の障害程度に応じた福祉サービスを給付することにより、障害者の福祉の増進を図る					
業務の概要	障害者の自立支援に必要な介護(訓練等)給付等の各種サービスを支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	主要事業			
		3	4	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	自立支援給付の実施	

施策・事業の内容および成果

- ・ 自立支援医療(更生医療)給付事業費  
身体障害者手帳所持者で障害を取り除くため又は障害程度を軽くするために必要と認められた医療費を助成した。
- ・ 身体障害者(児)補装具費  
身体障害者手帳所持者で日常生活等の能率向上を図るために必要な補装具を交付した。
- ・ 児童デイサービス費  
集団療育を行う必要が認められる児童に対し、デイサービスによる支援を実施した。
- ・ 療養介護給付事業費  
医療及び常時介護を必要とする進行性筋萎縮症患者に対し、入院による療養介護支援を実施した。
- ・ 居宅介護給付事業費  
日常生活に支障がある障害者(児)に対し、ホームヘルプサービスによる支援を実施した。
- ・ 短期入所給付事業費  
居宅で介護を受けることが一時的に困難な障害者(児)に対し、障害者支援施設等において短期入所支援を実施した。
- ・ 共同生活援助・介護給付事業  
地域生活を営む上で日常的な支援が必要な障害者に対し、グループホームやケアホームにおいて介護・相談援助等の支援を実施した。
- ・ 施設訓練等支援事業(旧法施設支援費・生活介護・就労継続B・就労移行支援・施設入所支援・自立訓練)  
入所及び通所による介護等が必要な障害者に対し、施設において自立更生訓練等支援を実施した。



項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
自立支援医療（更生医療）給付事業実人数	47人	52人	52人	37人
身体障害者（児）補装具費交付件数	111件	99件	122件	101件
児童デイサービス事業延利用人数	467人	400人	326人	361人
延利用日数	1,979日	1,547日	1,474日	1,550日
療養介護給付事業実利用人数	2人	2人	2人	2人
居宅介護給付事業延利用人数	635人	559人	506人	386人
延利用時間	8,532時間	7,513時間	7,356時間	6,670時間
短期入所給付事業延利用人数	192人	177人	143人	128人
延利用日数	1,543日	1,323日	1,379日	1,276日
共同生活介護・援助給付事業実利用人数	41人	35人	28人	24人
施設訓練等支援費実利用人数	172人	165人	153人	148人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	障害者福祉対策事業	担当	障害福祉課
3	1	3	5	04230	(目)名	所属	

予算現額	195,596,000
決算額	190,210,545
不用額	5,385,455

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,904,515	73,560,045		1,240,985	87,505,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	手当・医療費等の支給に関する業務	事業費（円）	185,200,530
業務の目的	心身障害者及びその介護者等の経済的負担を軽減することにより、健康の保持、生活の安定を図る		
業務の概要	心身障害者及びその介護者等への手当の支給や医療費等の助成を行う		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		3	4
	平成22年度実施計画	掲載	No
		掲載	重点事業
		継続区分	継続
			主要事業
			事業名
			障害者の経済的負担の軽減
			事業名
			障害者の経済的負担の軽減

施策・事業の内容および成果

- ・ 特別障害者手当等  
日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障害者（児）に手当を支給した。
- ・ 重度心身障害者（児）医療費助成  
重度の身体障害者及び知的障害者に対して、医療費の自己負担分を助成した。
- ・ 精神障害者医療費助成  
精神障害と診断されて1月以上入院療養中の者の保護者に対して、医療費の一部を助成した。
- ・ 心身障害児童福祉手当  
在宅の障害児の保護者に対して手当を支給した。
- ・ 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当  
居宅において、おおむね6月以上寝たきりの状態で介護を必要とする身体障害者及び重度の知的障害者を介護する者又は本人に対して手当を支給した。
- ・ 障害者紙おむつ給付事業費  
居宅において紙おむつを使用している3歳以上の障害者（児）に対して紙おむつを給付した。
- ・ 障害者グループホーム等入居者家賃助成事業費  
グループホーム等に入居している障害者に対し、家賃月額1/2で月額1万円を上限に助成をした。

(単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
特別障害者手当等受給者数	160	161	160	164
重度心身障害者（児）医療費助成対象者数	1,586	1,562	1,536	1,518
精神障害者医療費助成対象者数	18	16	15	12
心身障害児童福祉手当受給者数	60	62	67	70
在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当受給者数	53	54	51	48
紙おむつ給付対象者数	26	26	27	32
障害者グループホーム等入居者家賃助成対象者数	36	25	23	21

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者入所・入居施設への運営費補助金に関する業務		事業費（円）	4,904,490		
業務の目的	入所・入居施設に対し運営費を補助することによって、事業所の運営を安定させ、障害者の地域移行を促進する					
業務の概要	市が援護している障害者が入所・入居している施設への運営費補助					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	1	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	障害者の経済的負担の軽減
					継続	事業名 障害者の経済的負担の軽減

施策・事業の内容および成果

- 在宅強度行動障害者特別処遇補助金  
強度行動障害者を支援することによる運営費負担を軽減するため、県指定事業所に対し補助金を交付した。
- 障害者グループホーム等運営費補助金・重度重複障害者ケアホーム運営費補助金  
障害者の地域移行を促進するため、入居施設を運営する事業所に補助金を交付し、事業の安定を図った。
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業  
千葉県障害者自立支援対策臨時特例基金事業補助金交付要綱に該当する事業を実施した事業所に対し、障害福祉サービスの向上を図るため補助金を交付した。

(単位：ヶ所)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
強度行動障害者特別処遇補助金交付事業所	1	1	1	1
生活ホーム運営費補助金交付事業所	1	1	1	1
グループホーム運営費補助金交付事業所	10	7	11	-
重度重複障害者ケアホーム運営費補助金	1	1	-	-
新事業移行促進事業補助金	2	4	-	-
地域移行支度経費支事業補助金	1	1	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	障害者社会参加促進事業	担当	障害福祉課
3	1	3	6	04250	(目)名	所属	

予算 現額	14,798,000
決算額	12,839,466
不用額	1,958,534

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,094,750			7,744,716

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者通所施設送迎費補助金に関する業務		事業費（円）	6,547,000		
業務の目的	障害者が通所施設を利用できる環境を整え、地域福祉の向上を図る					
業務の概要	市が援護する障害者が通所している障害者支援施設に通所送迎費を補助する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	就労支援を行う施設・団体の支援
					継続	事業名 就労支援を行う施設・団体の支援

施策・事業の内容および成果

- 通所施設に対して送迎に要する費用の一部について補助することにより、利用者負担の軽減が図られた。
- 福祉タクシー事業  
重度の障害者に通院等のために利用したタクシー料金の一部を助成した。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
補助対象事業所数	11ヶ所	9ヶ所	8ヶ所	8ヶ所
福祉タクシー券利用人数	413人	439人	376人	332人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	国民年金一般事務費	担当	市民課
3	1	4	2	01130	(目)名	所属	

予算 現額	1,283,000
決算額	1,254,200
不用額	28,800

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
801,810				452,390

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	国民年金法に基づき、市民生活の向上に資する業務		事業費(円)	1,254,200		
業務の目的	国民年金制度の意識が高揚するなか、制度の普及啓発活動の推進と併せ、相談体制の充実を図る					
業務の概要	国民年金制度に関して、制度の概要を広報誌及び市のホームページ等へ継続的に掲載し普及啓発を図ると共に、年金制度相談の煩雑化に伴い、窓口マニュアルの作成により、相談体制の充実を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	国民年金制度の普及啓発

施策・事業の内容および成果

第1号被保険者	
強 制	15,032人
任 意	174人
計	15,206人
第3号被保険者	4,797人
合 計	20,003人

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
第1号被保険者権者	15,032	15,609	16,086	16,598
第3号被保険者権者	4,797	4,960	5,078	5,196
任意加入	174	173	167	166

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	高額療養費貸付金	担当	市民課
3	1	5	1	01140	(目)名	所属	

予算 現額	8,000,000
決算額	5,665,000
不用額	2,335,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,665,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高額療養費貸付業務		事業費(円)	5,665,000		
業務の目的	療養に要した費用が高額であり、支払いが困難な者に対し、療養に要した費用の一部を貸し付けることにより、適切な療養の機会を確保し、もって福祉の向上に寄与することを目的とする					
業務の概要	国民健康保険の被保険者で、高額療養費の支給を受ける世帯主に貸付 貸付額は、高額療養費として支給が見込まれる額の10分の9を限度					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	高額療養費貸付事業

施策・事業の内容および成果

高額療養費として支給が見込まれる額の10分の9を限度に貸付  
貸付件数 37件

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
高額療養費貸付金	5,665,000	5,111,000	4,894,000	4,130,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	社会福祉センター運営事業	担当	社会福祉課
3	1	7	3	20208	(目)名	所属	

予算 現額	6,457,950
決算額	6,457,950
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,457,950

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会福祉センター（小見川さくら館）の運営	事業費（円）	6,457,950
業務の目的	市民の福祉の向上及び、福祉に関する事業の円滑な推進に資するため		
業務の概要	地域福祉、高齢者福祉、地域ボランティア、福祉情報の提供に関する業務		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
			施策
	平成22年度 実施計画	掲載	No
		重点事業	継続区分
			主要事業 事業名
			事業名

施策・事業の内容および成果

社会福祉センター（さくら館）施設及び設備の維持管理、社会福祉センター運営、使用料の徴収及び減免に関する業務を、香取市社会福祉協議会（指定管理者）に委託をして事業を行っている。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
職員人件費	-	-	-	15,392,129
需用費（施設修繕）	124,950	446,092	50,295	3,051,460
役務費	-	-	-	254,184
委託料(20年度から指定管理)	6,333,000	6,333,000	6,333,000	2,477,089
使用料及び賃借料	-	-	-	335,088
負担金補助及び交付金	-	-	-	47,236

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	老人ホーム施設管理費	担当	社会福祉課
3	1	8	2	01190	(目)名	所属	

予算 現額	22,253,383
決算額	21,747,488
不用額	505,895

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			21,747,488	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	養護老人ホームの施設管理に関する業務		事業費(円)	21,747,488		
業務の目的	老人福祉法により、環境上・経済上、居宅において養護が困難な65歳以上の者を対象に、入所判定委員会が審査決定した者を入所させ、生活の支援を行う					
業務の概要	入所高齢者の生活の場所である老人ホーム施設設備を、良好かつ正常に維持管理する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 保健・福祉機能を担う活動拠点の整備	
		3	3	1		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
光熱水費	5,835,738	4,976,480	5,811,739	3,803,692
風呂・暖房用燃料費	3,476,175	3,097,592	3,130,736	4,169,178
設備機械の保守点検委託費	3,670,369	3,216,062	3,287,424	3,374,904

【会計】 一般会計

款	項	目	事業	事業	老人ホーム運営事業	担当	社会福祉課
3	1	8	3	01200	(目)名	所属	

予算 現額	24,573,000
決算額	22,768,667
不用額	1,804,333

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			22,768,667	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	養護老人ホームの運営に関する業務		事業費(円)	22,768,667		
業務の目的	老人福祉法により、環境上・経済上、居宅において養護が困難な65歳以上の者を対象に、入所判定委員会が審査決定した者を入所させ、生活の支援を行う					
業務の概要	老人ホーム入所者の日常生活と健康維持を支援する (一般入所定員 50名・ショートステイ定員 5名)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 保健・福祉機能を担う活動拠点の整備	
		3	3	1		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
年度末入所者数(1日現在)	47人(うち市外9人)	47人(うち市外9人)	43人(うち市外8人)	49人(うち市外9人)
入所判定委員会の開催回数	2回	3回	3回	3回
ショートステイ利用者数	実9人・延194日	実7人・延396日	実6人・延363日	0人

【会計】 一般会計

款	項	目	事業	事業	地域活動支援センターあけぼの園運営事業	担当	障害福祉課
3	1	9	3	01250	(目)名	所属	

予算 現額	5,304,000
決算額	5,187,428
不用額	116,572

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,187,428

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域活動支援センターの設置運営に関する業務			事業費(円)	5,187,428	
業務の目的	障害者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、設備、仕事等を提供する					
業務の概要	利用者に内職等の軽作業の仕事を与えることにより福祉的就労の場を提供し、併せて自立した日常生活が送れるよう生活指導を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	あけぼの園運営事業

施策・事業の内容および成果

在宅の障害者に福祉的就労の場を提供するとともに、日常生活や社会生活への適応等、生活指導を行うことにより、自立を助長させるなど障害福祉の向上が図れている。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
あけぼの園通所者数 (人)	16	15	14	13
第二あけぼの園通所者数 (人)	14	15	14	13

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	地域活動支援センターおみがわ運営事業	担当	障害福祉課
3	1	9	5	01270	(目)名	所属	

予算 現額	7,398,600
決算額	7,044,138
不用額	354,462

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,220,000	4,824,138

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域活動支援センターの設置運営に関する業務			事業費(円)	7,044,138	
業務の目的	障害者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、設備、仕事等を提供する					
業務の概要	利用者に内職等の軽作業の仕事を与えることにより福祉的就労の場を提供し、併せて自立した日常生活が送れるよう生活指導を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	おみがわ運営事業

施策・事業の内容および成果

在宅の障害者に福祉的就労の場を提供するとともに、日常生活や社会生活への適応等、生活指導を行うことにより、自立を助長させるなど障害福祉の向上が図れている。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
おみがわ通所者数 (人)	16	16	18	19

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	隣保事業	担当	市民活動推進課
3	1	10	2	01290	(目)名	所属	

予算 現額	13,532,000
決算額	13,062,782
不用額	469,218

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,550,000		86,300	3,426,482

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	隣保事業				事業費(円)	13,062,782
業務の目的	地域福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の相談事業並びにクラブ活動、教養文化活動等の地域交流事業を行う					
業務の概要	相談事業、文化教養活動と地域住民の交流事業及び貸館業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	2	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	人権啓発・相談活動の充実

施策・事業の内容および成果

- ・ みずほふれあいセンター施設管理運営
- ・ 生活相談、職業相談及び健康相談の実施
- ・ 文化教養事業として、書道、生け花教室など6講座の開講

(主な支出)

臨時職員賃金 4,151,200円 各種教室講師謝礼 270,900円  
みずほふれあいセンター改修工事費 6,930,000円

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
生活相談件数 (件)	19	40	20	22
文化教養事業受講者数 (人)	975	1,011	964	1,213
貸館件数 (件)	280	342	348	366
貸館時利用者数 (人)	2,360	2,845	3,091	3,075

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	家庭児童相談室設置運営事業	担当	子育て支援課
3	2	1	5	01330	(目)名	所属	

予算 現額	2,722,560
決算額	2,715,193
不用額	7,367

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,715,193

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家庭児童相談室設置運営事業				事業費(円)	2,715,193
業務の目的	不登校・いじめ・非行・虐待等の相談に応じ、関係機関と連携してその改善を図る					
業務の概要	家庭児童相談員による養育相談、訪問指導を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	家庭児童相談室設置運営事業

施策・事業の内容および成果

家庭児童相談員2名を配置し、不登校・いじめ・非行・虐待等の相談に応じ、関係機関と連携して適切な指導や施設等への送致を実施  
相談員は、特別職の職員として位置付け、必要な資格や識見を有する者を選任

(単位:件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
相談件数	2,285	2,040	2,049	1,777

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	乳幼児医療対策事業	担当	子育て支援課
3	2	1	6	01350	(目)名	所属	

予算 現額	69,421,043
決算額	69,217,763
不用額	203,280

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	26,581,000		4,029,038	38,607,725

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	乳幼児医療対策事業				事業費(円)	69,217,763	
業務の目的	乳幼児をもつ保護者の経済的負担の軽減を図る						
業務の概要	小学校就学前の乳幼児にかかる医療費を助成する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	2	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
				子育て	継続	乳幼児医療対策事業	

施策・事業の内容および成果

保護者にかかる乳幼児の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、県と市が共に乳幼児の医療費扶助によって子育てを支援する事業です。県の制度では発生する自己負担を市で助成し無料化するなど、一層支援の充実を図っています。(平成22年12月1日より子ども医療費助成事業へ移行)

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
乳幼児医療対策事業	69,217,763	90,740,712	75,245,841	56,967,769

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	子育て支援費支給事業	担当	子育て支援課
3	2	1	8	01370	(目)名	所属	

予算 現額	11,760,000
決算額	7,826,408
不用額	3,933,592

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,826,408

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	少子化対策支援事業				事業費(円)	953,908	
業務の目的	不妊治療を受けている者の医療費の負担を軽減する						
業務の概要	不妊治療に係る保険診療適用外の検査及び診療費を助成する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	2	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
				子育て	継続	少子化対策支援事業	



施策・事業の内容および成果

市が一人当たり30万円を限度として2年間にわたって助成する事業で、平成22年度は5人を認定。補助件数は5件、金額は953,908円、出生数は1人でした。平成20年度から、所得制限を650万円から450万円に変更したこともあり減額に転じた。事業発足後5年が経過し、認知度も増したと思われるので横ばいで推移するものと予想されます。

(単位：円・件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
少子化支援対策事業助成金	953,908	2,274,895	3,252,157	5,347,047
補助件数	5	9	12	19

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子育て支援費支給に関する業務				事業費(円)	4,935,000
業務の目的	子育て支援費を支給することにより、児童を養育する者がゆとりをもって子育てができる環境を整備し、少子化対策を推進することを目的としています					
業務の概要	すでに第2子以上を養育し、1歳に満たない第3子以降の児童と同居し、かつ、養育する者に子育て支援費を支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	2	掲載	事業名
						子育て支援費支給事業の実施
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	子育て支援費支給事業

施策・事業の内容および成果

支給対象児童1人につき月額5,000円の扶助費を支給する事業です。香取市独自の事業で、平成22年度は児童158人分を支給しており、その額は493万円となっています。

(単位：円・人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
子育て支援費	4,935,000	5,500,000	5,680,000	4,805,000
支給児童数	158	182	182	154

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定疾患見舞金支給事業				事業費(円)	1,937,500
業務の目的	特定疾患の患者又は介護者に特定疾患見舞金を支給することにより、経済的負担の軽減を図る					
業務の概要	千葉県小児慢性特定疾患医療受給券の交付を受けた者又は、その介護者に特定疾患見舞金を支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	2	掲載	事業名
						特定疾患見舞金支給事業
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	特定疾患見舞金支給事業

施策・事業の内容および成果

市内に住所がある千葉県小児慢性特定疾患医療受給券の所持者又はその介護者に、申請によって、月額2,500円の扶助費を支給します。この事業は、千葉県が実施する小児慢性特定疾患治療研究事業の一助として関連付けされています。

(単位：円・人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
特定疾患見舞金	1,937,500	1,847,500	1,814,500	1,626,000
支給人数(延数)	196	176	170	154

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	子ども医療費助成事業	担当	子育て支援課
3	2	1 12	20249	(目)名		所属	

予算現額	60,558,957
決算額	49,008,890
不用額	11,550,067

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	18,821,000		2,619,064	27,568,826

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子ども医療費助成事業	事業費(円)	49,008,890			
業務の目的	子ども(小学校6年生まで)をもつ保護者の経済的負担の軽減を図る					
業務の概要	小学校6年生までの子どもにかかる医療費を助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	乳幼児医療対策事業

施策・事業の内容および成果

乳幼児医療対策事業から子ども医療費助成事業と名称を変え、県と市が共に子どもの医療費扶助によって子育てを支援する事業です。県の制度では発生する自己負担を市で助成し無料化するほか、助成対象を小学校3年生までを、市独自に小学校6年生まで拡大し、一層支援の充実を図っています。

(単位:円)

項目	平成22年度
子ども医療費助成事業	49,008,890

H22.12.1から

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	保育運営委託事業	担当	子育て支援課
3	2	2	1	01380	(目)名	所属	

予算 現額	818,650,000
決算額	807,269,654
不用額	11,380,346

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
157,632,035	93,481,017		260,132,310	296,024,292

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保育サービスの充実	事業費(円)	807,269,654			
業務の目的	家庭での保育が困難な児童を入所させ、心身ともに健やかに育成し、児童福祉の向上を図る					
業務の概要	民間保育所、指定管理保育所及び市外保育所へ保育を委託し、入所の円滑化を図る 民営保育所へ補助金を交付し、保育所の健全経営を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	保育運営委託事業

施策・事業の内容および成果

施策・事業の内容および成果

市内民間保育所(8箇所)、指定管理保育所(2箇所)及び市外保育所へ国が定める保育単価に準じて運営委託料を支払う(22年度の支払い内訳 民間589,856千円、指定管理154,763千円、市外28,200千円)

保育士の加配や障害児の受入れ、3ヶ月未満児の受入れ、11時間を越えての保育所開所等の特別保育事業を実施した民営保育所へ補助金を交付

民間保育所の合計定員825人に対して入所児童数が880人、入所率は106.7%

指定管理保育所の合計定員165人に対して入所児童数が198人、入所率は120%

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
委託料	772,819,420	743,652,520	761,389,310	786,472,720
補助金	34,450,234	25,028,650	27,937,200	28,778,800

私立保育所等入所（委託）児童数

（単位：人）

保育所名	定員	入所児童数		保育所名	定員	入所児童数	
		H21	H22			H21	H22
まんまる保育園	120	125	117	香西保育所	45	51	57
佐原めぐみ保育園	90	104	102	たまつくり保育所	120	140	141
明照保育園	150	168	163	小計	165	191	198
清水保育園	200	223	223	市外保育所(公立)		12	13
八都保育園	90	99	94	市外保育所(私立)		11	18
府馬保育園	70	68	71	合計		1,106	1,109
山倉保育園	60	57	62	(市外からの受託児童を含む)			
山倉第二保育園	45	48	48				
小計	825	892	880				

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	児童手当支給事業	担当	子育て支援課
3	2	2	2	01390	(目)名	所属	

予算額	90,956,000
決算額	90,833,343
不用額	122,657

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,171,666	25,571,666			26,090,011

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	児童手当に関する業務	事業費(円)	90,833,343
業務の目的	児童を養育している者に手当を支給することにより家庭生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る		
業務の概要	12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（小学校修了前の児童）を養育している者に手当を支給します		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		3	2
	平成22年度実施計画	掲載	No
		重点事業	継続区分
			継続
		主要事業	
		事業名	
		事業名	
		児童手当支給事業	

施策・事業の内容および成果

児童手当の支給額は、3歳未満の児童が一律月額10,000円。3歳以上の児童が第1子、第2子が月額5,000円、第3子以降は月額10,000円が支給されます。（H22年度は4月より子ども手当へ移行したため、2・3月分を主に支給）  
 被用者児童手当（3歳未満の児童を養育する厚生年金等加入者） 非被用者児童手当（3歳未満の児童を養育する国民年金の加入者） 特例給付費（被用者で所得制限により給付されない3歳未満の児童を養育する者） 被用者小学校修了前特例給付（3歳以上の児童を養育する被用者） 非被用者小学校就学前特例給付（3歳以上の児童を養育する非被用者）

（単位：円・人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
児童手当	90,655,000	528,850,000	538,060,000	541,240,000
被用者児童手当対象延児童数	1,924	11,391	11,217	11,337
非被用者児童手当対象延児童数	893	5,330	5,647	6,262
特例給付費対象延児童数	37	212	122	188
被用者小学校修了前特例給付費対象	7,214	41,610	42,303	42,430
非被用者小学校修了前特例給付費対象	3,874	22,613	23,643	24,998

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	子ども手当支給事業	担当	子育て支援課
3	2	2	3	20232	(目)名	所属	

予算	1,215,886,000
現額	
うち明許繰越分	8,337,000
決算額	1,174,509,974
うち明許繰越分	8,337,000
不用額	41,376,026

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
921,118,331	126,727,665			126,663,978

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子ども手当支給事業	事業費(円)	1,174,509,974			
業務の目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する					
業務の概要	中学校修了前の子どもに対し、13,000円/月を支給します。所得制限はありません					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		3	2	2		事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画				新規	子ども手当支給事業

施策・事業の内容および成果

中学校修了までの子ども一人につき、月額13,000円の子ども手当を支給します。(公務員は所属庁) 支払月は、6月、10月、2月。児童手当分は、地方負担があり、それ以外は、全額国庫負担です。

項目	平成22年度	
子ども手当	(円) 1,164,553,000	
対象者数	被用者子ども手当	(人) 10,076
	非被用者子ども手当	(人) 4,534
	被用者小学校修了前	(人) 35,932
	非被用者小学校修了前	(人) 18,322
	中学生被用者	(人) 13,393
	中学生非被用者	(人) 7,324

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	地域子育て支援センター事業	担当	子育て支援課
3	2	2	4	01400	(目)名	所属	

予算	23,252,000
現額	
決算額	23,251,850
不用額	150

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,462,000				12,789,850

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域子育て支援センターの充実	事業費(円)	23,251,850			
業務の目的	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う					
業務の概要	地域の子育て家庭の育児に対する相談に対応するとともに、子育てに関する情報提供、子育てサークルの育成支援などを行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		3	2	3		事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画				継続	地域子育て支援センター事業

施策・事業の内容および成果

公立保育所（1箇所）及び民間保育所（3箇所）において地域子育て支援センター事業を実施し、子育て家庭への支援を行う

事業を実施する民間保育所へ委託料を支払う

（22年度支払い内訳 清水7,920,000円、明照7,920,000円、たまつくり7,400,000円）

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
役務費	11,850	11,850	11,850	11,850
委託料	23,240,000	19,932,000	19,409,000	14,142,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	母子福祉推進事業	担当	子育て支援課
3	2	3	1	01410	(目)名	所属	

予算 現額	2,086,440
決算額	2,086,340
不用額	100

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,086,340

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	母子福祉協力員協議会活動費補助金	事業費（円）	2,086,340			
業務の目的	母子家庭等の自立を支援する					
業務の概要	母子家庭等の福祉増進をし、自立支援のため日常的な相談に応じたり、貸付制度等を紹介する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	5	掲載	事業名
						母子福祉推進事業の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	母子福祉推進事業	

施策・事業の内容および成果

母子家庭等の自立を支援するため、市長が母子福祉協力員を委嘱し、協力員は貸付制度の紹介や、日常的な相談に応じる（任期は3年、定員は80名以内）

平成22年度は79名を委嘱、協議会活動費として924,000円を交付

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
母子福祉協力員協議会活動費補助金	924,000	924,000	960,000	960,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	ひとり親家庭扶助事業	担当	子育て支援課
3	2	3	2	01420	(目)名	所属	

予算 現額	268,723,000
決算額	254,603,715
不用額	14,119,285

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
79,791,221	67,747			174,744,747

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	児童扶養手当給付費に関する業務		事業費(円)	254,603,715	
業務の目的	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る				
業務の概要	児童扶養手当給付に関する認定及び給付に関する認定及び給付業務				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					掲載
					事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分
					事業名
				継続	児童扶養手当支給事業

施策・事業の内容および成果

児童扶養手当支給事業は、父親又は母親と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童（児童が心身に基準以上の障害がある場合は、20歳になる誕生日まで）をもつ母又は父、又は父母に代わってその児童を養育している人及び父に重度の障害のある家庭の母等に児童扶養手当を支給する制度です。対象世帯は642世帯（全額支給停止世帯59世帯を含む。）です。所得制限があり、児童1人の場合で、全部支給は月額41,720円です。一部支給は所得に応じて月額41,710円から9,850円まで10円きざみの額です。児童2人の場合は月額5,000円、児童3人以上の場合は1人につき月額3,000円が加算されます。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
児童扶養手当給付費 (円)	239,394,380	228,936,390	228,571,320	232,283,298

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ひとり親家庭医療扶助		事業費(円)	14,223,759	
業務の目的	ひとり親家庭の医療費を助成することにより、家庭生活の安定と自立の促進を図る				
業務の概要	ひとり親家庭の児童及び父母等の医療費を助成する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	2	5	掲載
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分
					事業名
				継続	ひとり親家庭医療費助成事業

施策・事業の内容および成果

ひとり親家庭の児童等に対し、医療費負担の経済的支援を行い、家庭の安定と自立促進を図る。なお、受給世帯は668世帯。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ひとり親家庭医療費 (円)	14,223,759	11,610,363	11,740,166	11,417,934

【会計】 一般会計

款	項	目	事業	事業	児童遊園管理費	担当	子育て支援課
3	2	4	1	01430	(目)名	所属	

予算現額	13,042,500
	うち明許繰越分 12,421,500
決算額	12,960,969
	うち明許繰越分 12,421,500
不用額	81,531

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,421,000				539,969

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	児童遊園管理費		事業費(円)	12,960,969	
業務の目的	児童に遊び場を与え、健康の増進及び情緒豊かな子どもを育成する				
業務の概要	児童遊園の管理（草刈、遊具の補修点検等）、遊具の設置及び撤去				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	2	4	掲載
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分
					事業名
				継続	児童公園遊具等整備事業

施策・事業の内容および成果

児童遊園は、児童に遊び場を与え、健康を増進し、情操を豊かにするために設置するものであり、佐原8か所、小見川16か所、山田2か所設置しています。

管理の財源は一般財源で、主に草刈や遊具の補修等に充てられており、作業はシルバー人材センター等に委託しています。22年度は、9か所で遊具の設置、撤去工事を実施しました。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
児童遊園管理費 (円)	12,960,969	6,841,371	1,002,219	1,399,581

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	児童館運営事業	担当	子育て支援課
3	2	4	2	01440	(目)名	所属	

予算現額	3,439,000
決算額	3,384,375
不用額	54,625

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,384,375

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	児童館運営事業				事業費(円)	3,384,375
業務の目的	遊びを通して、児童の情操等の健全育成を図る					
業務の概要	児童厚生員4名が指導にあたり、絵本の読み聞かせや季節行事等を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

児童館は、児童の情操等の健全育成、遊びを通しての集团的、個別的指導、児童の福祉を目的とする行事を行うため、山田に設置されています。また、放課後児童クラブとしても利用されています。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
児童館利用者数 (人)	10,232	8,632	8,143	7,847

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	保育所施設管理費	担当	子育て支援課
3	2	5	2	01460	(目)名	所属	

予算現額	37,821,970
うち明許繰越分	3,000,000
決算額	29,962,554
うち明許繰越分	2,619,750
次年度明許繰越分	6,913,000
計	36,875,554
不用額	946,416

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,919,000			17,084,405	9,959,149
2,200,000				4,713,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保育サービスの充実				事業費(円)	29,962,554
業務の目的	児童や保護者に安全、安心な保育所であるよう施設、設備の管理及び整備を図る					
業務の概要	清潔で安全な保育を実施するための保育所であるよう施設、設備の管理及び整備を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

主な支出としては光熱水費11,902,208円、修繕料6,129,862円、委託料5,316,289円、工事請負費2,619,750円（指定管理分を除く）公立保育所数12箇所、合計定員870人に対して、入所児童数が732人であり、入所率は84.1%

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
光熱水費	11,902,208	11,178,172	11,381,527	11,149,287
修繕料	6,129,862	4,127,735	4,223,729	3,110,339
工事請負費	2,619,750	3,460,540	6,664,181	8,883,840

公立保育所入所児童数 （単位：人）

保育所名	定員	入所者数
大倉保育所	40	46
北佐原保育所	70	56
香取保育所	60	43
佐原保育所	95	117
新島保育所	60	46
東大戸保育所	75	49
瑞穂保育所	95	69
湖東保育所	20	22
栗源保育所	140	108
小見川中央保育所	90	63
小見川東保育所	80	76
小見川南保育所	45	37
合計	870	732

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	保育所運営事業	担当	子育て支援課
3	2	5	3	(目)名		所属	
			01470				

予算現額	177,912,890
決算額	172,585,932
不用額	5,326,958

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,819,000			34,347,610	136,419,322

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保育サービスの充実	事業費（円）	172,585,932
業務の目的	家庭での保育が困難な児童を入所させ、心身ともに健やかに育成し、児童福祉の向上を図る		
業務の概要	家庭での保育が困難な児童（0歳～5歳）を保育所に入所させ、心身ともに健やかに育成し、児童福祉の向上を図る		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		3	2
	平成22年度実施計画	掲載	No
		重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

香取市が管理する12箇所の公立保育所の運営費

事業費のうち69.98%に当たる、120,778,626円が臨時保育士及び臨時調理員等の賃金旅費、その他の主なものは、賄材料費の36,678,312円

平成22年度の公立保育所の入所児童数は732人、平成21年度725人で横ばい状態にある

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
臨時職員賃金及び旅費	120,778,626	94,347,668	88,408,314	80,012,860
賄材料費	36,678,312	39,341,029	39,505,446	39,444,773



【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	一時保育事業	担当	子育て支援課
3	2	5	4	01480	(目)名	所属	

予算 現額	4,703,410
決算額	4,220,695
不用額	482,715

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
758,000			3,309,700	152,995

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一時保育事業の実施	事業費(円)	4,220,695			
業務の目的	安心して子育てができるような環境整備を推進して、児童福祉の向上を図る					
業務の概要	一時的に保育に欠ける児童の保育(非定型的保育、緊急保育、私的理由による保育)を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		3	2	3		事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	乳児保育の充実
	実施計画				継続	事業名 一時保育事業

施策・事業の内容および成果

保護者が何らかの理由で一時的に保育が必要になった児童を預かる  
 公営保育所12箇所の内10箇所の保育所で実施

利用人数

(単位:人)

保育所名	北佐原	香取	佐原	新島	東大戸	瑞穂	湖東	小・中央	小・東	栗源	合計
人数	102	33	825	75	155	72	0	139	34	68	1,503

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
臨時職員賃金	3,516,900	3,407,400	3,663,000	1,816,320
旅費	83,300	82,500	102,500	72,000
需用費	480,710	517,892	584,626	437,551
役務費	121,410	120,340	120,340	119,420
委託料	18,375	18,900	18,900	3,150

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	子育て応援事業	担当	子育て支援課
3	2	5	5	01490	(目)名	所属	

予算 現額	4,400,000
決算額	1,934,358
不用額	2,465,642

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,934,358

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子育て応援事業の実施	事業費(円)	1,934,358			
業務の目的	誰もが安心して子どもを産み育てられる地域社会を構築する					
業務の概要	在宅児と園児の交流・保育所等行事への参加、育児相談、園庭開放等を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		3	2	3		事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	地域子育て支援センターの充実
	実施計画				継続	事業名 子育て応援事業

施策・事業の内容および成果

在宅児の保育所等行事への参加により園児との交流を図り、保育所の園庭を児童の遊び場として開放することで児童遊園の代替施設とするとともに、保護者の情報交換の場とする  
また、育児講座・講習会の実施、電話・面接による育児相談を実施

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
報償費	215,000	456,500	385,000	305,000
需用費	1,417,736	3,119,383	3,088,892	2,039,320
備品購入費	301,622	530,210	841,413	403,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
3	2	5	6	01500	(目)名		
					保育所・幼稚園交流事業		子育て支援課

予算 現額	147,000
決算額	104,494
不用額	42,506

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				104,494

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域の子育て支援の充実				事業費(円)	104,494
業務の目的	保育所と幼稚園が交流し長所の確認をし、集団行動をより楽しく過ごす					
業務の概要	幼稚園・保育所の特徴を生かし、一緒に遊ぶ等をして交流を深め、就学前の教育、保育から小学校へつなげるための連携を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	保育所・幼稚園交流事業	

施策・事業の内容および成果

保育所、幼稚園のそれぞれの良さを生かした保育の推進及び小学校への滑らかな入学が確保できる。  
共通の遊びをしながらル・ルや楽しさを味わえ、交流園での共に過ごす体験が感性を豊かにし、職員の共通指導が実践できた。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
3	2	6	1	01510	(目)名		
					放課後児童クラブ運営事業		子育て支援課

予算 現額	33,793,356
決算額	32,314,943
不用額	1,478,413

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,454,000		16,169,500	5,691,443

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	放課後児童クラブの充実				事業費(円)	32,314,943
業務の目的	保護者が昼間家庭にいない児童の安全を確保し、保護者が働きやすい環境の整備を進めるため、学校の空き教室等を利用した放課後児童クラブの充実を図る					
業務の概要	小学校の放課後、帰宅しても保護者の適切な保育を受けることができない児童の保育を行い、児童の健全な育成を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	放課後児童クラブ運営事業	

施策・事業の内容および成果

香取市が運営する6箇所の運営事業費で、入所児童数は212名（平成23年3月末現在）  
 保育料負担金は16,169,500円で事業費の50.0%に当たり、事業費の83.5%が指導員（臨時職員）の賃金  
 また、山田と小見川では、学校から児童クラブへ児童を送致（香取市シルバー人材センターへ委託）している  
 その他、民間児童クラブの利用者もあり、公立との保育料の格差を是正するため、民間児童クラブへの補助金を交付

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
臨時職員賃金	26,972,332	23,308,205	20,782,675	19,388,300
委託料（児童送迎分を含む）	2,313,170	2,343,970	2,658,020	2,927,040
放課後児童健全育成運営補助金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000

定員及び入所児童数等

（単位：人）

児童クラブ名	定員	児童数
佐原児童クラブ	70	68
瑞穂児童クラブ	25	19
小見川中央児童クラブ	30	30
小見川北児童クラブ	30	34
山田児童クラブ	40	33
栗源児童クラブ	30	28

民間児童クラブ

（単位：人・円）

児童クラブ名	定員	児童数	補助金額
ゆきはうす			600,000
野田こどもの家			600,000
神里学童保育所			600,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	放課後児童クラブ施設整備事業	担当	子育て支援課
3	2	6	3	20241	(目)名	所属	

予算現額	26,010,000
決算額	25,321,299
不用額	688,701

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,525,000	8,400,000		3,396,299

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	放課後児童クラブ施設整備事業	事業費（円）	25,321,299			
業務の目的	保護者が昼間家庭にいない児童の安全を確保し、保護者が働きやすい環境の整備を進めるため、未開設地域等に放課後児童クラブを整備する					
業務の概要	放課後児童クラブを建設する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	4	掲載	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	放課後児童クラブ施設整備事業

施策・事業の内容および成果

放課後児童クラブ整備指針を定め、合併特例債事業計画により、放課後児童クラブ未設置地域の施設整備を行う。  
 平成22年度は、北佐原、新島、湖東地域を対象に地域の中間地点である新島小学校内に設置。  
 施設規模99.12㎡、定員は30名、湖東小学校・北佐原小学校からの入所児童は各小学校から児童を送致する集合形式で行う。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	生活保護費	担当	社会福祉課
3	3	2	1	01550	(目)名	所属	

予算 現額	1,055,265,000
決算額	1,032,764,879
不用額	22,500,121

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
731,009,000			47,971,966	253,783,913

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活保護法に基づく援護に関する業務	事業費(円)	1,032,764,879			
業務の目的	被保護者の最低生活の保障及び自立の助長					
業務の概要	被保護者への経済的給付及び自立に向けた援助指導					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	4		掲載
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
						生活保護制度の適正な運営
					事業名	
					生活保護事業	

施策・事業の内容および成果

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
生活扶助費	円 282,015,844	249,742,553	227,698,874	221,811,442
世帯	349	314	285	282
人	443	397	364	369
住宅扶助費	円 84,871,143	75,870,011	67,448,916	64,433,459
世帯	233	212	193	189
人	294	269	245	242
教育扶助費	円 2,666,629	2,569,314	1,965,676	1,780,990
世帯	11	12	11	11
人	18	19	19	17
介護扶助費	円 19,982,792	15,427,545	11,734,218	9,959,568
世帯	71	57	44	42
人	74	59	47	44
医療扶助費	円 609,739,319	563,169,156	567,956,454	523,339,646
世帯	371	346	320	335
人	425	394	374	410
出産扶助費	円 0	364,000	0	0
世帯	0	0	0	0
人	0	0	0	0
葬祭扶助費	円 1,416,740	1,321,346	884,232	772,485
世帯	1	1	1	1
人	1	1	1	1
生業扶助費	円 1,300,504	1,032,102	889,761	689,281
世帯	6	4	4	4
人	7	5	4	6
施設事務費	円 30,771,908	30,521,989	31,957,081	31,469,818
世帯	16	16	16	16
人	16	16	16	16
計	円 1,032,764,879	940,018,016	910,535,212	854,256,689
世帯	439	396	363	362
人	541	493	455	459

世帯・人は各年度平均

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	災害救助費	担当	社会福祉課
3	4	1	1	01560	(目)名	所属	

予算 現額	520,000
決算額	380,000
不用額	140,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				380,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害時支援事業				事業費(円)	380,000	
業務の目的	台風、火災等による住家の罹災に対し見舞金を給付する						
業務の概要	家屋の全壊、全焼1件につき10万円、半壊、半焼につき5万円の見舞金及び死亡弔慰金20万円給付						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
					掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	災害援助事業	

施策・事業の内容および成果

被災者への見舞金給付状況

平成22年度 火災全焼3件・半焼1件 台風一部損壊 3件 総額 380,000円

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
見舞金(死亡弔慰金含む) (円)	380,000	1,440,000	1,600,000	750,000
火災。全壊件数( ) は半焼、半壊又は一部 (件)	3(4)	8(4)	5	6(1)
死亡者数 (人)	0	3	5	1

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	被災者収容施設等設置事業	担当	総務課
3	4	2	2	07040	(目)名	所属	

予算 現額	4,688,000
決算額	637,822
不用額	4,050,178

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				637,822

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	避難所設置運営に関する業務				事業費(円)	637,822	
業務の目的	震災に伴う被災者及び帰宅困難者等の避難所への受け入れを行い、応急的な生活環境を提供する						
業務の概要	避難所の運営及び運営に必要な環境整備を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
					掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	災害援助事業	

施策・事業の内容および成果

開設避難所及び避難者収容状況

香取市民体育館

開設期間：H23.3.11～H23.5.15、収容人員：延べ2,797人、一日当たり最大収容人数：503人（H23.3.11）

小見川区事務所

開設期間：H23.3.11～H23.3.13、収容人員：延べ117人、一日当たり最大収容人数：110人（H23.3.11）

燃料購入費（非常用発電機稼働用、避難所暖房用ストーブ用）

仮設トイレ借上（小見川区事務所6基分）及び仮設トイレし尿処理手数料

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
仮設トイレ設置管理費	228,735	-	-	-
燃料費等	409,087	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	被災者食品及び飲料水給与事業	担当	総務課
3	4	2	3	07050	(目)名	所属	

予算額	12,524,000
決算額	3,169,300
不用額	9,354,700

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,169,300

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	避難者に対する食糧の提供及び応急給水に係る業務				事業費（円）	3,169,300	
業務の目的	避難者に対する食糧の提供と、断水に伴う応急給水を実施する						
業務の概要	震災に伴い開設した避難所における食糧の提供と、断水地域に対する給水所の設置等を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
					掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	災害援助事業	

施策・事業の内容および成果

応急給水業務

給水所の設置：市役所、区事務所、公民館、小学校等（最大15か所）

給水応援：陸上自衛隊（3/11～4/4までの24日間、延465名、500 t）

給水車応援：成田市、鴨川市、八千代市、東庄町、埼玉県企業局、所沢市、深谷市、日本舗道㈱

避難者に対する食糧提供業務

避難所における避難者への食糧提供

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
応急給水業務	3,007,734	-	-	-
避難者に対する食糧提供業務	161,566	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	その他災害救助費	担当	総務課
3	4	2	5	07100	(目)名	所属	社会福祉課

予算 現額	161,512,000
決算額	1,689,100
次年度明許繰越分	156,353,965
計	158,043,065
不用額	3,468,935

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,689,100
	104,000,000			52,353,965
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	応急対策物資の購入等に関する業務				事業費(円)	1,689,100
業務の目的	被災建物等の応急対策物資の配布等を行う					
業務の概要	屋根被害に係る応急対策物資として、ブルーシート及び土嚢袋の配布等を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

応急対策物資としてブルーシート・土嚢袋等を購入

その他、千葉県、成田市、川西市、銚子市、千葉県市長会よりブルーシート、土嚢袋を提供いただき、配布した。

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	住宅応急修理				事業費(円)	0
業務の目的	東日本大震災により被災した者に災害救助法による住宅応急修理を実施					
業務の概要	東日本大震災により被災した者に災害救助法による住宅応急修理を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

520,000円×200件 104,000,000円を平成23年度に繰越

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取市災害見舞金				事業費(円)	0
業務の目的	東日本大震災により被災した者に香取市より災害見舞金をおくる					
業務の概要	東日本大震災により被災した者に香取市より災害見舞金をおくる					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

全壊10万円・半壊5万円・一部損壊1万円  
全壊100件・半壊220件・一部損壊3000件  
51,000,000円を平成23年度に繰越

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	保健衛生総務一般事務費	担当	健康づくり課
4	1	1	2	01580	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	4,679,000
決算額	4,348,185
不用額	330,815

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			550	4,347,635

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保健衛生総務一般事務費	事業費(円)	4,348,185		
業務の目的	各種健康づくり事業の補助により地域医療体制の確立を図る				
業務の概要	健康づくり施策にかかる一般事務費及び各種団体負担金・補助金の拠出				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	5	1	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	健康づくり体制の整備
	実施計画			継続区分	事業名
				継続	健康づくり体制の整備

施策・事業の内容および成果

健康づくり施策にかかる一般事務費及び各種団体負担金・補助金の拠出。  
 健康づくり推進協議会を実施。(12人)「香取市健康づくり推進協議会設置要綱」  
 献血推進協議会を実施。(14人)「香取市献血推進協議会要綱」

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
香取郡市医師会補助金	900,000	900,000	900,000	900,000
准看護学校補助金	830,725	830,800	829,300	833,400
香取歯科医師会負担金	583,000	583,000	614,000	614,000
千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	21,740	32,750	30,150	30,900
香取保健所管内保健衛生連絡協議会負担金	90,000	90,000	95,000	95,000
千葉県市町村保健センター連絡協議会負担金	92,000	92,000	92,000	92,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	保健センター施設管理費	担当	健康づくり課
4	1	1	3	01590	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	8,032,000
決算額	7,173,944
不用額	858,056

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	300,000		1,000	6,872,944

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保健センター維持管理に関する業務	事業費(円)	7,173,944		
業務の目的	保健センターにおける秩序の維持及び保全を図ることによる業務の円滑かつ適正な執行の確保				
業務の概要	佐原・小見川・山田・栗原保健センターの維持管理				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	5	3	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	保健センターの機能強化
	実施計画			継続区分	事業名
				継続	保健センターの機能強化



施策・事業の内容および成果

・各保健センターに設置された各種設備の機能保全を維持するための保守・管理及び環境衛生管理を適正に行い保健センターの安全性を確保し、適正な執務環境の保持に努める。

H22年度主な修繕箇所

佐原保健センター

- (1) 照明・非常照明器具修繕
- (2) 和室畳修繕業務
- (3) 事務室ブラインド修繕
- (4) ウォータークーラー修繕
- (5) 空調機修繕

山田保健センター

- (1) 非常照明・誘導灯照明修繕
- (2) 合併浄化槽（原水ポンプ・ガイドパイプ）修繕
- (3) 合併浄化槽改修
- (4) 1階玄関ホール照明修繕

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
光熱水費（山田のみ）	1,004,558	972,364	1,105,093	1,235,989
修繕料	2,477,829	2,319,530	765,991	2,025,595
燃料費（小見川除く）	80,964	115,946	110,698	143,830
OA機器保守管理委託料	-	-	-	-
浄化槽維持管理委託料（山田のみ）	168,000	168,000	180,000	180,000
警備委託料（山田・栗源のみ）	473,256	473,256	473,256	473,256
清掃業務委託料（H21から小見川除く）	1,122,750	1,007,265	1,241,065	1,085,595
空調保守点検委託料（佐原・栗源のみ）	630,000	499,800	592,200	396,900
消防用設備点検委託料（小見川除く）	111,300	111,300	111,300	111,300
自動ドア保守点検委託料（小見川除く）	373,800	445,200	386,400	210,000
電話設備点検委託料（佐原のみ）	100,800	113,400	113,400	-
清掃用具等使用料	137,181	139,825	147,046	163,702
工事請負費	-	-	-	588,000
備品購入費	-	-	97,800	76,020

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	1歳6か月児健康診査事業	担当	健康づくり課
4	1	1	5	01610	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	1,422,000
決算額	1,330,553
不用額	91,447

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,330,553

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	1歳6か月児健康診査	事業費（円）	1,330,553
業務の目的	健やかな成長を確保するため、集団健診により発育等に気がある幼児の早期発見等を図る		
業務の概要	医師による診察、歯科衛生士、栄養士、保健師、心理判定員による指導及び相談		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		3	5
	平成22年度 実施計画	掲載	No
	重点事業	継続区分	主要事業
	子育て	継続	事業名
			妊婦乳幼児保健事業の推進
			事業名
			1歳6か月児健康診査事業

施策・事業の内容および成果

【内容】実施回数 17回（佐原11・小見川6） 対象者 1歳6か月児  
 診察 医師（内科・歯科）  
 集団指導 歯科衛生士（むし歯予防）栄養士（幼児の食事について）  
 個別相談 歯科衛生士（歯科）・栄養士（栄養）・保健師（育児）・心理判定員（心理）

【成果】

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者数 (人)	535	506	515	563
受診者数 (人)	508	480	478	531
受診率 (%)	95.0	94.9	92.8	94.3

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
4	1	1	6 01620	(目)名 2歳児歯科健康診査事業	所属 健康づくり課

(単位：円)

予算現額	478,000
決算額	460,027
不用額	17,973

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				460,027

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	2歳児健康診査		事業費(円)	460,027		
業務の目的	歯の健康意識を高め、集団健診により3歳までのむし歯の罹患率の減少を図る					
業務の概要	歯科医師による診察、歯科衛生士、栄養士、保健師による指導及び相談					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 妊婦乳幼児保健事業の推進	
		3	5	3		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名 2歳児歯科健康診査事業
				子育て	継続	

施策・事業の内容および成果

【内容】実施回数 12回（佐原6・小見川6） 対象者 2歳5～6か月児  
 診察 医師（歯科）  
 集団指導 歯科衛生士（むし歯予防）栄養士（おやつについて）  
 個別相談 歯科栄養士（歯科）・栄養士（栄養）・保健師（育児）

【成果】

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者数 (人)	548	508	543	580
受診者数 (人)	461	420	453	476
受診率 (%)	84.1	82.7	83.4	82.1

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
4	1	1	7 01630	(目)名 3歳児健康診査事業	所属 健康づくり課

(単位：円)

予算現額	1,791,000
決算額	1,520,865
不用額	270,135

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,520,865

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	3歳児健康診査		事業費(円)	1,520,865		
業務の目的	健やかな成長を確保するため、集団健診により発育等に気がかりのある幼児の早期発見等を図る					
業務の概要	医師による診察、歯科衛生士、栄養士、保健師、心理判定員による指導及び相談					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	3歳児健康診査事業

施策・事業の内容および成果

【内容】

実施回数	17回(佐原11・小見川6)	対象者	3歳6か月児
診察	医師(内科・歯科)・尿検査		
集団指導	歯科衛生士(むし歯予防)・栄養士(幼児の食事について)		
個別相談 (2次健診)	歯科衛生士(歯科)・栄養士(栄養)・保健師(育児)・心理判定員(心理)		
実施回数	3回(佐原3)	対象者	健診等で必要性があると思われる児
診察	医師(耳鼻科)		

【成果】

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者数 (人)	486	568	583	656
受診者数 (人)	443	513	535	589
受診率 (%)	91.2	90.3	91.8	89.8
2次健診受診者数 (人)	3	10	11	5

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	妊婦・乳児保健事業	担当	健康づくり課
4	1	1	8	01640	(目)名	所属	

(単位:円)

予算 現額	52,909,000
決算額	43,543,298
不用額	9,365,702

(単位:円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,882,000			30,661,298

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	乳児(4・10か月)健康診査、離乳食教室		事業費(円)	1,151,244		
業務の目的	健やかな成長を確保するため、集団健診により発育等に気がかりのある乳児の早期発見等を図る					
業務の概要	集団方式による乳児健診と離乳食実習指導					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	妊婦・乳児保健事業

施策・事業の内容および成果

【内容】（4か月児健診）

実施回数	12回（佐原6・小見川6）	対象者	4か月児
診察	医師（内科・整形外科）		
集団指導	栄養士（離乳食について）		
個別相談	歯科衛生士（歯科）栄養士（栄養）保健師（育児）		

（10か月児健診）

実施回数	11回（佐原6・小見川5）	対象者	10か月児
診察	医師（内科）		
集団指導	歯科衛生士（むし歯予防について）栄養士（離乳食について）		
個別相談	歯科衛生士（歯科）栄養士（栄養）保健師（育児）		

（離乳食教室）

実施回数	11回（佐原11）	対象者	乳児を持つ保護者
集団指導	栄養士（各期に分けた調理実習指導）		

【成果】

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
（4か月）対象者数（人）	503	557	540	510
受診者数（人）	463	516	504	473
受診率（％）	92.0	92.6	93.3	92.7
（10か月）対象者数（人）	513	554	516	526
受診者数（人）	478	510	474	482
受診率（％）	93.2	92.1	91.9	91.6
離乳食教室参加者数（人）	93	96	139	143

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	妊婦・乳児健康診査、		事業費（円）	42,392,054	
業務の目的	乳児の健やかな成長と、安心な分娩、健康な子どもの出生のため、異常等の早期発見を図る				
業務の概要	医療機関等における個別妊婦・乳児健康診査				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	5	3	掲載
		掲載	No	重点事業	継続区分
	平成22年度実施計画			子育て	継続
					事業名 妊婦乳幼児保健事業の推進 事業名 妊婦・乳児保健事業

施策・事業の内容および成果

【内容】（妊婦一般健康診査）

助成回数等	： 14回を限度とし、助成限度額次のとおり		
第1回目	： 16,210 円	第2,4,9,12回目	： 9,000 円
第8回目	： 4,000 円	第10回目	： 4,000 円
第3、5、6、7、13、14回目	： 4,000 円	第11回目	： 4,000 円
（手数料）	： 1件 119円（財団法人ちば県民保健予防財団）		
	第2、4、6、7、9、10、12、13、14回の9回が補助金対象（助成額の1/2補助）		

【成果】

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
妊婦一般健康診査延件数	6,255	6,414	2,781	1,038
乳児一般健康診査延件数	0	0	1	57
母子健康手帳交付件数（新規）	552	554	586	594

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
4	1	1	9 01650	(目)名 ママパパ教室事業	健康づくり課

（単位：円）

予算 現額	57,000
決算額	45,444
不用額	11,556

（単位：円）

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				45,444

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ママパパ教室		事業費（円）	45,444		
業務の目的	妊娠、出産、育児に関する知識を普及し、安心して出産を迎えられるように指導する					
業務の概要	医師、助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士による集団指導					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	ママパパ教室事業

施策・事業の内容および成果

【内容】（ママパパ教室）

実施回数 6回（佐原6） 対象者 初妊婦とその夫、家族などの希望者  
 集団指導 助産師（妊娠中の経過、妊婦体操、お産の補助動作） 保健師（沐浴、父親の役割、制度の紹介）  
 栄養士（妊娠中の栄養） 歯科衛生士（むし歯予防）

【成果】

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ママパパ教室受講者数	152	154	147	156

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	ことばの教室事業	担当	健康づくり課
4	1	1	10	01660	(目)名	所属	

（単位：円）

予算 現額	954,000
決算額	875,700
不用額	78,300

（単位：円）

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				875,700

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ことばの教室		事業費（円）	875,700		
業務の目的	言語、情緒、発達面で支援が必要な児及び保護者に対し指導等を行い、発達環境の適正化を図る					
業務の概要	言語、心理相談及び各教室の開催					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	ことばの教室事業

施策・事業の内容および成果

【内容】（言語相談：個別） 実施回数 5回 言語聴覚士  
 （心理相談：個別） 実施回数 5回 臨床心理士  
 （すくすく教室：個別） 実施回数 5回 理学療法士  
 （どんぐり教室：集団・個別） 実施回数 58回 言語指導員、心理判定員

【成果】

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
言語相談参加者数	11	12	18	23
心理相談参加者数	10	16	15	5
すくすく教室参加者数	11	9	12	24
どんぐり教室参加者数	299	305	401	407

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	母子保健推進員設置事業	担当	健康づくり課
4	1	1	11	01670	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	1,124,000
決算額	738,820
不用額	385,180

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				738,820

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	母子保健推進員の設置	事業費(円)	738,820			
業務の目的	地域住民の自主的な地域組織を育成し、地域の母子保健の向上を図る					
業務の概要	研修会の開催と健康診査未受診者への訪問					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	母子保健推進員設置事業

施策・事業の内容および成果

【内容】母子保健推進員 69名  
 研修会の開催 中央研修3回・地区研修3回(佐原・小見川・山田・栗源)  
 活動謝礼 690,000円(10,000円×69名)  
 活動 健康診査未受診者への訪問、健診事業時等の協力

【成果】

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
訪問件数 (件)	33	37	53	37
活動謝礼 (円)	690,000	710,000	710,000	920,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	食生活改善事業	担当	健康づくり課
4	1	1	12	01680	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	862,000
決算額	859,712
不用額	2,288

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				859,712

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	食生活の改善	事業費(円)	859,712			
業務の目的	生活習慣病の増加原因は、不適切な食事にあるため、地域活動により正しい食生活の普及を図る					
業務の概要	ヘルシークッキングの開催と香取市食生活改善協議会への業務委託					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	食生活改善事業

施策・事業の内容および成果

【内容】食生活改善推進員 88名  
 活動事業委託料 750,000円  
 (ヘルシークッキング)  
 実施回数 5回

【成果】

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
活動事業委託料 (円)	750,000	750,000	750,000	750,000
ヘルシークッキング修了者(人)	26	30	28	19

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	健康づくり推進事業	担当	健康づくり課
4	1	1	13	01690	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	109,000
決算額	103,315
不用額	5,685

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				103,315

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康づくり大会	事業費(円)	103,315
業務の目的	イベントを開催し、住民に健康意識の高揚を図る		
業務の概要	健康コーナー等で骨密度等の測定、健康食「人参とじゃこの彩りご飯」試食を実施		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		3	5
	平成22年度	掲載	No
	実施計画		
	施策	1	重点事業
	掲載		継続区分
			継続
	主要事業		事業名
			健康づくり意識の啓発
			事業名
			健康づくり推進事業

施策・事業の内容および成果

【内容】

(ふるさとフェスタさわら) 開催日等 11月28日(日)市民体育館(骨密度測定、歯科相談、試食)  
 (山田ふれあいまつり) 開催日等 11月3日(祝)山田保健センター(骨密度測定、試食)  
 (栗源ふるさとイモ祭) 開催日等 11月21日(日)運動広場(試食)

【成果】

(単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
骨密度測定	357	390	453	149
歯科相談	185	218	234	207

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	健康相談事業	担当	健康づくり課
4	1	1	14	01700	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	595,000
決算額	197,825
不用額	397,175

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	107,000			90,825

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康教育			事業費(円)	197,825	
業務の目的	住民の健康の増進を図るため、正しい知識の普及、情報の提供を行うため、集団健康教育を実施する					
業務の概要	集団健康教育を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	健康相談事業

施策・事業の内容および成果

【内容】

健康増進法

集団健康教育

開催回数：40回

参加者数：1,055人

その他

健康教育

開催回数：44回

参加者数：953人

【成果】

(単位：回)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
集団健康教育開催回数(運動)	30	25	24	-
(食事)	10	38	8	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康相談			事業費(円)	0	
業務の目的	住民の健康増進を図るため、栄養、生活習慣等の改善に関する事項について相談、指導を実施する					
業務の概要	個別健康相談を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	健康相談事業

施策・事業の内容および成果

【内容】

健康増進法

(定期健康教育・相談)

重点健康相談

開催回数：4回

参加者数：262人

総合健康相談

開催回数：12回

参加者数：48人

その他

相談(電話・面談含)

回数：796回

参加者数：940人

【成果】

(単位：回)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
重点健康相談開催回	4	23	17	-
総合健康相談開催回数	12	23	24	-
重点健康相談開催回数(依頼票回収)	-	-	9	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	健康診査事業	担当	健康づくり課
4	1	1	15	01710	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	514,000
決算額	306,482
不用額	207,518

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	193,000			113,482

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		



【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康診査				事業費（円）	16,592	
業務の目的	健康の増進に向けた自主的な努力を促進するため、40歳以上の特定健診に該当しない者に健康診査を実施する						
業務の概要	特定健診に準じた検査項目を実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	5	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	感染症予防対策の推進	
					継続	事業名 健康診査事業	

施策・事業の内容および成果

【内容】健康診査（集団健診） 対象者数 446 人  
 40歳～74歳 単独実施 基本項目のみ 2 人  
 生活機能評価と同時実施 基本項目のみ 3 人  
 75歳以上 生活機能評価と同時実施 基本項目+詳細項目（貧血・心電図） 1 人  
 生活機能評価と同時実施 基本項目のみ 1 人

【成果】 (単位：%)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
健康診査受診率	1.56	1.71	4.55	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康手帳				事業費（円）	146,000	
業務の目的	健康の増進に向けた自主的な努力を促進するため、健康手帳を交付する。						
業務の概要	健康手帳の作成、交付						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	5	3	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	成人・高齢者保健事業の推進	
					継続	事業名 健康診査事業	

施策・事業の内容および成果

【内容】健康手帳の交付  
 交付対象者：ア 40歳以上の者で健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導を受けた者 1,855 人

【成果】 (単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
交付者数	1,855	1,694	1,301	3,921

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	肝炎ウイルス検診				事業費（円）	143,890	
業務の目的	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及、自身の感染状況を確認し、必要に応じて医療機関で受診することにより、健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる						
業務の概要	肝炎ウイルス検査を実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	5	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	感染症予防対策の推進	
					継続	事業名 健康診査事業	

施策・事業の内容および成果

肝炎ウイルス検診 対象者数 1,072 人  
 （同時実施） 集団方式・基本型 HCV抗体検査 64 人  
 HBs抗原検査 64 人

【成果】 (単位：%)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
肝炎ウイルス検診受診率	5.97	6.67	6.95	59.79

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	訪問指導事業	担当	健康づくり課
4	1	1	16	01730	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	440,000
決算額	271,049
不用額	168,951

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				271,049

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	訪問指導事業	事業費(円)	271,049			
業務の目的	育児相談、情報提供を行い、出産、育児に関する不安を和らげるために訪問指導を実施、また保健指導が必要と認められる市民に対して、訪問指導を行い、本人及び家族に対し、相談、情報提供等必要な保健指導を行う					
業務の概要	保健師等による訪問指導					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	妊産婦・新生児訪問活動の充実
						事業名

施策・事業の内容および成果

【内容】

母子保健法 被指導実人員 183人 被指導延人員 202人

【成果】

(単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
母子保健法 被指導実人員	183	240	241	352
母子保健法 被指導延人員	202	247	248	386

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	予防接種事業	担当	健康づくり課
4	1	2	2	01750	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	112,942,000
うち明許繰越分	9,000,000
決算額	71,969,807
うち明許繰越分	73,500
不用額	40,972,193

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,174,000			70,795,807

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	予防接種事業	事業費(円)	69,712,257			
業務の目的	伝染のおそれのある疾病に対し、予防接種を行い、疾病の発生及びまん延を防止する					
業務の概要	根拠法令 予防接種法					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	疾病予防対策の推進
					継続	感染症予防対策の推進

施策・事業の内容および成果

予防接種は、接種によって個人に免疫を付け、感染、発症の予防、症状の軽減を図る。

予防接種には保健センター等で行う集団接種と医療機関で受ける個別接種を実施。

< 集団予防接種 > 佐原保健センター及び小見川保健センターで実施

ポリオ・BCG・二種混合（各小学校で実施）

< 個別予防接種 > 香取市内の契約医療機関で実施

三種混合・麻しん風しん（MR）混合・日本脳炎・インフルエンザ

平成22年4月から肺炎球菌接種に係る助成を開始

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
三種混合	2,204	2,286	2,115	2,483
二種混合	731	711	763	802
ポリオ	932	1,069	1,015	1,020
麻しん風しん（MR）混合	2,556	2,686	2,706	1,157
日本脳炎	2,041	216	122	39
麻しん	0	2	5	0
風しん	1	1	0	27
BCG	498	572	560	534
高齢者インフルエンザ	11,969	10,501	11,875	11,342
肺炎球菌	990	-	-	-

平成22年度の高齢者インフルエンザは、新型インフルエンザの混合ワクチンであるため、内386人は、新型インフルエンザワクチン接種負担軽減事業で助成。

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	新型インフルエンザワクチン接種負担軽減事業		事業費（円）	2,257,550	
業務の目的	新型インフルエンザを接種する生活保護世帯及び非課税世帯について費用負担をおこなう				
業務の概要	新型インフルエンザワクチン接種負担軽減事業				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	5	2	事業名 疾病予防対策の推進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	事業名 感染症予防対策の推進
				継続区分 継続	

施策・事業の内容および成果

平成22年10月1日から平成23年3月31日までに新型インフルエンザを接種した生活保護世帯及び非課税世帯について費用負担をおこなう。

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度
1回接種者	601（17）	437
2回接種者	24（2）	32

内（ ）分は、明許分で支払い

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	がん検診事業	担当	健康づくり課
4	1	2	3	01770	(目)名	所属	

（単位：円）

予算 現額	66,472,000
決算額	60,453,094
不用額	6,018,906

（単位：円）

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				60,453,094

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	がん検診事業		事業費（円）	60,453,094		
業務の目的	がんの早期発見のため集団で検診を行う					
業務の概要	根拠法令 健康増進法					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	成人病予防対策の推進

施策・事業の内容および成果

【実施内容】	【対象年齢】	【検査方法】
胃がん検診	40歳以上	胃部エックス線検査
大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査
肺がん検診	40歳以上	胸部エックス線検査
肺がん検診	40歳以上	喀痰検査
乳がん検診	30～49歳	超音波検査（エコー検査）
乳がん検診	50歳以上	マンモグラフィ検査
子宮がん検診	20歳以上	頸部検診及び体部検診

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
胃がん検診	3,614	3,761	3,901	4,179
大腸がん検診	5,245	5,405	5,605	6,007
肺がん検診（レントゲン）	7,580	7,830	8,812	13,570
肺がん検診（喀痰検診）	68	76	77	311
乳がん検診（エコー検査）	1,826	767	1,601	640
乳がん検診（マンモ検査）	3,107	3,672	3,131	4,072
子宮がん検診	4,435	4,207	4,182	4,096

平成21年度より、市の集団検診（乳がん・子宮がん）を受診している者の一部は、女性特有のがん検診事業で費用負担

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当			
4	1	2	4	01780	(目)名	畜犬登録事務費	所属	環境安全課

予算 現額	248,000
決算額	199,169
不用額	48,831

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			199,169	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	畜犬登録事務費		事業費（円）	199,169		
業務の目的	狂犬病の発生予防及びまん延の防止					
業務の概要	畜犬登録及び狂犬病予防集合注射の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	狂犬病予防事業

施策・事業の内容および成果

狂犬病予防法に基づく、犬の登録者への鑑札交付及び、狂犬病予防注射済票の交付事務並びに、  
狂犬病予防集合注射の実施

（単位：件）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
畜犬登録数	468	444	472	564
狂犬病予防注射済票交付数	4,271	4,313	4,398	4,555

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	女性特有のがん検診推進事業	担当	健康づくり課
4	1	2	5	20223	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	20,147,000
決算額	15,642,744
不用額	4,504,256

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,662,000				10,980,744

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	女性特有のがん検診推進事業		事業費(円)	15,642,744		
業務の目的	一定年齢達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を交付して、受診率の向上を図る					
業務の概要	無料クーポン券と検診手帳を交付することによって、がん検診の受診やがんに対する知識・理解を深める					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	2	事業名	
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画				継続	成人病予防対策の推進

施策・事業の内容および成果

対象者：平成22年4月20日現在、香取市民の方で、4月1日現在下記対象年齢の方

子宮頸がん検診対象者

20歳・25歳・30歳・35歳・40歳

乳がん検診対象者

40歳・45歳・50歳・55歳・60歳

決算額のうち、8,280,000円は平成21年度分国庫支出金返還金

(単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
子宮がん(集団)	275	232	-	-
子宮がん(個別)	213	220	-	-
乳がん(集団)	478	625	-	-
乳がん(個別)	332	355	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	子宮頸がん等ワクチン接種助成事業	担当	健康づくり課
4	1	2	7	20255	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	22,471,000
決算額	9,510,837
不用額	12,960,163

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,755,000			4,755,837

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子宮頸がん等ワクチン接種助成事業		事業費(円)	9,510,837		
業務の目的	子宮頸がんを予防する子宮頸がんワクチン、子供の細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチン及び小児の肺炎球菌性髄膜炎を予防する小児用肺炎球菌ワクチンの任意の予防ワクチン接種を全額公費助成する					
業務の概要	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時交付金を活用し、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3種類のワクチン接種に対して希望者に公費助成を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	2	事業名	
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画					疾病予防対策の推進

施策・事業の内容および成果

対象者  
 子宮頸がんワクチン : 中学1年生(13歳相当)から高校1年生(16歳相当)  
 ヒブワクチン : 生後2か月から5歳未満の乳幼児  
 小児用肺炎球菌ワクチン : 生後2か月から5歳未満の乳幼児 (単位:延べ接種回数)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
子宮頸がんワクチン	360	-	-	-
ヒブワクチン	225	-	-	-
小児用肺炎球菌ワクチン	230	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	環境基本計画推進事業	担当	環境安全課
4	1	3	4	01820	(目)名	所属	環境安全課

予算現額	100,000
決算額	100,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				100,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	関係団体の活動の支援に関する業務				事業費(円)	100,000
業務の目的	環境保全思想の高揚を図る					
業務の概要	補助金等を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	4	掲載	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画			協働	継続	環境保全活動ネットワーク事業

施策・事業の内容および成果

環境保全活動を行う団体を支援し、環境保全思想の高揚を図る。 (単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
環境ネットワーク助成金	100,000	100,000	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	生活環境整備事業	担当	環境安全課
4	1	3	5	01830	(目)名	所属	下水道課

予算現額	2,820,000
決算額	2,059,887
不用額	760,113

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			60,000	1,999,887

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公衆浴場衛生対策に関する業務				事業費(円)	162,000
業務の目的	公衆浴場の衛生向上を図るため					
業務の概要	補助金を交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	1	掲載	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画				継続	環境基本計画の策定・推進 公衆浴場衛生対策事業

施策・事業の内容および成果

公衆浴場衛生対策事業補助金・・・「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき公衆浴場の衛生向上を図るため、滅菌薬剤、洗浄剤及び殺虫剤等の購入費に対し補助金を交付している。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公衆浴場衛生対策事業補助金	162,000	162,000	162,000	162,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	飲料水に関する業務				事業費(円)	529,000	
業務の目的	安全な飲料水の確保を図るため						
業務の概要	浄水器を設置や共同井戸設置に対する補助金の交付、神崎町水道事業負担金						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	浄水器設置支援事業	

施策・事業の内容および成果

- ・家庭用浄水器設置費補助金  
上水道未普及地域の井戸を使用している世帯で、硝酸態窒素等に係る水質が水道法に基づく基準に適合しないため浄水器を設置するものに補助金の交付  
補助率1/2 上限100,000円
- ・神崎町水道事業負担金  
香取市堀之内中洲地区7戸が安全な飲料水の確保を図るために神崎町営水道の給水を受けている。  
(2,490m<sup>3</sup>÷510,020m<sup>3</sup>)×35,346千円 172,000円(千円未満切捨て)
- ・環境衛生改善施設費補助金  
上水道未普及地域において、5戸以上が共同し給水人口100人未満の給水施設を設置又は改修を行うものに対し補助金を交付  
補助率30/100 上限1,000,000円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
家庭用浄水器補助金	357,000	57,000	226,000	373,000
神崎町水道事業負担金	172,000	172,000	141,000	145,000
環境衛生改善施設費補助金	実績なし	実績なし	687,956	実績なし

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	有害鳥獣駆除に関する業務				事業費(円)	399,500	
業務の目的	農作物等の被害の防止軽減のため						
業務の概要	猟友会への補助金の交付						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	有害鳥獣駆除事業	

施策・事業の内容および成果

- 有害鳥獣駆除事業補助金  
野生鳥獣による生活環境への影響、及び農作物等の被害に対し、迅速かつ確に対応するため、駆除事業を実施する猟友会に補助金を交付し、生活環境の保全と農作物被害の防止軽減を図る。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原猟友会	133,500	121,500	121,500	121,500
香取東部猟友会小見川支部	89,000	0	79,000	107,000
香取東部猟友会山田支部	87,000	79,000	79,000	62,985
香取郡猟友会栗源支部	90,000	120,000	120,000	143,400

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	下水道接続工事等資金利子補給金に関する業務				事業費(円)	0	
業務の目的	下水道事業の推進を図る						
業務の概要	公共下水道に接続する工事等に要する資金については利子補給金を交付する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	7	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	公共下水道の整備推進	
					継続	事業名 下水道接続工事等資金利子補給事業	

施策・事業の内容および成果

公共下水道及び農業集落排水処理施設の処理区域内については下水道又は処理施設へ接続する工事等、処理区域以外については合併処理浄化槽へ転換する工事等に要する資金及び下水道事業受益者負担金、農業集落排水事業分担金、下水道賦課対象区域外流入負担金に要する資金について指定の金融機関から融資を受けた者に対し、利子補給金を交付するものです。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利子補給金交付 件数(件)	-	2	2	5
金額(円)	-	8,430	26,507	96,399

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	浄化施設管理に関する業務				事業費(円)	969,387	
業務の目的	黒部川流入排水の浄化を図る						
業務の概要	浄化施設の維持管理業務						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	7	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	公共下水道の整備推進	
						事業名	

施策・事業の内容および成果

黒部川の水質浄化に一定の成果があったため、安全対策を行い休止することとした。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
消耗品費	6,184	3,077	13,588	-
光熱水費	162,778	239,320	121,517	424,640
修繕費	730,800	87,780	1,374,450	-
施設管理・保守点検委託料	69,625	43,950	49,800	844,600

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
4	1	3	6	01840	合併処理浄化槽推進事業
				(目)名	下水道課

予算 現額	42,849,000
決算額	42,849,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,891,000	14,376,000			18,582,000

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--



【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	浄化槽の普及促進に関する業務		事業費（円）	42,849,000		
業務の目的	合併浄化槽の普及促進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する					
業務の概要	合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部について補助金を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	7	4	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	合併処理浄化槽設置推進事業

施策・事業の内容および成果

公共下水道の区域及び農業集落排水処理施設の区域以外の区域で、個人の専用住宅を対象に、合併処理浄化槽の新設又は単独浄化槽やくみ取りから転換する場合、申請のあった者に対し補助金を交付するものです。また、転換については単独浄化槽やくみ取り槽の撤去費用に対し、補助金を交付しております。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
補助金交付 件数（件）	79	76	90	83
金額（円）	42,820,000	41,098,000	35,362,000	30,508,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
4	1	3	7	01850	環境安全課
					所属
					河川愛護事業

予算 現額	1,212,000
決算額	1,208,184
不用額	3,816

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,208,184

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	河川愛護に関する業務		事業費（円）	1,208,184		
業務の目的	河川の美化を保つために、団体への助成等を行う					
業務の概要	助成金の交付、河川清掃					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	4	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				協働	継続	河川愛護団体活動支援事業

施策・事業の内容および成果

小見川区の豊かな自然環境のシンボル河川として黒部川及び地域の環境を整備し、美しい心の通うふるさとの川として次代へ継承することを目的して助成金を交付

実施事業：花植え祭、黒部川クリーンウォーキング

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
黒部川をふるさとの川にする会助成金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	火葬場運営費	担当	環境安全課
4	1	3	8	01860	(目)名	所属	

予算額	88,419,000
決算額	88,419,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				88,419,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	火葬場運営に関する業務	事業費(円)	88,419,000		
業務の目的	市民の公衆衛生及び福祉の向上を図る				
業務の概要	火葬場運営にかかる繰出金、負担金の交付				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	4	5	掲載
		掲載	No	重点事業	継続区分
	平成22年度実施計画				継続
					事業名
					広域行政体制の充実
					事業名
					広域行政体制の充実

施策・事業の内容および成果

香取広域市町村圏事務組合(佐原区、栗源区)

おみがわ聖苑(火葬場事業特別会計繰出金)(小見川区、山田区)

火葬場処理件数 (単位:件)

	佐原区	栗源区	小見川区	山田区
平成22年度	478	30	4	0
平成21年度	542	48	1	2
平成20年度	617			
平成19年度	618			

火葬場処理件数 (単位:件)

	小見川区	山田区	佐原区	栗源区	東庄町	他町村	計
	292	135	51	27	186	15	706
	279	117	5	2	197	17	617
	282	143			188	16	629
	304	157			222	20	703

霊柩車利用件数 (単位:件)

	佐原区・栗源区
平成22年度	-
平成21年度	-
平成20年度	-
平成19年度	467

霊柩車利用件数 (単位:件)

	小見川区	山田区	佐原区	栗源区	東庄町	他町村	計
	259	106	1	0	177	3	546
	232	94	1	1	186	1	515
	244	105			180	1	530
	259	120			211	3	593

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
香取広域市町村圏事務組合負担金	30,381,000	20,214,000	27,690,000	29,728,000
火葬場事業特別会計繰出金	58,038,000	57,196,500	56,514,000	28,126,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	廃棄物不法投棄防止事業	担当	環境安全課
4	1	4	3	01890	(目)名	所属	

予算額	1,504,000
決算額	1,281,029
不用額	222,971

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	540,000			741,029

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	廃棄物不法投棄防止に関する業務			事業費（円）	1,281,029	
業務の目的	市内の不法投棄防止					
業務の概要	不法投棄防止のためのパトロール、不法投棄監視員の謝礼等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	2	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	廃棄物不法投棄防止事業

施策・事業の内容および成果

不法投棄監視員謝礼 3,000円×30名×12ヶ月=1,080,000円（県補助540,000円）

県の産業廃棄物不法投棄監視員制度を活用し、香取市廃棄物不法投棄等監視員を委嘱して不法投棄等の未然防止を図っている（30名）

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
廃棄物不法投棄監視対策嘱託賃金	該当無し	該当無し	2,400,000	2,400,000
廃棄物不法投棄監視員謝礼	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
不法投棄廃棄物処分委託料	143,220	193,987	112,875	108,990

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
4	1	4	4	01900	(目)名	水質汚濁防止対策事業	環境安全課

予算 現額	11,376,821
決算額	10,964,432
不用額	412,389

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,370,000		354,060	9,240,372

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水質汚濁の防止、地下水の水質保全に関する業務			事業費（円）	10,964,432	
業務の目的	市民の健康の保護					
業務の概要	公共用水域及び地下水の水質の検査業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	水質汚濁防止対策事業

施策・事業の内容および成果

水質汚濁の防止、地下水の水質保全に資すること及び市民の健康の保護を目的とし、公共用水域及び地下水の水質を継続的に調査する

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公共用水域調査	5,460,000	4,882,500	5,082,000	5,243,700
地下水汚染防止対策委託（県補助）	3,045,000	2,940,000	3,517,500	3,528,000
トリクロロエチレン追跡調査	176,610	176,610	182,700	182,700
給水区域外飲用井戸水質検査	264,600	273,420	185,220	361,620
産業廃棄物処分場水質検査委託	490,350	357,000	1,037,400	1,216,740
ゴルフ場水質調査委託	354,060	354,060	496,440	808,500
ヒ素追跡調査	14,175	25,515	26,838	26,838

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
4	1	4	5	01910	(目)名 大気汚染防止対策事業		環境安全課

予算 現額	1,171,000
決算額	956,201
不用額	214,799

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				956,201

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	大気汚染防止に関する業務			事業費(円)	956,201	
業務の目的	市民の健康保護と生活環境に係る被害の防止					
業務の概要	市内4箇所(市局1箇所、県局3箇所)で大気測定を実施し、光化学スモッグ注意報等の情報提供					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	大気汚染防止対策事業

施策・事業の内容および成果

鹿島臨海工業地帯、自動車交通、海外からの越境移動などの影響による大気汚染の状況を把握するとともに、大気汚染防止法第22条に基づく千葉県大気環境常時監視の一翼を担い、もって市民の健康保護と生活環境に係る被害を防止することを目的として市局、県局合わせて4箇所ですべて常時測定を実施し光化学スモッグ注意報等の情報提供を行っている

香取新島測定局(市) 411,915円  
測定機器点検委託 1回/年、大気導入管点検清掃 1回/年

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
測定機器点検委託料	411,195	578,130	627,480	627,480
公害測定委託料		258,195		

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
4	1	4	6	01920	(目)名 ダイオキシン類対策事業		環境安全課

予算 現額	618,000
決算額	617,400
不用額	600

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				617,400

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ダイオキシン類に関する業務			事業費(円)	617,400	
業務の目的	市民の健康の保護					
業務の概要	一般環境大気中ダイオキシン類濃度調査					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	ダイオキシン類対策事業

施策・事業の内容および成果

ダイオキシン類に対し、市民が抱いている関心と不安に呼応し、一般環境大気中ダイオキシン類濃度を測定することにより汚染状況の把握に努めるとともにダイオキシン類特別措置法第26条に基づく千葉県常時監視の一翼を担い、もって市民の健康の保護を目的として旧あやめ荘にて測定を実施

調査地点 : 旧あやめ荘屋上  
 調査回数 : 7月、1月の年2回(県調査と同日)

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ダイオキシン調査委託料	617,400	617,400	617,400	617,400

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	病院運営費負担金	担当	健康づくり課
4	1	5	1	01930	(目)名	所属	

(単位:円)

予算 現額	302,548,000
決算額	302,548,000
不用額	0

(単位:円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				302,548,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	病院運営費負担金	事業費(円)	302,548,000		
業務の目的	香取市東庄町病院組合に対する補助をすることにより、地域保健医療体制の充実を推進し、住民福祉の向上を図				
業務の概要	病院経営にかかる収益的収支及び資本的収支に係る分担金を公営企業繰出基準に基づき東庄町と負担する。 (香取市負担分86%)				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	5	5	事業名
		掲載	No	重点事業	地域医療体制の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業 子育て	事業名 地域医療体制の充実

施策・事業の内容および成果

香取市東庄町病院組合に対する補助をすることにより、地域保健医療体制の充実を推進し、住民福祉の向上を図る。

施設科目

1. 病床数 170床
2. 診療科目 内科、外科、整形外科、眼科、小児科、耳鼻咽喉科、皮膚科、脳神経外科、泌尿器科  
 歯科、リハビリテーション科、放射線科、循環器科

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
常勤勤務医師	14	13	13	13
入院患者数	38,712	40,485	37,742	39,836
外来数	101,307	100,450	99,422	102,099

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	在宅当番医制事業	担当	健康づくり課
4	1	5	2	01940	(目)名	所属	

(単位:円)

予算 現額	5,032,000
決算額	5,031,342
不用額	658

(単位:円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,031,342

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	在宅当番医制事業		事業費（円）	5,031,342		
業務の目的	休日の夜間における地域住民の急病患者の医療の確保					
業務の概要	休日の夜間における地域住民の急病患者の1次医療					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	5	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	地域医療体制の充実

施策・事業の内容および成果

休日の夜間における急病患者の医療を香取市医師会に業務委託。  
当番医案内専用電話にて住民へ周知する。

【実施医療機関】                      【実施時間】                      【実施当番日数】  
内科及び小児科 13箇所              休日19:00～22:00              内科及び小児科 71日  
外科                      9箇所                                      外科                      71日

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
内科	89	118	89	67
小児科	82	140	93	101
外科	111	129	122	142

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	環境安全課
4	2	2	1 01990	(目)名 清掃事務所等施設管理費	所属	

予算 現額	6,073,250
決算額	5,397,512
不用額	675,738

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,397,512

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	埋立処分場の管理に関する業務		事業費（円）	5,397,512		
業務の目的	佐原清掃事務所の埋立地の水質検査業務					
業務の概要	水質検査					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	再資源化施設の整備

施策・事業の内容および成果

最終処分場を廃止するにあたり、場内の井戸水、保有水、観測井の水質調査を行っている。  
次年度より、水質検査に加え、ガス調査、地温調査を行い、その2年間分のデータを基に千葉県と廃止の協議を行う。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
水質検査委託料	2,415,000	4,672,500	639,450	678,300
清掃事務所敷地及び埋立地借上げ料	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000

他の経費は、清掃事務所に係る管理費

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	一般廃棄物再資源化促進事業	担当	環境安全課
4	2	2	3	02010	(目)名	所属	

予算額	5,685,000
決算額	4,678,003
不用額	1,006,997

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,678,003

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一般廃棄物の減量化・資源化対策に関する業務		事業費(円)	4,678,003		
業務の目的	ごみの減量化・再資源化					
業務の概要	資源ごみ回収奨励金、生ごみ処理容器等購入設置補助金の交付等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	2	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	減量化、資源化に対する助成
					継続	事業名 減量化、資源化に対する助成

施策・事業の内容および成果

・循環型社会を構築するため、市・市民一体となったごみの減量化・資源化対策を実施

資源ごみ回収奨励金 4,074,054円 1kgに対して3円 (単位: kg)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
紙類	1,312,682	1,306,030	1,302,801	1,302,132
繊維類	45,336	39,928	39,002	36,419

ペットボトル処理委託料 0円 (単位: t)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
PETボトル	実績なし	172	176	170

家電品リサイクル委託料 293,055円 (単位: 台) H21まで家電4品目リサイクル委託料として計上

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
冷蔵庫	45	73	51	62
エアコン	2	5	3	3
テレビ	43	93	140	148
洗濯機	22	28	42	31
計	112	199	236	244

生ごみ処理容器等購入設置補助金 310,090円 (生ごみ処理容器 補助率1/2、上限3,000円  
生ごみ処理機 補助率1/2、上限20,000円)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
生ごみ処理容器 (器)	29	49	56	17
補助金額 (円)	60,190	103,200	104,300	42,200
生ごみ処理機 (機)	13	36	45	29
補助金額 (円)	249,900	659,600	850,300	577,700

(単位: 円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
資源ごみ回収奨励金	4,074,054	4,037,874	4,025,409	4,015,653
ペットボトル処理委託料	-	11,271,519	11,625,200	11,245,499
家電リサイクル委託料	293,055	539,595	582,015	575,715
生ごみ処理容器等購入設置補助金	310,090	762,800	954,600	619,900

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	ごみ処理施設運営費負担金	担当	環境安全課
4	2	2	4	02020	(目)名	所属	

予算 現額	1,097,494,000
決算額	1,097,494,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,097,494,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ごみ処理施設運営に関する業務	事業費(円)	1,097,494,000		
業務の目的	市民の公衆衛生及び一般廃棄物の処理の適正化を図る				
業務の概要	一部事務組合への負担金				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	4	5	掲載
		掲載	No	重点事業	継続区分
	平成22年度 実施計画			継続	
					事業名
					広域行政体制の充実
					事業名
					広域行政体制の充実

施策・事業の内容および成果

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
香取広域市町村圏事務組合負担金	1,097,494,000	1,204,018,000	741,302,000	507,105,000
香取市東庄町清掃組合負担金	-	-	407,793,000	397,995,000

香取広域市町村圏事務組合

(単位:t)

		可燃ごみ	不燃ごみ	ビン・カン
平成19年度	佐原区	17,512	889	726
	栗源区		130	30
平成20年度	佐原区	16,528	936	734
	栗源区			
平成21年度	佐原区	15,803	1,048	658
	栗源区			
平成22年度	佐原区	15,349	972	608
	栗源区			

香取市東庄町清掃組合

(単位:t)

		可燃ごみ	不燃ごみ	ダンボール	ペットボトル	紙パック	植物R
平成19年度	小見川区	9,863	1,109	98	45	1	168
	山田区	2,149	358	29	25	0	103
平成20年度	小見川区	9,309	971	91	46	1	107
	山田区	2,169	334	22	26	0	76
平成21年度	小見川区	10,003	977	91	47	1	227
	山田区	1,968	332	17	26	0	97
平成22年度	小見川区	10,845	982	89	84	0.10	202
	山田区						



【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
4	2	2	6 02040	(目)名 塵芥処理事業	所属 環境安全課

予算 現額	9,176,856
決算額	7,251,565
不用額	1,925,291

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,139,080			4,112,485

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ごみ処理に関する業務	事業費(円)	7,251,565		
業務の目的	一般廃棄物(ごみ)収集業務の効率化・円滑化を図る				
業務の概要	ごみステーション整備補助金の交付、埋立ごみ処理委託、ごみカレンダーの印刷等				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		2	2	1	掲載
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分
					継続
					事業名 減量化・資源化の推進 事業名 ごみ処理方法の統一

施策・事業の内容および成果

印刷費

ごみカレンダー、分け方印刷	989,100円
(家庭ごみの収集日カレンダー36,000枚	558,600円)
(家庭ごみの分け方ポスター 36,000枚	430,500円)
証紙管理票	実績なし
証紙販売手数料	実績なし
埋立ごみ処理委託料	H22年度 21.13トン 337,394円
ごみステーション整備補助金	H22年度 8件 684,875円
香取市リサイクル推進市内巡回業務	3,139,080円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
印刷製本費	989,100	1,585,080	3,041,430	703,631
証紙販売手数料	0	6,027,840	5,544,780	-
埋立ごみ処理委託料	337,394	580,305	635,295	481,593
ごみステーション整備補助金	684,875	495,900	488,250	780,475

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
4	2	3	1 02050	(目)名 し尿処理施設運営費負担金	所属 環境安全課

予算 現額	335,262,000
決算額	335,262,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		146,800,000		188,462,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	し尿処理施設運営に関する業務			事業費（円）	335,262,000
業務の目的	市民の公衆衛生及び一般廃棄物処理の適正化を図る				
業務の概要	一部事務組合への負担金				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	4	5	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分
					事業名
			継続	広域行政体制の充実	

施策・事業の内容および成果

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
香取広域市町村圏事務組合負担金	335,262,000	197,838,000	125,953,000	144,975,000
香取市東庄町清掃組合負担金	-	-	89,170,000	90,467,000

処理量

(単位：k)

		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
し尿	佐原・栗源地区分	3,716	3,920	4,232	4,341
	小見川・山田地区分	3,134	3,346	3,558	3,716
	計	6,850	7,266	7,790	8,057
浄化槽 汚泥	佐原・栗源地区分	11,527	12,189	12,015	12,075
	小見川・山田地区分	6,830	6,782	6,569	6,563
	計	18,357	18,971	18,584	18,638

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	労働関係事務費	担当	商工観光課
5	1	1	1	02060	(目)名	所属	

予算 現額	13,442,000
決算額	13,442,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				13,442,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	シルバー人材センター運営補助			事業費(円)	12,606,000	
業務の目的	高齢者の就労機会の確保					
業務の概要	香取市シルバー人材センターの運営に対する補助金交付及び千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費の支出					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	5	1	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	シルバー人材センターの運営支援

施策・事業の内容および成果

香取市シルバー人材センターに対する運営補助金を交付することにより、当センターの運営の円滑化が図られた。また、高年齢者の臨時的、短期的な就業機会の確保により、生活の安定、健康の保持生きがいの充実が図られた。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
香取市シルバー人材センター運営事業費補助金	12,456,000	12,456,000	13,946,000	12,456,000
千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費負担金	150,000	150,000	150,000	150,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	勤労者団体福利厚生事業補助			事業費(円)	836,000	
業務の目的	労働環境の改善、勤労者福祉の向上					
業務の概要	勤労者団体の福利厚生事業に対する補助金交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	5	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	勤労者福祉厚生事業

施策・事業の内容および成果

連合及び労連に対して事業活動補助金を交付することにより、労働者の交流が深まり、勤労者福祉の向上が図られた。

- ・連合千葉香取地区連絡会  
メーデーやクリーンフェスタ、親子レク、春闘交流会などの活動を支援するため、補助金を交付した。
- ・香取佐原地区労働組合連合会  
文化レク活動や地域医療学習会などの活動を支援するため、補助金を交付した。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
連合千葉香取地区連絡会	730,000	730,000	730,000	730,000
香取佐原地区労働組合連合会	106,000	106,000	106,000	106,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	農業委員会事務運営費	担当	農業委員会事務局
6	1	1	02070	(目)名		所属	

予算 現額	39,146,000
決算額	38,582,462
不用額	563,538

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,541,000		1,297,600	29,743,862

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農業委員会に関する業務				事業費(円)	38,582,462
業務の目的	農業委員会等に関する法律の規定による事務処理を行い、関連諸法との連携を取りつつ、農業生産の場である優良農地の確保及び効率的利用を図る					
業務の概要	農地法に基づく業務の外、農地の利用関係調整、優良農地の確保等に関する事務を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	農地法許可申請等事務

施策・事業の内容および成果

農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく業務の外、農業者年金に関する事務などを行った。

(単位：件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
農地法の申請件数 3条申請(買受適格証明含む)	133	167	195	206
農地法の申請件数 4条申請	14	10	24	24
農地法の申請件数 5条申請(計画変更含む)	123	138	135	183
農業経営基盤強化促進法の申請件数 利用権設定・移転	1,005	954	895	774
農業経営基盤強化促進法の申請件数 所有権移転	43	42	36	21
農地に関する証明件数 転用事実確認証明	21	48	37	33
農地に関する証明件数 耕作証明	114	114	131	66
農地に関する証明件数 農業経営実態証明	78	53	41	55
農業者年金業務 被保険者及び待期者数	176	158	163	171
農業者年金業務 受給権者数	1,453	1,472	1,531	1,646
農業者年金業務 経営移譲年金裁定者数	3	6	7	4
農業者年金業務 老齢年金裁定者数	4	9	2	6

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	米政策改革事業	担当	農政課
6	1	3	1	02130	(目)名	所属	

予算 現額	39,979,000
決算額	38,811,696
不用額	1,167,304

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	16,070,000			22,741,696

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	米政策改革事業の推進に関する業務		事業費(円)	38,811,696		
業務の目的	主食用米の需給調整の確実な実施を推進するとともに、安定した水田農業の確立を図る					
業務の概要	主食用米の需給調整実施者に対して奨励金等を交付し、積極的な需給調整の取組を奨励する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	4	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	米政策改革事業

施策・事業の内容および成果

集落や地域における合意に基づく主食用米の需給調整の確実な実施を推進するとともに、生産者の自主的・主体的な需給調整を推進することで、米づくりの本来あるべき姿の早期実現を図る。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
転作団地化推進奨励金	-	13,550,165	7,924,575	8,277,150
加工用米出荷奨励金	2,883,160	1,354,000	641,000	364,000
重点作物作付奨励金	-	11,649,483	8,131,469	8,526,042
有機栽培推進奨励金	-	48,814	20,000	37,400
千葉県水田農業構造改革推進事業補助金	-	10,908,876	6,549,900	6,870,612
自給力向上作物団地化奨励金	17,057,951	-	-	-
米粉用米出荷奨励金	437,450	-	-	-
千葉県水田自給力向上対策事業補助金	14,089,791	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	園芸農産振興対策事業	担当	農政課
6	1	3	3	02150	(目)名	所属	

予算 現額	278,036,000
うち明許繰越分	25,000,000
決算額	71,773,572
うち明許繰越分	25,000,000
次年度明許繰越分	118,220,000
次年度事故繰越分	87,563,000
計	277,556,572
不用額	479,428

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	20,325,705			51,447,867
101,332,000				16,888,000
	54,665,000			32,898,000

明許繰越分  
事故繰越分

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生産性の高い農業の推進に関する業務				事業費（円）	71,773,572
業務の目的	園芸作物・農産作物の振興と農業産出額の向上を図る					
業務の概要	農産物の産地化・ブランド化・販路拡大（開拓）などの取り組みに対し助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
		1	1	2	○	集落営農の推進と経営の法人化
		1	1	4	○	買ってもらえる米づくりの推進
		1	1	4		果樹の生産振興
		1	1	4		農産物の販路拡大
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	香取ブランド確立事業
					継続	産地強化対策事業
					継続	施設園芸の推進
			にぎわい	継続	集落営農推進事業	

施策・事業の内容および成果

農産物の生産と販売に対する各種の取り組みを支援する

- ・園芸用廃プラスチック処理対策事業 使用済みビニール・ホリの回収処理 148.39t
- ・園芸王国ちば産地強化支援事業 ビニールハウス、予冷库、甘藷・人参収穫機、ホイロロード、多目的防災網
- ・耕種作物共同利用施設整備事業 マッシュルーム菌床プラント整備
- ・集落営農推進事業

集落の合意に基づき集落営農活動を推進する集落営農組織を対象に、共同利用する農業機械・施設の整備に要する経費の一部を補助する。

- ・企業等農業参入支援促進事業 コンバイン型ロールペーラーの導入

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	4,787,000	3,989,325	2,458,215	2,121,255
売れる米づくり研究会活動事業補助金	500,000	750,000	1,410,000	2,075,000
農産共同利用設備更新支援事業補助金	-	19,761,000	1,266,000	5,600,000
園芸王国ちば産地強化支援事業補助金	22,670,000	58,487,000	34,317,000	8,787,000
集落営農推進事業補助金	11,680,000	5,945,000	1,892,000	-
優良種苗等導入事業補助金	158,000	307,000	1,311,900	-
新産地づくり支援対策事業補助金	1,803,000	532,000	1,999,000	-
耕種作物共同利用施設整備事業補助金	25,000,000	-	-	-
企業等農業参入支援促進事業補助金	5,089,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
6	1	3	4	02160	農産物防除対策事業	農政課

（単位：円）

予算 現額	1,556,000
決算額	1,556,000
不用額	0

（単位：円）

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,556,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生産性の高い農業の推進に関する業務				事業費（円）	1,556,000
業務の目的	農産物の安定生産を図る					
業務の概要	病害虫の一斉防除等に対し助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
		1	1	4	○	買ってもらえる米づくりの推進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
○				継続	買ってもらえる米づくりの推進	

施策・事業の内容および成果

水稻の病害虫一斉防除を支援する

・植物防疫事業（水稻ヘリ防除）

佐原植防 858ha(有人)・1,182ha(無人)、小見川植防 980ha(無人)

山田植防 640ha(有人)・335ha(無人)、栗源植防 166ha(無人)

(単位：円・ha)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
植物防疫事業補助金(佐原区)	315,000	315,000	315,000	315,000
防除面積(ha)	2,040(有人+無人)	881(有人)	970(有人)	1,043(有人)
植物防疫事業補助金(小見川区)	450,000	450,000	450,000	450,000
防除面積(ha)	980	1,025	1,060	1,100
植物防疫事業補助金(山田区)	500,000	500,000	500,000	500,000
防除面積(ha)	975(有人+無人)	984(有人+無人)	1,101(有人+無人)	1,111(有人+無人)
植物防疫事業補助金(栗源区)	291,000	291,000	291,000	291,000
防除面積(ha)	166	166	170	174

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	農政課
6	1	3	5	02170	(目)名	農業経営基盤強化対策事業	

予算現額	51,266,200
決算額	51,250,229
不用額	15,971

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			50,115,700	1,134,529

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農用地の利用調整に関する業務			事業費(円)	51,250,229
業務の目的	農業経営の規模拡大、農用地の集団化を図るため、農用地保有の合理化を促進し、効率的で生産性の高い農業経営を育成する				
業務の概要	認定農業者の農用地利用集積活動の支援、規模拡大意欲のある農家へ農用地の利用集積を図る				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	1	2	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分
					継続

施策・事業の内容および成果

市が農地保有合理化法人として、経営規模の拡大を希望する農家と離農や規模の縮小を希望する農家との間に入り、農用地の利用調整を行うとともに、農用地の賃貸借料の徴収・支払を行う。

(単位：円・ha)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
農用地借上料	50,085,700	44,482,300	35,698,160	30,024,260
貸借面積	332.54	287.72	220.50	187.21

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	農業振興資金利子補給事業	担当	農政課
6	1	3	6	02180	(目)名	所属	

(単位：円)

予算 現額	19,376,000
決算額	10,804,686
不用額	8,571,314

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,759,194			6,045,492

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	安定的な農業経営の推進に関する業務	事業費(円)	10,804,686		
業務の目的	農業の担い手の確保・育成を図る				
業務の概要	農業制度資金を借り入れた農業者に対し、利子補給する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	1	2	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	担い手への支援活動の推進
				継続区分	事業名
				継続	農業振興資金利子補給事業

施策・事業の内容および成果

農業者が経営改善等に必要な資金を借り入れた場合に、その資金の利子負担を軽減し経営の安定を図る

- ・ 農業近代化資金利子補給金 58件 補給対象額 472,780,000円
- ・ 農業経営基盤強化資金利子補給金 93件 補給対象額 2,641,562,831円

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
災害対策利子補給金	-	10,108	57,039	128,057
農業近代化資金利子補給金	1,337,618	1,644,812	2,056,335	2,376,500
農業経営基盤強化資金利子補給金	9,466,394	10,238,507	10,403,210	10,667,531
自作農維持資金利子補給金	674	783	870	951
平成15年災害による被害農業者に対する利子補給金	-	1,926	4,339	6,726

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	農業振興事業	担当	農政課
6	1	3	7	02190	(目)名	所属	

予算 現額	27,744,000
決算額	22,614,932
不用額	5,129,068

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,400,000	952,000			10,262,932

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------



【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	活力ある農業経営の推進に関する業務			事業費（円）	22,614,932	
業務の目的	農業が抱える多様な課題を解決し、魅力ある農業経営の確立を推進する					
業務の概要	農業の振興を図るため、農業後継者の確保、農産物の販路拡大及び都市と農村の交流を促進する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	農業後継者新規就農助成事業
	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	農産物の販路拡大
				継続	香取の農産物広報宣伝活動事業	
				継続	香取のふるさとまつり事業	

施策・事業の内容および成果

新規就農者の育成

農業後継者新規就農助成金 新規就農者10名に助成金を交付

農産物の販路拡大

香取の農産物広報宣伝活動事業

香取市産農産物の産地確立及びブランド化を目的に行う、販売促進活動等に対し支援する。

- ・ 事業実施主体：かとり農業協同組合、佐原農業協同組合園芸部、有限会社 紅小町の郷
- ・ 事業内容：市場交渉及び量販店等での販売促進活動 36ヶ所

香取のふるさとまつり事業

香取のふるさとまつりとして、農産物・特産品や文化資源などの魅力を市内外に対して広く発信するイベントとして、共通認識や一体感を持った取組みを推進するため「元気と笑顔が つくる ふるさとの輪 かとり」を統一テーマに掲げ、住民と協働で開催した。

- ・ 山田ふれあいまつり 23,000人
- ・ 水郷小見川ふるさとまつり 28,000人
- ・ 栗源のふるさとイモ祭 67,000人
- ・ ふるさとフェスタさわら2010 55,000人

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
農業後継者新規就農助成金	4,800,000	960,000	2,880,000	2,400,000
農産物輸出促進協議会事業補助金	-	8,756,000	1,348,000	-
香取の農産物広報宣伝活動事業補助金	2,526,000	2,286,000	1,477,000	1,267,000
香取のふるさとまつり事業補助金	11,400,000	11,400,000	11,400,000	-
農産物等販売促進協議会事業補助金	1,230,000	1,400,000	-	-
新産地づくり支援対策事業補助金	1,268,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	農業振興地域整備促進事業	担当	農政課
6	1	3	7	02190	(目)名	所属	

予算額	1,370,800
決算額	1,352,770
不用額	18,030

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,352,770

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農業振興地域整備計画促進に関する業務			事業費（円）	1,352,770	
業務の目的	優良農地を確保し、豊かで活力ある農業の実現を図る					
業務の概要	農用地の利用方法をはじめとする農業振興の基本となる農業振興地域整備計画の適正管理と推進					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	農業振興地域整備計画促進事業

施策・事業の内容および成果

香取市総合計画における土地利用及び土地利用関連計画との整合を図りながら、農業生産の基礎となる優良農地を確保し、豊かで活力ある農業の実現を図る。

(単位: ha)

農業振興地域面積	平成22年度
佐原区	11,313.0
小見川区	5,804.0
山田区	5,154.0
栗源区	2,905.0
計	25,176.0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	都市農村交流促進事業	担当	農政課
6	1	3	13	20233	(目)名	所属	

予算額	44,147,000
決算額	10,660,950
次年度明許繰越分	21,885,000
計	32,545,950
不用額	11,601,050

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,850,000	734,000	3,600,000		1,476,950
15,343,000		2,900,000		3,642,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	活力ある農業経営の推進に関する業務	事業費(円)	10,660,950
業務の目的	農業の魅力と産地としてのPRを積極的に展開する		
業務の概要	農業の振興を図るため、都市と農村の交流を促進する		
基本計画	基本目標	施策の柱	施策
	1	1	5
	平成22年度実施計画	掲載	No
			重点事業
		にぎわい	新規
		にぎわい	新規
主要事業			
事業名			
都市と農村の交流活動の推進			
事業名			
農産物等販売促進協議会事業			
都市農村交流促進施設整備事業			

施策・事業の内容および成果

都市と農村の交流活動の推進

地域活性化交流促進施設整備事業

- ・小川地区 山里の会が行う農業体験のための休憩施設兼作業場として木造平屋建て34㎡1棟

都市農村交流促進施設整備事業

香取市活性化計画に基づき、都市と農村の交流を促進するための施設整備に対し、助成を行う

- ・牧野の森整備工事 散策路512m、舗装105.3m あずまや2棟

(単位: 円)

項目	平成22年度	平成21年度
都市農村交流促進施設整備事業補助金	-	48,154,000
牧野の森整備工事費	9,676,950	-
地域活性化交流促進施設整備事業補助金	984,000	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	農政課
6	1	4	1	02200	(目)名 家畜防疫事業	所属	

(単位：円)

(単位：円)

予算 現額	9,799,705
決算額	8,503,862
不用額	1,295,843

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,503,862

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家畜伝染病の予防対策に関する業務	事業費(円)	8,503,862			
業務の目的	家畜の伝染性疾患の発生予防及び蔓延を防止し、畜産の振興を図る					
業務の概要	予防ワクチンの接種に対し、畜産農家の負担を軽減する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		1	1	7		事業名
						家畜防疫対策の推進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		家畜防疫事業

施策・事業の内容および成果

豚・牛の伝染性疾患の予防接種を支援する

- ・オーエスキー病予防対策 158,850頭
- ・酪農肉牛三種混合 1,375頭
- ・口蹄疫発生予防緊急対策(負担金) 消石灰9,821袋

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
オーエスキー病予防対策事業補助金	6,671,700	6,810,760	4,922,900	5,577,260
酪農肉牛三種混合補助金	473,457	481,219	532,097	836,354

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	農政課
6	1	4	2	02210	(目)名 畜産振興事業	所属	

(単位：円)

(単位：円)

予算 現額	45,592,000
決算額	5,684,569
次年度事故繰越分	31,613,000
計	37,297,569
不用額	8,294,431

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,684,569
	27,355,000			4,258,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	畜産の振興に関する業務	事業費(円)	5,684,569			
業務の目的	畜産経営の安定化を図る					
業務の概要	優良な素畜の導入や耕畜連携による取り組みに対し助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		1	1	7		事業名
						優良素畜導入の促進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	優良素畜導入の促進
				継続	粗飼料確保事業	
				継続	たい肥利用促進集団育成支援事業	

施策・事業の内容および成果

優良畜畜の導入と家畜たい肥の利用促進を支援する

- ・優良牛群改良対策事業 乳用牛導入10頭 ・優良肉用牛資源確保対策事業 精子の導入368本
- ・優良種豚改良対策事業 種豚導入26頭 ・優良繁殖雌牛導入対策事業 18頭
- ・特定疾病浄化事業 衛生検査13戸 ・優良乳用牛資源確保対策事業 300本
- ・たい肥利用促進集団育成支援事業（事故繰越）
- ・粗飼料確保事業 飼料収穫機一式、トレーラーの導入

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
優良牛群改良対策事業補助金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	800,000
優良肉用牛資源確保対策事業補助金	150,000	150,000	150,000	150,000
優良種豚改良対策事業補助金	690,229	920,600	1,000,000	1,000,000
優良繁殖雌牛導入対策事業補助金	2,134,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
特定疾病浄化事業補助金	344,040	488,080	339,660	128,359
優良乳用牛資源確保事業補助金	300,000	300,000	300,000	-
たい肥利用促進集団育成支援事業補助金	-	5,066,000	9,945,000	3,840,000
飼料増産緊急対策事業補助金	-	5,804,000	7,629,000	-
粗飼料確保事業補助金	385,000	-	1,485,000	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	農道整備事業	担当	農政課
6	1	5	1	02220	(目)名	所属	

予算額	112,515,000
決算額	74,520,717
次年度事故繰越分	24,763,200
計	99,283,917
不用額	13,231,083

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		58,900,000		15,620,717
		22,200,000		2,563,200

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農道整備事業に関する業務	事業費（円）	74,520,717
業務の目的	農業の生産性を高めるとともに、効率化を図る		
業務の概要	農道等の整備を行うとともに、補修等を推進するため資材を交付する		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		1	1
		掲載	No
	平成22年度実施計画	掲載	重点事業
			継続区分
			継続
			主要事業
			事業名
			農道整備の推進
			事業名
			農道整備事業

施策・事業の内容および成果

農道整備工事や砕石等資材を交付し、農道の整備・管理を行う。

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
農道整備工事費	66,470,090	119,362,018	23,697,530	83,945,400
うちふるさと農道分	63,683,240	117,533,277	14,891,100	43,155,000
砕石等資材費	8,050,627	8,604,445	9,269,536	21,793,187

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	土地改良事業	担当	農政課
6	1	5	2	02230	(目)名	所属	

予算 現額	196,583,000
決算額	185,341,801
次年度明許繰越分	7,000,000
計	192,341,801
不用額	4,241,199

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	939,000	68,600,000		115,802,801
1,000,000				6,000,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	土地改良事業に関する業務	事業費(円)	185,341,801				
業務の目的	農業の生産の効率を高める。土地改良施設等の維持管理のための負担を軽減する						
業務の概要	農業生産基盤の整備の促進、土地改良施設等の適正管理のため土地改良区等が行う整備補修に要する経費の一部を助成する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名	
		1	1	3		ほ場整備事業の促進	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	経営体育成基盤整備事業	
	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名	
		1	1	3		土地改良施設の整備と維持管理	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	土地改良施設の整備と維持管理	
	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名	
		1	1	3		田圃環境の保全	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
				にぎわい	継続	農地・水・農村環境保全向上対策支援事業	
基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名		
	1	1	3		農業用排水路の整備促進		
平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名		
				継続	土地改良施設の整備と維持管理		

施策・事業の内容および成果

- ・府馬地区水田基盤整備事業への助成。
- ・土地改良施設等の適正管理のため、土地改良区等が行う整備補修に要する経費の一部を助成し負担軽減を行う。
- ・農地・農村の資源を地域ぐるみで保全していく地域を支援するため、農地・水・農村環境保全向上対策事業を推進した。(45地区実施)

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
経営体育成基盤整備事業負担金	34,619,628	5,250,000	0	0
北総東部土地改良区施設維持管理事業補助金	5,751,000	6,726,000	5,474,000	5,826,000
土地改良施設維持管理適正化事業補助金	8,885,000	4,877,000	9,643,000	8,930,000
土地改良区排水維持管理事業補助金	5,320,000	5,320,000	5,320,000	5,310,000
北総東部土地改良事業補助金	30,975,029	43,188,704	54,319,242	62,933,318
農地・水・農村環境保全向上対策支援負担金	26,546,010	26,109,230	23,337,250	17,810,530
特定農業用管水路等特別対策事業負担金	41,740,477	42,000,000	31,483,000	21,000,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	農道・農地整備資金助成事業	担当	農政課
6	1	5	4	02250	(目)名	所属	

予算 現額	7,874,000
決算額	7,873,988
不用額	12

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,873,988

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名					事業費(円)	7,873,988	
業務の目的	農業近代化及び経営改善並びに農産物の流通合理化を図る						
業務の概要	農道舗装事業の借入金に係る元利償還事業の実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		1	1	3	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	土地改良施設の整備と維持管理	
					継続	事業名	農道・農地整備資金助成事業

施策・事業の内容および成果

借入金の元利償還により農家の負担軽減を行う。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
施設維持管理費	7,873,988	7,873,988	7,873,988	38,146,568

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	房総導水路補償施設事業	担当	農政課
6	1	5	5	04080	(目)名	所属	栗・まちづくり課

予算 現額	867,000
決算額	791,441
不用額	75,559

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			791,441	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農業生産基盤の整備に関する業務				事業費(円)	791,441	
業務の目的	土地改良施設の適正な維持管理と機能保持を図る						
業務の概要	房総導水路補償施設の維持管理						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		1	1	3	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	農業用排水路の整備促進	
					継続	事業名	土地改良施設の整備と維持管理

施策・事業の内容および成果

補償施設(排水機場)4箇所の適正な維持管理を行う。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
施設維持管理費	791,441	873,172	1,161,861	14,262,121

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	まほろばの里案内所管理費	担当	農政課
6	1	5	8	04970	(目)名	所属	小・山・まちづくり課

予算 現額	4,131,000
決算額	2,901,214
不用額	1,229,786

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	266,000			2,635,214

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	まほろばの里案内所管理業務	事業費(円)	2,901,214			
業務の目的	まほろばの里案内所の適正な運営を図るための管理を行う					
業務の概要	まほろばの里案内施設の管理、案内所展示物の説明及び田園空間施設の案内業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		1	1	5		都市との交流活動の推進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	田園空間づくり事業

施策・事業の内容および成果

- ・シルバー人材センターに管理業務を委託し、来場者に対して案内所内展示物の説明や田園空間施設の案内をしている。また、香取市小見川・山田田園空間施設運営協議会による各施設の連携及び推進方策の検討を行っている。
- ・田園空間施設（まほろばの里・阿玉台梅園・橘ふれあい公園・大クス展望公園）に案内板を設置（計4個）

(単位：円・人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
まほろばの里案内所管理業務費	2,901,214	2,957,208	2,674,765
まほろばの里案内所利用者数	1,059	1,530	367

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	紅小町の郷施設管理費	担当	農政課
6	1	7	1	02270	(目)名	所属	粟・まちづくり課

予算 現額	14,834,000
うち明許繰越分	840,000
決算額	14,516,763
うち明許繰越分	798,000
不用額	317,237

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
798,000			8,232,739	5,444,024

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市と農村の交流活動の推進に関する業務	事業費(円)	14,516,763			
業務の目的	農産物の販路拡大と都市農村交流、情報発信による農業振興を図る					
業務の概要	道の駅くりもと「紅小町の郷」の維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		1	1	5		都市との交流活動の促進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	紅小町の郷運営事業

施策・事業の内容および成果

道の駅くりもと「紅小町の郷」の維持管理を行う。

- ・年間利用者数 約1,012,000人（うちレジ通過者数337,382人）

（単位：人・円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
年間レジ通過者数	337,382	357,030	313,493	294,161
年間売上高	515,629,000	556,907,000	515,294,000	469,625,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	農政課
6	1	8	1	02280	ふるさと農園運営費	山・栗・まちづくり課

予算 現額	1,174,000
決算額	1,126,056
不用額	47,944

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			616,000	510,056

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市と農村の交流活動の推進に関する業務	事業費（円）	1,126,056			
業務の目的	農作業体験を通じ、地域農産物・農業に対する理解を図る					
業務の概要	市民農園（日帰り型）の運営等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		1	1	5		市民農園の利用促進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	ふるさと農園運営事業

施策・事業の内容および成果

日帰り型の貸し農園を開設し、都市住民を中心に貸付等を行う。

- ・山田区（開設主体：市） 山田ふるさと農園  
30㎡/区画×60区画 利用者11人
- ・栗源区（開設主体：(有)紅小町の郷） 紅小町の郷ふれあい農園  
50㎡/区画×137区画 利用者115人

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用者数（山田区）	11	15	12	11
利用者数（栗源区）	115	132	110	86

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	農政課
6	1	8	2	02290	滞在型市民農園運営費	山・栗・まちづくり課

予算 現額	5,752,000
決算額	5,383,037
不用額	368,963

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,383,037	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	



【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市と農村の交流活動の推進に関する業務				事業費(円)	5,383,037
業務の目的	都市農村交流による地域農業の活性化を図る					
業務の概要	滞在型市民農園の運営、維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		1	1	5		市民農園の利用促進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	滞在型市民農園運営事業

施策・事業の内容および成果

- 滞在型市民農園「クラインガルテン栗源」の運営及び管理を行う。
- ・区画数 20区画(310㎡/区画)
  - ・利用者内訳 県内14組、県外(東京・神奈川・埼玉・茨城)6組
  - ・年間延利用者数 2,230人

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
年間延利用者数	2,230	2,308	2,453	2,437
うち宿泊者数	960	1,021	1,132	1,086

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業(目)名	担当所属
6	2	1	1	02300 林業振興事業	農政課

(単位:円)

予算現額	5,904,000
決算額	3,948,540
不用額	1,955,460

(単位:円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
450,000	2,337,000			1,161,540

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	林業の活性化と森林の保全・整備に関する業務				事業費(円)	3,948,540
業務の目的	森林の多面的機能の発揮と林業の健全な発展を図る					
業務の概要	森林の適正な整備と優良な森林の育成に対し助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		1	1	8		森林環境の保全と整備
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	林業振興事業

施策・事業の内容および成果

- 千葉県森林組合香取事業所の各支部が行う、森林の枝打ち、間伐等の整備を支援する
- ・森林機能強化対策事業(下刈、間伐)
  - ・佐原支部6.54ha、小見川支部3.56ha、山田支部0.69ha、栗源支部0.87ha 計11.66ha
  - ・被害森林再生資源循環促進事業補助金(伐倒、搬出、流通)...22年度事業名称変更
  - ・香取市 0.57ha、1,250㎡/ha(伐倒・搬出)、41.5㎡(運搬)
  - ・ちばの木で住まいづくり支援事業 4棟
  - ・予防治山事業について県へ事業要望する。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
森林機能強化対策事業補助金	924,540	1,364,537	1,387,500	1,628,000
被害森林再生・資源循環促進事業補助金	710,000	558,000	1,649,000	1,254,000
ちばの木で住まいづくり支援事業補助金	2,000,000	2,000,000	1,000,000	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
6	2	1	3	04570	農政課 山・まちづくり課
事業(目)名 牧野の森整備事業					

予算 現額	2,172,000
決算額	2,153,127
不用額	18,873

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	582,722			1,570,405

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	森林環境の保全と整備に関する業務		事業費(円)	2,153,127	
業務の目的	森林環境の保全と整備を行い、周辺環境と一体となった里山として、公益機能の拡充を図る				
業務の概要	牧野の森基本計画に基づき、里山の保全管理及び施設整備を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
				掲載	事業名
		1	1	5	グリーンツーリズムの推進
		1	1	8	森林環境の保全と整備
	1	4	1	都市との交流活動の促進	
	2	3	3	牧野の森の整備事業	
平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
			にぎわい	継続	牧野の森の整備事業

施策・事業の内容および成果

平成18年度に策定した「牧野の森基本計画」に基づき、里山保全区域及び桜の里区域の保全管理や施設整備を行うことにより、森林機能の強化を図り、都市農村交流事業の拠点施設として、交流人口の拡大による地域の活性化を促進する。

里山保全管理 下草刈 7.78ha 間伐 0.4ha

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
里山保全管理委託料	1,953,127	1,962,025	1,935,875	1,972,500
里山散策道整備工事	-	745,500	653,100	462,000
桜の里用地借上料	200,000	200,000	200,000	200,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
6	3	1	02320	(目)名 水産業振興事業	所属 農政課

(単位：円)

予算 現額	722,000
決算額	646,000
不用額	76,000

(単位：円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	118,000			528,000

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水産業の振興に関する業務	事業費(円)	646,000			
業務の目的	淡水漁業の振興と活性化を図る					
業務の概要	漁業資源の繁殖・確保のため行う種苗放流事業等の取り組みに対し助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	水産業振興事業

施策・事業の内容および成果

各漁業協同組合が行う淡水魚類の種苗放流事業やアメリカズ<sup>®</sup>駆除(捕獲方法等の実証)を支援する。

- ・栽培漁業振興総合対策事業、淡水魚類種苗放流事業  
佐原漁協 フナ250kg, うなぎ30kg、北総漁協 フナ400kg、うなぎ20kg  
栗山川漁協(関係6市町)フナ320kg, うなぎ160kg
- ・特定外来生物駆除事業  
アメリカズ<sup>®</sup>駆除のための捕獲試験 佐原漁協・北総漁協で実施し試験捕獲量は134.4kg
- ・親水公園除草作業委託料

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
栽培漁業振興総合対策事業補助金	194,000	194,000	193,235	188,000
淡水魚類種苗放流事業補助金	30,000	30,000	30,000	30,000
特定外来生物駆除事業補助金	300,000	300,000	417,000	198,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業名	消費生活対策事業	担当所属	商工観光課
7	1	1	2	02340	(目)		

予算現額	68,000
決算額	65,375
不用額	2,625

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				65,375

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	消費生活対策			事業費(円)	65,375	
業務の目的	消費者利益の擁護、消費生活の改善					
業務の概要	香取市消費者協議会運営に対する補助金交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	6	1	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	消費者自立支援事業
			継続	消費者協議会運営補助事業		

施策・事業の内容および成果

・消費者協議会運営補助

消費生活向上のため「正しい消費生活展」を市と共催したほか、消費生活講座、視察研修等を実施した。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
香取市消費者協議会運営補助金 (円)	41,000	41,000	41,000	41,000
消費生活講座 (回)	2	2	2	2
視察研修 (回)	1	1	1	1

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業名	消費生活相談事業	担当所属	商工観光課
7	1	1	3	04370	(目)		

予算現額	5,969,000
決算額	5,611,845
不用額	357,155

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,239,085			372,760

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	消費生活相談			事業費(円)	5,611,845	
業務の目的	消費者被害の救済、防止					
業務の概要	消費生活相談の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	6	1	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	消費生活相談事業

施策・事業の内容および成果

- ・今年度から毎週3回、消費生活相談員による消費生活相談を実施し、悪質商法等の被害にあった消費者の救済を行うとともに消費者啓発に努めた。
- ・消費者行政活性化基金事業補助金を活用し、相談機能の強化（相談員、職員の研修会、講習会参加）、相談室の環境整備（パソコン、什器購入）、消費者教育・啓発の活性化事業（消費生活カレンダーを作成し、市内各戸に配布。啓発物資を購入しイベント時に配布。）を実施した。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
消費生活相談件数（件）	191	67	33	88
消費者行政活性化基金事業補助金（円）	5,239,085	2,743,620	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	商工業振興一般事務費	担当	商工観光課
7	1	2	1	02350	(目)名	所属	

予算現額	6,038,000
決算額	6,012,418
不用額	25,582

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,980,000				32,418

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	調査委託料	事業費（円）	5,985,000
業務の目的	佐原駅周辺中心市街地の再生に向けて、新たな中心市街地活性化計画を策定する予定であり、そのために必要な中心市街地に関する基礎調査及び基本計画素案の成文化を実施		
業務の概要	中心市街地の状況分析調査、計画策定に向けた課題と視点の整理、計画素案に係る検討、「香取市中心市街地活性化基本計画策定検討委員会」等の開催・運営・補助業務		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		1	2
	平成22年度実施計画	掲載	NO
	重点事業	継続区分	新規
	主要事業		
	事業名		
	JR佐原駅周辺地区の整備・佐原小野川周辺地区の整備		
	事業名		
	佐原市街地活性化事業		

施策・事業の内容および成果

中心市街地の状況分析調査を行い、検討委員会を3回、基本計画策定部会を6回、庁内検討会を3回開催し、「香取市中心市街地活性化基本計画」素案を策定した。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
調査委託料	5,985,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	中小企業資金融資事業	担当	商工観光課
7	1	2	3	02370	(目)名	所属	

予算現額	155,732,000
決算額	152,793,005
不用額	2,938,995

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			130,315,798	22,477,207

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中小企業資金融資預託・利子補給			事業費(円)	152,793,005	
業務の目的	中小企業者の施設設備の充実、経営の安定を図る					
業務の概要	中小企業者に融資する原資として、一定の金額を取扱金融機関に預託する融資を受けた中小企業者に、保証料及び利子補給金を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	2/3	4/3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	中小企業資金融資事業

施策・事業の内容および成果

平成22年度は、中小企業の設備充実や経営安定のため、61件363,500,000円の融資を行い、中小企業の振興に寄与した。

中小企業資金融資預託金

融資実績 運転資金 50件 257,700,000円 設備資金 11件 105,800,000円

中小企業従業員生活厚生資金融資預託金及び小規模事業経営資金緊急融資預託金

融資実績なし

中小企業資金融資利子補給金

交付実績 件数 274件 利子補給金 14,289,215円 保証料補助 8,165,790円 (単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
中小企業資金融資預託金	130,000,000	120,000,000	100,000,000	100,000,000
中小企業従業員生活厚生資金融資預託金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
小規模事業経営資金緊急融資預託金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
中小企業資金融資利子補給金	22,455,005	20,997,917	20,365,017	14,422,018

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	商工会等助成事業	担当	商工観光課
7	1	2	4	02380	(目)名	所属	

予算 現額	39,957,000
決算額	39,477,000
不用額	480,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				39,477,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原商工会議所・香取市商工会事業補助			事業費(円)	38,636,000	
業務の目的	佐原商工会議所と香取市商工会が行う経営改善普及事業や地域振興事業に対し補助金を交付し、商工業と商店街の振興を図る					
業務の概要	佐原商工会議所、香取市商工会に対する補助金交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	2	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	商業団体の支援と人材の育成

施策・事業の内容および成果

・地域商工業の振興と小規模事業者の経営改善が図られた。

・商店街の活性化と賑わいの再生、まちづくりへの意識向上、次代を担う人材育成がなされた。

・商工会特別事業補助金により実施した事業の内訳

空き店舗活用事業(小見川出前寄席)、商工感謝祭、商工会スタンプラリー、商店街にぎわい創出事業(小見川はんなり市)、

商店街にぎわい推進事業(街路灯維持管理、電灯料)、地域人材育成事業(山田飲食店会経営活性化)

・香取市商工会館の建設等に係る事業に補助金を交付し、新たな商工会館が竣工した。(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
商工会議所事業補助金	1,331,000	1,331,000	1,215,000	1,215,000
小規模指導事業補助金	5,465,000	5,265,000	5,265,000	5,265,000
商工会事業補助金	11,330,000	11,330,000	11,330,000	11,330,000
商工会特別事業補助金	5,510,000	5,510,000	5,510,000	5,510,000
商工会館建設等事業補助金	15,000,000	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商業団体事業補助			事業費(円)	841,000	
業務の目的	各商業団体が実施する事業に補助金を交付し、地域商業の振興及び地域経済の発展を図る					
業務の概要	商業団体が実施する事業への補助金交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	2	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	商業団体の支援と人材の育成

施策・事業の内容および成果

- ・住研協同組合育成事業：住研協同組合（山田区）が実施する木材生産者と建築業者の連携を目指す研究会や住宅相談会により、地域の間伐材の有効利用と建築業の育成活性化が図れた。
- ・商業協同組合育成事業：くすター商業協同組合（山田区）が実施する商品券発行、スタンプ券発行、共同購買、共同宣伝事業により、顧客増大と組合員の経済的地位が向上した。
- ・たばこ販売増進事業：香取たばこ商業協同組合が実施する美化活動、未成年者喫煙防止活動等の推進により、たばこ販売の促進とたばこ税収の増進に寄与できた。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
住研協同組合育成事業補助金	160,000	160,000	160,000	160,000
商業協同組合育成事業補助金	400,000	604,623	400,000	400,000
たばこ販売増進事業補助金	281,000	281,000	281,000	281,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	商業活性化支援事業	担当	商工観光課
7	1	2	5	02390	(目)名	所属	小・まちづくり課

予算額	75,893,000
決算額	37,732,643
次年度明許繰越分	37,500,000
計	75,232,643
不用額	660,357

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				37,732,643
			28,613,000	8,887,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商業活性化支援			事業費(円)	36,832,643	
業務の目的	商業振興、商店街の活性化					
業務の概要	各種商業団体や法人格を有する商店街が実施するイベント等に対する支援					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	2	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	既存商店街の活性化・空き店舗対策の実施
					継続	既存商店街の活性化
			継続	空き店舗対策事業		
			継続	プレミアム商品券発行事業		

施策・事業の内容および成果

- ・佐原商業振興まつり：佐原商業振興まつり実行委員会が実施するあやめフェスティバルや共通商品券発行等により、佐原商業の振興と水郷佐原の観光宣伝及び地域住民の連帯感の高揚が図れた。
- ・商店会連合会事業：佐原商店会連合会が関係諸団体と協賛事業を実施することにより、商工業の発展に寄与できた。
- ・にぎわい商店街振興事業：佐原駅前商店街振興組合が実施する歩行者天国や夕市・花火大会等により、商店街の活性化及び中小小売業者の振興が図れた。
- ・空き店舗対策事業：空き店舗を利用して営業を開始した事業主に対して補助金を交付することにより、既存商店街の空洞化を抑制し、商業の振興を図り、活力と魅力ある商店街づくりを推進できた。  
補助金交付対象事業者1名 家賃補助1件 改装工事費補助1件
- ・小見川ふるさと交流フェア運営部事業：水郷おみがわふるさとまつりと同時開催の「小見川ふるさと交流フェア」で商工業者、ボランティア団体及び公共機関の情報提供により地域産業のPR活動が促進できた。
- ・プレミアム商品券発行事業：香取市プレミアム商品券実行委員会が実施するプレミアム付き商品券の発行事業により、市民の購買意欲が刺激されると共に、中小小売業者の販売促進にも寄与した。

販売数：2万セット2億3千万円(1セット11,500円、内プレミアム分1,500円)換金額：229,367,500円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原商業振興まつり補助金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
商店会連合会事業補助金	250,000	250,000	250,000	250,000
にぎわい商店街振興事業補助金	405,000	405,000	405,000	405,000
空き店舗対策事業補助金	440,000	640,000	200,000	-
小見川ふるさと交流フェア運営委員会事業補助金	900,000	900,000	900,000	900,000
プレミアム商品券発行事業補助金	34,418,674	34,926,631	-	-

## 【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	工業団地管理費	担当	小・まちづくり課
7	1	2	6	02410	(目)名	所属	

予算現額	7,236,000
決算額	6,996,672
不用額	239,328

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,876,772	2,119,900

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

## 【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川工業団地の調整池等排水施設の維持管理	事業費(円)	6,996,672
業務の目的	適正な維持管理を行うことによる周辺地域への環境負荷の軽減		
業務の概要	水質調査及び調整池の除草業務等		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
			施策
	平成22年度実施計画	掲載	No
	重点事業	継続区分	主要事業 事業名
			事業名

## 施策・事業の内容および成果

調整池等排水施設に流入する工場排水について、各事業所で責任をもって管理するために流域内の関係企業と環境保全に関する協定を締結し、適正な維持管理を行うことにより、周辺地域の環境保全に努めている。

- ・水質調査業務委託：排水経路ごとに水質調査及び土壌調査を委託し、排水等の汚染状況を把握した。  
調査回数：環境基準項目水質調査1回、生活環境項目水質調査12回、土壌調査1回
- ・調整池除草業務委託：調整池の除草業務を委託し、調整池の環境の改善を図った。
- ・排水施設維持管理：排水施設周辺環境整備のため、清掃業務及び小破修繕を委託した。
- ・排水施設維持管理基金積立：小見川工業団地内21企業からの負担金2,097,000円と市負担金2,097,000円及び基金運用益(預金利息)120,392円を小見川第一工業団地排水施設維持管理基金に積み立てた。  
上記委託料等の事業費は、当該基金からの充当により措置している。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
水質検査業務委託料	997,500	1,023,750	1,023,750	1,023,750
調整池除草業務委託料	1,438,500	1,632,750	1,650,600	1,750,000
排水施設維持管理(清掃・修繕)	226,380	310,380	110,880	132,000
排水施設維持管理基金積立	4,314,392	4,133,044	4,085,056	3,936,671

## 【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	商店街環境整備事業	担当	商工観光課
7	1	2	7	20203	(目)名	所属	

予算現額	3,500,000
決算額	3,500,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,500,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		



【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商店街共同施設設置事業補助			事業費(円)	3,500,000	
業務の目的	商店街等が行う街路灯等の共同施設の設置事業に対して補助金を交付することにより、街頭美化、犯罪防止を図る					
業務の概要	商店街等が行う街路灯等の共同施設の設置事業に対する補助金交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	2	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	商店街環境整備事業

施策・事業の内容および成果

- 仲川岸商店会において老朽化した既存街路灯を撤去し、新たにLED街路灯35基を設置することにより、当該地域の街頭美化と犯罪防止に役立つと共に、省エネ・二酸化炭素排出抑制を果たすことができた。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
商店街共同施設設置事業補助金(円)	3,500,000	2,100,000	-	-
新規設置数(基)	35	35	-	-
設置場所	仲川岸商店会	小見川駅前通り周辺	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業名	観光振興一般事務費	担当所属	商工観光課
7	1	3	1	02420	(目)		

予算現額	9,049,000
決算額	8,813,604
不用額	235,396

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000,000	2,267,820			4,545,784

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	観光アクションプラン策定業務委託			事業費(円)	3,990,000	
業務の目的	集客・観光に関する効果を市域全体へと波及させ、集客・観光を軸にまちづくりと連動した持続可能な観光まちづくりを展開するため、その規範となるプランを策定する					
業務の概要	これまでの集客・観光事業をあらためて総括しながら、関係者や市民が新たな集客・観光・交流の活性化に向けて連携して取り組むことができる目標や具体的な事業を明確に取りまとめる					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	4	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	新規	観光アクションプラン策定事業

施策・事業の内容および成果

- 観光に関するアンケート調査を行い、実施検討委員会を4回、ワークショップを1回開催し、「香取市集客・観光・交流アクションプラン」を策定した

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
観光アクションプラン策定業務委託料	3,990,000	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷三都観光推進協議会負担金			事業費(円)	1,500,000	
業務の目的	水郷三都において、自然環境、歴史文化、農林水産、商工業等の産業集積、都市基盤など地域の持つ優れた地域資源を自らが再認識し、その可能性を最大限発揮しながら、連携して事業に取り組む					
業務の概要	国内・国外観光交流による事業、観光客誘致のための共同プロモート事業など					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	4	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	外国人観光客誘致事業

施策・事業の内容および成果

【国内・国外観光交流による事業】

外国人観光客誘致PR事業を核とする新たな共同プロモート事業(VJ事業)の展開(台東区と連携)  
水郷三都のパワースポット~聖地の秘密体験モニターツアー1泊2日

【観光客誘致のための共同プロモート事業の継続的展開】

台東区循環バスでの広告掲載  
水郷三都PR用ツールの作成(水郷三都PRチラシ印刷・ポストカードの作成)

【観光を取り巻く環境変化に対応した観光地域づくりの展開・方向についての取組み】

観光セミナー~着地型旅行商品の組み立て方とアピールの技

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
水郷三都観光推進協議会負担金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	成田空港周辺地域国際観光推進協議会負担金				事業費(円)	440,000	
業務の目的	成田空港周辺地域を構成する行政が一体となって、外国人観光客の誘致活動を展開するとともに、外国人観光客の受入体制の整備を促進し、国際観光の振興を図る						
業務の概要	成田空港周辺地域への外国人観光客の誘致促進、誘客対策に関する事業など						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		1	4	3	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	外国人観光客の誘致の推進	
					継続	外国人観光客誘致事業	

施策・事業の内容および成果

- ガイドマップ・ウエルカムカード作成事業  
ウエルカムカードの入ったガイドマップの増刷(情報修正)及び配布
- YOKOSO! JAPANトラベルマート2010への参加  
YOKOSO! JAPANトラベルマート2010に出展し、成田空港周辺の観光コースや観光資源のPR活動を実施
- 韓国国際観光展KOTFA2010への参加
- 日中韓訪日教育旅行事業
- 成田空港内観光案内板の設置管理

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
成田空港周辺地域国際観光推進協議会負担金	440,000	440,000	1,440,000	440,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業名	観光施設等管理費	担当所属	商工観光課
7	1	3	2	02430	(目)名		

予算 現額	11,307,330
	うち明許繰越分 800,000
決算額	10,180,289
	うち明許繰越分 787,500
不用額	1,127,041

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,115,480			43,235	7,021,574

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	観光施設美化推進に関する業務				事業費(円)	2,328,480	
業務の目的	観光客用公衆トイレの適正な維持管理を図る						
業務の概要	伊能忠敬記念館駐車場脇観光客用公衆トイレ清掃及び周辺美化清掃等						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
					掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	

施策・事業の内容および成果

履行場所 伊能忠敬記念館駐車場脇観光客用公衆トイレ（香取市佐原イ1718-2・3番地及び樋橋周辺）  
 履行期間 平成22年7月1日～平成23年3月31日（274日間）の毎日7H  
 委託業者 香取市シルバー人材センター  
 観光施設を訪れた人々がより快適にトイレを利用できるように観光施設周辺の清掃を含め維持管理に努めた

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
緊急雇用観光施設美化推進業務委託料	2,328,480	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	観光振興対策事業	担当	商工観光課
7	1	3	4	02450	(目)名	所属	

予算 現額	74,390,250
決算額	71,048,965
不用額	3,341,285

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,946,850	5,900,000	13,879,768	40,322,347

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	緊急雇用まちづくり型観光地づくり調査事業委託料				事業費（円）	9,446,850
業務の目的	香取市の観光に関する現状と実態を明らかにし、観光施策やまちづくり型観光を、効果的かつ効率的に推進するための調査結果を体系的に取りまとめ、今後のまちづくり型観光地づくりに役立てる					
業務の概要	既往アンケート調査結果の体系的取りまとめと、観光に関する各種アンケート調査の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	4	2	掲載	事業名
						観光客ニーズ調査の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	まちづくり型観光地づくり調査事業

施策・事業の内容および成果

香取市来街者実態把握アンケート調査  
 マーケット側アンケート調査  
 観光コンシェルジュ機能の必要性に関するアンケート調査  
 以上のアンケート調査を実施し、データの集約と取りまとめを行った。

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
緊急雇用まちづくり型観光地づくり調査事業委託料	9,446,850	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	電子看板システム設置委託料				事業費（円）	6,284,670
業務の目的	市内主要観光スポット等にコミュニケーション・サイネージを活用し、市の観光資源及び産業に関する情報等を発信し、市の活性化を図る					
業務の概要	コミュニケーション・サイネージの設置及び管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	4	1	掲載	事業名
						観光情報発信の推進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				合併特例	新規	電子看板システムの設置

施策・事業の内容および成果

JR佐原駅観光交流センターにタッチパネル搭載型コミュニケーション・サイネージを設置し、市の観光資源及び産業に関する情報等を発信するとともに、来街者とのコミュニケーションを図った。

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
電子看板システム設置委託料	6,284,670	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	観光イベント支援事業			事業費(円)	26,925,000	
業務の目的	山車祭り及び各地域の伝統芸能を広くPRし、観光客の誘致と観光都市佐原のイメージアップを図る					
業務の概要	観光客の積極的な誘致を図るため、事前PR、観光サービス面の充実、伝統芸能の披露等を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	4	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	観光イベント支援の充実

施策・事業の内容および成果

水郷佐原観光協会へ観光案内業務委託(5,500,000円)  
 H22年利用者数 駅前案内所46,861人 中央案内所19,401人  
 NPOまちおこし佐原の大祭振興協会へ佐原の大祭振興補助金(12,235,000円)  
 観光客入込み数 夏祭り35万7千人 秋祭り41万人  
 鯉のぼりまつりの開催【山田區】(鯉のぼりまつり業務委託料590,000円)  
 観光団体育成事業補助金(1,300,000円)【小見川區】よさこい踊り大会  
 元気の起爆剤となるよさこい踊り大会を開催し、秋季観光事業の集客に寄与した。  
 水郷小見川観光協会特別補助金(7,300,000円)  
 小見川地域3大イベントである花火大会、黒部川イルミネーション、桜つつじまつりを開催し、市の活性化に寄与した。  
 水郷小見川観光協会事業補助金(3,500,000円)  
 「水の都小見川」イメージアップの積極的なPR活動と地域資源を生かした観光事業を活発に展開し、市の観光行政推進に寄与した。また、銚子大神幸祭の開催に協力した。  
 まちの賑わい創出事業委託料(2,000,000円)  
 来街者と市民が一体となり、通年でのまちなかの再興を目指し、小江戸佐原を訪れることの必然性を生み出し、もって中心市街地全体が文化的、学術的な環境へと磨きをかけ、「心の観光」を地域全体で展開することに寄与した。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原の大祭事業補助金	12,235,000	12,235,000	12,000,000	12,000,000
水郷小見川観光協会特別事業補助金	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	観光施設等整備事業	担当	商工観光課
7	1	3	8	20234	(目)名	所属	

予算額	31,600,000
決算額	28,071,750
不用額	3,528,250

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,880,000	9,800,000		4,391,750

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	観光客用駐車場及び案内看板整備事業			事業費(円)	28,071,750	
業務の目的	観光客用駐車場及び観光案内板の整備					
業務の概要	年々増加する観光客の受入体制の充実を図るため、老朽化が著しい駐車場の整備を行うとともに、市内回遊案内板を整備する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	4	4	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	香取神宮駐車場整備事業
			新規	香取神宮案内看板整備事業		
			新規	JR十二橋駅前交流広場整備事業		

施策・事業の内容および成果

【事業内容】

観光客用駐車場整備事業  
 (施工場所) 香取神宮隣接地駐車場 (As舗装打換え、白線設置、排水溝整備)  
 J R 十二橋駅前駐車場 (As舗装、白線設置)  
 観光案内板整備事業  
 (施工場所) 香取神宮駐車場前

【事業成果】

駐車台数の増加と良好な駐車環境・秩序を確保し、利用者の利便性向上につながった。  
 観光資源の宣伝と、市内への回遊効果が期待される。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
観光施設等整備事業 (円)	28,071,750	38,695,800	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	山車会館運営事業	担当	商工観光課
7	1	4	2	02500	(目)名	所属	

予算現額	9,076,725
決算額	8,603,853
不用額	472,872

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8,124,250	479,603

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷佐原山車会館運営に関する事業		事業費(円)	8,603,853	
業務の目的	水郷佐原山車会館の運営				
業務の概要	水郷佐原山車会館運営審議会の開催、臨時職員賃金、山車展示物保険料				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	4	4	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

水郷佐原山車会館の運営  
 平成22年度入館者数26,939人  
 水郷佐原山車会館運営審議会開催 1回  
 臨時職員賃金 6,174,640円 山車展示物保険料 456,610円  
 観光キャンペーンなどの集客活動の結果、去年から減少したものの27,000人弱の来館者を記録した

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
入館者数 (人)	26,939	29,819	32,289	30,837
入館料 (円)	8,117,275	9,189,125	9,987,100	9,068,485

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	佐原町並み交流館運営事業	担当	商工観光課
7	1	5	2	02520	(目)名	所属	

予算現額	17,289,000
決算額	17,289,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				17,289,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原町並み交流館運営に関する事業			事業費（円）	17,289,000
業務の目的	経費の縮減を図る目的で指定管理者として、NPO法人小野川と佐原の町並みを考える会へ委託				
業務の概要	佐原の産業観光の情報交流拠点として活用				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 掲載 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

施策・事業の内容および成果

平成22年 4月10日～平成22年 5月16日	佐原まちぐるみ博物館企画展「佐原五月人形めぐり」
平成22年 5月28日～平成22年 6月 3日	さつき盆栽展
平成22年 6月19日～平成22年 7月19日	佐原の光景写真展
平成22年 7月23日～平成22年 8月 8日	匠の技小箱展
平成22年 8月21日～平成22年 9月19日	つる工芸作品展
平成22年 9月30日～平成22年10月17日	北澤聖江展
平成22年10月23日～平成22年11月14日	ドールハウスの世界
平成22年11月29日～平成22年12月 5日	盆栽作品展
平成22年12月 9日～平成22年12月22日	佐原の観光と祭り写真コンクール入賞作品展
平成23年 1月16日～平成23年 2月11日	書道展
平成23年 2月19日～平成23年 3月27日	佐原町並み交流館所蔵写真 今は昔・町並み写真展

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
入館者数 (人)	122,833	139,899	149,567	101,414

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	小見川ふれあいセンター費	担当	小・まちづくり課
7	1	6	1	02530	(目名)	所属	

予算 現額	2,275,000
決算額	2,231,576
不用額	43,424

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,500	2,229,076

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川ふれあいセンター管理運営に関する業務			事業費（円）	2,231,576
業務の目的	市民の福祉向上と地域交流及び観光の振興				
業務の概要	観光振興及び地域間交流				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 掲載 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

施策・事業の内容および成果

市民のふれあいと交流、趣味の講座、サークル活動等  
 地域住民が気軽に立ち寄れるオープンスペースとして設置  
 老人クラブ集会、サークル活動等での利用  
 市民交流の場としての利用、図書室（ミニライブラリ）の利用  
 利用料金は減額となったものの、利用者数は年々増加している。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用総数（人）	3,968	3,701	3,370	3,078
やさしさサロン利用者（有料）（団体）	2	19	19	38

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業名	企業誘致費	担当	商工観光課
7	1	7	1	02480	(目)	所属	

予算 現額	3,868,000
決算額	3,625,739
不用額	242,261

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,625,739

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	企業誘致の推進	事業費(円)	3,347,526			
業務の目的	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、推進体制を整備し企業誘致を推進する					
業務の概要	推進体制の充実と誘致用地の調査・情報の提供、企業訪問等誘致活動の展開					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	3	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	企業誘致調査事業

施策・事業の内容および成果

雇用の確保、地域経済の活性化のため戦略的に企業立地を推進するため、閉鎖されたソニーイーエムシーエス(株)小見川テック工場跡地を取得しました。  
 企業誘致の推進による雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、「企業誘致推進会議」を開催した。  
 新規遊休地を調査し、市ホームページにおいて公開した(1件)。  
 企業立地等に関するの問い合わせ等、企業対応活動を実施した。(16案件)  
 21年度の調査事業を受け、香取市の立地環境を把握し、継続的な企業誘致活動に必要な産業用地についてインフラ整備等の調査を行った。また、企業誘致活動を実施していくにあたっての手順・内容の整理をした。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
調査委託料	3,347,526	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	道路維持事業	担当	道路河川管理課
8	2	2	02610	(目)名		所属	

予算	575,488,700
現額	うち明許繰越分 204,328,000
決算額	462,367,925
	うち明許繰越分 204,081,150
次年度明許繰越分	89,566,000
次年度事故繰越分	5,868,500
計	557,802,425
不用額	17,686,275

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
121,028,000	4,424,000	105,400,000	47,228,370	184,287,555
21,400,000		62,400,000		5,766,000
				5,868,500
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	暮らしと産業を支える道路網の整備に関する業務	事業費(円)	462,367,925			
業務の目的	道路構造物の適正な管理					
業務の概要	道路施設の維持・修繕を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		5	4	4		事業名
						道路の維持管理
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		道路維持事業

施策・事業の内容および成果

主なものは需用費の道路修繕費39,840,849円、委託料の除草等委託料22,381,810円、道路維持業務委託料371,050円、測量試験等委託料8,841,000円、道路管理シルバー人材センター委託料4,590,850円、緊急雇用通学路環境整備業務委託料4,424,000円である。工事請負費は道路補修工事費332,020,450円で、その各区の内訳は、佐原179,367,250円、小見川区72,964,500円、山田區42,212,100円、栗源區37,476,600円である。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
11 需用費	40,525,138	32,642,045	32,930,714	34,088,661
12 役務費	286,650	31,000	72,500	12,000
13 委託料	56,788,128	87,932,161	43,420,020	34,353,368
14 使用料等	846,562	841,997	1,994,645	2,294,753
15 工事請負費	332,020,450	202,648,950	106,227,450	75,395,460
16 原材料費	19,013,332	16,867,490	18,704,638	9,893,163
17 公有財産購入費	12,758,705	-	682,285	-
18 備品購入費	-	388,500	-	-
22 補償、補填及び賠償金	128,960	509,000	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	道路新設改良事業	担当	道路河川管理課
8	2	3	02640	(目)名		所属	

予算	325,202,550
現額	うち明許繰越分 41,289,750
決算額	216,871,042
	うち明許繰越分 36,792,000
次年度明許繰越分	91,042,000
次年度事故繰越分	10,433,850
計	318,346,892
不用額	6,855,658

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,920,500		37,500,000	15,226,000	134,224,542
6,500,000		83,000,000		1,542,000
4,133,500		4,400,000		1,900,350
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			



【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	暮らしと産業を支える道路網の整備に関する業務			事業費（円）	216,871,042	
業務の目的	生活道路の整備					
業務の概要	生活道路の舗装新設等の改良を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	4	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	・ 級市道の整備
					継続	事業名 道路新設改良事業

施策・事業の内容および成果

道路新設改良事業における主なものは、委託料の測量試験等委託料7,411,950円である。  
 工事請負費の舗装新設改良工事は198,755,760円で、各区の内訳は、佐原92,243,550円、小見川区51,195,900円、山田  
 区38,201,310円、栗源区17,115,000円である。  
 公有財産購入費3,439,872、物件移転補償費3,065,860円である。  
 生活道路の改良が推進できた。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
実延長（m）	1,361,856	1,361,644	1,361,573	1,351,284
舗装道延長（m）	1,106,115	1,104,514	1,101,949	1,089,973
規格改良済延長（m）	822,319	820,224	818,063	523,621
舗装率（%）	81.2	81.1	80.9	80.7
改良率（%）	60.4	60.2	60.1	38.7

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市道	-44号線道路改良事業（旧小見川125号線）	担当	建設課
8	2	3	5	02670	(目)名		所属	

予算 現額	49,223,000
決算額	17,760,000
次年度事故繰越分	31,462,950
計	49,222,950
不用額	50

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		15,900,000		1,860,000
		28,300,000		3,162,950

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費（円）	17,760,000	
業務の目的	ネットワーク道路整備事業					
業務の概要	地方特定道路整備事業を活用し、ネットワーク道路を整備する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	4	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	ネットワーク道路の整備
					継続	事業名 市道 -44号線道路改良事業

施策・事業の内容および成果

事業内容 現道2車線拡幅 施工箇所：久保地先 延長幅員：L=1,360m、W=7m（2車線）  
 事業期間 平成14-23年度  
 平成22年度事業内容 舗装工事L=390m  
 成果  
 県道小見川・海上線と久保・阿玉台・五郷内地区内を結ぶネットワーク道路の一部が開通し、緊急車両の通行と地  
 域住民の安全性、利便性が向上した。引き続き全線整備を目指す。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体事業進捗率（%）	65.7	57.9	41.3	32.6

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市道	-57号線道路改良事業（旧山田 -10号線）	担当	建設課
8	2	3	6	03960	(目)名		所属	

予算	102,098,000
現額	うち明許繰越分 11,730,000
決算額	79,669,871
	うち明許繰越分 11,025,000
次年度明許繰越分	11,000,000
次年度事故繰越分	8,214,150
計	98,884,021
不用額	3,213,979

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
42,631,000		35,100,000		1,938,871
6,020,218		4,900,000		79,782
4,517,782		3,600,000		96,368

明許繰越分

事故繰越分

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費（円）	79,669,871
業務の目的	交流促進連絡道路の整備			
業務の概要	地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する			
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策
		5	4	2
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業
				継続区分
			合併特例	継続
				主要事業
				事業名
				交流促進連絡道路の整備
				事業名
				市道 -57号線道路改良事業

施策・事業の内容および成果

事業内容 バイパス道路整備 施工箇所：桐谷 - 小川間 延長幅員：L=2,335m、W=9.5m（2車線片側歩道）

事業期間 平成18 - 27年度

平成21年度事業内容 用地買収・補償、文化財本調査592m2、掘削盛土工事、排水整備工事L=539m

成果

山田区の区事務所から県道大栄栗源干潟線、県道佐原椿海線を経て市最南端の小川地区に至る交流促進連絡道路。この道路整備により、市南端から市中心部へのアクセス道路として、市の均衡ある発展、地域住民の一体性の確立に寄与する。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体事業進捗率（%）	52.3	42.1	27.5	13.6

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市道	-31号線道路改良事業（旧小見川110号線）	担当	建設課
8	2	3	7	04020	(目)名		所属	

予算	19,310,000
現額	
決算額	16,224,900
次年度事故繰越分	2,872,500
計	19,097,400
不用額	212,600

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		14,600,000		1,624,900
		2,500,000		372,500

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費（円）	16,224,900
業務の目的	ネットワーク道路整備事業			
業務の概要	地方特定道路整備事業を活用しネットワーク道路を整備する			
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策
		5	4	3
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業
				継続区分
			継続	
				主要事業
				事業名
				ネットワーク道路の整備
				事業名
				市道 -31号線道路改良事業

施策・事業の内容および成果

事業内容 道路線形改良・2車線拡幅 施工箇所：織幡地先 延長幅員：L=630m、W=7m（2車線）  
 事業期間 平成18-24年度  
 平成22年度事業内容 排水路整備工事L=170m、路体盛土工事

成果

国道356号一之分目 - 小見川工業団地 - 県道佐原山田線 - 織幡 - 国道51号成田市所の間を結ぶ、市の中心部を横断する横断幹線道路。市町合併前に整備の遅れたこの道路を整備することにより、道路整備状況の格差を解消し、市全体として均衡ある発展を図り、地域住民の一体性の確立に寄与する。引き続き本線の整備を行う。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体事業進捗率（％）	56.2	45.7	25.7	15.4

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市道	担当	
8	2	3	8	04310	(目)名 市道1142号線道路改良事業（旧佐原15号線）	所属	建設部建設課

予算 現額	18,263,000
	うち明許繰越分 11,150,000
決算額	16,631,970
	うち明許繰越分 11,150,000
次年度明許繰越分	1,000,000
計	17,631,970
不用額	631,030

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,758,000		7,700,000		173,970
475,000		400,000		125,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務	事業費（円）	16,631,970			
業務の目的	交流促進連絡道路の整備					
業務の概要	地方道路整備臨時交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		5	4	2		事業名
						交流促進連絡道路の整備
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
			合併特例	継続		市道1142号線道路改良事業

施策・事業の内容および成果

事業内容 踏切部の拡幅・歩道設置、前後区間の歩道整備 施工箇所：佐原イ東関戸地先  
 延長幅員：L=180m（踏切部込み）、W=8.5m（踏切部）、15.25m（一般部）  
 事業期間 平成19 - 27年度  
 平成22年度事業内容 用地買収、物件補償。歩道設置工事L=85m。防護柵工事L=85m。

成果

県道佐原駅前停車場線と国道356号線を最短で結ぶ交通量の多い路線。踏切が狭く車同士がすれ違えず、歩道も明確でないことから交通が輻輳し危険な状況であった。踏切拡幅、周辺道路の歩道整備を行うことで歩行者の安全を確保する。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体事業進捗率（％）	77.9	66.5	60.0	3.5

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市道	担当	
8	2	3	11	04880	(目)名 市道 -57号線外道路改良事業（旧栗源 -5号線 外）	所属	建設課

予算 現額	123,086,000
	うち明許繰越分 69,630,000
決算額	59,566,665
	うち明許繰越分 30,908,100
次年度明許繰越分	17,300,000
次年度事故繰越分	42,176,400
計	119,043,065
不用額	4,042,935

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,985,050		29,400,000		1,181,615
8,091,750		7,000,000		2,208,250
21,088,200		21,000,000		88,200

明許繰越分  
事故繰越分

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費（円）	59,566,665		
業務の目的	交流促進連絡道路の整備					
業務の概要	地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 交流促進連絡道路の整備	
		5	4	2		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				合併特例	継続	市道 -57号線道路改良事業

施策・事業の内容および成果

事業内容 歩道設置、2車線拡幅。老朽化橋梁架替 施工箇所：伊地山 - 荒北地先 延長幅員：L=850m、W=9.5m  
 事業期間 平成20 - 27年度  
 平成22年度事業内容 用地買収、補償。橋梁左岸下部工事、用水施設移設工事。

成果

伊地山地区と荒北地区を結ぶ幹線道路。歩道未整備区間を整備することで歩行者の安全を確保し、併せて老朽化した橋の架替を行うことで、通行者の安全を確保する。路線全体整備により栗源地区から市中心部へのアクセス改善に寄与する。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体事業進捗率（%）	47.4	33.1	7.9	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市道 -23号線道路改良事業（旧十六島80号線外）	担当	建設課
8	2	3	12	04890	(目)名	所属	

予算 現額	49,110,000
決算額	19,276,124
次年度事故繰越分	29,379,000
計	48,655,124
不用額	454,876

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		18,200,000		1,076,124
		27,900,000		1,479,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費（円）	19,276,124		
業務の目的	交流促進連絡道路の整備					
業務の概要	合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 交流促進連絡道路の整備	
		5	4	2		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				合併特例	継続	市道 -23号線道路改良事業

施策・事業の内容および成果

事業内容 現道2車線拡幅。線形改良 施工箇所：篠原新田 - 八日市場地先 延長幅員：L=3,990m、W=6.75m  
 事業期間 平成20 - 27年度  
 平成22年度事業内容 用地買収、物件補償。用地測量。道路改良工事L=330m。

成果

利根川左岸に沿って、県道潮来佐原線と県道成田小見川鹿島港線とを結ぶ広域的な幹線道路。幅員が狭いことから2車線の幅員を確保し、線形の改良を行う。通学する歩行者の安全性の確保、通行車両の安全性の確保を図る。また、佐原区と小見川区の地域間の幹線道路として、市全体の均衡ある発展を図ることに資する。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体事業進捗率（%）	13.3	10.2	2.7	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市道 -43号線道路改良事業	担当	道路河川管理課
8	2	3	15	04990	(目)名	所属	

予算 現額	22,206,000
決算額	22,182,775
不用額	23,225

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		19,500,000		2,682,775

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活道路の整備	事業費(円)	22,182,775
業務の目的	緊急車両の通行が容易になるとともに、通学や地域住民の安全性、利便性が向上するため、道路改良による道路整備を図る		
業務の概要	小見川南地区と山田府馬地区を結ぶ幹線2級市道であり、市の一体性を高めるため、地域間のネットワークを形成する本路線の整備を行う		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		5	4
	平成22年度 実施計画	掲載	No
		重点事業	継続区分
			継続
		主要事業	事業名
			ネットワーク道路の整備
			事業名
			市道 -43号線道路改良事業

施策・事業の内容および成果

道路改良事業における主なものは、  
 委託料の測量試験等委託料で745,500円、  
 工事請負費の舗装新設改良工事費で13,726,625円  
 公有財産購入費で3,290,535円  
 補償、補填及び賠償金の物件移転等補償金で3,920,590円である。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
総事業費(千円)	22,183	14,991	2,993	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市道 -56号線外道路改良事業	担当	建設課
8	2	3	13	04910	(目)名	所属	栗・まちづくり課

予算 現額	45,040,000
決算額	26,429,952
次年度明許繰越分	11,113,000
計	37,542,952
不用額	7,497,048

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		25,100,000		1,329,952
		10,500,000		613,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務	事業費(円)	26,429,952
業務の目的	・ 級市道の整備		
業務の概要	地方特定道路整備事業を活用し、ネットワーク道路を整備する		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		5	4
	平成22年度 実施計画	掲載	No
		重点事業	継続区分
		合併特例	新規
		主要事業	事業名
			・ 級市道の整備
			事業名
			市道 -56号線道路改良事業

施策・事業の内容および成果

事業内容 道路線形改良・2車線拡幅 施工箇所：沢地先 延長幅員：L=3,040m、W=7.5m（2車線）  
 事業期間 平成20-27年度  
 平成22年度事業内容 物件調査。道路改良工事L=190m。  
 成果

本路線は、市南西部の行政境界に位置し、沢地区から市の中心部へのアクセス改善に寄与する幹線道路。本路線は近傍児童、学童のスクールバス路線でもあるが、幅員が狭く、車同士のすれ違いに支障を来している上、排水不良により小降雨で冠水する区間が存在する。引き続き本線の整備を行い、市全体として均衡ある発展を図り、地域住民の利便性向上を目指す。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体事業進捗率（％）	57.1	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	事業
8	2	3	17	05010	(目)名	所属	名
					市道 -40号線道路改良事業	道路河川管理課	

予算現額	10,002,000
決算額	9,985,962
不用額	16,038

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		8,900,000		1,085,962

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活道路の整備	事業費（円）	9,985,962
業務の目的	緊急車両の通行が容易になるとともに、通学や地域住民の安全性、利便性が向上するため、道路改良による道路整備を図る		
業務の概要	八都第二小学校へ通じる幹線2級市道であり、市の一体性を高めるため、地域間のネットワークを形成する本路線の整備を行う		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		5	4
	平成22年度実施計画	掲載	No
		主要事業	
		掲載	事業名
			ネットワーク道路の整備
		重点事業	事業名
		継続区分	市道 -40号線道路改良事業
		継続	

施策・事業の内容および成果

道路改良事業における主なものは、  
 委託料の測量試験等委託料で99,750円、  
 工事請負費の舗装新設改良工事費で7,572,600円  
 公有財産購入費で2,059,442円  
 補償、補填及び賠償金の物件移転等補償金で252,170円である。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
総事業費（千円）	9,986	10,428	2,625	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	事業
8	2	3	18	20213	(目)名	所属	名
					市道 -10号線道路改良事業	建設課	

予算現額	78,980,000
決算額	56,984,694
次年度明許繰越分	6,240,000
次年度事故繰越分	9,691,500
計	72,916,194
不用額	6,063,806

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,975,000		52,200,000		2,809,694
3,075,000		3,000,000		165,000
		9,200,000		491,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

下段は次年度繰越額

明許繰越分  
事故繰越分

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費（円）	56,984,694		
業務の目的	交流促進連絡道路の整備					
業務の概要	合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	4	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
				合併特例	継続	市道 -10号線道路改良事業

施策・事業の内容および成果

事業内容 歩道整備・2車線拡幅、流末水路整備 施工箇所：九美上、助沢地先  
道路延長幅員：L=1,650m、W=11.0m（片側歩道） 流末水路延長：L=3,000m

事業期間 平成21 - 27年度

平成22年度事業内容

（道路）用地測量。CBR試験。物件調査。（流末水路）詳細設計。地質調査。水路整備工事L=580m

成果

本路線は、国道356号一之分目 - 織幡 - 下小野 - 九美上 - 国道51号成田市所の間を結ぶ、市の中心部を横断する横断幹線道路である。また、本事業区間は沿道に佐原第三中学校が位置し、また神南小学校の通学路ともなっている。しかし、幅員が狭いにも関わらず大型車を含め交通量が多いことから、歩行者等にとっては危険な道路となっている。また、台地上に位置していることから排水先の確保が長年の懸案であった。

市町合併後、流末の整備を行うことが可能となったことから、歩道の整備を行い、通学路の安全性を確保する。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体事業進捗率（％）	9.4	3.9	0.4	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	緊急輸送道路橋梁耐震補強事業	担当	建設課
8	2	5	1	04900	(目)名	所属	

予算 現額	104,105,358
	うち明許繰越分 104,105,358
決算額	102,226,356
	うち明許繰越分 102,226,356
不用額	1,879,002

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,700,000		17,000,000		28,526,356

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費（円）	102,226,356		
業務の目的	緊急輸送道路橋梁耐震化補修の実施					
業務の概要	地方道路整備臨時交付金及び振興資金を活用し、緊急輸送道路橋梁耐震化補修の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	4	4	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

事業内容 橋梁耐震補強4橋 施工箇所：福田地先ほか

事業期間 平成19 - 21年度

平成22年度事業内容 耐震補強工事（返田第二橋、返田第三橋、返田第四橋及び山田第二橋）

成果

緊急輸送道路橋梁耐震補強事業は、国が策定した「新幹線、高速道路をまたぐ橋梁の耐震補強3箇年プログラム」に基づき実施。安全性の観点などから東関東自動車道に架かる橋梁の耐震補強を東日本高速道路株式会社へ委託した。

成果としては、首都から茨城県につながる緊急輸送道路が確保でき、沿線市町村間はもとより国レベルでの災害対策の推進に寄与した。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体事業進捗率（％）	100.00	55.20	38.75	3.60

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
8	3	2	1	02700	河川維持事業 (目名)	道路河川管理課

予算 現額	15,995,000
決算額	13,728,139
不用額	2,266,861

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,027,000			11,701,139

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務	事業費(円)	13,728,139			
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	災害に備え、河川、排水ポンプ場及び水門樋管の維持管理を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		2	5	3		河川の維持管理の推進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	河川維持事業

施策・事業の内容および成果

災害の備えと施設の延命化が図れた。委託料として、除草委託、豊排水機場管理委託、新開町排水機場管理委託などを行っている。工事請負費として護岸補修工事1,926,750円等を実施した。その他、八丁面干拓土地改良区排水負担金がある。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
事業費	13,728,139	12,892,446	13,698,338	19,575,563

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
8	3	3	1	02710	河川新設改良事業 (目名)	道路河川管理課

予算 現額	34,800,000
決算額	12,771,980
次年度明許繰越分	15,000,000
次年度事故繰越分	6,707,200
計	34,479,180
不用額	320,820

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,800,000		9,971,980
100,000		14,800,000		100,000
		4,700,000		2,007,200

明許繰越分  
事故繰越分

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務	事業費(円)	12,771,980			
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	準用河川・普通河川の改修の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		2	5	3		河川新設改良の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
						河川新設改良事業



施策・事業の内容および成果

河川新設改良事業として、中小河川整備工事10,304,480円を実施した。  
普通河川の改修の推進ができた。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
事業費	12,771,980	13,066,850	4,985,522	34,713,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	都市計画総務一般事務費	担当	都市計画課
8	4	1	2	02750	(目)名	所属	

予算 現額	22,339,000
決算額	6,116,372
次年度明許繰越分	13,982,500
計	20,098,872
不用額	2,240,128

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,750,000			1,366,372	0
2,000,000				11,982,500

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市計画マスタープラン策定業務	事業費(円)	4,756,500
業務の目的	市の都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランを策定する		
業務の概要	市民参画により、都市計画マスタープラン策定委員会において20年度から22年度までの3ヶ年で策定した		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		5	1
	平成22年度 実施計画	掲載	No
	施策	1	重点事業
	掲載		継続区分
			継続
	主要事業	事業名	
		都市計画マスタープランの策定・推進	
		事業名	
		都市計画マスタープラン策定事業	

施策・事業の内容および成果

都市計画マスタープランの取りまとめを行い、都市計画法第18条の2の規定による市町村の都市計画に関する基本的な方針として、平成22年12月に都市計画審議会の答申を得、12月10日付けで策定した。

(単位：回)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
庁内検討部会	2	3	3	-
策定委員会	2	3	2	-
地域別懇談会等	2	10	4	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市営駐車場管理委託費	担当	都市計画課
8	4	1	3	02760	(目)名	所属	

予算 現額	11,509,050
うち明許繰越分	1,501,500
決算額	11,088,094
うち明許繰越分	1,501,500
次年度事故繰越分	388,500
計	11,476,594
不用額	32,456

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,200,000			9,888,094	0
				388,500

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営駐車場管理に関する業務			事業費（円）	11,088,094		
業務の目的	駅利用者の利便性及び交通機能の維持増進を図る						
業務の概要	駐車場を指定管理者へ委託するなどして、施設の適正な管理を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	5	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	市営駐車場の管理	

施策・事業の内容および成果

佐原駅北駐車場を指定管理者制度により、アマノマネジメントサービス㈱へ委託する。

小見川駅前ひまわり駐車場の舗装修繕工事を行う。

小見川駅定期駐車場の維持管理を行う。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原駅北駐車場利用台数（台）	66,139	70,621	73,483	65,944
同上使用料収入（円）	22,116,200	23,833,400	24,729,600	22,169,100
小見川駅定期駐車場利用台数（台）	133	151	153	155
同上使用料収入（円）	398,190	452,700	463,000	477,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
8	4	1	4	04270	(目)名	市営自転車駐輪場施設管理費
					所属	都市計画課

予算 現額	4,306,300
	うち明許繰越分 3,115,000
決算額	4,135,073
	うち明許繰越分 2,808,750
不用額	171,227

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
372,000				3,763,073

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営自転車駐輪場施設管理に関する業務			事業費（円）	4,135,073		
業務の目的	駅利用者の利便性を確保して自転車の放置を防止する						
業務の概要	自転車の整理と放置自転車の撤去及び所有者の確認により施設の適正な管理を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	5	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	市営自転車駐輪場の管理	

施策・事業の内容および成果

シルバー人材センターへ委託して佐原駅自転車駐輪場及び小見川駅前自転車駐輪場の自転車整理を行う。

自転車駐輪場に放置された自転車の撤去を行う。

佐原駅自転車駐輪場及び佐原駅北自転車駐輪場の旧施設を撤去し、小見川駅前自転車駐輪場のフェンス修繕を行う。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
自転車駐輪場収容台数（台）	1,628	1,628	1,593	1,443

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	景観計画策定事業	担当	都市計画課
8	4	1	7	20230	(目)名	所属	

予算 現額	8,000,000
決算額	3,874,500
次年度明許繰越分	4,000,000
計	7,874,500
不用額	125,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,870,000				1,004,500
1,000,000				3,000,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	景観法への取組み	事業費(円)	3,874,500			
業務の目的	景観に対する市民の意識を高め、景観行政団体として豊かな景観資源を保全、整備する					
業務の概要	平成24年度を目途に、香取市全域を対象とする景観計画を作成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		5	2	7		事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	景観法への取組み

施策・事業の内容および成果

香取市全域を対象に景観資源基礎調査を行う。

両総用水第1導水路の桜並木を保存するため、景観形成・活用事業計画を作成する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	街路整備事業	担当	都市計画課
8	4	2	5	02800	(目)名	所属	

予算 現額	223,600,561
うち明許繰越分	87,149,561
決算額	164,570,557
うち明許繰越分	62,846,212
次年度明許繰越分	33,745,400
次年度事故繰越分	23,910,449
計	222,226,406
不用額	1,374,155

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
84,767,254		48,500,000		31,303,303
17,738,000		10,100,000		5,907,400
13,150,746		7,500,000		3,259,703

明許繰越分  
事故繰越分

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市計画道路3・4・4仁井宿与倉線整備に関する業務	事業費(円)	164,570,557			
業務の目的	佐原中心市街地への通過車両の分散化による交通の利便と歩行者の安全確保を図る					
業務の概要	用地買収及び物件調査業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		5	2	6		事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	街路整備事業

施策・事業の内容および成果

物件調査業務委託等 6件

用地取得 4件 (4,803㎡)

建物補償費 3件

本工事 3件

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
用地取得進捗率	87%	75%	66%	63%

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	公園維持管理費	担当	都市計画課
8	4	4	3	02840	(目)名	所属	

予算	80,358,550
現額	うち明許繰越分 11,327,000
決算額	44,178,163
	うち明許繰越分 8,713,950
次年度明許繰越分	27,853,000
次年度事故繰越分	1,722,000
計	73,753,163
不用額	6,605,387

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,379,000			1,334,830	34,464,333
3,500,000		20,800,000		3,553,000
1,329,500				392,500
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公園施設の維持管理に関する業務	事業費(円)	44,178,163			
業務の目的	公園又は緑地の適正な維持管理を行い、公共福祉の増進に努める					
業務の概要	公園管理者として施設の効用を全うするため適正な管理を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		2	3	1		身近な公園施設の整備・維持管理
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	公園施設の整備・維持管理

施策・事業の内容および成果

市内49箇所、50haの都市公園、市民公園の施設及び遊具の点検、修繕と共に、除草等の維持管理を行う。  
 広場、緑地、モニュメント等について、除草等の維持管理を行う。  
 きめ細かな臨時交付金を活用し、市内公園の多目的広場の整備、トイレの水洗化及び、遊具の更新を行う。  
 公園施設の里親制度を導入に向けたPRを行う。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
市民1人当りの公園面積	5.9㎡	5.9㎡	5.9㎡	5.8㎡
里親制度導入の公園等施設	2施設	2施設	2施設	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	桜の名所整備事業	担当	都市計画課
8	4	4	4	20225	(目)名	所属	

予算	72,312,000
現額	うち明許繰越分 66,312,000
決算額	55,863,150
	うち明許繰越分 55,863,150
次年度明許繰越分	6,000,000
計	61,863,150
不用額	10,448,850

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,072,000		15,700,000		91,150
1,000,000		4,500,000		500,000
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	城山公園の整備充実に関する業務	事業費(円)	55,863,150			
業務の目的	城山公園を観光交流施設として再整備を行う					
業務の概要	桜の名所として、城山公園のトイレ施設改修及び緑地環境の整備を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		2	3	1		身近な公園施設の整備・維持管理
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	城山公園整備事業

施策・事業の内容および成果

経済危機対策、きめ細かな臨時交付金を活用し、城山公園内3箇所のトイレ改修、緑地環境整備、園路及び施設の改修を行う。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
桜の樹勢回復本数 (本)	195	169	173	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業(目)名	担当所属
8	4	4	7	20238	橘ふれあい公園整備事業 都市計画課

予算現額	34,317,000
決算額	26,712,200
次年度明許繰越分	4,000,000
計	30,712,200
不用額	3,604,800

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		19,500,000		7,212,200
				4,000,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	橘ふれあい公園の整備充実に関する業務		事業費(円)	26,712,200	
業務の目的	市民の生活環境を支える基盤施設の計画的な整備を図る				
業務の概要	橘ふれあい公園で自然環境を活かした公園区域の拡張及び施設を充実する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		2	3	1	事業名
		掲載	No	重点事業	「牧野の森」の整備
	平成22年度実施計画			継続区分	事業名
			新規	橘ふれあい公園整備事業	

施策・事業の内容および成果

橘ふれあい公園拡張のための基礎調査を実施する。  
老朽化した憩いの森展望台を改築する。

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
バーベキュー利用者数	1,392	1,357	1,096	1,116
キャンプ利用者数	1,976	1,626	1,162	1,324

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業(目)名	担当所属
8	4	5	1	02870	町並み保存事業 都市計画課

予算現額	14,462,000
決算額	14,238,804
不用額	223,196

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,000,000	700,000		30,000	6,508,804

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	重要伝統的建造物群保存地区保存修理に関する業務		事業費(円)	14,238,804	
業務の目的	重要伝統的建造物群保存地区の歴史的景観を保全し、町並みと郷土の文化を未来に伝える				
業務の概要	地区内に所在する伝統的建造物群の修理費助成				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	2	5	事業名
		掲載	No	重点事業	佐原地区町並み保存の促進
	平成22年度実施計画			継続区分	事業名
			継続	町並み保存事業	

施策・事業の内容および成果

伝統的建造物の修理費助成 7,000,000円×2棟  
 当該修理を実施したことにより連坦する町並みが再現され、香取街道沿いの歴史的景観の復元に一助を果たした。現在、伝統的建造物92棟のうち未修理は24棟である。毎年2棟の修理・修景の助成を行う。

(単位:件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
修理・修景の助成	2	3	2	2

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	街なみ環境整備事業	担当	都市計画課
8	4	5	4	02900	(目)名	所属	

予算現額	154,803,000
うち明許繰越分	60,800,000
決算額	44,346,672
うち明許繰越分	32,547,900
次年度明許繰越分	82,000,000
次年度事故繰越分	8,589,000
計	134,935,672
不用額	19,867,328

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,310,000				6,036,672
41,000,000		30,700,000		10,300,000
8,589,000				0

明許繰越分  
事故繰越分

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	重伝建地区・景観形成地区における環境整備に関する業務	事業費(円)	44,346,672
業務の目的	重伝建地区・景観形成地区の住環境と景観の向上を図る		
業務の概要	住宅等修理・修景		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		5	2
	平成22年度実施計画	掲載	No
	施策	6	重点事業
	掲載	継続区分	継続
	主要事業	事業名	
		佐原地区町並みの路地の整備	
	事業名	街なみ環境整備事業	

施策・事業の内容および成果

地区内の住宅等3件の修理・修景を実施したことで、良好な住環境と景観の形成が図られた。  
 景観に配慮した街路灯を3基設置した。  
 小野川左岸電線共同溝の変更設計及び地下埋設物探査、工事影響調査を行った。

(単位:件)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
小野川河畔街路灯整備 (基)	3	2	-	5
緑地等整備 (箇所)	-	-	1	1
住宅等の修理・修景 (件)	3	5	4	5

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	歴史的建造物活用促進事業	担当	都市計画課
8	4	5	7	04950	(目)名	所属	

予算現額	13,573,000
決算額	12,460,500
不用額	1,112,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,460,500		3,000,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	歴史的建造物の利活用促進業務				事業費(円)	12,460,500	
業務の目的	低未利用歴史的建造物の活用と再生の促進及び地区内の回遊性の向上させる						
業務の概要	歴史的建造物の利活用促進と地区内での回遊性を向上をさせ、町並みにおける賑わいを創出する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	2	5	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	佐原地区町並み保存の促進	
					継続	事業名 歴史的建造物活用促進事業	

施策・事業の内容および成果

東京大学に委託し、町並みにおける回遊動線・回遊圏の基礎的調査を実施し諸課題を抽出し、調査結果を基にした回遊性向上に資する検討を実施した。(街なみ環境整備事業へ流用して実施)  
佐原町屋研究会による伝統木造建築(佐原町屋)の実大静加力実験事業を助成した。  
緊急雇用創出事業により住宅履歴等GISシステムを構築した。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
空店舗の実験活用(軒)	-	-	3	-
回遊性に関する調査検討(件)	1	1	-	-
佐原町屋の耐震実験(補助)(件)	1	1	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
8	4	6	1	02930	(目)名	広域交流拠点整備事業
					所属	市街地整備課

予算 現額	95,936,146
決算額	83,008,142
次年度明許繰越分	10,181,000
計	93,189,142
不用額	2,747,004

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			40,263,541	42,744,601
60,000		10,100,000		21,000

明許繰越分

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	PFI法に基づく広域交流拠点施設の維持管理・運営				事業費(円)	83,008,142	
業務の目的	地域の活性化を交流人口の拡大から図るため、広域交流拠点施設の維持管理・運営を行う						
業務の概要	佐原広域交流拠点施設「水の郷さわら」について、維持管理・運営が効果的、効率的に展開できるよう関係機関と調整や支援等を行う。また維持管理・運営委託業務のモニタリングを行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	2	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	佐原広域交流拠点の維持管理・運営	
				にぎわい	継続	事業名 広域交流拠点整備事業	

施策・事業の内容および成果

地域の活性化を交流人口の拡大から図るため、市街地に不足している車社会に対応した多様な広域交流拠点機能として、駐車場、舟運棧橋、物販施設、飲食施設をPFI手法により国と協働により整備事業等を実施し、平成22年3月27日に「水の郷さわら」としてオープンした。本施設の平成22年度年間入場者は約165万4千人、総売上は9億4,900万円であった。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原広域交流拠点事業推進調査業務委託	-	-	-	16,752,500
佐原広域交流拠点整備委託料	47,018,634	109,107,253	6,500,000	10,000,000
佐原広域交流拠点整備工事費	252,000	19,257,000	28,245,000	10,384,500
佐原広域交流拠点管理運営委託料	34,776,022	-	-	-





【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営住宅の維持管理に関する業務			事業費（円）	8,466,914	
業務の目的	入居者が安全で安心して暮らせるよう、居住環境の基礎的性能の確保を図る					
業務の概要	市営住宅の適切な維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	3	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	市営住宅の施設の充実
					継続	事業名
					市営住宅の施設の充実	

施策・事業の内容および成果  
市営住宅のメンテナンス管理を行う。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
市営住宅入居募集戸数 (戸)	5	8	13	12

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	市営住宅施設整備事業	担当	都市計画課
8	5	1	6	20237	(目)名	所属	

予算 現額	9,887,000
決算額	7,768,750
不用額	2,118,250

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,449,000				4,319,750

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営住宅の施設の充実に関する業務			事業費（円）	7,768,750	
業務の目的	老朽化が進む市営住宅の長寿命化、施設の改善を図る					
業務の概要	公営住宅長寿命化計画に基づき、大戸団地 A 棟、B 棟の大規模改修を進める					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	3	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	市営住宅の施設の充実
					継続	事業名
					市営住宅施設整備事業	

施策・事業の内容および成果  
大戸団地 A 棟及び B 棟の大規模改修に係る基本設計及び実施設計を行う。  
23年度から工事に入る B 棟の積算業務を委託する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
9	1	4	1	03010	(目名) 水防費	道路河川管理課

予算 現額	2,188,000
決算額	1,888,175
不用額	299,825

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
819,000			229,280	839,895

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務			事業費(円)	1,888,175	
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	水防活動体制の充実					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	5	3	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	水防活動体制の充実

施策・事業の内容および成果

水防活動に備え、水防協議会の開催、水防実技研修会の実施、水防活動に必要な業務の委託及び資材の購入を行った。  
水防活動体制の充実を図ることができた。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
1 報酬	24,000	18,000	12,000	24,000
11 需用費	409,795	256,136	252,614	179,510
13 委託料	1,092,100	819,850	812,950	988,650
16 原材料費	342,950	344,190	359,400	223,662
19 負担金等	19,330	16,492	20,000	20,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
9	1	5	2	03030	(目名) 地域防災対策事業	総務課

予算 現額	1,752,000
決算額	1,619,458
不用額	132,542

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	264,000			1,355,458

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防災用備品、物資の購入に関する業務			事業費(円)	1,619,458	
業務の目的	地域防災対策の推進及び充実					
業務の概要	備蓄物資の更新等、自主防災組織支給用防災用品の購入					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	5	1	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	地域防災計画の策定・推進

施策・事業の内容および成果

防災用備品、物資の購入  
 発電機、災害記録用機材購入  
 備蓄物資の購入  
 保存水200本、アルファ米1,000食分、救急セット1(50人用)の更新  
 自主防災組織支給用防災用品購入  
 新規設立組織：4組織分(田町、助沢、浅黄東部、苅毛)

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
防災用備品、物資の購入	466,335	-	992,300	485,310
備蓄物資の購入	291,900	291,900	289,800	788,550
自主防災組織支給用防災用品購入	800,000	600,000	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	防災行政無線設置管理事業	担当	総務課
9	1	5	3	03040	(目)名	所属	

予算	現額	21,169,000
	うち明許繰越分	10,017,000
決算	額	16,283,487
	うち明許繰越分	5,743,500
	不用額	4,885,513

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,425,000				10,858,487

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防災行政無線設置管理に関する業務		事業費(円)	16,283,487	
業務の目的	防災行政無線設備の保守管理及び修繕を行い、適切な運用を確保する				
業務の概要	防災行政無線設備の運用、保守管理及び修繕の実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		2	5	1	事業名
					地域防災計画の策定・推進
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分
					事業名

施策・事業の内容および成果

設備修繕(子局バッテリー交換2箇所、配管交換4箇所、マスト塗装7箇所、アンテナ交換2箇所(佐原1、小見川1)、移動系無線機修理、移動系車載器移設、戸別受信機修理)  
 設備保守点検業務  
 緊急情報発信システム管理業務委託  
 全国瞬時警報システム更新(全国瞬時警報システム設置工事、全国瞬時警報システムLGWAN接続設定業務委託)  
 その他、電気料、通信料、無線再免許申請手数料、電波利用料等

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設備修繕	4,148,550	3,620,400	4,637,850	5,006,190
設備保守点検業務	4,016,880	4,758,075	4,193,175	5,561,850
緊急情報システム管理	252,000	252,000	252,000	0
全国瞬時警報システム更新	5,743,500	0	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	防災行政無線統合事業	担当	総務課
9	1	5	4	04710	(目)名	所属	

予算	現額	100,486,000
決算	額	87,993,150
	不用額	12,492,850

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		84,400,000	576,000	3,017,150

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふるさくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防災用備品、物資の購入に関する業務				事業費（円）	87,993,150	
業務の目的	合併に伴い、旧市町の周波数を1波に統一するため、システムを統合する						
業務の概要	周波数統一を図るため、屋外子局及び戸別受信機の更新を実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	5	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	防災行政無線システムの統合	
				合併特例	継続	事業名 防災行政無線統合事業	

施策・事業の内容および成果

山田区屋外子局更新工事30箇所及び戸別受信機の更新741台(小見川区東地区・南地区、栗源区)並びに戸別受信機の新規貸与49台を実施した。

年次計画

平成17年度 防災行政無線周波数移行計画作成  
 平成18年度 防災行政無線システム統合基本設計業務  
 同 実施設計業務  
 平成19年度 固定系 親局設備更新・暫定運用システム設置・中継局設備設置（固定系、移動系共用）  
 固定系 栗源区屋外子局更新 19箇所 ・移動系設備更新  
 平成20年度 固定系 小見川区屋外子局更新 36箇所  
 平成21年度 固定系 小見川区屋外子局更新 36箇所  
 戸別受信機更新（小見川区東南地区・栗源区）  
 平成22年度 固定系 山田区屋外子局更新 30箇所  
 戸別受信機更新（小見川区西地区）  
 平成23年度 戸別受信機更新（小見川区北地区）  
 平成24年度 戸別受信機更新（小見川区中央地区）  
 平成25年度 戸別受信機更新（小見川区中央地区）  
 平成26年度 戸別受信機更新（山田区）

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
基本設計業務	-	-	-	-
実施設計業務	-	-	-	-
固定系親局設備	-	-	-	36,603,684
移動系基地、移動局設備	-	-	-	16,606,736
中継局設備	-	-	-	40,624,904
暫定運用システム設備	-	-	-	24,043,597
固定系子局設備	63,000,000	90,405,000	92,190,000	37,048,579
工事監理業務	2,257,500	2,940,000	3,087,000	5,145,000
戸別受信機購入費等	19,244,400	35,882,280	-	-
戸別受信機用外部アンテナ取付	3,339,000	1,047,900	546,000	-
旧戸別受信機処分費	152,250	-	-	-
事務費等	-	9,687	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	災害廃棄物処理事業	担当	環境安全課
9	1	6	1	07070	(目)名	所属	

予算 現額	38,700,000
決算額	1,238,426
次年度明許繰越分	29,819,000
計	31,057,426
不用額	7,642,574

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,238,426
				29,819,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害廃棄物処理事業				事業費(円)	1,238,426
業務の目的	東日本大震災に伴い発生した災害廃棄物の処理					
業務の概要	仮設便所の汲み取り、及び被災家屋から発生した災害廃棄物(瓦・ブロック、及び木くず)の処理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		

施策・事業の内容および成果

(単位:円)

項目	平成22年度
燃料費	124,147
し尿処理手数料	172,635
トイレ清掃委託料	14,214
運搬委託料	84,000
重機借上料	139,650
仮設便所借上料	703,780

仮置き場搬入量

	佐原清掃事務所		長岡不燃物処理場		伊地山クリーンセンター							
瓦・ブロック等	927.77	t	1,184	台	348.21	t	296	台	-			
木くず	-		-		25.35	t	68	台	101.88	t	170	台
その他不燃物可燃物	-		-		8.47	t	88	台	5.6	t	39	台
小計	927.77	t	1,184	台	382.03	t	452	台	107.48	t	209	台
合計	重量				1417.28		台数				1,845	

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	旧佐原二中等管理費	担当	教育総務課
10	1	1	2	04610	(目)名	所属	

予算 現額	9,096,000
	うち明許繰越分 8,452,000
決算額	8,457,488
	うち明許繰越分 7,935,900
不用額	638,512

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,635,000		6,300,000		522,488

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	旧佐原二中等施設整備に関する業務			事業費(円)	7,935,900	
業務の目的	廃校施設の改築及び改修工事を実施し、施設利用者の安全で快適な環境づくりを創出する					
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国臨時交付金(きめ細か)及び学校教育施設等整備事業債(補正予算債)を活用し、旧佐原二中トイレ増築工事を実施</li> <li>・国臨時交付金(きめ細か)を活用し、旧学校施設(旧佐原二中・旧沢小)の改修工事を実施</li> </ul>					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
				掲載		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

- ・旧二中トイレ改築事業：7,245,000円  
地域開放施設として活用している屋内運動場に付属するトイレについては、汲み取り式のため、利用者に支障をきたしていた。よって、新規に合併処理浄化槽を設置し、改築工事を実施した。  
【財源内訳】 地域活性化きめ細かな臨時交付金:945,000円、補正予算債:6,300,000円
- ・旧二中体育館照明改修事業：249,900円  
【財源内訳】 地域活性化きめ細かな臨時交付金:249,000円 一般財源:900円
- ・旧沢小校舎屋上防水改修事業：441,000円  
【財源内訳】 地域活性化きめ細かな臨時交付金:441,000円

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ト 設計業務委託	761,250	-	-	-
イ 工事監理業務委託	393,750	-	-	-
レ 改築工事費	6,090,000	-	-	-
旧二中体育館照明改修工事	249,900	-	-	-
旧沢小校舎屋上防水改修工事	441,000	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	旧第二中の維持管理に関する業務			事業費(円)	521,588	
業務の目的	旧第二中学校の維持管理					
業務の概要	旧第二中学校光熱水費・警備委託料・通信費等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
				掲載		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

旧第二中学校の維持管理費(光熱水費・通信運搬費・し尿処理費・警備委託料<セコム>)。窓ガラスなどの修繕や、樹木の間伐・除草の維持管理を行った。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事務局一般事務費	担当	教育総務課
10	1	2	2	03070	(目)名	所属	

予算 現額	31,492,000
決算額	30,017,409
不用額	1,474,591

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,806,000			28,211,409

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校等適正配置検討委員会に関する業務				事業費(円)	108,000
業務の目的	公立幼稚園の適正配置に係る基本方針を策定					
業務の概要	学校等適正配置検討委員会を開催し、必要な調査及び検討を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	学校等適正配置計画の策定・推進

施策・事業の内容および成果

香取市学校等適正配置検討委員会で公立幼稚園(4園)の現況調査を行い、以後2回にわたり「香取市立幼稚園再編に係る基本的な考え方(案)」について検討・協議を行った。  
 今後は基本的な考え方(案)に今後の子どもたちの教育についての方向性や現場の声を取り入れ、幼稚園再編の基本方針を策定していく。

(単位:回)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
適正配置検討委員会開催回数	3	2	4	4

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校等適正配置に関する業務				事業費(円)	0
業務の目的	教育水準の維持向上、教育の機会均等を図るため、少子化に対応した小学校の適正規模、適正配置について市民協働で検討・推進する					
業務の概要	香取市学校等適正配置計画実施プランの策定及び推進					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	学校等適正配置計画の策定・推進

施策・事業の内容および成果

香取市学校等適正配置計画実施プランを平成22年7月に決定、平成23年1月に公表をした。  
 この計画を推進するうえで、「市民協働で学校再編を進めるための配慮事項」を追加し、地域検討会議、代表者会議及び準備委員会を設置し、市民協働で学校再編を検討し推進する。

(単位:回、校)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
地域説明会等の開催	6	43	-	-
小学校数(分校を含む)	25	25	27	27

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	教育委員会表彰に関する業務				事業費（円）	277,930
業務の目的	香取市教育委員会表彰規程により、顕著な功績を収めた方々を表彰し、教育・文化・スポーツの振興を図る					
業務の概要	市長特別表彰及び教育委員会表彰を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名 教育委員会表彰事業

前期教育振興基本計画での施策大綱1、施策1「開かれた教育委員会の推進」の該当

施策・事業の内容および成果

香取市教育委員会表彰規程の全部改正及び香取市教育委員会表彰実施要領の制定等を行い、市の教育振興を図るとともに、市民の教育活動の励みや活動目標とするうえで、次の表彰を行った。

	受賞者数
市長特別表彰	11人
教育委員会表彰	1団体・50人
奨励賞	172人

(単位：人、団体)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
受賞者数	234	240	196	197

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	旧学校施設整備事業に関する業務				事業費（円）	1,806,000
業務の目的	教育財産を適切に管理する					
業務の概要	緊急雇用創出事業として、教育財産敷地内の除草及び樹木の剪定を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

緊急雇用創出事業として、5人の労働者を確保し、教育財産整備業務を円滑かつ効果的に実施。

【緊急雇用創出事業対象用地】

廃校跡地：旧石納分校、旧沢小学校、旧高萩小学校、旧第二中学校

基金土地等：竟成小学校基金地、小見川東小学校飛び地、瑞穂幼稚園建設予定地

【財源内訳】緊急雇用創出事業補助金 1,806,000円

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
緊急雇用創出事業	1,806,000	903,000	-	-
雇用者出勤延人数	90(人)	45(人)	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校支援ボランティアに関する業務				事業費（円）	0
業務の目的	子どもの安全確保、授業の質的向上を図るため、地域人材を活用する					
業務の概要	防犯支援、教育支援・環境整備支援にかかるボランティア活動					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	1	4		学校支援ボランティアの活用
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業 協働	継続区分 継続	事業名 学校支援ボランティアとの連携

施策・事業の内容および成果

学校支援ボランティアの登録、学校での活用

(単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
教育活動支援・環境整備支援登録人数	247	196	103	103
教育活動支援・環境整備支援活動延べ人数（通年）	1,642	1,667	1,466	1,795
防犯支援登録人数	1,023	1,163	1,225	1,077



【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	選手派遣費助成金				事業費（円）	7,500,000
業務の目的	体育文化活動の活性化を図る					
業務の概要	児童生徒を体育及び文化部門の公式大会に派遣するための経費助成					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	健康教育・学校体育の充実
					継続	事業名 選手派遣の助成

施策・事業の内容および成果

選手派遣助成

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
総事業費（円）	15,878,448	22,607,740	19,221,319	20,781,787
助成金額（円）	7,500,000	9,000,000	7,499,900	7,960,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校評価・学校評議員制度の確立				事業費（円）	725,000
業務の目的	地域住民や保護者の意見を学校運営に生かすため、学校評議員制度を確立する					
業務の概要	各小・中学校で学校評議員を委嘱					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	学校評価・学校評議員制度の確立
					継続	事業名 学校評価・学校評議員制度の確立

施策・事業の内容および成果

各小・中学校の学校評議員の委嘱人数

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
学校評議員数（人）	153	160	159	126
学校評議員委嘱学校数（校）	29	29	30	24

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	所属
10	1	2	5	03090	奨学資金事業	学校教育課

予算額	1,804,000
決算額	180,000
不用額	1,624,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			180,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	奨学資金に関する業務				事業費（円）	180,000
業務の目的	経済的負担を軽減し、次代の社会を担う有為な人材の育成の一助とする					
業務の概要	奨学資金の貸付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	7	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	就学支援制度の充実
					継続	事業名 奨学資金事業

施策・事業の内容および成果

経済的理由により、大学等に修学の困難な者に対して、修学するうえで必要な奨学資金を貸し付ける。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
貸付金対象者数(人)	1	1	2	5
貸付金額(円)	180,000	180,000	360,000	900,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
10	1	2	6	03100	ふれあい教室運営費		学校教育課

予算 現額	3,088,000
決算額	3,079,902
不用額	8,098

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,079,902

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ふれあい教室の運営に関する業務		事業費(円)	3,079,902	
業務の目的	不登校児童生徒の学校への復帰を図る				
業務の概要	ふれあいステーションに学校教育相談員を配置し、相談指導にあたる				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	4	事業名
		掲載	No	重点事業	継続区分
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

ふれあいステーションに学校教育相談員4人を配置し、不登校児童生徒の相談指導にあたる。

相談員が登校できない児童生徒の心のよりどころとなって指導相談を行うことにより、心を開き集団への適応力をつけるようにする。

また、学校に復帰できるよう個別の教育指導や体力づくりとしての軽スポーツも日課の中に位置づけ継続的に取り組んでいる。

ふれあいステーション：佐原週3回(月・水・金)・小見川週2回(火・木)

(単位：人)

項目	平成22年度			平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	入室	退室	年度末	入室	退室	年度末	入室	退室	年度末	入室	退室	年度末
中学1年生	-	-	-	1	-	1	4	-	4	-	-	-
中学2年生	3	1	2	6	2	4	2	-	2	8	-	8
中学3年生	9	1	8	4	-	4	9	-	9	3	-	3
合計	12	2	10	11	2	9	15	-	15	11	-	11

中学3年生は年度末で卒業 平成22年度は、上記のほかに小学生(5年生)1名が在籍

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
10	1	2	7	04510	語学指導推進事業		学校教育課

予算 現額	28,896,645
決算額	25,852,837
不用額	3,043,808

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				25,852,837

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	外国語指導に関する業務				事業費（円）	25,852,837
業務の目的	外国語教育の充実と水準の向上を図る					
業務の概要	外国語指導講師の活用					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	語学指導推進事業

施策・事業の内容および成果

外国語指導講師との人間的な触れ合いを通じて、異文化理解を含め外国語に対する学習への意欲付けをする。  
 中学校の英語の授業や小学校の外国語活動、総合的な学習の時間等に外国語指導講師を配置して授業改善を図り、国際性豊かな児童生徒を育てる。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
外国語指導講師配置日数	1,395	1,448	1,382	1,674

数字は延べ日数

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	学校教育情報ネットワーク整備事業	担当	学校教育課
10	1	2	13	20250	(目)名	所属	

予算 現額	14,000,000
決算額	1,680,000
不用額	12,320,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,680,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校教育情報ネットワーク整備事業				事業費（円）	1,680,000
業務の目的	学校教育情報ネットワーク設定の切り替え					
業務の概要	インターネット環境の整備					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	学校教育情報ネットワーク整備事業

施策・事業の内容および成果

県のICE-NETからプロバイダー契約によりインターネット環境を整備し、情報活用能力の向上と情報教育の推進を図る。  
 （単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
セキュリティ対策業務支援委託料	1,680,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	小学校総務管理費	担当	学校教育課
10	2	1	2	03130	(目)名	所属	

予算	306,568,000
現額	
うち明許繰越分	61,905,000
決算額	249,969,111
うち明許繰越分	46,273,020
次年度明許繰越分	36,100,000
計	332,342,131
不用額	20,498,889

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,448,867			6,954,920	199,565,324
18,000,000				18,100,000
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特別事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校の管理等に関する業務			事業費(円)	228,340,544
業務の目的	安全で快適な教育環境の確保を図る				
業務の概要	各種管理委託や施設の維持修繕を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分
	実施計画				事業名

施策・事業の内容および成果

小学校施設の維持のため設備の管理業務の委託や修繕・工事を行う。

校舎等修繕事業：事業費 19,999,407円 交付金 19,999,000円 一般財源 407円  
(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

デジタルテレビアンテナ工事：事業費 5,148,675円 交付金 1,432,000円 交付金 893,000円 一般財源 2,823,675円  
(安全・安心な学校づくり交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金)

栗源小学校でスクールバスを運行し通学の安全を確保しました。

スクールバス運行業務委託料：7,828,017円

学校に特別支援教育支援員を配置し、特別な支援を必要とする児童の指導を充実させる。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
特別支援教育支援員数(人)	24	20	18	15
特別支援教育支援員配置校数(校)	11	9	10	10
修繕料(円)	30,586,386	20,826,030	17,007,717	15,569,953
各種管理委託料(円)	40,676,830	40,142,173	35,241,432	33,190,052
学校等施設工事費(円)	20,120,375	22,163,435	32,377,071	32,250,789

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯ブザーの配布			事業費(円)	340,000
業務の目的	小学1年生へ防犯ブザーを配布し、安全な学校づくりを推進する				
業務の概要	小学1年生を対象に防犯ブザーを配布する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	4	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分
	実施計画				事業名

施策・事業の内容および成果

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
防犯ブザー配布数(個)	661	710	700	710

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校情報通信技術環境整備事業			事業費（円）	21,124,938	
業務の目的	教育備品等の充実を図る					
業務の概要	地上デジタルテレビの設置					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	1	1		快適な教育環境の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	小学校施設地上デジタル化事業

施策・事業の内容および成果

教育備品等の整備

地上デジタル化事業：事業費 21,124,938円 補助金 10,562,467円 交付金 10,562,400円 一般財源 71円  
 （学校情報通信技術環境整備事業費補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
デジタルテレビ設置数（台）	250	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	遠距離通学費補助事業			事業費（円）	163,629	
業務の目的	遠距離通学児童の保護者に対し、通学費の負担軽減を図る					
業務の概要	通学距離が片道4キロ以上の児童の保護者に対し補助金を交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	1	1		就学援助の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	遠距離通学費補助事業

施策・事業の内容および成果

遠距離通学費補助金

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
該当学校数（校）	6	5	6	7
補助金交付人数（人）	33	39	43	46
徒歩	13	15	10	8
自転車	17	20	28	33
交通機関	3	4	5	5
補助金交付額（円）	163,629	210,784	230,807	227,715

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	所属
10	2	2	1 03150	(目)名 小学校教育振興費	所属	学校教育課

予算 現額	45,823,000
決算額	44,974,565
不用額	848,435

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			50,000	44,924,565

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校の教育振興に関する業務			事業費（円）	44,974,565	
業務の目的	指導環境の充実を図る					
業務の概要	教材や学校図書等の指導備品を整備する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	1	1		快適な教育環境の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

学級数及び児童数（年度末現在）

（単位：人）

学校名等	1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6学年		特別支援		計		
	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	
佐原	佐原	5	157	5	161	5	166	4	129	5	163	5	157	4	20	33	953
	北佐原	1	19	1	31	1	26	1	17	1	25	1	23	1	1	7	142
	東大戸	2	36	1	26	1	26	1	27	1	34	1	37	2	3	9	189
	竟成	1	21	1	18	1	25	1	18	1	23	1	19	1	2	7	126
	福田	1	12	1	19	1	12	1	9	1	15	1	11	2	2	8	80
	香取	1	7	1	23	1	22	1	15	1	27	1	15	1	1	7	110
	神南	1	20	1	14	1	13	1	14	1	10	1	14	1	1	7	86
	瑞穂	1	28	1	27	1	17	1	37	1	24	1	29	1	1	7	163
	湖東	1	16	0.5	7	0.5	9	1	12	1	7	1	6	1	2	6	59
	新島	1	10	1	11	1	10	1	16	1	18	1	19	1	1	7	85
	大東分校	0.5	3	0.5	1	-	-	0.5	3	-	-	0.5	3	-	-	2	10
	津宮	1	13	1	9	1	19	1	15	1	10	1	19	1	2	7	87
大倉	1	15	1	14	1	11	1	8	1	14	1	15	1	3	7	80	
計	18	357	16	361	16	356	16	320	16	370	17	367	17	39	114	2,170	
小見川	小見川中央	3	97	3	87	3	96	3	82	3	86	3	95	2	11	20	554
	小見川東	1	21	1	23	1	24	1	16	1	20	1	26	2	4	8	134
	小見川西	1	32	1	33	2	39	2	47	1	35	2	47	2	5	11	238
	小見川南	1	11	0.5	7	0.5	2	1	13	1	7	1	3	1	2	6	45
	小見川北	1	31	2	37	1	29	2	45	2	40	2	49	1	1	11	232
	利北分校	1	5	1	4	0.5	1	0.5	1	-	-	-	-	-	-	3	11
	計	8	197	8.5	191	8	191	9.5	204	8	188	9	220	8	23	59	1,214
山田	八都	1	19	1	23	1	24	1	18	1	23	1	17	1	3	7	127
	八都第二	1	8	1	11	1	10	1	18	1	8	1	13	1	1	7	69
	府馬	1	20	1	24	1	27	1	31	1	29	1	35	2	3	8	169
	第一山倉	1	8	1	16	1	14	1	23	1	10	1	9	2	4	8	84
	山倉	1	13	1	8	1	14	1	5	1	6	1	15	-	-	6	61
計	5	68	5	82	5	89	5	95	5	76	5	89	6	11	36	510	
栗源	栗源	1	32	1	28	1	34	1	34	2	39	2	45	1	1	9	213
	計	1	32	1	28	1	34	1	34	2	39	2	45	1	1	9	213
合計	32	654	31	662	30	670	31	653	31	673	33	721	32	74	218	4,107	

教科指導用品や学校図書、教材備品の整備をすすめ、指導の充実が図れた。

（ふるさと香取応援基金繰入金）

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	所属
10	2	2	03160	(目)名	小学校コンピューター利用教育費	学校教育課

予算 現額	18,188,000
決算額	18,091,542
不用額	96,458

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				18,091,542

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	教育用コンピューターに関する業務	事業費（円）	18,091,542
業務の目的	情報活用能力の育成		
業務の概要	教育用コンピューターの授業での活用		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		4	1
	平成22年度 実施計画	掲載	No
	掲載	重点事業	継続区分
			継続
			主要事業 事業名 情報・科学技術教育の充実 事業名 コンピューター利用教育事業

施策・事業の内容および成果

コンピュータの整備活用を図ることにより、児童の情報活用能力の育成や、わかりやすい授業づくりが推進する。  
特に、インターネットを活用した調べ学習では、児童の主体的な学びを促すことが出来る。また、プロジェクターを用いて様々な資料を大きく写して提示することによって、児童の学習内容の理解を確実なものとする事が出来る。  
情報社会に参画する態度を育てる意味でも、小学校段階から発達段階に応じた指導が行われることが不可欠である。  
(単位：台)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
リース全台数	334	371	445	465
PC購入台数	-	74	-	-
1校当たりの平均台数	17.7	19.3	19.3	18.6

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
10	2	2	5	03190	(目)名 小学校就学援助費		学校教育課

予算 現額	23,581,000
決算額	23,490,139
不用額	90,861

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
461,000				23,029,139

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校の就学援助に関する業務	事業費(円)	23,490,139			
業務の目的	経済的に就学が困難な児童の保護者に対し学校必要経費の支援をする					
業務の概要	要保護及び準要保護児童就学援助・特別支援教育就学奨励					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	1	1		就学援助の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	要・準要保護児童就学援助、特別支援教育就学奨励事業

施策・事業の内容および成果

経済的理由により義務教育への就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学校必要経費の一部を援助する。  
(要保護及び準要保護児童就学援助費)

特別支援学級に在籍する児童を持つ保護者の経済的負担を軽減するため負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を行う。

(特別支援教育就学奨励費)

(単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
要保護児童数	13	14	11	13
準要保護児童数	373	324	262	235
特別支援教育就学奨励児童数	41	38	33	31

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
10	2	2	7	03210	(目)名 小学校標準学力調査事業		学校教育課

予算 現額	1,023,000
決算額	970,560
不用額	52,440

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				970,560

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校標準学力調査に関する事業		事業費(円)	970,560		
業務の目的	調査結果を分析し、指導方法の改善を図る					
業務の概要	小学5年生の学力調査					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	2	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	標準学力調査事業

施策・事業の内容および成果

小学校5年生の学力状況を把握するため、市独自で学力調査(国語・算数・理科・社会)と、生活・学習意識調査を実施する。調査結果を分析し、教育計画と指導方法の改善に生かしている。

毎年継続して実施し、過年度と比較することにより、各学校の学力向上の取り組みを検証する。

正答率(%)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
国語	全国平均	72.0	71.1	69.2
	香取市平均	72.8	72.2	71.7
算数	全国平均	74.1	74.1	67.6
	香取市平均	73.4	74.8	69.5
理科	全国平均	79.8	79.4	68.3
	香取市平均	80.3	81.2	73.2
社会	全国平均	71.8	70.7	69.8
	香取市平均	73.1	71.6	71.6

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業(目)名	担当所属	
10	2	3	1	04150	小学校施設整備事業	教育総務課

予算現額	133,060,000
うち明許繰越分	29,489,000
決算額	59,155,950
うち明許繰越分	27,428,100
次年度明許繰越分	68,902,000
計	128,057,950
不用額	5,002,050

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,427,000		21,900,000		9,828,950
8,025,000		60,600,000		277,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校施設耐震診断事業に関する業務		事業費(円)	11,634,000		
業務の目的	耐震診断未実施校の診断を行い、耐震化を計画的に推し進める					
業務の概要	国臨時交付金(経済危機)を活用し、耐震診断を実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	学校施設耐震診断事業

施策・事業の内容および成果

診断基準改訂前に耐震診断を実施し、耐震化未実施の以下の施設について、改めて耐震診断を実施し、耐震化を計画的に推し進める。

明許繰越分:9,135,000円

新島小屋内運動場、瑞穂小屋内運動場、福田小屋内運動場、東大戸小学校舎の耐震診断を実施

【財源内訳】地域活性化経済危機対策臨時交付金 9,135,000円

H22当初予算分:2,499,000円

北佐原小屋内運動場の耐震診断を実施

【財源内訳】一般財源 2,499,000円



(単位：%)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
香取市耐震化率	84.9	82.2	82.5	77.6
千葉県耐震化率	71.6	65.4	61.4	57.4
全国耐震化率	80.3	73.3	67.0	62.3

## 【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川中央小学校校舎屋根改修に関する業務				事業費(円)	29,228,850	
業務の目的	小見川中央小第2棟群校舎屋根の防水工事を実施し、安全で快適な環境づくりを創出する						
業務の概要	学校教育施設等整備事業債を活用し、校舎屋根の防水工事を実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	大規模改造事業の実施	
					新規	事業名	小見川中央小学校校舎屋根改修事業

## 施策・事業の内容および成果

小見川中央小第2棟群校舎は、昭和49年竣工と築40年近く経過しており、老朽化が著しい。屋根についても漏水がひどく、学校運営に支障をきたしていたことから屋根防水工事を実施した。

【財源内訳】学校教育施設等整備事業債:21,900,000円 一般財源:7,328,850円

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
小見川中央小学校屋根防水工事	29,228,850	-	-	-

## 【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	府馬小学校屋内運動場改修に関する業務				事業費(円)	10,296,300	
業務の目的	アリーナ照明の機器改修を行い、安全で快適な環境づくりを創出する						
業務の概要	国臨時交付金(きめ細か)を活用し、照明設備機器の老朽化に伴う既存照明機器の改修を実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	大規模改造事業の実施	
					新規	事業名	府馬小学校屋内運動場改修事業

## 施策・事業の内容および成果

府馬小学校屋内運動場の照明設備機器類は、老朽化に伴う不具合のため、十分な光量を得られず、学校運営及び地域開放時に支障をきたしていた。そのため、照明機器(30台)を省エネタイプの長寿命照明への切替工事をを行い、快適な教育環境の充実を図った。

【財源内訳】地域活性化きめ細かな臨時交付金:10,296,000円 一般財源:300円

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料	499,800	-	-	-
工事監理業務委託料	480,900	-	-	-
学校等施設工事費	9,315,600	-	-	-

## 【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	八都小学校囲障改修に関する業務				事業費(円)	7,996,800	
業務の目的	八都小学校の囲障改修を行い、安全で快適な環境づくりを創出する						
業務の概要	国臨時交付金(きめ細か)を活用し、八都小学校正門から屋内運動場間の囲障新設及び門扉を設置						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	大規模改造事業の実施	
					新規	事業名	八都小学校囲障改修事業

施策・事業の内容および成果

八都小学校は、現在学校関係者のみではなく、一般市民が学校敷地を往来できる状況にあり、誰でも学校敷地に容易に侵入できる状況にある。児童の安全性を確保するため、門扉(5箇所)の新設及び経年劣化している囲障について補修を行った。

【財源内訳：地域活性化きめ細かな臨時交付金:7,996,000円 一般財源 800円】

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
学校等施設工事費	7,996,800	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校屋内運動場トイレ新築に関する業務				事業費(円)	0
業務の目的	津宮小、北佐原小、福田小、新島小、香取小屋内運動場のトイレを新築し、安全で快適な環境づくりを創出する					
業務の概要	国庫負担金及び学校施設等整備事業債(補正予算債)を活用し、トイレ(15㎡)の新築を行う(次年度へ全額繰越)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

津宮小、北佐原小、福田小、新島小、香取小の屋内運動場のトイレは、築20年を超えた建物のため老朽化が著しく、また、不衛生であることから児童が利用していない状況である。これを受けて、外部トイレを新設し、児童が利用しやすい環境を形成する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業(目)名	担当所属
10	2	3	5	04800	小見川西小学校耐震改修事業
					教育総務課

予算現額	77,649,000
	うち明許繰越分 77,649,000
決算額	68,199,600
	うち明許繰越分 68,199,600
不用額	9,449,400

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,497,000		11,700,000		2,600

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川西小学校耐震改修事業に関する業務				事業費(円)	45,723,077
業務の目的	校舎の耐震補強により、耐震化を図り、施設の安全性を確保する					
業務の概要	国交付金(安全・安心)及び学校教育施設等整備事業債(補正予算債)を活用し、耐震補強を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

小見川西小学校管理・普通教室棟校舎(鉄筋コンクリート造3階建:2542㎡、S55年5月竣工)は、平成15年に耐震診断を実施したところ、Is値0.63と耐震補強の必要性があるとの診断を受けたため、耐震改修を実施した。

【財源内訳】安全・安心な学校づくり交付金:34,021,000円 学校教育施設等整備事業債:11,700,000円 一般財源:2,077円

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料	3,119,234	-	-	-
工事監理業務委託料	1,861,743	-	-	-
学校等施設工事費	40,742,100	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川西小学校太陽光発電設置に関する業務		事業費(円)	22,476,523		
業務の目的	太陽光発電設備を設置し、安全で快適な環境づくりを創出する					
業務の概要	国交付金(安全・安心)、国臨時交付金(公共投資)を活用し、太陽光発電設備(20.0kw)の設置並びに屋根防水工事を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 大規模改造事業の実施	
		4	1	1		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	小見川西小学校校舎大規模改修事業

施策・事業の内容および成果

地球環境保護のために、太陽光エネルギーを使用する「太陽光発電設備」を設置。太陽光発電設備を学校へ導入することで、児童及び地域住民にとって、省CO2や省エネルギーの効果や仕組みを体感できる環境学習の教材としての活用も見込める。また、日中は太陽光を利用して発電することで、電力会社からの買電量の節約が可能となる。

【財源内訳】安全・安心な学校づくり交付金:10,100,000円 地域活性化公共投資臨時交付金:12,376,000円  
一般財源:523円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料	1,080,766	-	-	-
工事監理業務委託料	868,257	-	-	-
学校等施設工事費	20,527,500	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	佐原小学校屋内運動場耐震改修事業	担当	教育総務課
10	2	3	7	20204	(目)名	所属	

予算 現額	110,588,000
	うち明許繰越分 97,073,000
決算額	105,087,150
	うち明許繰越分 92,053,500
不用額	5,500,850

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
96,622,000		6,100,000		2,365,150

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原小学校屋内運動場耐震改修に関する業務		事業費(円)	105,087,150		
業務の目的	屋内運動場の耐震化を図り、施設の安全性を確保する					
業務の概要	(明許)国交付金(安全・安心)及び国臨時交付金(公共投資)を活用し、耐震補強を実施 (現年)国交付金(安全・安心)及び学校教育施設等整備事業債を活用し、電気工事(建築分と分離発注)を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 施設の耐震化事業の実施	
		4	1	1		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	佐原小学校屋内運動場耐震改修事業

施策・事業の内容および成果

佐原小学校屋内運動場(鉄骨造平屋建:2216㎡、S48年2月竣工)は、平成12年に耐震診断を実施したところ、Is値=0.52と耐震力不足であるとの判定がでたため耐震改修を実施した。

明許繰越分:92,053,500円

【財源内訳】安全・安心な学校づくり交付金:41,591,000円 地域活性化公共投資臨時交付金:50,462,000円  
一般財源 500円

H22 9月補正分:13,033,650円

【財源内訳】安全・安心な学校づくり交付金:4,569,000円 学校教育施設等整備事業債:6,100,000円  
一般財源 2,364,650円

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
(明許)設計等業務委託料	5,376,000	-	-	-
(明許)工事監理業務委託料	2,572,500	-	-	-
(明許)学校等施設工事費_建築	84,105,000	-	-	-
(現年)学校等施設工事費_電気	13,033,650	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
10	2	3	9	06890	津宮小学校屋内運動場耐震改修事業		教育総務課

予算 現額	4,376,500
決算額	4,376,500
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,100,000		276,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	津宮小学校屋内運動場耐震改修に関する業務			事業費(円)	4,376,500
業務の目的	屋内運動場の耐震化を図り、施設の安全性を確保する				
業務の概要	合併特例債を活用し、屋内運動場耐震補強工事を実施 ・平成22年度:設計 ・平成23年度:耐震補強工事				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名
					施設の耐震化事業の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
			継続区分	新規	津宮小学校屋内運動場耐震改修事業

施策・事業の内容および成果

津宮小学校屋内運動場(鉄骨造平屋建:539㎡、S51年3月竣工)は、平成20,21年度において、耐震診断を実施したところ、Is値:0.08と倒壊の恐れがあると判明したため、耐震補強工事を実施する。

【財源内訳】 合併特例債:4,100,000円 一般財源:276,500円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
10	2	3	10	20229	佐原小学校校舎耐震改修事業		教育総務課

予算 現額	24,678,500
決算額	10,605,000
不用額	14,073,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		10,000,000		605,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原小学校校舎耐震改修に関する業務			事業費(円)	10,605,000
業務の目的	耐震化を図ると同時に、老朽改造や質的整備である大規模改造を実施し、安全で快適な環境づくりを創出する				
業務の概要	合併特例債を活用し、耐震補強工事及び老朽改造工事を実施する ・平成22年度:設計 ・平成23~24年度:大規模改造事業(継続費設定済)				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名
					施設の耐震化事業の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
			合併特例	新規	佐原小学校第一校舎大規模改造事業

施策・事業の内容および成果

佐原小学校第一校舎（鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造:4211㎡、S42年10月竣工）は、平成6年度に耐震診断を実施したところIs値=0.42と耐震力不足であるとの判定結果であった。当施設は、バランスドラーメンという特殊構造のため、これまで改築による耐震化を予定していたが、平成20、21年度に再度耐震化方法の検討を行ない、補強による耐震化が十分可能な施設であるとの結果がでた。このため、耐震補強工事及び大規模改修工事を同時施工する。

【財源内訳】 合併特例債:10,000,000円 一般財源:605,000円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料	10,605,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当
10	2	3	13	20258	(目)名	所属
					東大戸小学校校舎耐震等改修事業	教育総務課

予算現額	19,328,000
決算額	0
次年度明許繰越分	19,328,000
計	19,328,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
128,000		19,200,000		0

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	東大戸小学校校舎等耐震改修に関する業務	事業費(円)	0
業務の目的	耐震化を図ると同時に、老朽改造や質の整備である大規模改造を実施し、安全で快適な環境づくりを創出する		
業務の概要	国臨時交付金(きめ細か)及び補正予算債(合併特例債)を活用し耐震補強工事及び老朽改造工事を実施する(次年度へ全額繰越) ・平成23年度:設計 ・平成24~25年度:大規模改修事業(継続費設定予定)		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		4	1
	平成22年度実施計画	掲載	No
		重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

東大戸小学校校舎(鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建:2323㎡、S44年6月竣工)は、平成22年度に耐震診断を実施した結果、耐震力不足(Is値=0.56)との判定がため、施設の耐震化を図る。

また、当該施設は、築40年を超え、老朽化が著しいため、耐震補強とともに大規模改修工事を行い、施設のリニューアル化を図る。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当
10	2	3	14	20259	(目)名	所属
					北佐原小学校屋内運動場耐震改修事業	教育総務課

予算現額	5,232,000
決算額	0
次年度明許繰越分	5,232,000
計	5,232,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
132,000		5,100,000		0

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	北佐原小学校屋内運動場耐震改修に関する業務		事業費(円)	0	
業務の目的	屋内運動場の耐震化を図り、施設の安全性を確保する				
業務の概要	国臨時交付金(きめ細か)及び補正予算債(合併特例債)を活用し、耐震補強工事を実施する (次年度へ全額繰越) ・平成23年度:設計 ・平成24年度:耐震補強工事				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

北佐原小学校屋内運動場(鉄骨造平屋建:575㎡、S39年3月竣工)は、平成22年度に耐震診断を実施したところ、Is値0.16と倒壊の危険性が高い施設との診断結果を受けたため耐震化を図る。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業(目)名	担当所属
10	2	3	17	20270	小見川東小学校校舎大規模改修事業 教育総務課

予算現額	17,836,000
決算額	0
次年度明許繰越分	17,836,000
計	17,836,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
136,000		17,700,000		0
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川東小学校校舎大規模改修に関する業務		事業費(円)	0	
業務の目的	校舎の老朽改造や質的整備である大規模改造を実施し、安全で快適な環境づくりを創出する				
業務の概要	国臨時交付金(きめ細か)及びをを活用し、老朽改造工事を実施する (次年度へ全額繰越) ・平成23年度:設計 ・平成24~25年度:大規模改造事業(継続費設定予定)				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

小見川東小学校校舎(鉄筋コンクリート造:2944㎡、S62年竣工)は、老朽化が著しく雨漏り等の影響で学校運営に支障をきたしているため、大規模改修工事を実施する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業(目)名	担当所属
10	3	1	2	03230	中学校総務管理費 学校教育課

予算現額	155,125,000
	うち明許繰越分 49,835,000
決算額	122,197,311
	うち明許繰越分 34,883,322
次年度明許繰越分	14,000,000
計	171,080,633
不用額	18,927,689

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,923,330		12,900,000	6,158,660	82,215,321
9,800,000				4,200,000
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校の管理等に関する業務			事業費（円）	112,597,449	
業務の目的	安全で快適な教育環境の確保を図る					
業務の概要	各種管理委託や施設の維持修繕を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	1	1		快適な教育環境の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

中学校施設の維持のため設備の管理業務の委託や修繕・工事を行う。

校舎等修繕事業：事業費 3,999,135円 交付金 3,999,000円 一般財源 135円

（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）

空調施設整備事業：事業費 17,629,500円 起債 12,900,000円 交付金 4,729,000円 一般財源 500円

（中学校空調設備整備事業債、地域活性化・きめ細かな臨時交付金）

佐原中学校フェンス改修工事：事業費 2,415,000円 交付金 2,415,000円

（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）

地上デジタルテレビアンテナ工事：事業費 1,917,825円 交付金 529,000円 交付金 330,000円一般財源1,058,825円

（安全・安心な学校づくり交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
修繕料（円）	9,271,740	7,495,117	5,044,870	6,182,663
各種管理委託料（円）	19,799,686	17,237,199	17,364,577	18,903,833
学校等施設工事費（円）	28,739,377	10,279,756	19,718,065	12,874,337

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校情報通信技術環境整備事業			事業費（円）	8,921,862	
業務の目的	教育備品等の充実を図る					
業務の概要	地上デジタルテレビの設置					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	1	1		快適な教育環境の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	中学校施設地上デジタル化事業

施策・事業の内容および成果

教育備品等の整備

地上デジタル化事業：事業費 8,921,862円 補助金 4,460,930円 交付金 4,460,400円 一般財源 532円

（学校情報通信技術環境整備事業補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
デジタルテレビ設置台数（台）	67	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	遠距離通学費補助事業			事業費（円）	678,000	
業務の目的	遠距離通学生徒の保護者に対し、通学費の負担軽減を図る					
業務の概要	通学距離が片道6キロ以上の生徒の保護者に対し補助金を交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	1	1		就学援助の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	遠距離通学費補助事業

施策・事業の内容および成果

遠距離通学費補助金

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
該当学校数（校）	7	7	8	8
補助金交付人数（人）	113	122	125	135
自転車	113	122	125	135
補助金交付額（円）	678,000	732,000	750,000	810,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	中学校教育振興費	担当	学校教育課
10	3	2	1	03250	(目)名	所属	

予算 現額	22,411,000
決算額	20,154,858
不用額	2,256,142

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			50,000	20,104,858

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校の教育振興に関する業務	事業費(円)	20,154,858			
業務の目的	指導環境の充実を図る					
業務の概要	教材や学校図書等の指導備品を整備する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 快適な教育環境の充実	
		4	1	1		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

学級数及び生徒数(年度末現在)

(人)

学校名等	1学年		2学年		3学年		特別支援		計	
	級	生徒数	級	生徒数	級	生徒数	級	生徒数	級	生徒数
佐原	5	162	5	173	6	204	2	8	18	547
香取	2	65	2	52	2	67	2	3	8	187
佐原第三	1	31	1	38	1	35	1	4	4	108
佐原第五	2	61	3	98	3	93	2	5	10	257
新島	1	18	1	30	1	25	1	3	4	76
計	11	337	12	391	13	424	8	23	44	1,175
小見川	6	229	6	194	6	233	2	8	20	664
山田	3	88	3	103	3	90	2	4	11	285
栗源	2	37	2	52	2	45	1	1	7	135
合計	22	691	23	740	24	792	13	36	82	2,259

教科指導用品や学校図書、教材備品の整備をすすめ、指導の充実が図れた。  
(ふるさと香取応援基金繰入金)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	中学校コンピュータ利用教育費	担当	学校教育課
10	3	2	2	03260	(目)名	所属	

予算 現額	17,740,000
決算額	17,733,905
不用額	6,095

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				17,733,905

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	



【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	教育用コンピュータに関する業務				事業費(円)	17,733,905
業務の目的	情報活用能力の育成					
業務の概要	教育用コンピュータの事業での活用					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	コンピュータ利用教育事業

施策・事業の内容および成果

中学校に教育用コンピュータを整備し活用を図ることによって、生徒の情報活用能力が育成され、各教科や総合的な学習の時間等において教師や生徒がコンピュータを使うことによりわかりやすい授業づくりが推進されている。

特に、インターネットやソフトウェアを活用した学習によって、生徒の主体的な学びを促すことが出来る。また、プロジェクターを用いての教材提示やウェブページづくり等の指導が可能となり、生徒の理解力や表現力を伸ばすことに効果を上げている。

情報社会に参画する態度を育てる意味でも、相手の立場を考えた情報発信や情報モラルの指導をコンピュータを使って行うことが不可欠である。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
リース全台数	290	290	309	309
PC購入台数	-	25	-	-
1校当たりの平均台数	39.4	39.4	38.6	38.6

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	中学校就学援助費	担当	学校教育課
10	3	2	5	03290	(目)名	所属	

予算 現額	19,223,000
決算額	19,013,865
不用額	209,135

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
346,000				18,667,865

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校の就学援助に関する業務				事業費(円)	19,013,865
業務の目的	経済的に就学が困難な生徒の保護者に対し学校必要経費の支援をする					
業務の概要	要保護及び準要保護生徒就学援助・特別支援教育就学奨励					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	要・準要保護生徒就学援助、特別支援教育就学奨励事業

施策・事業の内容および成果

経済的理由により義務教育への就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学校必要経費の一部を援助する。  
(要保護及び準要保護生徒就学援助費)

特別支援学級に在籍する生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減するため負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を行う。

(特別支援教育就学奨励費)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
要保護生徒数	9	10	11	10
準要保護生徒数	201	187	160	145
特別支援教育就学奨励生徒数	16	19	23	20

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	中学生社会体験学習事業	担当	学校教育課
10	3	2	6	03300	(目)名	所属	

予算額	819,000
決算額	757,094
不用額	61,906

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				757,094

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学生社会体験学習に関する業務		事業費(円)	757,094	
業務の目的	望ましい勤労観や職業観を身につけ、進路選択に生かす				
業務の概要	中学2年生の職場体験				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	3	事業名
		掲載	No	重点事業	総合的な学習の時間の充実
	平成22年度実施計画	掲載		継続区分	事業名
			継続	中学生社会体験学習事業	

施策・事業の内容および成果

市内8校の中学2年生を対象に、望ましい勤労観や職業観を身につけ、適切な進路選択の出来る子どもの育成を目指し、市内の各事業所に3日間お世話になり、職場体験を実施する。

実際に職場の世界を知ることにより、職業への視野が広がり、自分の将来について見つめることで進路学習を進めることができた。

多くの人と接したことにより、コミュニケーション能力が育成され、より多くの人と接するためにはどうすべきなのかを考える良い機会となった。

地元の産業を体験することで、地域の理解が得られた。(地域とのつながりを持つことができた)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
参加者数	745	550	791	801
協力事業所数	227	197	246	255

平成21年度は、小見川中学校がインフルエンザ流行で中止

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	中学校標準学力調査事業	担当	学校教育課
10	3	2	7	03310	(目)名	所属	

予算額	1,347,000
決算額	1,280,430
不用額	66,570

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,280,430

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校標準学力調査に関する業務		事業費(円)	1,280,430	
業務の目的	調査結果を分析し指導方法の改善を図る				
業務の概要	中学2年生の学力調査				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	2	事業名
		掲載	No	重点事業	学力状況調査の実施
	平成22年度実施計画	掲載		継続区分	事業名
			継続	標準学力調査事業	

施策・事業の内容および成果

中学2年生の学力状況を把握するため市独自の学力調査（国語・数学・英語・理科・社会）と、生活・学習意識調査を実施した。

各学校は、調査結果を分析し、中学卒業までに基礎・基本を確実に身に付けさせるため、個別指導を充実させ、指導の重点の策定、指導方法の改善に生かしている。

個人成績表を基に一人ひとりに伸ばしたい学力を具体的に指導することができた。

毎年学年末に実施することによって、生徒の学力の経年変化を捉えるとともに、指導改善への取り組みの自己評価によって、更に指導方法を修正・洗練する資料とすることができる。

正答率（％）

教科		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
国語	全国平均	69.5	69.6	62.9	68.7
	香取市平均	70.2	70.8	64.8	70.7
数学	全国平均	61.8	60.1	59.8	54.6
	香取市平均	67.5	60.8	62.9	55.7
英語	全国平均	55.3	55.9	66.1	67.2
	香取市平均	61.0	57.1	68.0	69.3
理科	全国平均	63.0	67.0	59.7	59.8
	香取市平均	66.8	73.1	62.8	63.5
社会	全国平均	65.6	65.7	57.1	53.9
	香取市平均	70.7	69.1	61.7	55.1

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
10	3	2	8	03320	(目)名	姉妹校交流事業
					所属	学校教育課

予算 現額	4,664,000
決算額	4,640,262
不用額	23,738

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,640,262	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	姉妹校交流に関する業務				事業費（円）	4,640,262
業務の目的	国際性豊かな人材の育成					
業務の概要	中学生の海外派遣交流					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	3	掲載	事業名
						国際理解教育の推進
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	姉妹校交流事業	

施策・事業の内容および成果

オーストラリアにあるセントポールズ校（栗源中学校の姉妹校）との交流事業を通じて、国際性豊かな人材としての態度・能力の育成を図る。

内容は、ホームステイと交流体験を主としている。事業実施後、レポートを作成し各学校で報告会を行っている。

また、隔年でセントポールズ校の生徒が香取市を訪れ、栗源中学校等と交流し、市内中学生宅にホームステイしている。

本体験が国際感覚の養成につながった。

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
派遣生徒数	36	-	24	27
来日生徒数	-	16	-	31

平成21年度については、インフルエンザ流行のため派遣は中止となった。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	山田中学校大規模改修事業	担当	教育総務課
10	3	3	1	03330	(目)名	所属	

予算 現額	45,010,999
	うち明許繰越分 45,010,999
決算額	37,280,249
	うち明許繰越分 37,280,249
不用額	7,730,750

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,771,000		9,500,000		9,249

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	山田中学校太陽光発電設置に関する業務			事業費(円)	31,006,499
業務の目的	太陽光発電設備を設置し、安全で快適な環境づくりを創出する				
業務の概要	国交付金(安全・安心)、国臨時交付金(公共投資)及び学校教育施設等整備事業債(補正予算債)を活用し、太陽光発電設備(20.0kw)の設置並びに屋根防水工事を実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名
					大規模改造事業の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
			継続区分	継続	山田中学校校舎大規模改修事業

施策・事業の内容および成果

地球環境保護のために、太陽光エネルギーを使用する「太陽光発電設備」を設置。太陽光発電設備を学校へ導入することで、生徒及び地域住民にとって、省CO2や省エネルギーの効果や仕組みを体感できる環境学習の教材としての活用も見込める。また、日中は太陽光を利用して発電することで、電力会社からの買電量の節約が可能となる。

【財源内訳】 安全・安心な学校づくり交付金:13,635,000円 地域活性化公共投資臨時交付金:7,863,000円  
学校教育施設等整備事業債:9,500,000円 一般財源:8,499円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料	2,362,499	-	-	-
工事監理業務委託料	682,500	-	-	-
学校等施設工事費	27,961,500	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	山田中学校校舎内壁塗装に関する業務			事業費(円)	6,273,750
業務の目的	山田中学校校舎の内壁塗装を実施し、安全で快適な環境づくりを創出する				
業務の概要	国臨時交付金(きめ細か)を活用し、管理教室棟・普通教室棟・特別教室棟の階段室及び廊下の内壁塗装を実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名
					大規模改造事業の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
			継続区分	継続	山田中学校校舎大規模改修事業

施策・事業の内容および成果

山田中学校校舎においては、昭和54・55年と築30年を経過し、経年劣化により内壁塗装が剥がれ落ちてきている状況にあった。劣化した塗装などが階段などに落ち、生徒への影響を考慮し内壁補修及び塗装工事を行った。

【財源内訳】 地域活性化きめ細かな臨時交付金:6,273,000円 一般財源:750円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
学校等施設工事費	6,273,750	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	佐原中学校校舎耐震改修事業	担当	教育総務課
10	3	3	2	04690	(目)名	所属	

予算 現額	9,240,000
決算額	9,240,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,240,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原中学校校舎耐震改修に関する業務		事業費(円)	9,240,000		
業務の目的	管理普通教室棟校舎(耐震補強済)以外の校舎(3棟)の耐震補強工事を実施し耐震化を図り、施設の安全性を確保する					
業務の概要	学校施設等整備事業債を活用し、耐震補強工事を実施する ・平成22年度:設計 ・平成23年度:補強工事 震災により事業実施見送り					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	事業名 施設の耐震化事業の実施	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名 佐原中学校校舎耐震改修事業
					継続	

施策・事業の内容および成果

耐震化が必要な鉄筋コンクリート造校舎3棟を耐震補強工事により耐震性を確保(Is値0.7以上)する。

特別教室棟(鉄筋コンクリート造3階建:2575㎡ S51年10月竣工 Is値=0.68)

特別教室棟(鉄筋コンクリート造4階建:1199㎡ " Is値=0.30)

特別教室棟(鉄筋コンクリート造4階建:855㎡ " Is値=0.27)

【財源内訳 一般財源:9,240,000円】

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料	9,240,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	中学校施設整備事業	担当	教育総務課
10	3	3	4	04140	(目)名	所属	

予算 現額	10,937,000
決算額	0
次年度明許繰越分	10,937,000
計	10,937,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
1,605,000		9,300,000		32,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校屋内運動場トイレ新築に関する業務		事業費(円)	0		
業務の目的	佐原第三中学校屋内運動場のトイレを新築し、安全で快適な環境づくりを創出する					
業務の概要	国庫負担金及び補正予算債を活用し、トイレの新築工事を実施する (次年度へ全額繰越)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	事業名 快適な教育環境の充実	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

佐原第三中学校屋内運動場のトイレについては、築30年を経過した木造のトイレ(汲み取り式)のため老朽化が著しく、また男女兼用のため生徒が利用しづらい環境にある。これを受けて、男女別のトイレを建設し、生徒の利用しやすい環境を確保したい。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	新島中学校耐震改修事業	担当	教育総務課
10	3	3	5	04820	(目)名	所属	

予算 現額	30,398,000
	うち明許繰越分 30,398,000
決算額	29,610,000
	うち明許繰越分 29,610,000
不用額	788,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,497,000		7,700,000		1,413,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	新島中学校屋内運動場耐震改修に関する業務			事業費(円)	29,610,000
業務の目的	屋内運動場の耐震化を図り、施設の安全性を確保する				
業務の概要	国交付金(安全・安心)、国臨時交付金(公共投資)及び学校教育施設等整備事業債(補正予算債)を活用し、屋内運動場の耐震補強工事を実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名
		掲載	No	重点事業	施設の耐震化事業の実施
	平成22年度 実施計画			継続区分	事業名
				新規	新島中学校屋内運動場耐震改修事業

施策・事業の内容および成果

新島中学校屋内運動場(鉄骨造:736㎡、S49年2月竣工)は、平成12年度に耐震診断業務を行い、耐震力不足(IS=0.64)との結果を受けたため、学校施設耐震化計画に基づき、屋内運動場耐震補強工事を実施した。  
【財源内訳】 安全・安心な学校づくり交付金:13,516,000円 地域活性化公共投資臨時交付金:6,981,000円  
学校教育施設等整備事業債:7,700,000円 一般財源:1,413,000円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料	2,730,000	-	-	-
工事監理業務委託料	1,050,000	-	-	-
学校等施設工事費	25,830,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	栗源中学校大規模改修事業	担当	教育総務課
10	3	3	8	35114	(目)名	所属	

予算 現額	30,397,501
	うち明許繰越分 30,397,501
決算額	30,397,501
	うち明許繰越分 30,397,501
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,827,000		4,500,000		70,501

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	栗源中学校太陽光発電設置に関する業務		事業費(円)	30,397,501		
業務の目的	太陽光発電設備の設置し、安全で快適な環境づくりを創出する					
業務の概要	国交付金(安全・安心)、国臨時交付金(公共投資)及び学校教育施設等整備事業債(補正予算債)を活用し、太陽光発電設備(19.4w)の設置並びに屋根防水工事を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	栗源中学校校舎大規模改修事業

施策・事業の内容および成果

地球環境保護のために、太陽光エネルギーを使用する「太陽光発電設備」を設置。太陽光発電設備を学校へ導入することで、生徒及び地域住民にとって、省CO2や省エネルギーの効果や仕組みを体感できる環境学習の教材としての活用も見込める。また、日中は太陽光を利用して発電することで、電力会社からの買電量の節約が可能となる。

【財源内訳】安全・安心な学校づくり交付金:11,756,000円 地域活性化公共投資臨時交付金:14,071,000円  
 学校教育施設等整備事業債:4,500,000円 一般財源:70,501円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料	1,470,001	-	-	-
工事監理業務委託料	682,500	-	-	-
学校等施設工事費	28,245,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当
10	3	3	9 06970	(目)名 山田中学校校舎改築事業	所属 教育総務課

予算額	44,599,000
決算額	16,065,000
次年度事故繰越分	21,117,000
計	37,182,000
不用額	7,417,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		12,000,000		4,065,000
		19,500,000		1,617,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	山田中学校校舎改築に関する業務		事業費(円)	16,065,000		
業務の目的	西側連絡通路棟校舎を改築により耐震化を図り、施設の安全性を確保する					
業務の概要	学校教育施設等整備事業債を活用し、連絡廊下棟校舎の耐震化を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	山田中学校校舎改築事業

施策・事業の内容および成果

平成18、19年度に耐震改修及び大規模改修工事を実施したが、西側連絡廊下棟(鉄骨造2階建:58㎡、Is値=0.47)校舎の耐震化が未実施であった。当該施設は診断結果で、耐震補強による耐震化で不適とされたため、改築により耐震化を図る。

また、本事業は、震災の影響により、平成22年度内に事業が完了せず、事故繰越するものである。

【財源内訳】学校教育施設等整備事業債:12,000,000円 一般財源:4,065,000円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料	2,835,000	-	-	-
学校等施設工事費	13,230,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	新島中学校屋内運動場大規模改修事業	担当	教育総務課
10	3	3	10	20262	(目)名	所属	

予算 現額	8,803,000
決算額	0
次年度明許繰越分	8,803,000
計	8,803,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
103,000		8,700,000		0

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特別事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	新島中学校屋内運動場大規模改修に関する業務		事業費(円)	0	
業務の目的	屋内運動場の老朽改造や質的整備である大規模改造を実施し、安全で快適な環境づくりを創出する				
業務の概要	国臨時交付金(きめ細か)及び学校教育施設等整備事業債(補正予算債)を活用し、老朽改造工事を実施する(次年度へ全額繰越) 震災の影響により執行困難				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名 大規模改造事業の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

施策・事業の内容および成果

新島中学校屋内運動場(鉄骨造:736㎡、S49年2月竣工)は、築35年を超えた施設であり、老朽化が顕著であるため、早急に大規模改修工事を実施し、教育環境の向上を図る。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	幼稚園総務管理費	担当	学校教育課
10	4	1	2	03350	(目)名	所属	

予算 現額	29,009,000
うち明許繰越分	490,000
決算額	27,046,941
うち明許繰越分	260,925
不用額	1,962,059

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,212,661			14,002,000	10,832,280

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特別事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	私立幼稚園就園奨励費補助事業		事業費(円)	8,312,700	
業務の目的	私立幼稚園に通園している保護者の経済的負担の軽減等を図る				
業務の概要	私立幼稚園児の保護者に対し補助金を交付				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名 就学援助の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名 私立幼稚園就園奨励費補助事業

施策・事業の内容および成果

私立幼稚園就園奨励費補助金

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
私立幼稚園就園奨励費受給者数	87	86	76	83



## 各幼稚園定員及び園児数（年度末現在）

（単位：人）

幼稚園名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
佐原幼稚園	210			44	61	105
津宮幼稚園	70			12	4	16
伊地山幼稚園	35			8	4	12
小見川幼稚園	210			27	40	67
みどり幼稚園（私立）	170	-	9	10	12	31
白百合幼稚園（私立）	100	-	22	28	34	84
合計	795	0	31	129	155	315

## 【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	幼稚園の管理等に関する業務				事業費（円）	18,473,316	
業務の目的	安全で快適な教育環境の確保を図る						
業務の概要	各種管理委託や施設の維持修繕等を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	学校教育設備等整備事業	

## 施策・事業の内容および成果

幼稚園施設の維持のため設備の管理業務の委託や修繕工事を行う。

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
修繕料	1,000,013	1,019,277	1,090,320	749,379
各種管理委託料	1,285,499	1,237,244	1,485,341	1,385,578
園舎等施設工事費	2,324,700	2,268,500	16,089,906	1,212,750

## 【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校情報通信技術環境整備事業				事業費（円）	260,925	
業務の目的	教育備品等の充実を図る						
業務の概要	地上デジタルテレビの設置						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	1	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					新規	幼稚園施設地上デジタル化事業	

## 施策・事業の内容および成果

教育備品等の整備

地上デジタル化事業：事業費 260,925円 補助金 130,461円 交付金 130,200円 一般財源 264円

（学校情報通信技術環境整備事業補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
デジタルテレビ設置（台数）	3	-	-	-

## 【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	成人教育事業	担当 所属	生涯学習課
10	5	1	5	03410			

予算 現額	13,287,000
決算額	12,645,571
不用額	641,429

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,645,571

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	成人教育に関する業務		事業費(円)	9,651,030	
業務の目的	各種講座・教室を開催し、成人者に対して学習機会を提供し、心豊かに、目的意識をもって生きることのできる環境づくりを目指す				
業務の概要	一般成人・高齢者・女性を対象とした各世代のニーズにあった教室を開催するとともに、文化活動を行う団体を支援する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	1	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分
	実施計画			継続	事業名
					学習プログラムの充実
					事業名
					成人教育事業

施策・事業の内容および成果

高齢者教養教室、家庭教育学級開催委託、教育講演会ほかの開催

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
家庭教育・社会教育指導員報酬	7,669,200	7,669,200	7,669,200	7,669,200
社会教育委員報酬	174,000	180,000	162,000	186,000
文化祭事業委託料	700,000	600,000	398,326	420,000
家庭教育学級開催委託料	764,830	775,000	825,000	825,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	文化・芸術活動団体の活動支援		事業費(円)	1,370,000	
業務の目的	市民の文化芸術活動について、「鑑賞型」から「参加・創造型」への質的な転換を図り、地域文化の育成を図る				
業務の概要	市民の自主的な文化・芸術活動を促進するために、活動団体を支援する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	4	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分
	実施計画			継続	事業名
					文化・芸術活動団体の活動支援
					事業名
					文化・芸術活動団体の活動支援

施策・事業の内容および成果

1. 香取市文化協会連合会としての活動に対して補助金を支出した
2. 各文化協会において研修会を開催した
3. 活動成果の発表の場を設けて、意識の高揚を図るとともに、市民に芸術鑑賞の機会を提供した

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
香取市文化協会連合会補助金	1,370,000	1,370,000	1,442,000	1,442,000(各文協へ)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	「成人の日」事業	担当	生涯学習課
10	5	1	6	03420	(目)名	所属	

予算	1,864,000
現額	
決算額	1,511,239
不用額	352,761

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,511,239

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	成人の日に関する事業				事業費(円)	1,511,239
業務の目的	成人を祝う式典を開催、社会人としての責任と義務の自覚を啓発する					
業務の概要	香取市民体育館で式典を開催し、記念品としてクラスごとの写真を撮影する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	成人の日事業

施策・事業の内容および成果

- 平成23年1月9日に香取市民体育館にて実施 対象者は平成2年4月2日から平成3年4月1日生まれの者
- 式典の企画・進行等は成人者による実行委員会方式で実施
- 成人式記念品費 852,600円
- 会場設営費委託料 487,830円

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
成人者数(人)	888	927	1,045	1,021
出席者数(人)	771	783	861	837
出席率(%)	84	84	82	81

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	生涯学習課
10	5	1	8	04540	(目)名	放課後子どもプラン事業

予算 現額	874,000
決算額	410,555
不用額	463,445

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	273,000			137,555

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	放課後子ども教室				事業費(円)	410,555
業務の目的	小学校の余剰教室を活用し、地域の参画を得て、子供たちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する					
業務の概要	香取市小見川北小学校で毎週木曜日、利北分校は毎週火曜日に実施している。山田全区では不定期で実施している。					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	放課後子どもプラン事業

施策・事業の内容および成果

- 活動状況
  - いきいき若鯉広場 紙クラフト、小物作り、スポーツ吹き矢、けん玉、茶道、料理等  
そうめん流し大会、もちつき大会実施
  - 山田子ども教室 紙しばい公演、布ぞうりづくり、クッキーづくり
- コーディネーター2名、安全管理委員8名、学習アドバイザー3名配置(謝礼:290,880円)
- 参加児童 北小学校33名、利北分校11名、山田子ども教室19名

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
開催回数(回)	48	42	94	38
延べ参加児童数(名)	1,084	1,586	2,300	1,520

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	(仮称)香取市小見川市民センター整備事業	担当 所属	生涯学習課
10	5	1	9	06760			

予算 現額	51,542,000
決算額	40,580,735
不用額	10,961,265

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		38,200,000		2,380,735

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会教育施設整備事業	事業費(円)	40,580,735		
業務の目的	(仮称)香取市小見川市民センターの建設				
業務の概要	(仮称)香取市小見川市民センターの実施設計業務委託				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	4	事業名
		掲載	No	重点事業	文化施設の整備
	平成22年度 実施計画			合併特例	事業名 文化施設の整備

施策・事業の内容および成果

・(仮称)香取市小見川市民センター建設に係る実施設計業務が完了し、建築確認済証の交付を受けた。

年次計画

平成21年度 基本設計

平成22年度 実施設計

平成23年度 建設工事

平成24年度 建設工事・供用開始

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
基本設計業務	-	8,964,900	-	-
実施設計業務等	40,580,735	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	埋蔵文化財調査事業	担当 所属	生涯学習課
10	5	2	3	03460			

予算 現額	12,106,000
決算額	8,752,168
不用額	3,353,832

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,936,000	827,000			4,989,168

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	埋蔵文化財事業に関する業務				事業費(円)	8,752,168	
業務の目的	開発に伴う発掘調査及び重要遺跡の保存を図るための発掘調査						
業務の概要	埋蔵文化財の発掘調査を実施し、記録保存を図り、成果を刊行物にまとめる						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	5	2	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
						継続	埋蔵文化財の調査事業の実施
							埋蔵文化財調査事業
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	5	1	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
						継続	良文貝塚の保存整備
							埋蔵文化財調査事業
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	5	1	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
						継続	香取神宮遺跡の整備
							埋蔵文化財調査事業
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	5	1	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
						継続	佐倉油田牧の野馬込跡の整備
							埋蔵文化財調査事業

施策・事業の内容および成果

1. 国庫補助事業

重要遺跡調査 良文貝塚・香取神宮遺跡・油田牧馬土手跡・清水入瓦窯跡 4,627,577円

緊急遺跡調査 岩ヶ崎城跡ほか3遺跡 1,100,121円

2. 県費補助事業 平台遺跡・平台遺跡(2) 整理作業 186,005円

3. 市単独事業 伊能忠敬旧宅跡ほか9遺跡 2,314,348円

4. 報告書刊行 1冊(香取市内遺跡発掘調査概報5) 524,117円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	文化財保護事業	担当	生涯学習課
10	5	2	4	03470	(目)名	所属	

予算 現額	5,170,000
決算額	4,966,590
不用額	203,410

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,966,590

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	文化財保護事業に関する業務				事業費(円)	3,676,000	
業務の目的	指定有形文化財等の適正な保護と管理者等の育成を図る						
業務の概要	指定有形文化財等の管理、修理、普及						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	5	1	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
						継続	指定文化財の保存及び普及啓発
							文化財保護事業

施策・事業の内容および成果

1. 指定有形文化財管理事業

県指定建造物保存修理2件（正上土蔵、福新呉服店店舗兼住宅）	3,002,000円
市指定文化財保存修理3件（観福寺、本願寺、光明院）	566,000円
県指定文化財説明板修理（飯笹長威斎墓）	80,000円
指定文化財調査費2件（建造物調査・光福寺仏像調査）	100,000円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	文化財保護事業に関する業務				事業費（円）	774,000
業務の目的	指定史跡、天然記念物等の適正な保護と管理者等の育成を図る					
業務の概要	指定史跡、天然記念物等の保護管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	5	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	史跡等の適正な管理
					継続	事業名 文化財保護事業

施策・事業の内容および成果

1. 指定史跡・天然記念物等の保護管理

国指定良文貝塚他2件の雑草除去委託事業	548,000円
国指定府馬の大クス保護管理委託事業	226,000円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	文化財保護事業に関する業務				事業費（円）	428,000
業務の目的	伝統芸能や祭事など、民俗文化財の保存、伝承活動の支援					
業務の概要	無形民俗文化財の保存会の育成					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	5	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	伝統芸能・祭事等の保存・伝承の支援
					継続	事業名 文化財保護事業

施策・事業の内容および成果

1. 指定無形民俗文化財保存育成事業

佐原山車行事伝承保存会の育成	428,000円
----------------	----------

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	民間開発発掘調査事業	担当	生涯学習課
10	5	2	6	04130	(目)名	所属	

予算 現額	23,867,000
決算額	6,696,000
不用額	17,171,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,696,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	民間開発発掘調査				事業費（円）	6,696,000
業務の目的	民間開発に伴い、事業地内の埋蔵文化財を発掘調査し、記録保存する					
業務の概要	埋蔵文化財の発掘調査、基礎整理作業					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	5	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	埋蔵文化財の調査事業の実施
					継続	事業名 埋蔵文化財調査事業

施策・事業の内容および成果

1. 調査遺跡名 千丈が谷遺跡（府馬地区埋蔵文化財調査）  
期 間 平成22年10月15日～12月17日

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	公共事業開発発掘調査事業	担当	生涯学習課
10	5	2	7	04460	(目)名	所属	

予算 現額	8,754,571
決算額	8,629,075
不用額	125,496

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,629,075

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公共事業開発発掘調査事業	事業費（円）	8,629,075			
業務の目的	公共事業開発に伴い、事業地内の埋蔵文化財を発掘調査し、記録保存する					
業務の概要	埋蔵文化財の発掘調査、基礎整理作業					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	5	2		埋蔵文化財の調査事業の実施
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	埋蔵文化財調査事業

施策・事業の内容および成果

1. 発掘調査  
 牧野高野遺跡群本調査（都市計画道路事業） 4,873,296円  
 石田遺跡・向原遺跡確認調査（市道山田 -10号線） 384,100円  
 荒北地区試掘調査 70,560円  
 2. 整理作業  
 上宿遺跡・大荒久遺跡整理作業 267,277円  
 平間台遺跡(1)・平間台遺跡(2)整理作業 3,033,842円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	公民館施設管理費	担当	生涯学習課
10	5	3	1	03490	(目)名	所属	

予算 現額	31,152,826
決算額	26,158,926
次年度明許繰越分	2,142,000
計	28,300,926
不用額	2,851,900

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,285,232	24,873,694
1,000,000				1,142,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公民館施設の充実（学習環境の充実）に関する業務	事業費（円）	17,294,478			
業務の目的	市民に学習の場をするため、施設及び機材等の充実を図る					
業務の概要	施設管理委託及び施設の補修・機材等の整備					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	3	2		公民館施設の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	公民館施設の充実

施策・事業の内容および成果

佐原中央公民館・佐原第一公民館の夜間警備等管理委託  
 佐原中央公民館用備品の充実  
 栗源公民館管理委託等  
 山田公民館の夜間警備等管理委託

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原中央公民館（利用状況）	3,450団体 77,797人	3,657団体 80,086人	3,668団体 81,142人	3,629団体 83,337人
佐原第一公民館（利用状況）	578団体 5,887人	535団体 5,838人	535団体 5,267人	476団体 5,214人
栗源公民館（利用状況）	541団体 9,031人	564団体 9,531人	538団体 8,127人	524団体 8,274人
山田公民館（利用状況）	777団体 25,322人	887団体 21,055人	943団体 20,602人	406団体 23,021人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
10	5	3	3 03510	(目)名 公民館運営費	所属	生涯学習課

予算額	9,406,174
決算額	7,909,651
不用額	1,496,523

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			900,000	7,909,651

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会教育事業及び関連行事の開催		事業費（円）	1,517,903	
業務の目的	社会教育施設として、市民に学習の機会と場を提供し、生涯学習の推進を図る				
業務の概要	主催講座・教室の開催及び公民館祭りの開催				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					掲載
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

施策・事業の内容および成果

- 平成22年度佐原中央公民館主催講座・教室 5月～2月  
 料理教室 七宝入門教室 英語入門教室 歌声入門教室 フラワーアレンジメント教室 切り絵教室 市民カレッジ 郷土学習講座 自然環境講座
- 平成22年度栗源公民館主催講座・教室 4月～3月  
 いけばな教室 陶芸教室 親子陶芸教室 和太鼓教室 栗っ子クッキング トールペイント教室 着付け教室  
 （公民館ふれあいまつり ・栗源の夏まつり支援）
- 平成22年度小見川区主催教室等 4月～3月  
 高齢者教養教室 高齢者民謡教室 高齢者舞踊教室 高齢者絵画教室 高齢者園芸教室 初心者絵画教室  
 なでしこ教室 親子ふれあい教室 ガーデニング教室（短期） 男塾（短期）
- 平成22年度山田公民館主催講座・教室 5月～3月  
 やまゆり教室（押し花 パンの花 バッチワーク トールペイント）  
 親子ふれあい教室 山田大学  
 市民コンサート（サマーナイト クリスマス）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
主催講座・教室の開催（佐原中央公民館）	3講座 6教室	3講座 8教室	3講座 8教室	4講座 10教室
主催講座・教室の開催（栗源公民館）	7教室	7教室	6教室	6教室
主催講座・教室の開催（小見川区）	10教室	8教室	8教室	1講座 8教室
主催講座・教室の開催（山田公民館）	6教室	5教室	7教室	7教室
市民コンサート（山田公民館）	550人	900人	900人	600人



5 第30回佐原公民館祭り 平成23年3月4・5・6日開催  
 主催 香取市佐原公民館祭り実行委員会・香取市教育委員会  
 佐原中央公民館主催講座・教室受講生並びに登録サークル及び区サークルの学習者で実行委員会を組織し実施

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原公民館祭りの開催（参加状況）	45団体 2,005人	48団体 1,028人	48団体 1,043人	51団体 1,131人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	図書館運営費	担当	生涯学習課
10	5	4	2	03540	(目)名	所属	

予算現額	64,621,098
決算額	15,179,947
次年度明許繰越分	49,079,150
計	64,259,097
不用額	362,001

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
367,500			51,090	14,761,357
44,976,000				4,103,150
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	図書館サービスに関する業務(逐次刊行物・図書購入分)			事業費(円)	8,939,581
業務の目的	市民の文化・教養・調査研究に資すること				
業務の概要	資料の収集・整理・保存・閲覧・貸出に努める				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	2	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
				継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
資料,貸出冊数	94,115	163,256	158,645	150,097
予約,リクエスト件数	3,176	6,928	7,186	5,848
館外貸出者数	30,235	57,007	54,834	54,060

(注1)震災によりサーバのデータ欠損につき、佐原中央図書館のデータは22年10月1日~23年3月31日分のみ

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	図書館ネットワーク整備事業	担当	生涯学習課
10	5	4	3	06910	(目)名	所属	

予算現額	12,256,000
決算額	8,549,772
不用額	3,706,228

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000,000	0	6,100,000		449,772
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	図書館サービスに関する業務			事業費(円)	8,549,772
業務の目的	佐原中央図書館を中核として市内各読書施設をネットワーク化し、書誌所蔵等のデータ化やインターネットによる情報公開を推進する				
業務の概要	図書館情報システムの更新及びホームページの開設、公開				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	2	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
				合併特例	事業名

施策・事業の内容および成果

項目	平成22年度
Web予約件数	241
その他のWebサービス	447

\*新システムの稼働びホームページの公開は平成22年10月1日以降。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
10	5	5	1	03550	(目)名	青少年対策事業
					所属	生涯学習課

予算額	5,788,000
決算額	5,624,199
不用額	163,801

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	790,000			4,834,199

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	青少年相談員活動の充実に関する業務				事業費(円)	2,844,000
業務の目的	青少年相談員連絡協議会各支部へ交付金の交付を通じ、組織体制を強化し、活動内容を充実させる					
業務の概要	青少年を一堂に会してふれあいの場(各種大会等)を設ける					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	2	1	掲載	事業名
						青少年相談員活動の充実
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		青少年相談員活動の充実

施策・事業の内容および成果

- 1 青少年のつどい大会(ヘルスパレーボール大会)、サイクリング大会、ソフトボール大会の開催
- 2 防犯パトロールの実施(香取市全域(支部ごと))
- 3 違法屋外広告物の撤去(香取市全域(支部ごと))
- 4 青少年相談員の資質向上を図るため、基本研修会・課題研修会等へ参加した。
- 5 各支部へ交付金474,000円(佐原249,000円、山田90,000円、栗源21,000円、小見川114,000円)

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
青少年のつどい大会(予選、決勝計)参加者(相談員含)	688	455	1,070	(各支部ごと実施)

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子ども会育成事業の充実に関する業務				事業費(円)	1,816,000
業務の目的	子ども会育成連合会各支部へ補助金の交付を通じ、組織体制を強化し、活動内容を充実させる					
業務の概要	子ども会組織への加入促進と活動の中心となる指導者の育成を図った					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	2	1	掲載	事業名
						単位子ども会組織の充実
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		単位子ども会組織の充実

施策・事業の内容および成果

- 1 子ども会指導者の育成のため集団指導者認定講習会へ参加した。
- 2 子ども会組織を支えるジュニアリーダーの育成を図るため、ジュニアリーダー各講習会へ参加した。
- 3 キャンプ・かるた・交歓等の大会を通じ、子ども達の交流と親睦が図れ健全育成の進展が図れた。
- 4 各区へ補助金624,115円(佐原352,500円、小見川194,750円、山田4,865円、栗源72,000円)

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
集団指導者認定講習会、ジュニアリーダー初級講習会(参加者)	28	26	40	40

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	伊能忠敬記念館運営事業	担当 所属	生涯学習課
10	5	6	1	03580			

予算 現額	22,209,990
決算額	20,304,236
不用額	1,905,754

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			15,293,497	5,010,739

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	伊能忠敬記念館管理運営		事業費(円)	20,304,236	
業務の目的	施設管理・運営				
業務の概要	施設管理及び来館者への対応、年間296日開館				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	2	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	伊能忠敬記念館活動の充実
				継続区分	事業名
			継続		伊能忠敬記念館活動の充実

施策・事業の内容および成果

伊能忠敬記念館館長・臨時職員賃金	7,410,200円
警備委託等	2,331,610円
光熱水費	3,881,139円
印刷製本費(入館券外)	843,150円

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
入館者数(人)	79,636	88,599	93,022	77,800
入館料(円)	32,423,250	36,921,950	38,685,550	31,400,150

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	伊能忠敬旧宅管理費	担当 所属	生涯学習課
10	5	6	2	03590			

予算 現額	5,698,000
決算額	5,159,808
不用額	538,192

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,125,915	2,033,893

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	伊能忠敬旧宅管理		事業費(円)	5,159,808	
業務の目的	国指定史跡の管理・公開及び来客への対応				
業務の概要	現存する伊能忠敬住居及び店舗を年間340日無料公開				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	2	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	伊能忠敬記念館活動の充実
				継続区分	事業名
			継続		伊能忠敬記念館活動の充実

施策・事業の内容および成果

旧宅管理人・臨時職員賃金	2,374,800円
旧宅植木手入れ手数料	99,800円
警備委託料外	230,055円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	資料管理事業	担当	生涯学習課
10	5	6	3	03600	(目)名	所属	

予算 現額	1,499,000
決算額	1,254,376
不用額	244,624

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,221,530	32,846

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	資料管理	事業費(円)	1,254,376			
業務の目的	伊能図外重要文化財の保存管理					
業務の概要	伊能忠敬関係資料保存調査					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	3	2	掲載	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画				継続	伊能忠敬記念館活動の充実

施策・事業の内容および成果  
 伊能忠敬関係資料国宝指定 2,345点  
 保存環境調査委託 937,756円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	展示・教育普及事業	担当	生涯学習課
10	5	6	4	03610	(目)名	所属	

予算 現額	9,094,000
決算額	8,898,207
不用額	195,793

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,528,905	7,369,302

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	展示・教育普及事業	事業費(円)	8,898,207			
業務の目的	伊能忠敬及び地図に関する資料の教育普及					
業務の概要	特別展、企画展、収蔵品展の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	3	2	掲載	事業名
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画				継続	伊能忠敬記念館活動の充実

施策・事業の内容および成果  
 特別展 国宝への歩み展(第1回から第4回まで): 平成22年7月6日~平成23年4月3日  
 第67回収蔵品展 平成22年5月25日~平成22年7月4日  
 イベント: 伊能忠敬まつり 平成23年3月19日~27日 震災により中止  
 パンフレット、ポスターの作成(印刷製本費 2,117,957円)  
 国宝資料等展示台購入 6,682,405円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
10	5	7	1	03630	(目)名	文化会館施設管理運営費
					所属	生涯学習課

予算 現額	16,934,000
決算額	16,567,940
不用額	366,060

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,122,710	15,445,230

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	舞台・照明・音響操作に関する業務	事業費(円)	7,572,600			
業務の目的	舞台・照明・音響の各演出効果を向上させる					
業務の概要	利用者から各演出効果による要望を受入れ、専門業者者に委託することにより、素晴らしい演出効果を提供する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		4	3	4		事業名
						文化施設の整備
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		佐原文化会館の管理運営

施策・事業の内容および成果

文化会館維持管理費

- ・保守点検委託料(舞台、照明、音響) 2,034,837円
- ・修繕料(正面玄関扉修理他) 3,265,500円
- ・貸借料(照明設備の調光卓) 3,399,480円

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
使用日数 (日)	90	108	82	96
使用団体数 (団体)	54	69	53	65
入場者数 (人)	26,460	36,291	31,861	34,488
使用料 (円)	3,995,150	5,031,420	3,642,860	4,183,190

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
10	5	9	1	03660	(目)名	コミュニティセンター管理費
					所属	生涯学習課

予算 現額	47,604,500
うち明許繰越分	9,817,500
決算額	44,946,878
うち明許繰越分	9,817,500
不用額	2,657,622

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,800,000			6,520,094	28,626,784

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コミュニティセンター管理に関する業務	事業費(円)	44,946,878			
業務の目的	コミュニティセンター(佐原中央公民館・佐原文化会館・佐原中央図書館・香取市民体育館)4館の維持管理					
業務の概要	4館施設の維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業
		4	3	2		事業名
		4	4	1		公民館施設の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
						スポーツ施設の充実

施策・事業の内容および成果

修繕料	5,005,507円
光熱水費	14,340,635円
委託費（4館の管理委託）	10,794,499円
貸借料（電話設備・分煙システム）	242,928円
工事請負費（香取コミュニティセンタートイレ改修工事）	9,817,500円（繰越明許費）

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	社会体育振興費	担当	スポーツ振興課
10	6	1	4	03700	(目)名	所属	

予算 現額	22,263,000
決算額	21,512,003
不用額	750,997

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,658,000	18,854,003

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取市スポーツ振興計画に関する業務				事業費（円）	48,000	
業務の目的	香取市スポーツ振興計画の策定						
業務の概要	市スポーツ振興施策の指針となる「香取市スポーツ振興計画」の策定を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	4	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	スポーツ振興計画の策定・推進	

施策・事業の内容および成果

香取市スポーツ振興計画の策定等のためスポーツ振興審議会を開催する。

スポーツ振興審議会

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
スポーツ振興審議会開催状況	1回	2回	2回
スポーツ振興審議会委員数	12人	12人	12人
スポーツ振興審議会委員報酬	48,000円	90,000円	78,000円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ活動に関する業務				事業費（円）	6,653,200	
業務の目的	スポーツ活動の推進、市民のスポーツの振興を図る						
業務の概要	市民の体力向上、体育の振興と健康増進、スポーツを通じた青少年の健全育成などを目的とする団体の活動を支援する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	4	1	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	スポーツ団体の支援	

施策・事業の内容および成果

スポーツをととして市民が主体的に健康に取り組めるよう、スポーツ団体等への支援や指導者の育成を図る。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
スポーツ教室数	15 教室	15 教室	15 教室	15 教室
香取市体育協会数	25 部	25 部	25 部	25 部
香取市スポーツ少年団数	29 団体	29 団体	31 団体	31 団体
スポーツ教室講師謝礼	1,257,000円	1,120,000円	1,295,000円	1,300,000円
スポーツ少年団育成補助金	1,202,200円	1,181,000円	1,177,900円	1,115,100円
少年野球助成金	134,000円	134,000円	134,000円	134,000円
少年柔道の会助成金	90,000円	90,000円	90,000円	90,000円
千葉県ボート協会補助金	311,000円	311,000円	311,000円	311,000円
体育協会補助金	3,659,000円	4,823,000円	4,833,920円	5,337,000円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ振興に関する業務				事業費(円)	4,092,000
業務の目的	スポーツ振興を側面的に支える人材を育成する					
業務の概要	スポーツ振興を側面的に支える人材を育成するため、スポーツボランティア、指導者の育成を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	スポーツを支える人材の育成	

施策・事業の内容および成果

スポーツ振興を側面的に支えるため、スポーツボランティア、指導者を育成する。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
体育指導委員数	54人	54人	54人	54人
体育指導委員報酬	3,780,000円	3,780,000円	3,780,000円	3,780,000円
体育指導委員連合会負担金	54,000円	54,000円	54,000円	54,000円
香取地区体育指導委員連絡協議会会負担金	196,000円	196,000円	196,000円	196,000円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水上スポーツの振興に関する業務				事業費(円)	3,343,916
業務の目的	地域特性である「川」を生かした水上スポーツ・レクリエーションの振興を図る					
業務の概要	市民の体力向上、体育の振興と健康増進、各種スポーツ大会の開催による振興を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	水上スポーツの振興・アスリートの夢を育む事業の推進	

施策・事業の内容および成果

市民レガッタ大会、ボート・カヌーの各種大会。水面利用団体による各種大会の後援。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
市民レガッタ参加クルー数	93クルー	90クルー	114クルー	天候により中止
たかさと交流レガッタ参加クルー数	1クルー	1クルー	1クルー	1クルー
全国交流レガッタ参加クルー数	3クルー	3クルー	3クルー	3クルー

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	総合型スポーツクラブに関する業務				事業費(円)	100,000
業務の目的	総合型地域スポーツクラブの育成・啓発 (スポーツ振興基金助成事業)					
業務の概要	地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの適正運営及び育成を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	総合型地域スポーツクラブの育成及び啓発	

施策・事業の内容および成果

地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの設立を促進し、その育成を図る。また設立に関する広報活動を進めるとともに、未設立地区において研修会を開催するなど、クラブについての啓発を行う。

項目	平成22年度	平成20年度	平成20年度
総合型地域スポーツクラブ設立数	1クラブ(8種目)	1クラブ(8種目)	1クラブ(8種目)
総合型地域スポーツクラブ助成金	100,000円	100,000円	100,000円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	国体運営事業	担当 所属	スポーツ振興課
10	6	1	7	06900			

予算 現額	176,771,000
決算額	171,384,393
不用額	5,386,607

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	123,825,100			47,559,293

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	国体開催運営に関する業務			事業費(円)	171,384,393
業務の目的	ゆめ半島千葉国体香取市開催競技の開催・運営				
業務の概要	ゆめ半島千葉国体香取市開催3競技及び1デモスポ行事の開催運営				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	4	3	事業名 ゆめ半島千葉国体の開催
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
				新規	国体運営事業

施策・事業の内容および成果

香取市において3正式競技(ボート・カヌー・ハンドボール)及び1デモスポ行事(ウォーキング)を開催したことによって、全国へ「香取市」を情報発信することができ、併せて、大会運営を通して市民相互の一体感の醸成が図られた。

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
ゆめ半島千葉国体香取市実行委員会負担金	155,123,293	25,635,000	2,968,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	体育施設管理運営費	担当 所属	スポーツ振興課
10	6	2	1	03720			

予算 現額	18,235,000
決算額	17,304,603
不用額	930,397

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,093,320	14,211,283

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	体育施設運営及び維持管理に関する業務			事業費(円)	17,304,603
業務の目的	体育施設の管理・運営				
業務の概要	各種スポーツ施設の維持管理に努め、利用者の促進を図る				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	4	1	事業名 スポーツ施設の整備
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
				継続	スポーツ施設の整備



施策・事業の内容および成果

スポーツ振興のための施設等の提供、及びスポーツ活動等を通じたコミュニティ形成のための施設等の提供を行う。

《体育施設利用者数》

(単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原野球場	6,590	6,696	6,648	6,767
佐原庭球場	3,927	4,015	3,126	3,175
佐原河川敷緑地	11,185	12,109	11,598	14,307
本矢作運動広場	2,574	1,321	1,698	1,101
与田浦運動広場	37,460	22,277	18,596	12,744
玉造庭球場	1,184	1,134	1,108	1,301
くろべ運動公園野球場	4,968	4,347	6,564	6,664
くろべ運動公園テニスコート	6,512	6,458	6,700	6,917
くろべ運動公園艇庫	6,540	5,595	4,518	3,370
小見川河川敷運動公園	23,220	22,600	26,785	15,045
山田中央運動広場	4,099	4,865	4,960	2,048
八都運動広場	375	418	481	456
栗源運動広場	6,075	7,495	8,557	9,634
栗源多目的芝生広場	10,880	9,064	9,905	9,220

《体育施設管理運営費》

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
光熱水費	6,308,489	6,191,256	6,473,412	6,399,396
修繕料	1,316,398	2,475,675	1,403,566	474,600
管理等委託料	5,459,651	5,639,994	5,505,390	9,437,197

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
10	6	2	03730	(目)名 プール管理運営費	所属	スポーツ振興課

予算 現額	22,376,000
決算額	21,647,054
不用額	728,946

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			12,235,253	9,411,801

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民プール管理運営に関する業務			事業費(円)	21,647,054
業務の目的	市民プールの維持管理・運営				
業務の概要	市民の体力づくりの推進を図り、健康で明るい市民生活の向上に資するため、市民プールを管理運営する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	4	1	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	スポーツ施設の整備
				継続区分	事業名
				継続	スポーツ施設の整備

施策・事業の内容および成果

施設周知等のため、香取市及び近隣市町広報掲載依頼(神崎・東庄・稲敷・潮来・神栖)、開園チラシ配布(香取・神崎・東庄・潮来の全小学校)の実施し、広く施設の利用を促進する。

《市民プール利用者数》

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
入園者数 (人)	33,111	24,008	24,035	28,036

《市民プール管理運営費》

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
光熱水費 (円)	3,526,748	3,339,998	3,755,378	4,518,797
修繕料 (円)	4,254,910	5,796,135	4,194,973	6,264,930
管理等委託料 (円)	13,137,447	13,278,193	13,101,516	12,918,933

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
10	6	2	3	03740	(目)名	体育館管理運営費
					所属	生涯学習課

予算 現額	6,278,000
決算額	5,932,883
不用額	345,117

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			883,550	5,049,333

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	体育館管理運営に関する業務		事業費(円)	5,932,883	
業務の目的	体育館施設の維持管理				
業務の概要	体育館施設の維持				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	4	1	事業名
		掲載	No	重点事業	スポーツ施設の整備
	平成22年度 実施計画			継続区分	事業名
			継続	スポーツ施設の整備	

施策・事業の内容および成果

体育館管理委託料 5,689,320円

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
使用団体数(団体)	500	1,531	1,976	1,915
使用者数(人)	33,175	54,125	53,884	51,283
使用料(円)	883,550	1,300,450	2,285,750	2,745,750

平成22年度については工事及び国体開催により10月20日まで一般使用中止

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
10	6	2	4	6790	(目)名	市民体育館施設整備事業
					所属	スポーツ振興課

(単位:円)

予算 現額	229,012,000
決算額	179,233,600
不用額	49,778,400

(単位:円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	26,400,000	130,700,000		22,133,600

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民体育館施設整備事業		事業費(円)	179,233,600	
業務の目的	香取市民体育館施設整備事業				
業務の概要	耐震補強及び改修工事(平成21・22年度継続事業)				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	4	1	事業名
		掲載	No	重点事業	スポーツ施設の整備
	平成22年度 実施計画			継続区分	事業名
			継続	スポーツ施設の整備	

施策・事業の内容および成果

市民体育館耐震補強及び改修工事委託料（設計・監理）	3,743,000円
市民体育館耐震補強及び改修工事	175,490,600円
計	179,233,600円

- 1:耐震補強工事(屋根プレス補強61.1t・パ°ラ°ット改修380.5m)
- 2:アリーナ床改修工事(床張替1,529m2)
- 3:ス°ルト°ア改修工事(3か所付替え)
- 4:トイレ改修工事(床面壁面2.7m2改修)
- 5:暗幕設置工事(680.64m2)
- 6:吊物バトン設置工事(電動式42.7 \* 19m設置)
- 7:屋根折板補修工事(屋根面塗装2846m2他)
- 8:発生材処分(コンクリ・鉄くず等1式)
- 9:機械設備工事(給水管付替14m他)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	海洋センター管理費	担当	スポーツ振興課
10	6	3	3	03770	(目)名	所属	

予算 現額	26,526,000
決算額	24,276,278
不用額	2,249,722

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,017,865	20,258,413

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	海洋センター管理に関する業務		事業費(円)	24,276,278		
業務の目的	スポーツをとおして、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう施設の維持管理に努め、利用者の促進を図る					
業務の概要	各B & G海洋センターの管理運営及び施設の整備を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	4	1		スポーツ施設の整備
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 継続	事業名 スポーツ施設の整備

施策・事業の内容および成果

スポーツをとおして、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、スポーツ施設の維持管理を行う。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
臨時職員賃金 (円)	3,922,040	4,385,800	3,347,576	2,925,000
光熱水費 (円)	8,520,104	7,311,235	8,261,745	9,052,475
修繕料 (円)	2,204,453	1,416,500	1,910,967	1,675,257
一般管理等委託料 (円)	6,973,059	5,845,167	6,580,622	5,967,012
アスベスト対策 改修工事	施工管理費(円)	-	-	472,500
	改修工事費(円)	-	-	2,267,160

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	海洋センター運営費	担当	スポーツ振興課
10	6	3	4	03780	(目)名	所属	

予算 現額	11,194,000
決算額	10,773,829
不用額	420,171

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				10,773,829

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水上スポーツ団体活動支援活動及び水上スポーツ指導者育成事業			事業費(円)	7,712,970	
業務の目的	水上スポーツの推進					
業務の概要	水上スポーツ指導員協議会と協力し、水上スポーツ啓発活動					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	4	1		水上スポーツの振興
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	スポーツ団体の支援・水上スポーツの振興

施策・事業の内容および成果

水上スポーツの推進と啓発活動及び水上スポーツ大会の協力。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
水上スポーツ指導員報酬 (円)	540,000	540,000	540,000	540,000
プール監視員委託料 (円)	7,172,970	7,118,160	7,006,650	7,266,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	アスリートへの夢を育む事業の推進			事業費(円)	980,000	
業務の目的	競技スポーツの振興を図る					
業務の概要	派遣費の提供等事業の推進を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	4	1		水上スポーツの振興
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	アスリートへの夢を育む事業の推進

施策・事業の内容および成果

競技スポーツの振興を図り、派遣費の提供等の推進を図る。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
海洋クラブ助成金 (円)	180,000	180,000	180,000	180,000
選手派遣助成金 (円)	800,000	800,000	800,000	800,000
海洋クラブ員数 (人)	48	63	85	103
選手派遣延人数 (人)	93	89	109	144

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	海洋センター運営に関する業務			事業費(円)	2,080,859	
業務の目的	スポーツを通じて、市民の健康・体力づくりを図る					
業務の概要	スポーツ施設の維持管理を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	4	1		スポーツ施設の整備
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	スポーツ施設の整備

施策・事業の内容および成果

広く市民が健康で明るく健康づくり、体力づくりが行えるよう施設の開放・維持管理を行う。

海洋センター利用人数		(単位:人)			
項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	
体育館	34,154	40,357	40,614	40,951	
プール	15,138	13,497	14,116	15,540	
艇庫	5,858	6,745	8,859	9,285	
武道場	8,108	7,276	7,830	9,349	
ミーティングルーム	2,453	6,812	7,800	7,316	

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	スポーツセンター管理費	担当	スポーツ振興課
10	6	4	2	03800	(目)名	所属	

予算額	29,314,000
	うち明許繰越分 5,141,000
決算額	25,820,857
	うち明許繰越分 4,158,000
次年度明許繰越分	1,096,200
計	26,917,057
不用額	2,396,943

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,058,000		3,100,000	6,608,921	15,053,936
500,000				596,200

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ・コミュニティセンターの管理運営に関する業務		事業費(円)	25,820,857		
業務の目的	市民の健全な心身の発達、並びに陸上及び水上スポーツ・レクリエーションの振興に資する					
業務の概要	スポーツ振興のための施設及び用具等の提供、生涯学習、スポーツ活動を通じたコミュニティ形成のための施設等の提供、及びスポーツに関する研究、研修及び技術指導を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	スポーツ施設の整備

施策・事業の内容および成果

施設利用者数	(単位:人)			
項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
体育館	14,297	20,140	16,908	14,425
宿泊室	1,609	2,131	2,422	1,476
トレーニング室	7,308	8,667	8,201	1,977
その他	4,222	6,116	3,503	2,138

管理・運営費	(単位:円)			
項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
光熱水費	3,304,783	3,511,081	3,911,956	3,798,576
修繕料	2,049,297	1,842,929	1,842,081	988,793
管理等委託料	9,710,171	7,902,482	8,157,447	6,111,682

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	スポーツ交流広場整備事業	担当	スポーツ振興課
10	6	4	4	20219	(目)名	所属	

予算額	45,926,544
	うち明許繰越分 21,917,544
決算額	45,925,794
	うち明許繰越分 21,917,544
不用額	750

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,248,000		15,400,000		5,277,794

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ交流広場の整備に関する業務		事業費(円)	24,008,250		
業務の目的	黒部川スポーツ交流エリアの整備					
業務の概要	水上スポーツイベントの交流広場機能を備えた広場整備					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	スポーツ施設の整備

施策・事業の内容および成果

黒部川スポーツ交流エリアは、水上スポーツコース、屋内トレーニング施設、合宿所等の関連施設が集積され、多機能、滞在型のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として多目的利用ができる施設整備の推進

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度
契約印紙代	-	40,000
認可申請及び広告手数料等	-	627,560
測量設計業務委託料	-	4,095,000
用地取得(4,062㎡)	21,130,044円	-
交流広場整備工事	787,500円	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	学校給食センター施設管理費	担当	学校教育課
10	6	5	4	03830	(目)名	所属	

予算現額	18,392,000
決算額	18,237,846
不用額	154,154

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				18,237,846

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食センターの施設管理に関する業務		事業費(円)	18,237,846		
業務の目的	安全な給食の提供					
業務の概要	各学校給食センターにおける施設の管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		4	1	2		学校給食の充実 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

4箇所の学校給食センターの施設管理に要する経費。

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
修繕料	7,485,338	7,014,824	13,149,355	7,225,602
各種管理委託料	10,440,078	10,110,522	9,898,658	10,112,808
工事請負費		714,000	1,180,042	7,174,650

施設の概要

項目	佐原	小見川	山田	栗源
開設年	昭和47年	平成10年	昭和58年	平成7年
給食数(5月現在) (食)	3,720	2,122	918	396

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	学校給食センター運営事業	担当	学校教育課
10	6	5	5	03840	(目)名	所属	

予算現額	150,972,000
決算額	148,999,498
不用額	1,972,502

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				148,999,498

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食センターの運営に関する業務		事業費（円）	148,999,498		
業務の目的	安全な給食の提供					
業務の概要	各学校給食センターの運営					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

4 箇所の学校給食センターの運営に要する経費。

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
調理配膳臨時職員賃金	25,076,898	25,001,930	23,660,174	22,969,145
各種管理委託料	6,111,354	5,445,563	5,170,755	5,258,819
配送・調理業務委託料	110,815,497	109,817,492	112,978,617	111,973,418

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	学校給食事業	担当	学校教育課
10	6	5	6	03850	(目)名	所属	

予算 現額	409,375,000
決算額	389,591,796
不用額	19,783,204

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			318,546,188	71,045,608

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食のうち賄材料費に関する業務		事業費（円）	389,591,796		
業務の目的	安全な給食の提供					
業務の概要	各学校給食センターにおける給食の調理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	2	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

4 箇所の学校給食センターにおいて学校給食事業が運営されている。

給食費は学校給食事業費のうちの賄材料費に充てられている。

各センターにおいて徹底した衛生管理のもと、安全安心でおいしい給食の提供に努めている。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
学校給食事業費（円）	389,591,796	400,462,966	414,269,321	404,964,856
賄材料費（円）	323,606,268	334,916,108	341,994,098	346,085,099
調定額（円）	325,351,280	332,812,767	341,196,631	348,833,727
収入済額（円）	318,546,188	325,110,012	332,595,517	341,692,765
収入未済額（円）	6,805,092	7,702,755	8,601,114	7,140,962
収納率（％）	97.91	97.69	97.48	97.95

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	学校給食センター統合整備事業	担当	学校教育課
10	6	5	7	06830	(目)名	所属	

予算 現額	925,000
決算額	845,000
不用額	80,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		400,000		445,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食センター統合整備事業		事業費(円)	845,000	
業務の目的	老朽化の著しい佐原給食センターの早期対応を視野に入れながら、4箇所の学校給食センターの統廃合を進める				
業務の概要	倉庫解体事業等				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	2	事業名
					学校給食の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
			合併特例	継続	学校給食センター統合整備事業

施策・事業の内容および成果

香取市学校給食センター統合整備事業

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計業務委託料 (円)	-	12,390,000	-	-
地質調査業務委託料 (円)	-	3,335,850	-	-
測量業務委託料 (円)	-	997,500	-	-
建築確認申請手数料 (円)	383,000	-	-	-
工事請負費 (円)	462,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	学校給食センター施設等整備事業	担当	学校教育課
10	6	5	8	06950	(目)名	所属	

予算 現額	22,871,000
決算額	20,317,290
不用額	2,553,710

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		15,200,000		5,117,290

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食センター施設等整備事業		事業費(円)	20,317,290	
業務の目的	小見川学校給食センターコンテナ洗浄機等改修工事のため				
業務の概要	小見川学校給食センターコンテナ洗浄機・給湯用熱交換器取替工事				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	2	事業名
					学校給食の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	事業名
			新規	新規	小見川学校給食センター施設等整備事業

施策・事業の内容および成果

香取市学校給食センター施設等整備事業

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
設計等業務委託料 (円)	367,290	-	-	-
工事請負費 (円)	19,950,000	-	-	-



【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
13	1	1	03870	(目)名 公共土木施設災害復旧費	所属	道路河川管理課

予算 現額	30,889,000
決算額	30,637,321
不用額	251,679

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				30,637,321

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公共土木施設災害復旧費	事業費(円)	30,637,321			
業務の目的	台風等の大雨による災害復旧					
業務の概要	大雨により被災した道路の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

主なものは、需用費の道路修繕料14,463,730円、委託料の側溝等清掃・土砂撤去費4,697,091円、工事請負費の路肩補修工事等9件11,476,500円である。

項目	平成22年度
11 需用費 (円)	14,463,730
13 委託料 (円)	4,697,091
15 工事請負費 (円)	11,476,500

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	
13	1	2	07150	(目)名 市営住宅災害復旧費	所属	都市計画課

予算 現額	14,340,000
決算額	37,800
次年度明許繰越分	14,300,000
計	14,337,800
不用額	2,200

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				37,800
		14,000,000		300,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費(円)	37,800			
業務の目的	東日本大震災により被災した市営住宅の災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災した粉名口団地の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

照明設備修繕(市営粉名口団地外灯応急復旧) 37,800円  
 早期に粉名口団地災害復旧工事(応急復旧工事)を実施する為、繰越して事業を執行する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	建設課
13	1	2	2	07110	道路橋りょう災害復旧費	道路河川管理課

予算 現額	180,079,000
決算額	2,440,145
次年度明許繰越分	171,462,000
計	173,902,145
不用額	6,176,855

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,440,145
		162,000,000		9,462,000
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費(円)	2,440,145			
業務の目的	東日本大震災により被災した道路橋りょうの災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災した道路橋りょうの災害復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

(単位:円)

項目	平成22年度
費用弁償	216,000
消耗品費(スコッチコーン等)	120,978
燃料費	208,211
道路補修用材料購入費	1,680,651
備品購入費	31,500
O A 機器購入費	182,805

早期に道路橋りょう災害復旧および応急復旧工事(単独分)を実施する為、繰越して事業を執行する。  
道路橋りょう災害復旧工事(補助分)の補助申請書類作成関係経費を繰越して執行する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	担当	建設課
13	1	2	3	07120	河川災害復旧費	

予算 現額	23,570,000
決算額	0
次年度明許繰越分	23,570,000
計	23,570,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
		23,500,000		70,000
下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債		
地域振興基金	ふるさと応援基金			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費(円)	0			
業務の目的	東日本大震災により被災した河川の災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災した河川の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

河川災害復旧工事(補助分)の補助申請書類作成関係経費を繰越して執行する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	老人福祉施設災害復旧費	担当	建設課
13	3	1	2	07180	(目)名	所属	

予算 現額	5,500,000
決算額	0
次年度明許繰越分	2,575,935
計	2,575,935
不用額	2,924,065

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
		2,500,000		75,935

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費(円)	0
業務の目的	東日本大震災により被災した老人福祉施設の災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災したひまわり苑の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
				掲載		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

早期に老人福祉施設(ひまわり苑)災害復旧および応急復旧工事(単独分)を実施する為、繰越して事業を執行する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	小学校教育施設災害復旧費	担当	教育総務課
13	4	1	2	07220	(目)名	所属	

予算 現額	4,700,000
決算額	0
次年度明許繰越分	3,700,000
計	3,700,000
不用額	1,000,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
		2,500,000		1,200,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費(円)	0
業務の目的	東日本大震災により被災した小学校教育施設の災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災した小学校教育施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
				掲載		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

早期に小学校教育施設災害復旧および応急復旧工事(単独分)を実施する為、繰越して事業を執行する。

【小見川西小学校】

校舎2・3階用汚水、雑排水仮設配管工事

校舎2・3階給水仮設配管工事

引込給水仮設配管工事

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
13	4	1	3	07230	(目)名 中学校教育施設災害復旧費		教育総務課

予算 現額	4,010,000
決算額	0
次年度明許繰越分	4,003,335
計	4,003,335
不用額	6,665

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
		4,000,000		3,335

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費(円)	0			
業務の目的	東日本大震災により被災した中学校教育施設の災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災した中学校教育施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

早期に中学校教育施設災害復旧および応急復旧工事(単独分)を実施する為、繰越して事業を執行する。

【新島中学校】

校舎被災箇所応急仮設工事

仮設電源設置工事

水道閉栓修繕

【佐原中学校】

屋内運動場設備復旧工事

給食取入口復旧工事

校舎連絡通路仮囲い設置工事

校庭水道メーター止水栓部漏水修理

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
13	4	2	2	07260	(目)名 図書館施設災害復旧費		生涯学習課

予算 現額	250,000
決算額	226,800
不用額	23,200

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				226,800

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費(円)	226,800
業務の目的	東日本大震災により被災した図書館施設の災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災した図書館施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
					掲載	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		

施策・事業の内容および成果

電動式移動書棚BSDエレコンパック修繕	173,250円
TMK型複式書架修繕(佐原中央図書館)	53,550円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業	事業	その他公共施設災害復旧費	担当	健康づくり課
13	5	1	1	04210	(目)名	所属	

(単位:円)

予算 現額	1,500,000
決算額	877,065
不用額	622,935

(単位:円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		800,000		77,065

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	その他公共施設災害復旧費				事業費(円)	877,065
業務の目的	東日本大震災により被災した公共施設の災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災した保健センターの災害復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
					掲載	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

- ・給排水の一部復旧工事
- ・ガス庫擁壁撤去
- ・非常用電源の仮復旧

(単位:円)

項目	平成22年度
給排水設備修繕	416,430
ガス庫コンクリート壁解体	315,000
非常電源設備修繕	145,635

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業	事業	療養諸費	担当	市民課
2	1			(目)名		所属	

予算 現額	6,141,110,100
決算額	5,896,346,934
不用額	244,763,166

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,516,779,676	268,630,498		3,142,412,391	968,524,369

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保険給付業務	事業費(円)	5,896,346,934			
業務の目的	国民健康保険被保険者の疾病等に対する診療等(保険診療分)に対して給付する					
業務の概要	小学校就学前 8割給付、 小学校就学後～70歳未満 7割給付、 70歳～75歳未満 8割、7割の保険給付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 継続	事業名 療養の給付・療養費の支給

施策・事業の内容および成果

- 療養給付費は、一般・退職被保険者の疾病等の診療に対して、年齢等により8割、7割の給付を行う。
- 療養費は、一般・退職被保険者が柔道整復師の施術に対して、年齢等により8割、7割の給付を行う。  
また、医師の同意を得てあんま・はり・きゅうを受けた場合や、医師の治療上必要と認めたコルセット、ギブス、歩行補助器等の治療用装具の費用に対して年齢等により8割、7割の現金支給を行う。

平成23年3月31日現在 30,543人 内一般被保険者数 28,751人 内未就学児 1,030人  
国民健康保険被保険者数 内70歳以上 3,885人  
内退職被保険者数 1,792人 内未就学児 1人

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般被保険者療養給付費	5,393,721,170	5,102,864,182	5,082,287,923	4,036,710,374
退職被保険者療養給付費	434,788,023	376,805,717	459,697,330	1,531,454,055
一般被保険者療養費	44,898,508	42,817,836	43,771,710	39,286,327
退職被保険者療養費	3,616,319	2,838,512	4,070,838	11,075,165
審査支払手数料	19,322,914	19,613,448	19,582,410	19,709,005
計	5,896,346,934	5,544,939,695	5,609,410,211	5,638,234,926

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業	事業	高額療養費	担当	市民課
2	2			(目)名		所属	

予算 現額	706,594,900
決算額	687,458,438
不用額	19,136,462

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
169,885,271	30,026,106		377,261,518	110,285,543

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債
--------------------	----------------------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高額療養費の支給業務		事業費(円)	687,458,438		
業務の目的	医療水準の向上や治療方法等の発達に伴い、自己負担額は高額となっている。その高額な自己負担額の軽減を図るため自己負担限度額を超えた額を支給する					
業務の概要	自己負担限度額					
	・70歳未満の人	(過去12ヶ月間の内3回目まで)	(過去12ヶ月間の内4回目以降)			
	一般	80,100円+医療費が267,000円を超えた場合はその超えた分の1%を加算	44,400円			
	上位所得者	150,000円+医療費が500,000円を超えた場合はその超えた分の1%を加算	83,400円			
	住民税非課税世帯	35,400円	24,600円			
自己負担限度額	・70歳以上の人	外来 (個人単位)	外来+入院 (世帯単位)			
	一般	12,000円	44,400円			
	現役並み所得者	44,400円	80,100円+医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算(4回目以降の場合は44,400円)			
	低所得	8,000円	24,600円			
	低所得	8,000円	15,000円			
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	高額療養費の支給

施策・事業の内容および成果

国民健康保険被保険者が保険診療に対して医療機関に支払った自己負担額(被保険者ごとに暦月を単位とし、原則として同一の病院、診療所、薬局ごとに算定)が、自己負担限度額を超えた額を支給

一般被保険者 9,331件  
退職被保険者 575件

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般被保険者高額療養費	626,015,101	542,276,192	549,655,569	427,462,020
退職被保険者高額療養費	61,443,337	42,247,079	51,395,380	110,598,330
計	687,458,438	584,523,271	601,050,949	538,060,350

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業	事業(目)名	出産育児諸費	担当所属	市民課
2	4						

予算現額	52,527,000
決算額	49,810,570
不用額	2,716,430

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,380,000			31,604,980	15,825,590

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	出産育児一時金の支給業務		事業費(円)	49,810,570		
業務の目的	国民健康保険の被保険者が妊娠4ヶ月以上で出産した場合、その世帯の世帯主に支給					
業務の概要	出産した子一人につき39万円を支給。ただし、産科医療補償制度加入医療機関等で出産した場合は、3万円を加算して42万円を支給。 なお、H21.10から医療機関等への直接支払制度開始により、出産費が一時金の額を下回るときは差額を世帯主に支給。					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	出産育児一時金支給事業

施策・事業の内容および成果  
119件

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
出産育児一時金	49,787,470	53,678,780	42,340,000	43,400,000
支払手数料	23,100	8,400	-	-
計	49,810,570	53,687,180	42,340,000	43,400,000

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	市民課
2	5			(目名)	葬祭費	所属	

予算現額	12,000,000
決算額	8,550,000
不用額	3,450,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,550,000

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	葬祭費の支給業務				事業費(円)	8,550,000
業務の目的	国民健康保険の被扶養者の死亡により、葬祭を行った者に葬祭費を支給					
業務の概要	葬祭を行った者に5万円を支給					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	葬祭費支給事業

施策・事業の内容および成果  
5万円×171件=8,550,000円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
葬祭費	8,550,000	8,600,000	10,600,000	38,350,000

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	市民課
8	1	1		(目名)	特定健康診査等事業費	所属	

予算現額	52,722,000
決算額	35,579,388
不用額	17,142,612

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,867,000	10,867,000		12,356,194	1,489,194

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定健康診査業務				事業費(円)	34,963,269
業務の目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した検査を実施					
業務の概要	40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察、血液検査、(心電図、眼底、貧血は、前年度の結果及び医師が必要と認めたとき)を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	特定健康診査・特定保健指導事業



施策・事業の内容および成果

特定健診対象者	20,414人
受診者数	7,611人
受診率	37.3%

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
特定健康診査	34,963,269	36,238,140	34,576,806	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定保健指導業務				事業費(円)	616,119	
業務の目的	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病を予防することを目的とする						
業務の概要	特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備軍を選定・階層化し、対象者に保健指導(動機づけ支援、積極的支援)を実施する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	5	4	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	特定健康診査・特定保健指導の実施	
					継続	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業

施策・事業の内容および成果

	対象者数	指導者数	実施率	計
動機づけ支援	742	148	19.9%	18.5%
積極的支援	310	47	15.2%	
情報提供	5,342			
投薬中	1,217			
計	7,611			

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
特定保険指導	616,119	362,875	227,858	-

【会計目】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業	事業(目)名	保健衛生普及費	担当所属	市民課
8	2	1					

予算現額	14,482,000
決算額	12,062,305
不用額	2,419,695

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,889,765			9,172,540

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	短期人間ドック助成事業				事業費(円)	9,150,000	
業務の目的	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康増進を図るために行う人間ドック及び脳ドックに対して助成						
業務の概要	次の要件を満たす短期人間ドック受検者に対して、検査費用の70%、2万円を限度として助成 ・国保の加入期間が1年以上の被保険者で、年齢が40歳以上の者 ・国民健康保険税(納期到来分)を完納している世帯 ・人間ドック、脳ドック又はその併用のうち1回						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	6	1	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	国民健康保険制度の普及啓発	
					継続	事業名	短期人間ドック補助事業

施策・事業の内容および成果

464件実施

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
短期人間ドック助成事業	9,150,000	7,945,000	8,533,573	9,680,000

【会計名】 老人保健事業特別会計

款	項	目	事業	事業	医療諸費	担当	市民課
1	1			(目)名		所属	

予算 現額	1,602,000
決算額	298,800
不用額	1,303,200

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			28,777	270,023

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老人福祉の増進を目的に、医療費の給付に関する業務	事業費(円)	298,800			
業務の目的	老人福祉の増進を目的に、75歳以上(一定の障害のある65歳以上)の老人に対し、医療費の給付により、適切な医療の確保を図ると共に、同事業の廃止に伴う過誤調整等の実施					
業務の概要	老人福祉の増進を目的に、75歳以上(一定の障害のある65歳以上)の老人に対し、医療費の給付により、適切な医療の確保を図ると共に、同事業の廃止に伴う過誤調整等の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	老人保健事業の健全な運営

施策・事業の内容および成果

主な支出

医療給付費	298,017円
審査支払手数料	783円

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
医療給付費	298,017	2,272,344	674,722,083	7,612,949,635
医療支給費	-	64,249	24,924,269	101,624,566
審査支払手数料	783	1,300	2,515,024	29,465,028

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業	事業	賦課徴収費	担当	介護福祉課
1	2	1		(目)名		所属	

予算 現額	4,213,000
決算額	3,503,023
不用額	709,977

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,503,023

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護保険料に関する業務	事業費(円)	3,503,023			
業務の目的	介護保険事業の円滑な運営に資するため保険料の確保を図る					
業務の概要	介護保険第1号被保険者の保険料の賦課及び徴収を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	1	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	介護保険制度の円滑な運営
						事業名

施策・事業の内容および成果

内容

介護保険事業を円滑に運営するため及び保険料の確保を図る

成果

特別徴収及び普通徴収の円滑な収納が出来た

項目		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
特別徴収保険料	徴収額(円)	652,118,800	631,196,600	642,806,700	641,032,100
	徴収率(%)	100	100	100	100
普通徴収保険料	徴収額(円)	47,743,900	57,700,550	72,388,100	63,708,950.00
	徴収率(%)	85.27	87.22	90.26	89.46
滞納繰越保険料	徴収額(円)	3,314,800	2,970,300	3,287,872	3,676,904
	徴収率(%)	22.42	21.56	24.09	23.66

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
納入通知書・督促状・封筒等 印刷製本費	1,324,764	1,314,291	1,458,959	1,144,177
保険料額決定通知書・納入通知書・ 督促状等郵送料及び口座振替手数料	1,936,358	1,970,891	2,619,841	2,335,072
保険料決定通知書封入封緘及び システム改修委託料	241,901	243,721	224,996	808,249

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業	事業	介護認定審査会費	担当	介護福祉課
1	3	1		(目)名		所属	

予算 現額	9,528,773
決算額	9,178,773
不用額	350,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,178,773

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護認定審査会に関する業務			事業費（円）	9,178,773	
業務の目的	介護保険制度の円滑な運営を図る					
業務の概要	訪問調査と主治医意見書をもとに、香取市介護認定審査会において要介護状態の区分の判定を行う。 1合議体5人で10合議体を構成し、毎週火曜日と金曜日の週2回、午後7時より開催。					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	1	掲載	事業名 介護保険制度の円滑な運営
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

審査会を述べ100回開催し、審査件数の合計は3,919件（新規1,037件・区分変更141件・更新2,741件）実施した。  
（内容）

- ・介護認定審査会委員報酬（委員長20,000円、委員18,000円）
- ・旅費（新任・現任審査員研修時の旅費）
- ・消耗品費（プリンタトナー、コピー用紙等）
- ・通信運搬費（審査会資料を1週間前に委員へ送る郵送料）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
審査会開催数（回）	100	98	99	98
審査件数（件）	3,919	3,384	3,541	3,269

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業	事業	認定調査費	担当	介護福祉課
1	3	2		(目)名		所属	

予算 現額	25,939,227
決算額	25,177,703
不用額	761,524

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				25,177,703

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護保険事業			事業費（円）	25,177,703	
業務の目的	介護保険制度の円滑な運営を図る					
業務の概要	介護保険要介護認定・要支援認定申請に基づき、主治医意見書の作成依頼と調査員による訪問調査を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	1	掲載	事業名 介護保険制度の円滑な運営
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

認定申請受付件数 年間 4,009件（新規1,103件、区分変更159件、更新2,747件）  
認定調査実施件数 年間 3,920件（新規1,059件、区分変更147件、更新2,714件）

内容

- ・臨時職員賃金（認定調査員）  
佐原区3人（週2日、5時間/日 週3日、5時間/日 週5日、7.45時間/日）  
小見川区1人（月10日～11日、7.45時間/日）  
山田区0人、  
栗源区1人（週3日、6時間/日）
- ・医師意見書作成手数料 3,686件  
佐原区2,018件、小見川区1,001件、山田区445件、栗源区222件  
（在宅の新規 5,250円/件、更新 4,200円/件）  
（施設の新規 4,200円/件、更新 3,150円/件）
- ・認定調査委託料 470件（佐原区336件、小見川区97件、山田区35件、栗源区2件）  
事業所へ委託の場合3,150円/件、市町村へ委託の場合3,000円/件

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
申請受付件数 (件)	4,009	3,611	3,601	3,525
認定調査件数 (件)	3,920	3,425	3,519	3,371

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業	事業	保険給付費	担当	介護福祉課
2				(目)名		所属	

予算現額	4,412,589,000
決算額	4,353,674,542
不用額	58,914,458

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,043,819,043	657,341,060		1,311,973,328	1,340,541,111

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護保険事業	事業費(円)	4,353,674,542			
業務の目的	介護保険制度の円滑な運営を図る					
業務の概要	介護保険要介護認定・要支援認定に基づき、決定された介護サービス費用の保険給付を行なう。					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		3	3	1		介護保険制度の円滑な運営
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

介護サービス給付費(要介護認定者(要介護1~5)が利用した介護サービスの給付費。)

- ・居宅介護サービス給付費 29,795件
- ・施設介護サービス給付費 6,710件
- ・居宅介護福祉用具購入費 183件
- ・居宅介護住宅改修費 104件
- ・居宅介護サービス計画給付費 14,292件
- ・地域密着型サービス給付費 2,078件
- 介護予防サービス給付費(要介護認定者(要支援1・2)が利用した介護予防サービスの給付費)
- ・介護予防サービス給付費 6,066件
- ・地域密着型介護予防サービス給付費 31件
- ・介護予防福祉用具購入費 40件
- ・介護予防住宅改修費 34件
- ・介護予防サービス計画給付費 4,822件

審査支払手数料(国保連合会へ委託している、審査・支払の手数料)  
75円/件 63,211件

高額介護サービス等費

- ・高額介護サービス費(要介護1~5の方) 6,240件
- ・高額介護予防サービス費(要支援1・2の方) 83件
- ・高額医療合算介護サービス費(要介護1~5の方) 401件
- ・高額医療合算介護予防サービス費((要支援1・2の方) 6件
- 市特別給付費(紙おむつを1日1枚、尿とりパッド3枚を限度として支給) 10,611件
- 特定入所者介護サービス等費(施設を利用している低所得者に対し、居住費・食費の負担限度額を超えた分を介護保険から給付。(利用者負担段階4段階))
- ・特定入所者介護サービス費 5,000件
- ・特定入所者介護予防サービス費 12件

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
介護サービス給付費	3,885,348,689	3,595,235,867	3,296,825,217	3,111,686,732
介護予防サービス給付費	191,984,233	168,333,547	166,800,160	148,972,718
審査支払手数料	4,731,750	4,720,000	4,554,000	4,669,645
高額介護サービス等費	68,330,460	58,636,838	48,749,576	44,912,186
高額医療合算介護サービス等費	10,679,709	2,727,843	-	-
市特別給付費	37,627,434	37,386,084	39,613,932	36,189,880
特定入所者介護サービス等費	154,972,267	134,615,930	122,817,690	114,285,585

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業	事業 (目)名	介護予防特定高齢者施策事業費	担当 所属	介護福祉課
4	1	1					

予算 現額	36,364,000
決算額	25,970,003
不用額	10,393,997

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,323,245	3,161,623		7,674,295	8,810,840

国の経済対策関係 地域振興基金	合併市町村補助金 ふるさと応援基金	合併特例事業債	
--------------------	----------------------	---------	--

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	訪問型介護予防事業				事業費(円)	2,156,790	
業務の目的	特定高齢者に対する介護予防支援						
業務の概要	特定高齢者で、通所による事業への参加が困難な者に対し、訪問により必要な相談・指導等を実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	5	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	介護予防推進	

施策・事業の内容および成果

看護師等が、閉じこもり、うつ、認知症等により通所による介護予防事業への参加が困難な特定高齢者の居宅を訪問し、生活機能に関する問題点を把握し、評価をして必要な指導、助言等を実施する

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者	26	20	19	11

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	通所型介護予防事業				事業費(円)	2,878,559	
業務の目的	特定高齢者に対する介護予防支援						
業務の概要	特定高齢者に対し、運動器の機能向上、口腔機能向上のプログラムを実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	5	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	介護予防の推進	

施策・事業の内容および成果

施設を利用した通所型介護予防事業  
口腔ケア教室  
軽体操教室

(単位:人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
通所型介護予防教室参加者数	29	30	30	12
口腔ケア教室参加者数	25	28	19	-
軽体操教室参加者数	29	22	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定高齢者筋力向上トレーニング事業				事業費(円)	575,421	
業務の目的	特定高齢者の筋力低下を防止						
業務の概要	トレーニングマシンを使用し、特定高齢者の筋力低下を防止する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	5	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
					継続	介護予防の推進	

施策・事業の内容および成果

シニア健康プラザ及び栗源保健センターにおいて、参加者の状況をアセスメントし、各自に適したプログラムにより、トレーニングマシン等を使用して筋力低下の防止・向上を行う。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
参加者数 (人)	17	18	12	15

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定高齢者把握事業		事業費(円)	20,359,233		
業務の目的	要介護状態となることを予防する必要がある、心身の機能の低下している65歳以上の者を把握する。					
業務の概要	25項目からなる基本チェックリストへの回答により、特定高齢者の候補者を選定し、生活機能評価の実施により特定高齢者を決定する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 介護予防の推進	
		3	3	5		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名 介護予防の推進
					継続	

施策・事業の内容および成果

特定健診時、生活機能評価を同時に実施し、特定高齢者を決定する。  
また社保加入者は、特定高齢者候補者に対し医療機関で生活機能評価を実施し、特定高齢者としての決定をする。

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
特定高齢者該当者数 (人)	371	644	463	-
生活機能評価実施者数 (人)	5,491	6,497	6,844	-

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業	事業(目)名	担当所属
4	1	2		介護予防一般高齢者施策事業費	介護福祉課

予算現額	699,000
決算額	504,625
不用額	194,375

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
126,156	63,078		151,388	164,003

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康相談費		事業費(円)	29,000		
業務の目的	高齢者の健康に関する相談を受け、健康で安心な生活ができるようにする					
業務の概要	窓口での相談受付及びパンフレット等の配布による啓発事業の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 介護予防意識の啓発	
		3	3	5		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名 介護予防意識の啓発
					継続	

施策・事業の内容および成果

窓口へのパンフレット配置及び通所型介護予防事業参加者への資料配布

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	転倒骨折予防教室		事業費(円)	453,600		
業務の目的	日常生活における転倒を予防するため、軽運動の普及を目指す					
業務の概要	ストレッチ・筋力を鍛える軽体操の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名 介護予防の推進	
		3	3	5		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名 介護予防の推進
					継続	

施策・事業の内容および成果

佐原教室・小見川教室 各12回  
山田教室・栗源教室 各6回

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
参加者数 (人)	166	95	124	106

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護予防普及啓発事業		事業費(円)	22,025		
業務の目的	介護予防についての啓発					
業務の概要	パンフレット等の作成及び配布					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		3	3	5		介護予防意識の啓発
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	介護予防意識の啓発

施策・事業の内容および成果

ふるさと祭り等で介護予防パンフレット等の配布

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業	事業 (目)名	包括的支援事業費	担当 所属	介護福祉課
4	2	1					

予算 現額	74,150,000
決算額	73,359,177
不用額	790,823

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,708,652	11,854,326		1,598,220	36,197,979

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	総合相談支援・権利擁護事業		事業費(円)	7,600		
業務の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活できるよう支援を行う					
業務の概要	市民・関係機関等からの通報・相談を広く受け、それらの実態把握と関係機関との連絡調整及び協議を行うことで、高齢者の権利擁護・虐待防止・抑制へと結びつける					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		3	3	5		総合相談・権利擁護対策の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	総合相談・権利擁護対策の充実

施策・事業の内容および成果

各種処理困難事例や高齢者の権利擁護・虐待に関する相談を受け、関係機関との連絡調整をする

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
相談件数 (件)	1,502	1,290	1,082	691

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	包括的・継続的マネジメント事業		事業費(円)	20,000		
業務の目的	介護支援専門員、医療機関、地域の関係機関が連携し、包括的かつ継続的に支援する体制を構築するとともに、介護支援専門員に対して支援等を行う					
業務の概要	香取市介護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関の連携及び介護支援専門員に対する支援を実施するとともに、各介護支援専門員の相談に対する支援を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		3	3	5		総合相談・権利擁護対策の充実
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	総合相談・権利擁護対策の充実



施策・事業の内容および成果

香取市介護支援ネットワーク会議の開催

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ネットワーク会議開催数(回)	4	4	4	4

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護予防ケアマネジメント事業				事業費(円)	10,750,320	
業務の目的	特定高齢者に対し、適切な介護予防事業が効果的に実施されるようマネジメントを実施し、特定高齢者の心身の状態の維持・向上を図る						
業務の概要	特定高齢者が要介護状態となることを防止するため、介護予防事業が包括的かつ効果的に実施されるよう必要な援助を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	5	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	介護予防ケアマネジメント事業の実施	
					継続	事業名	介護予防ケアマネジメント事業の実施

施策・事業の内容および成果

サービス利用の評価等のマネジメントを実施

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業	事業	任意事業費	担当	介護福祉課
4	3	1		(目)名		所属	

予算現額	4,448,000
決算額	2,596,408
不用額	1,851,592

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
983,669	491,834		136,836	984,069

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	徘徊高齢者位置情報提供サービス事業				事業費(円)	11,445	
業務の目的	徘徊高齢者等の介護者に対し、検索サービスを実施することにより、早期に発見し、その生命及び身体の安全を確保し、介護者の精神的負担、身体的負担等を軽減する						
業務の概要	徘徊高齢者等検索サービス開始時の登録手数料の負担						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	家族介護支援の充実	
					継続	事業名	家族介護支援の充実

施策・事業の内容および成果

徘徊高齢者等を介護している者に探索機器を貸出しし、徘徊高齢者等の所在が不明となった場合に、介護者からの問い合わせに応じて、探索機器から発信される電波により、その所在地を探索し、介護者に通告する

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
貸出件数 (件)	1	-	-	3

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家族介護慰労金事業				事業費(円)	100,000	
業務の目的	重度の介護を要する高齢者を、居宅において介護している家族に対し、慰労金を支給することにより、その介護をしている家族の精神的、経済的な負担を軽減する						
業務の概要	介護者に対し10万円を支給						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	家族介護支援の充実	
					継続	事業名	家族介護支援の充実

施策・事業の内容および成果

要介護4・5の人のいる市民税非課税世帯であって、90日以上入院及び1年以内の入院がなく、かつ介護サービスを受けていない介護者に対し慰労金を支給

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
支給件数 (件)	1	1	2	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家族介護教室				事業費(円)	45,000
業務の目的	介護者の心身のリフレッシュを含めた健康管理、健康増進を行う					
業務の概要	講演、交流会及びリフレッシュ体操を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	家族介護支援の充実

施策・事業の内容および成果

佐原会場3回 小見川会場1回開催

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
参加者数 (人)	45	78	114	110

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家族介護用品支給事業				事業費(円)	649,749
業務の目的	在宅の重度高齢者を介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、経済的、精神的な負担を軽減する					
業務の概要	紙おむつ、尿取りパッド等を支給					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	家族介護支援の充実

施策・事業の内容および成果

要介護4・5の人のいる市民税非課税世帯で、限度額は月額では15,000円、年額では100,000円を限度として介護用品を支給

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者(延べ) (人)	65	65	51	90

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	住宅改修支援事業				事業費(円)	12,000
業務の目的	介護報酬で対応することができない住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成業務を行った場合に、作成者に対し助成金を支給する					
業務の概要	1件当たり2,000円の助成金を支給					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	家族介護支援の充実

施策・事業の内容および成果

住宅改修の理由書を作成した場合に、作成者に対して支給

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
支給件数 (件)	6	4	5	1

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護給付等費用適正化事業				事業費（円）	317,801
業務の目的	介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施する					
業務の概要	介護サービス等利用者へ、利用したサービス事業者名・サービスの種類・利用者の負担額・サービス費用の合計額を介護給付実績として通知					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		

施策・事業の内容および成果

介護サービス等利用者へ、利用したサービス事業者名・サービスの種類・利用者の負担額・サービス費用の6ヵ月ごとの合計額を年2回介護給付費実績として通知  
 支出の内訳 通信運搬費（郵送料）272,990円 消耗品費他 44,811円

（単位：通）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
上半期通知数	2,381	2,251	2,140	2,084
下半期通知数	2,413	2,266	2,174	2,072
合計通知数	4,794	4,517	4,314	4,156

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活管理指導事業				事業費（円）	1,411,870
業務の目的	日常生活を営む上で支障のある高齢者がいる家庭に生活管理指導員を派遣し、要介護状態等となることを予防する					
業務の概要	高齢者が自立できていない分野の生活援助を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		高齢者の生活支援対策の充実

施策・事業の内容および成果

高齢者の買物、掃除、調理の支援を行う

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用実人数	15	11	13	11

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	成年後見制度利用支援事業				事業費（円）	11,270
業務の目的	高齢者の財産等を守るため、成年後見制度利用の相談及び手続等について支援する					
業務の概要	市長が高齢者等に代わり、後見開始等の審判の請求を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		総合相談・権利擁護対策の充実

施策・事業の内容および成果

対象者の判断能力の程度や親族等の存否等を確認し、審判請求を行うかどうかの決定をし、必要と認められた場合は審判請求を行う

（単位：人）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
審判請求件数	1	-	2	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	認知症高齢者見守り事業				事業費（円）	37,273
業務の目的	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるように支援する					
業務の概要	地域での認知症高齢者の見守り及び認知症高齢者を介護している家族の精神的負担の軽減					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	高齢者の安全対策の充実

施策・事業の内容および成果

サポーター養成講座への支援及びキャラバンメイトフォローアップ研修の実施  
 認知症家族の会への支援

【会計名】 居宅介護サービス事業特別会計

款	項	目	事業	事業名	ひまわり苑デイサービスセンター費	担当所属	社会福祉課
1	1	1					

予算現額	14,918,000
決算額	13,843,277
不用額	1,074,723

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			13,843,277	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ひまわり苑のデイサービスに関する業務		事業費(円)	13,843,277	
業務の目的	要介護者と要支援者を対象に、通所介護事業と居宅介護支援事業を行う。				
業務の概要	デイサービス事業を良好に運営するとともに、通所する高齢者に介護サービスを行う。				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分
				継続	事業名 デイサービス事業

施策・事業の内容および成果

《高齢者に対するデイサービス事業》

生活介護・送迎・入浴・食事・心身の機能向上訓練・レクリエーション・健康管理・社会交流・家族の介護開放・ケアプランの作成

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用者数 (人)	3,607	3,624	3,676	3,863

【会計名】 居宅介護サービス事業特別会計

款	項	目	事業	事業名	訪問看護事業費	担当所属	健康づくり課
1	2	1					

(単位:円)

予算現額	1,952,000
決算額	1,684,889
不用額	267,111

(単位:円)

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,684,889

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	訪問看護事業費		事業費(円)	1,684,889	
業務の目的	寝たきり者等要介護者の在宅療養を支援することを目的に訪問看護を行う。				
業務の概要	居宅において継続して療養を受ける状態にある者に対し、療養上の世話、診療の補助を行い、機能の回復と快適な居宅療養生活を支援する。				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分
				継続	事業名 訪問看護事業

施策・事業の内容および成果  
 根拠法令 健康保険法、介護保険法

対象者 介護保険 : 訪問看護 (要介護1~5)  
 介護予防 (要支援1・2)  
 医療保険 : 40歳未満の者  
 40歳から65歳未満の16特定疾患の者  
 40歳以上の特定疾病患者又は65歳以上の者であって、要介護要支援でない者  
 要介護者であっても末期の悪性腫瘍患者、神経難病、特別指示書が交付された者

内容 業務内容 : 主治医が指示する内容・病状観察、処置  
 リハビリテーション  
 食事・排泄物の介助  
 家族・介助者などに対する指導  
 カテーテル等の管理  
 創の処置

成果 【介護保険・医療保険】  
 (居宅サービス・訪問看護)  
 居宅サービス日数 : 243 日

(単位：人)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
年延居宅サービス利用者数	1,889	1,663	1,795	2,104
年延居宅介護支援利用者数	-	-	5	186

【会計名】 農業集落排水事業特別会計

款	項	目	事業	事業	管理費	担当	所属
1	1	1		(目)名			下水道課

予算現額	64,533,000
決算額	55,246,505
次年度明許繰越分	5,000,000
計	60,246,505
不用額	4,286,495

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			38,568,174	16,678,331
1,000,000				4,000,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	処理施設維持管理に関する業務	事業費(円)	55,246,505			
業務の目的	処理施設の維持管理					
業務の概要	適正な運転及び保守等の効率的かつ効果的な管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果 処理施設維持管理業務委託

農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内7地区(佐原1、小見川5、山田1)にある処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。

(内訳)

佐原区・小見川区・山田区 24,409,383円 (委託先)公営事業(株)・(株)西原テクノサービス  
 汚泥運搬処理業務委託料 823,557円 (委託先)太伸興業(株)・(有)日下部企業

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
処理施設維持管理業務委託料	24,409,383	23,998,700	25,499,900	21,923,440
汚泥運搬処理業務委託料	823,557	1,058,652	-	-

【会計名】 農業集落排水事業特別会計

款	項	目	事業	事業	農林水産業施設災害復旧費	担当	所属
4	1	1	2	50070	(目)名		下水道課

予算現額	9,023,000
決算額	279,727
不用額	8,743,273

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				279,727

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費(円)	279,727			
業務の目的	震災により被災した農業集落排水処理施設の復旧					
業務の概要	被災箇所の調査及び応急復旧					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

農業集落排水処理施設の復旧

(内訳) ・旅費(費用弁償) 182,452円  
 ・修繕料 73,500円

【会計名】 観光事業特別会計

款	項	目	事業	事業 (目)名	観光事業特別会計(管理費)	担当 所属	商工観光課
1	1	1					

予算 現額	65,621,000
うち明許繰越分	5,500,000
決算額	53,315,821
うち明許繰越分	5,145,000
次年度明許繰越分	6,500,000
計	59,815,821
不用額	5,805,179

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,145,000			48,170,821	0
2,000,000			4,500,000	0

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷佐原水生植物園の管理運営に関する業務	事業費(円)	53,315,821			
業務の目的	住民の保健及び休養に寄与し、併せて観光客の誘致を図る					
業務の概要	水郷佐原水生植物園の管理運営					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	4	4	掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	与田浦地域の活性化の推進

施策・事業の内容および成果

(実施内容)

- ・臨時作業員(年間)及び臨時職員(4月～11月まで)を雇用
- ・花菖蒲の圃場の土の入替えは圃場8箇所
- ・植え替え作業は重機を借り上げ実施
- ・花菖蒲の病害発生に関して千葉大学へ調査・研究依頼の結果、20年度より3カ年計画で有機肥料を使用し植替え作業を実施

(成果)

- ・あやめ祭り期間の入園者数 66,132人
- ・はす祭り期間の入園者数 3,500人
- ・観藤会期間の入園者数 3,638人
- ・年間入園者数 79,998人

(単位:円)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
入園料	45,063,120	50,799,770	47,310,814	52,820,245
年間入園者数	79,998	100,331	96,960	106,273
その他売店収入	1,201,850	1,328,346	1,460,486	1,192,011



【会計名】 下水道事業特別会計

款	項	目	事業	事業名	管理費	担当所属	下水道課
1	1	1					

予算現額	310,091,000
うち明許繰越分	4,455,000
決算額	283,214,322
うち明許繰越分	4,452,000
次年度明許繰越分	16,660,000
計	299,874,322
不用額	10,216,678

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			278,922,606	4,291,716
				16,660,000

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	処理施設維持管理に関する業務	事業費(円)	86,403,100			
業務の目的	浄化センター水処理施設の維持管理					
業務の概要	適正な運転による一定の性能の確保並びに効率的かつ効果的な管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	7	2	掲載	事業名
						処理施設等の改築更新の推進
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

処理施設維持管理業務委託

佐原浄化センター及び小見川浄化センターの水処理施設について、適正な運転による一定の性能の確保並びに効率的かつ効果的な管理を行うため維持管理業務を委託する。

(内訳) 佐原浄化センター 66,453,100円 (委託先)公営事業(株)  
小見川浄化センター 19,950,000円 (委託先)(株)西原テクノサービス

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
処理施設維持管理業務委託料	86,403,100	76,158,600	76,158,600	76,298,600

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	汚泥処理に関する業務	事業費(円)	31,585,714			
業務の目的	汚泥の適正処理					
業務の概要	脱水汚泥を適正に処理するため、人工軽量骨材化、セメント化及び混合・発行肥料化施設への収集運搬・中間処理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

汚泥運搬処理業務委託料

佐原浄化センター及び小見川浄化センターから発生する脱水汚泥を適正に処理するため、人工軽量骨材化、セメント化及び混合・発酵肥料施設への収集運搬・中間処理業務を委託する。

(内訳) 佐原浄化センター 16,647,414円 (委託先)佐原・小見川共に  
小見川浄化センター 14,938,300円 利根開発機工(株)・日本メサライト工業(株)  
処理量 1650.92t (株)リサイクル事業団・住友大阪セメント(株)  
(株)エスケーコンポスト

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
汚泥運搬処理業務委託料(円)	31,585,714	33,447,117	34,479,637	35,993,144
処理量(t)	1,650.92	1,769.69	1,824.32	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	使用料徴収事務に関する業務	事業費(円)	18,405,750			
業務の目的	公共下水道の使用者から使用料を徴収する。					
業務の概要	水道使用量の徴収を水道料金の徴収と併せ一括で徴収業者へ委託する。					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
				掲載		
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

下水道使用料の徴収事務を水道料金の徴収に併せ料金徴収専門の業者へ委託し、収納率の向上と事務的経費の削減を図ります。

徴収事務費負担金 18,405,750円 (委託先) (株)エネット

(単位:%)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
収納率 現年分	98.41	98.51	98.57	98.47
収納率 滞納繰越分	21.79	17.36	15.12	14.47

【会計名】 下水道事業特別会計

款	項	目	事業	事業名	建設費	担当所属	下水道課
1	1	1					

予算 現額	958,354,000
うち通次繰越分	120,000,000
決算額	815,833,544
うち通次繰越分	120,000,000
次年度通次繰越分	130,000,000
次年度事故繰越分	2,940,000
計	948,773,544
不用額	9,580,456

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
431,080,625		380,047,025	2,381,605	2,324,289
71,500,000		58,500,000		0
919,375		2,000,000		20,625

通次繰越分  
事故繰越分

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	快適な暮らしと水環境をつくる下水道の整備に関する業務	事業費(円)	66,907,050			
業務の目的	下水道の整備普及を拡大し、生活環境の改善と公共用水域の水質を保全する。					
業務の概要	下水道計画に従い汚水管渠整備工事を施工する。					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
		5	7	1	公共下水道の整備推進	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

施策・事業の内容および成果

(内容) ・玉造、下小川地区汚水管渠埋設工事 ・整備区域内の公共樹設置工事

(成果)

- ・管渠整備実績 (整備面積698ha、管渠延長160km、人口普及率29.3%)
- ・黒部川の水環境(BOD)環境基準(3mg/)達成
- ・小野川の水環境(BOD)環境基準(3mg/)達成

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
管渠実施設計等業務委託料	4,295,550	2,572,500	0	28,342,000
管渠埋設等工事費	54,310,200	64,144,500	46,068,183	63,331,800
公共樹設置工事費	8,301,300	8,389,500	7,945,350	8,484,525

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	浄化センター改築に関する業務				事業費（円）	734,740,000	
業務の目的	下水道施設の整備						
業務の概要	佐原・小見川浄化センター改築のための業務						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	7	2	掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	処理施設等の改築更新の推進	
					継続	事業名 浄化センター改築事業	

施策・事業の内容および成果

- 佐原浄化センター改築業務委託  
 佐原浄化センター改築事業に係る建設工事委託  
 佐原浄化センター改築事業詳細設計業務委託  
 小見川浄化センター汚水調整槽建設工事委託

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
佐原浄化センター改築業務委託料	704,740,000	512,049,000	230,400,000	72,000,000
小見川浄化センター汚水調整槽建設工事委託	30,000,000	-	-	-

【会計名】 下水道事業特別会計

款	項	目	事業	事業	事業	担当	所属
4	1	1	2	40140	(目)名	下水道災害復旧費	上下水道部下水道課

予算 現額	19,318,000
決算額	1,163,224
次年度明許繰越分	8,121,225
計	9,284,449
不用額	10,033,551

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,163,224
		8,100,000		21,225

下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費（円）	1,163,224	
業務の目的	震災により被災した下水道施設の復旧						
業務の概要	被災箇所の調査及び応急復旧						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
					掲載	事業名	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	

施策・事業の内容および成果

- 下水道施設の復旧：液状化により管渠に流入した土砂等の撤去  
 (内訳) ・管渠及び中継ポンプ施設清掃業務委託料 8,524,215 円  
 (内8,121,225円は繰越明許)  
 ・補修用原材料費 298,745 円

【会計名】 火葬場事業特別会計

款	項	目	事業	事業	火葬場費	担当	市民課
1	1	1		(目)名		所属	

予算額	19,497,000
決算額	18,247,771
不用額	1,249,229

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			18,247,771	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	おみがわ聖苑に関する業務		事業費(円)	18,247,771		
業務の目的	人体・動物の火葬業務を行い、市民の公衆衛生及び福祉の向上を図る					
業務の概要	おみがわ聖苑の管理運営					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	火葬場おみがわ聖苑運営管理

施策・事業の内容および成果

(単位:件)

施設 利用 状況		平成22年度			平成21年度			平成20年度			平成19年度		
		火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車
	香取市	505	190	366	403	221	328	425	227	349	461	271	379
	東庄町	186	43	177	197	105	186	188	103	180	222	92	211
	区域外	15	1	3	17	2	1	16	9	1	20	4	3
	計	706	234	546	617	328	515	629	339	530	703	367	593

【会計名】 後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	事業	事業	一般管理費	担当	市民課
1	1	1		(目)名		所属	

予算 現額	10,300,000
決算額	9,931,437
不用額	368,563

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,931,437

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営		事業費(円)	9,931,437		
業務の目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者(75歳以上または一定の障害のある65歳以上)の健康保持と適切な医療の確保を図る					
業務の概要	都道府県ごとに設立された後期高齢者広域連合が保険者となり、法令で定められた市町村事務(各種申請届出の受理、保険証の引渡しなどの窓口業務)を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	2	掲載あり 後期高齢者医療制度の普及啓発	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	後期高齢者医療制度の健全な運営

施策・事業の内容および成果

主な支出

各種申請届書の受理、保険証の引渡し、療養費等の通知などの窓口業務並びに制度の普及啓発として、広域連合便りの回覧、制度説明用ちらしの配布

(単位:円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
後期高齢者医療システム整備等	8,562,372	9,780,372	30,546,842	-
被保険者証、高額療養費等通知書等	1,369,065	1,266,065	2,172,257	-

【会計名】 後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	事業	事業	徴収費	担当	市民課
1	2	1		(目)名		所属	

予算 現額	2,914,000
決算額	2,533,797
不用額	380,203

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,613,394	920,403

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営		事業費(円)	2,533,797		
業務の目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者(75歳以上または一定の障害のある65歳以上)の健康保持と適切な医療の確保を図る					
業務の概要	後期高齢者医療制度について、法令で市町村事務とされた保険料の徴収に関する事務を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	2	掲載あり 後期高齢者医療制度の普及啓発	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	後期高齢者医療制度の健全な運営

施策・事業の内容および成果

市町村事務とされた保険料の徴収において、口座振替の推進、臨戸徴収等により現年度分収納率99.12%を達成することが出来た。

	調定額	収納額	不能欠損額	収納未済額	収納率
特別徴収（年金からの天引き）	319,106,400	319,106,400	0	0	100%
普通徴収（現年度分）	139,102,600	135,066,750	0	4,035,850	97.10%
普通徴収（滞納繰越分）	4,800,100	1,566,450	106,100	3,127,550	32.63%

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
特別徴収	319,106,400	293,487,500	309,035,600	-
普通徴収（現年度分）	135,066,750	151,726,700	127,739,100	-
普通徴収（滞納繰越分）	1,566,450	1,383,100	-	-

【会計名】 後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	事業	事業	担当	
2	1	1		(目)名	所属	課
				後期高齢者医療広域連合納付金		市民課

予算現額	633,699,000
決算額	629,974,176
不用額	3,724,824

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				629,974,176

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営		事業費（円）	629,974,176		
業務の目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者（75歳以上または一定の障害のある65歳以上）の健康保持と適切な医療の確保を図る					
業務の概要	後期高齢者医療制度に関し、高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付すべき金額を支出する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	2	事業名	
	平成22年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画				継続	後期高齢者医療制度の健全な運営

施策・事業の内容および成果

後期高齢者医療制度に関し、高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付すべき金額を支出した。

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
保険料	456,834,950	447,129,800	434,641,700	-
延滞金	49,400	47,700	-	-
保険基盤安定拠出金	173,089,826	165,094,662	156,078,210	-

【会計名】 後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	事業	事業	担当	
4	1	1		(目)名	所属	課
				保健増進事業		市民課

予算現額	12,845,000
決算額	8,976,834
不用額	3,868,166

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8,976,834	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営		事業費（円）	7,464,834	
業務の目的	後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、千葉県後期高齢者医療広域連合が保健事業として行う健康診査を市が受託し実施。				
業務の概要	健診内容として、身長、体重、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察、血液検査、（心電図、眼底、貧血は、前年度の結果及び医師が必要と認めるとき）を実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
				掲載	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

施策・事業の内容および成果

健診対象者	11,313人
受診者数	2,462人
受診率	21.76%

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
健康診査	7,464,834	7,275,097	7,754,105	-

平成21年度までは、一般会計で実施。

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営		事業費（円）	1,512,000	
業務の目的	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康増進を図るために行う人間ドック及び脳ドックに対して助成。				
業務の概要	次の要件を満たす短期人間ドック受検者に対して、検査費用の70%、2万円を上限として助成 ・香取市の後期高齢者医療被保険者 ・後期高齢者医療保険料（納期到来分）を完納している ・助成は年度1回				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
				掲載	
	平成22年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

施策・事業の内容および成果

76件実施

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
短期人間ドック補助金	1,512,000			

平成22年度より開始。